

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月7日

【事業年度】 自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日

【会社名】 ウォルマート・ストアーズ・インク
(Wal-Mart Stores, Inc.)

【代表者の役職氏名】 ファイナンス担当ヴァイス・プレジデント兼アシスタント・トレジャラー
マシュー・アレン
(Matthew Allen, Vice President - Finance and Assistant Treasurer)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国、デラウェア州、ニューカッスル郡
ウイルミントン市、オレンジ・ストリート1209番地
コーポレーション・トラスト・センター
(Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, in the City of
Wilmington, County of New Castle, Delaware, U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 柴 田 弘 典

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 (03)6888-1182

【事務連絡者氏名】 弁護士 白 川 もえぎ
同 菊 地 諒
同 矢 吹 邦太郎

【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 (03)6888-1194 / (03)6888-5864 / (03)6894-4097

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

- (注) 1. 本書に記載の「/」又は「円」は日本円を、「\$」及び「米ドル」はアメリカ合衆国ドルを指す。本書において便宜上一定の米ドル金額は2017年5月1日の株式会社三菱東京UFJ銀行が提示した対顧客電信直物売買相場の仲値である1米ドル=111.49円により円金額に換算されている。
2. 当社の会計年度は、2月1日に開始し、1月31日をもって終了する1年間である。特定の「年度」は、当該年の1月31日に終了する当社の会計年度をいう。例えば、「2017年度」とは、2016年2月1日に開始し、2017年1月31日に終了した1年を意味する。
3. 本書中の表において記載されている一部の値は四捨五入されているが、合計は計数の総和と一致するよう必要に応じて調整されている。
4. 本書において、文脈上別段の記載又は解釈がなされる場合を除き、「ウォルマート」又は「当社」は、ウォルマート・ストアーズ・インク及び(文脈上別異に解される場合を除き)その連結子会社を指す。また、本書において、「米国」又は「合衆国」とは、アメリカ合衆国(州及びコロンビア特別区並びにプエルトリコを含む。)、その属国、属領及びその管轄に服するその他の領土を意味する。
5. 本書において言及されているウェブサイトに掲載される情報又はかかるウェブサイトを通じて得られる情報は本書の一部を構成するものではない。本書におけるウェブサイトへの言及は、全て参考までに引用されたものにすぎない。
6. 本書には、1995年私募証券訴訟改革法(その後の改正を含む。)の定義における「将来に関する見通し」とみなされ、同法に基づき将来に関する見通しに関する免責を受けることを意図した記述を含んでいる可能性がある。

将来に関する見通しの内容

かかる将来に関する見通しは、過去の事実の記述とは異なり、将来の会計期間若しくは将来の時点における当社の経済活動若しくは業績、又は将来発生する可能性のある事象若しくは状況の変化に関する当社の推測又は予想を表明したものである。これらは、当社の1株当たり利益、1つ若しくは複数の要報告セグメントの既存店・既存クラブ売上高、当社の実効税率、当社が支払う予定の配当金、当社の資本構成、課税上の取扱いの帰結、当社を対象とする訴訟又は規制手続の帰結、これらに関連して当社が負担する可能性のあるコスト及び当社が負う債務又は負わない債務、並びに連結ベース又は1つ若しくは複数の要報告セグメントに関する収益合計、純売上高、会費収入、その他の収入、電子商取引売上高、総商品価値、在庫水準、特定の商品カテゴリーの販売実績、資本支出、費用項目、店舗・クラブの新規開店に係る金額又は対前年増減率、資本支出、営業費用及び投資の金額及び内容、売場面積の増加、買収又は売却の完了、その他の財務基準又は指標を含むが、これらに限定されない。

また、当社の将来に関する見通しには、当社の事業における将来の重点分野を含む、当社の事業に関する戦略、計画及び目標、並びに将来に関する見通しの記述の基礎となる前提条件についての記述も含まれる。将来に関する見通しは通常、「目指す」、「見込まれる」、「確信している」、「発生する可能性がある」、「結果となる可能性がある」、「継続する」、「見通しである」、「期待される」、「期待」、「重点的に取り組む」、「予想される」、「目標」、「指針」、「意図する」、「計画である」、「優先事項」、「予測する」、「となる」、「なると思われる」、「利益になると思われる」、「変動すると思われる」、「見込みである」、「継続すると思われる」、「減少すると思われる」、「成長すると思われる」、「有すると思われる」、「増加すると思われる」、「維持すると思われる」、「強化すると思われる」、「引き続きと思われる」等の語句、これらの語句の変化形、その他の「と思われる」を伴う文言、又は類似の語句で予想若しくは予測される事象若しくは業績を意味するものが使用されることを特徴とする。かかる将来に関する見通しには、後記「第一部 第6 3(1) 訴訟及び規制手続」に記載した、一定の法的手続に関連して発生が見込まれる損失額又はかかる損失の見積範囲が当社の財政状態、経営成績又は流動性に及ぼす影響は重大なものとはならない、との当社の考えも含まれる。

リスク要因及び当社事業に影響を及ぼす不確実性

当社の事業は、当社には制御することができない国内外の様々なリスク、要因及び不確実性にさらされている。これらのリスク、要因及び不確実性のいずれか又はその組み合わせによって、当社が将来に関する見通しを行った対象である事項に重大な影響が生ずるおそれがあり、それによって当社の実際の業績又は現実に発生する事象若しくは事態が、当社の記載した将来に関する見通しにおける業績又は事象若しくは事態と大幅に異なる可能性がある。これらの要因は、全世界に影響を及ぼす場合、又は当社が事業を展開する一部の市場に限って影響を及ぼす場合があり、したがって当社に連結ベースで影響する場合、又は当社の一部の要報告セグメントにのみ影響する場合がある。このような要因には以下の事項が含まれるが、これらに限定されない。

経済的要因

- ・世界全体及びウォルマートが事業を展開する市場における経済、地政学上、資本市場及び景気の状態、傾向及び事象
- ・為替レートの変動
- ・市場金利の変動
- ・賃金の市場水準の変動
- ・電子商取引市場を含む、様々な市場の規模の変化
- ・失業率水準
- ・インフレ又はデフレ（全般的傾向及び一定の商品分野に関するもの）
- ・輸送、エネルギー及び公益サービスの費用
- ・石油及び天然ガスの価格を含む、物価
- ・消費意欲、可処分所得、信用力、消費動向、購買傾向、債務水準及び特定の商品に対する需要
- ・世界各地及びウォルマートが事業を行う市場における消費者の購買習慣の傾向
- ・購入済みの商品を消費者に届ける新しい方法
- ・健康保険及び医療保険のプログラムに対する消費者の参加率、並びにこれらのプログラムの還元率及び採用医薬品集
- ・競合他社の構想、ウォルマートの市場における競争相手の参入及び拡張、並びに競争圧力

経営要因

- ・ウォルマートの米ドル建て及びそれぞれの外貨建ての純売上高及び営業費用の金額
- ・それぞれの期間中のウォルマートのキャッシュ・フローの金額を含む、ウォルマート及びその各セグメントの財務成績
- ・当社が米国外に保有する利益を本国に送金する必要性
- ・ウォルマートの店舗・クラブ及び電子商取引ウェブサイトにおける利用客数及び平均客単価
- ・ウォルマートの販売商品の品揃え
- ・商品に関する供給業者からの仕入可能性及び供給業者から仕入れた商品の原価
- ・ウォルマートの戦略、計画、プログラム及び構想の実施及び運用の有効性
- ・電子商取引分野の枠内を含む、買収事業を適切に統合するウォルマートの能力
- ・ウォルマートにおける実際の棚卸減耗の金額
- ・米国ウォルマート・セグメントの「グローサリー・ピックアップ」プログラムを含む、ウォルマートの店舗及びクラブ、電子商取引ウェブサイト、モバイルアプリ、プログラム及び提供商品に対する消費者の受け止め方及び反応
- ・ウォルマートの粗利益（薬局マージン及びその他の商品カテゴリーの利幅を含む。）
- ・ガソリン及びディーゼル燃料の販売価格
- ・ウォルマートの市場における季節による購買傾向の混乱
- ・1977年米国海外腐敗行為防止法（その後の改正を含む。）（以下「FCPA」という。）に関連した事案その他のコンプライアンス関連事項に係るウォルマートの支出額
- ・ウォルマートのサプライ・チェーンの混乱
- ・ウォルマートに影響を与えるサイバーセキュリティを脅かす事態及びその関連費用並びに事業における混乱の影響
- ・ウォルマートの人件費（医療その他の福利厚生費用を含む。）
- ・ウォルマートの災害及び事故に関連した費用並びに保険費用
- ・ウォルマートの労働力の規模及び離職率、並びに全労働力のうちアソシエート（従業員）の給与水準別内訳人数
- ・ウォルマートの目標及び計画の予想外の変更
- ・ウォルマートの店舗・クラブその他の施設への人員配置のために必要な人材の調達可能性
- ・新規店舗の建設又は既存店舗の移転、拡張若しくは改装が予定される地域において熟練労働力を確保できる可能性
- ・新規店舗、拡張店舗又は移転店舗の開店の遅延
- ・ウォルマートが当事者である又はウォルマートが直面する訴訟及び規制手続並びに調査の展開及び結果、並びにこれらに関連してウォルマートが負う（もしあれば）債務、義務及び費用
- ・当社のコマーシャルペーパー及び社債に対し信用格付機関が付与した信用格付けの変更
- ・ウォルマートの実効税率
- ・会計上の判断及び見積もりの予想外の変更

規制その他の要因

- ・既存の税法、労働法規その他の法律の改正及び税率の変更（法律の施行並びに行政規則及び規制の採択及び解釈を含む。）
- ・ウォルマートが事業を営む市場その他における政府の政策、制度、構想及び措置
- ・輸入品に新しい税金が課される可能性、新しい関税及び貿易制限が課される可能性並びに関税及び貿易制限の変更
- ・通貨管理法の改正
- ・公的扶助の支給水準
- ・連邦所得税還付のタイミング
- ・自然災害、公衆衛生に係る緊急事態、市民の騒乱及びテロリストの攻撃
- ・米国において一般に公正妥当と認められている会計原則の変更

当社では、通常、季節的購買傾向によって、年間営業利益のうち不均衡に多い額を第4四半期に計上する。このような購買動向は、正確に予測することが困難であって、多くの要因に左右される。

その他のリスク要因、及び更新義務を負わないこと

当社又は当社の代表者が行う将来に関する見通しにおいて検討、示唆又は考慮される見積又は予想に影響を与えうる要因は、上記に限定されるものではない。当社は、後記「第一部 第3 4 事業等のリスク」及び「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」並びに関東財務局長に提出する半期報告書における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析に記載するその他のリスク及び不確実性にもさらされている。これ以外にも当社は、関東財務局長に提出する半期報告書及びその他の報告書においてその他のリスク及び不確実性を開示することがある。投資家その他の本書を読む者は、当社の将来に関する見通しを検討する際、これらのリスク、不確実性及びその他の要因の全てを慎重に考慮すべきである。

当社又は当社の代表者が行う将来に関する見通しは、当社の事業の過程における知識及び当社が事業を運営する環境、並びに当該将来に関する見通しを記述する時点で当社が合理的と考える前提条件に基づいている。上記の要因、当社が以下の記述及び前述のその他の報告書において開示するその他のリスク、不確実性及び要因、当社が現時点では認識していないその他のリスク、事実の変化、仮定の不実現、又はその他の状況により、当社の実際の業績は、将来に関する見通しにおける検討、示唆又は予想の内容とは大幅に異なる可能性がある。このため、上記の警告は、当社又は当社の代表者が本書において行う将来に関する見通しの全てに適用される。当社が期待又は予測する業績又は展開が実現することは保証できず、たとえ実現したとしても、かかる業績又は展開が当社の期待した結果につながることは又は当社が期待したとおり若しくは当社が期待した程度において当社の事業、営業若しくは業績に影響を与えることは保証できない。将来に関する見通しは、その時点における予測に過ぎないため、これに過度の信頼を置くべきではない。法により定められた場合を除き、当社は、将来に関する見通しについて、その後の事象又は状況を反映して内容を改める義務を負うものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

以下は、当社のようにデラウェア州で設立された会社に適用されるデラウェア州一般会社法(以下「デラウェア州会社法」という。)の規定の一部の要約であり、デラウェア州会社法と合わせて読まれるべきものである。

概説

提出会社の属する国及び州における会社制度

当社には米国連邦法並びにデラウェア州会社法及びデラウェア州のその他の一定の法律の双方が適用される。米国連邦法は、米国会社の事業活動の多くの分野に影響し、その範囲は、独占禁止、破産、労使関係、有価証券の売却、一定のコーポレート・ガバナンスに係る事項、及び連邦課税をはじめとする広範囲に及んでいる。米国連邦証券関係諸法の施行は米国証券取引委員会(以下「SEC」という。)が司っており、同法は、一般に詐欺的手段による有価証券の売却を禁止するとともに、当社のように発行有価証券を公開している会社に対しては、定期的に財務に関する情報及びその他の企業情報を同委員会に提出し、株主に年次報告書を提供することを義務づけている。

米国においては、事業会社は一般に州法に基づいて設立されている。当社はデラウェア州法に基づいて設立されている。以下はデラウェア州会社法の関連規定の要約である。

(a) 基本定款及び付属定款

デラウェア州の会社は、デラウェア州内務省法人課に基本定款を届け出ることによって設立される。基本定款は、会社の基本的事項、すなわちその名称、デラウェア州にある登記簿上の事業所の所在地及びかかる所在地における登録代理人の名称、会社の設立目的、株式の種類の数及び発行可能な株式の各種類の株式数、そのそれぞれの額面価額(もしあれば)、並びに一定の場合には一定の種類又はシリーズの株式の名称、権限、優先権及び権利並びに条件、制限又は制約を規定するものでなければならない。会社は、基本定款のほかに、会社の事業、会社の業務の遂行、会社の権利及び権限、並びに株主、取締役、役員及び従業員の権利又は権限に関して法律又は基本定款の規定と矛盾しない種々の規定を含む付属定款を採択することを求められる。

(b) 株式の種類

デラウェア州会社法によれば、会社は、その基本定款に定めるところに従い、株式を発行する場合にはその種類を一種又は数種とし、額面株式又は無額面株式として、また議決権株式又は無議決権株式として、名称、優先権、相対的な権利、利益への参加権、選択権その他の特別な権利、条件、制限又は制約付の形で発行することができる。基本定款に別段の規定がある場合を除き、株主はその所有株式1株につき1票の議決権を有する。会社は、取締役会の決議により、基本定款に規定された授權の枠内で株式を発行することができる。株式引受の対価は、取締役会の決定に従って、又は取締役会が承認した算定式に基づいて決定される。かかる算定式は、会社の株式の市場価格等、数式外の確認できる事実を変数とすることができる。但し、額面株式の場合は、かかる株式の額面未満を対価とする発行は禁止される。この対価は、現金、有形若しくは無形の資産、会社に対する何らかの便益、又は以上の組み合わせ若しくは混合のいずれによることも可能である。会社は、額面以上を対価として発行された株式の保有者に対し、当該会社への追加出資を要求することはできない。

(c) 株主総会

定時株主総会は、取締役の選任を議案として、会社の付属定款若しくは会社の基本定款による指定日に、若しくは会社の付属定款若しくは会社の基本定款の規定する方法に従い、又はかかる日若しくは方法が会社の付属定款若しくは基本定款に指定若しくは規定されていない場合は取締役会の決定に従い開催される。定時株主総会では、その他の適切な議案の全てを処理することができる。臨時株主総会は、取締役会の決議によって招集できるほか、基本定款又は付属定款に定めるところに従い、招集することができる。取締役会は、総会の行われる日の10日前以前かつ60日前以降の日を、株主総会の通知を受ける権利を有する株主を確定するための基準日とすることができる。取締役会は、株主総会の期日又はこれに先立つ日で通知を受けるための基準日より遅くならない日を、株主総会において議決権を行使できる株主を確定する日として定めることができる。かかる別個の、より遅い基準日を取締役会が定めない限り、既に設定された基準日現在において名簿に登録されている株主が株主総会において議決権を行使することができる。株主総会の法律上の定足数は、基本定款又は付属定款に別段の規定がある場合を除き、当該株主総会において議決権のある全株式の過半数を有する株主が自ら又は代理によって出席すれば充たされる。会社は、基本定款又は付属定款において、株主総会において議案を審議する定足数を構成するために出席する保有者本人又は代理人によって行使される議決権のある株式数又はその他の議決権のある証券の金額を定めることができる。定足数は、いかなる場合も当該株主総会における議決権のある株式数の3分の1を下回ってはならない。但し、一又は複数の種類又はシリーズ別に議決権を行使することを要する場合には、定足数はかかる種類又はシリーズの株式数の3分の1以上とする。当該会社の基本定款又は付属定款に別段の定めがある場合を除き、()取締役は、全ての株式の保有者のうち取締役の選任に関して投票する権利があり、かつ定足数を充たす株主総会において本人又は代理人が出席している者により行使された議決権の相対多数の得票に

より選任され、()その他全ての事項に関する株主による議決においては、定足数を充たす株主総会において本人又は代理人が出席しており、かつ議決権を行使する権利のある全ての株式の保有者の過半数による賛成票が必要である。

(d) 取締役会

デラウェア州会社法をその設立の準拠法として設立された会社の場合、基本定款に別段の規定がある場合を除き、その事業は取締役会の管理又は指揮の下で運営される。一般に取締役会には、デラウェア州会社法並びに基本定款及び付属定款上の制限の範囲内で会社の事業の管理運営に関し広範囲な権限が認められている。取締役は定時株主総会において選任されるが、基本定款、会社の付属定款又は株主決議により採択された付属定款により規定される場合には、1、2又は3つのクラスに区分される場合がある(その場合、各クラスの取締役が務める任期は1年ずつずれて満了する。)。基本定款又は付属定款に別段の規定がある場合を除き、取締役の死亡、辞任又は定員の増加により欠員が生じた場合には、定時株主総会若しくは当該欠員の補充を目的として招集される臨時株主総会において、又は取締役会において欠員を補充することができる。取締役は、理由の有無を問わず、当該時点において取締役選任に係る議決権のある株式の過半数を有する株主によって解任される。但し、取締役が複数のクラスに区分されている場合には、基本定款に別段の規定がある場合を除き、取締役は理由のある場合に限り解任される。一定の限られた状況下においては、会社又は会社を代理する株主の申立により、デラウェア州衡平法裁判所が取締役を解任することができる。

取締役会は、基本定款又は付属定款に定めるところに従って招集され、基本定款又は付属定款により制限されている場合を除き、取締役会又は取締役会付属委員会の決議は、全取締役又は当該取締役会付属委員会の全委員の当該決議の採択に対する書面による同意がある場合には、実際に会議を開催することなく書面決議として有効に採択することができる。

(e) 取締役会付属委員会

取締役会は、1名以上の取締役で構成される委員会に一定の権能及び権限を委譲することができる。

(f) 役員

会社には、付属定款の規定によるか、又は付属定款の規定に違背しない取締役会の決議に基づく役員を置く。各役員の職務は、付属定款の規定によるか、又は取締役が付与する。役員の選任は、付属定款の規定又は取締役会の決定に従う。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の改訂基本定款(本日現在までの修正を含み、以下「当社基本定款」という。)及び修正改訂付属定款(現在有効なもの、以下「当社付属定款」という。)の規定の一部に関する以下の要約は完全な記載を意図したものでなく、当社基本定款及び当社付属定款の関連規定と合わせて読まれるべきものである。

(a) 株主総会

- () 定時株主総会 取締役の選任及びその他の適切な議案のための当社の定時株主総会は、当社の取締役会(以下「取締役会」という。)により指定される場所、期日及び時間にて、毎年開催される。
- () 臨時株主総会 臨時株主総会は、取締役会の過半数、取締役会会長、最高経営責任者、社長、又は取締役会の過半数による指図に基づいて行為する当社セクレタリーがいつでも招集することができる。また、株主名簿に記載された1名又は複数名の当社株主であって当該請求のなされる時点において当社の発行済株式(但し、自己株式を除く。)の合計10パーセント以上の議決権を所有する者によりセクレタリーに対し書面での請求がなされた場合、かかる請求が当社付属定款に従い、当社付属定款の要求する書式によって提出されており、かつ適用ある法律の全ての要件に適合する場合は、当社セクレタリーが臨時株主総会を招集するものとする。臨時株主総会においては、臨時株主総会の通知(又はその補足文書)に特定されている議案のみが審議される。
- () 定足数 デラウェア州会社法又は当社基本定款により別段に要求される場合を除き、議決権のある株式の過半数の株主が自ら出席し、又は委任状により代理された場合は、全ての株主総会において、議案審議のための定足数を充たす。
- () 投票 当社の普通株式を所有する各株主は自ら、又は代理人により、当該株主が所有する当社の普通株式1株につき、各議案に対し1票の議決権を有する。定足数が出席する株主総会においては、全ての議案は、株主総会に自ら出席し、又は委任状により代理される、当該議案に関して議決権のある株式の過半数の株主の賛成投票(投票用紙による必要はない。)により、決定、採択及び承認される。但し、提案された決議が、制定法又は当社基本定款若しくは当社付属定款の明示的な規定により、別段の投票が指定され要求されるものである場合を除くものとし、その場合は、当該議案に関しては、かかる明示的な規定が適用される。上記にかかわらず、取締役の選任に必要な投票は、下記(b)()に定めるとおりとする。
- () 当社付属定款の条項に基づき、当社の株主は、定時株主総会又は臨時株主総会において採択が要求される決議又は採択が可能な決議につき、議決権のある全ての株式について出席及び議決権を行使する株主総会においてかかる決議を承認又は可決するために必要な最小限の数以上の議決権を伴う当社の発行済普通株式の

保有者によりかかる決議を明記した1つ又は複数の同意書に署名がなされ、かつかかる同意書がデラウェア州会社法の規定する方法で当社に送達された場合、かかる決議を採択することができる。

(b) 取締役会

() 取締役の定数、選任及び任期

- a) 取締役会を構成する取締役の定数は、3名以上20名以下とする。取締役の定数は、かかる限度の範囲で、取締役会の過半数により、又は株主により可決される決議に従い、取締役会によって定められる。本書の日付現在、取締役会は11名の取締役で構成されている。取締役は、下記に定める場合を除き、定時株主総会において選任される。各取締役の任期は、次の株主総会まで、及び当該取締役の後任が正当に選任され資格を得るまで、又は当該取締役のそれ以前の死亡、辞任又は解任までとする。
- b) 取締役の無競争選任において、当社の各取締役は、株主総会に自ら出席し又は委任状により代理され、取締役の選任に関する議決権を有する株主の過半数の賛成にて選任される。但し、競争選任においては、取締役は、株主総会に自ら出席し又は委任状により代理され、取締役の選任に関する議決権を有する株主の投票の相対多数にて選任される。本項において、(A)「無競争選任」とは、候補者の数が選任されるべき取締役の人数を超えない場合を意味し、(B)「競争選任」とは、候補者の数が選任されるべき取締役の人数を超える場合を意味する。取締役の無競争選任において、定時株主総会において再任を求めている在任取締役が、上記記載の過半数の賛成を得られなかった場合、かかる取締役は、取締役としての職を辞任する申出を速やかに行わなければならない、取締役会は、その裁量により一定の事由を考慮した上で、これを受領又は拒否するものとする。取締役会がかかる取締役の辞任申出を拒否した場合、かかる取締役は、次の定時株主総会まで、及び当該取締役の後任が選任され資格を得るまで、又は当該取締役のそれ以前の死亡、辞任又は解任まで、当社の取締役を引き続き務めるものとする。

() 取締役の欠員及び増員

- a) 下記に定める場合を除き、かつ、一定の種類又はシリーズの株主に付与された追加の取締役を選任する権利に従い、全ての株主により選任される取締役の定員の増加に伴う欠員及び増員は、在任取締役の過半数の賛成により（定足数未満であっても）、又は単独の残存取締役により、補充することができる。このようにして選任される各取締役は、取締役の次の選任まで、及び当該取締役の後任が選任され資格を得るまで、又は当該取締役のそれ以前の死亡、辞任若しくは解任まで、任期を務める。
- b) 1名又は数名の取締役が取締役の職を辞任する場合は、辞任する取締役を含む在任取締役の過半数は、欠員を補充する権限を有し、投票はかかる辞任が発効するときに発効し、選任された各取締役は、取締役の次の選任まで、及び当該取締役の後任が選任され資格を得るまで、又は当該取締役のそれ以前の死亡、辞任若しくは解任まで、任期を務める。取締役数の減少によっても、在任取締役の任期は短縮されない。

() 辞任及び解任

- a) いずれの取締役も、取締役会会長、最高経営責任者、社長又はセクレタリーに対して文書又は電子通信にて通知を行うことにより、いつでも辞任することができる。かかる辞任（上記の、取締役の無競争選任において議決権を有する株主の過半数の賛成により選任されていない取締役の辞任を除く。）は、辞任通知に特定された時に、又は時が特定されていない場合は、通知の受領時に直ちに、発効する。辞任通知に別段の指定がない限り、受領は辞任の要件ではない。
- b) いずれの取締役又は取締役会についても、取締役の選任に関する議決権を有する株主の過半数の賛成がある場合、事由の有無を問わず、いつでも解任することができる。取締役のかかる解任時には、（残存取締役ではなく）株主が、かかる解任が生じたものと同じ株主総会又はその後の株主総会において、解任される取締役に代わる取締役を選任する。

() 取締役会付属委員会

- a) 取締役会は、1つ又は複数の取締役会付属委員会を設定することができ、各委員会は当社の1名又は数名の取締役で構成される。取締役会は、取締役会付属委員会の交代委員として1名又は数名の取締役を指定することができ、かかる者は、委員会の会議において、欠席の委員又は資格を喪失した委員と交代することができる。委員会の委員が会議を欠席し、又は投票の資格を喪失した場合は、出席し、投票の資格のある他の委員は、かかる委員が定足数を充たすか否かにかかわらず、かかる欠席の委員又は資格を喪失した委員の代わりに会議において行為する取締役会の別の委員を満場一致で任命することができる。
- b) 取締役会の決議又は取締役会により承認された取締役会の委員会憲章において定められる限り、取締役会の委員会は、当社の事業及び業務の運営における取締役会の一切の権限を有し、行使でき、当社の社印が必要な一切の書類に社印を付すことを承認することができるが、承認のため株主に対して提出することがデラウェア州会社法により明示的に要求される（取締役の選任若しくは解任以外の）決議若しくは事項を承認、決議、若しくは株主に対して提案すること、又は当社付属定款の採択、改訂若しくは廃止に関しては、いずれの委員会も権限を持たない。
- c) 取締役会の委員会には、取締役会の決議により決定される名称が付される。各委員会は、その会議の定期議事録を保持するものとし、要求があれば、取締役会に対してそれを報告する。委員会を任命する取締役会の決議において別段の指定がない限り、取締役会の会議、書面決議、通知（及び放棄）、定足数、並びに投票要件に関するデラウェア州会社法及び当社付属定款の一切の規定が、取締役会の委員会及びその委員に対

して適用される。取締役会の委員会を指定する取締役会の決議において別段の定めがない限り、取締役会の委員会は、1つ又は複数の下位委員会を設定することができ、各下位委員会は、1名又は数名の取締役会の委員会の委員で構成され、下位委員会には、取締役会の委員会の一部又は全部の権限を委任することができる。

() 取締役会会長及び取締役会副会長

取締役会会長は、全ての取締役会の会議及び株主総会において、出席する場合、議長を務め、当社の事業及び運営に関して当社の他の役員に対し助言及び勧告を行い、取締役会により指定又は要求される権限を行使し、かつかかる職務を履行するものとする。また、取締役会は取締役会副会長を任命することができ、取締役会副会長は、取締役会会長が不在のとき、取締役会会長の権限を行使し、取締役会会長の職務を履行するものとする。

(c) 役員

当社の役員は、取締役会会長、社長、最高財務責任者、セクレタリー及びトレジャラー、並びに取締役会が任命するその他の役員（1名又は数名の取締役会副会長、最高経営責任者、最高業務責任者、1名又は数名のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、1名又は数名のシニア・ヴァイス・プレジデント、1名又は数名のヴァイス・プレジデント、1名又は数名のアシスタント・セクレタリー及び1名又は数名のアシスタント・トレジャラー、並びに最高経営責任者が任命するシニア・ヴァイス・プレジデントの下位のヴァイス・プレジデントを含むが、これらに限られない。）で構成される。同じ者が複数の役職を兼任することができる。取締役会が選任する役員の給与は、取締役会、権限のある取締役会の委員会、又は取締役会が指定するその他の役員により定められる。現任の当社取締役会会長は、当社役員ではない。

(d) 株式

() 株式 当社の全ての種類の授権株式総数は、111億株であり、そのうち110億株は、1株の額面金額が0.10米ドルの普通株式（以下「普通株式」といい、文脈上別異に解すべき場合を除き、「当社株式」とは普通株式をいう。）、そのうち1億株は、1株の額面金額が0.10米ドルの優先株式（以下「優先株式」という。）である。優先株式は、当社により発行されていない。

() 株式の譲渡 当社の株式は適用ある法律及び当社付属定款に定める方法により譲渡が可能である。株式の譲渡は、当社事務所が保持する当社の記録上でのみ、又は株式の譲渡を行うために当社により指定された名義書換代理人によってのみ、行うことができる。株式の譲渡は、登録された株主、又は正当に署名されセクレタリー若しくは取締役会が任命した名義書換代理人に対して届け出られた委任状により権限を付与された登録された株主の代理人によってのみ、及び株券のある株式の場合は、適正に裏書きされたかかる株式の株券の提出により、行うことができるものとする。取締役会は、必要とみなす限り、当社付属定款に矛盾することなく、株式の株券又は株券不発行株式の発行、譲渡及び登録に関するその他の規則及び規定を定めることができる。

() 基準日

a) 株主総会の通知を受ける権利又は株主総会において議決権を行使する権利を有する株主を当社が確定するため、取締役会は基準日を定めることができる。かかる基準日は、取締役会により基準日を定める決議が可決された日以降で、当該株主総会の期日前10日以上60日以下の期間内の日とする。デラウェア州会社法の規定に基づき、かつ当社付属定款の規定に従い、取締役会は、株主総会において議決権を行使する権利を有する株主を確定するための基準日を、当該株主総会の通知を受けるための基準日よりも後に、別途定めることができる。かかる別個の、より遅い基準日を取締役会が定めない限り、株主総会の通知を受けるための基準日を、当該株主総会において議決権を行使する権利を有する株主を確定するための基準日とする。基準日が取締役会により定められない場合は、株主総会の通知を受ける権利又は株主総会において議決権を行使する権利を有する株主を確定するための基準日は、通知が行われる日の直前日の営業終了時、又は通知が放棄された場合は、株主総会が開催される日の直前日の営業終了時とする。株主総会の通知を受ける権利又は株主総会において議決権を行使する権利を有する登録株主の確定は、取締役会が延会のための新たな基準日を定めない限り、株主総会の延会にも適用される。

b) 書面決議による株主総会に同意する権利を有する株主を当社が確定するため、取締役会は基準日を定めることができ、かかる基準日は取締役会により基準日を定める決議が可決された日以降で、基準日を定める決議が取締役会により可決された日から10日以内の日とする。基準日が取締役会により定められない場合は、書面決議による株主総会に同意する権利を有する株主を確定するための基準日は、デラウェア州会社法により取締役会による事前行為が必要とされない場合は、可決事項を記載した署名済みの同意書が、デラウェア州会社法が定める方法にて当社に交付された最初の日とする。基準日が取締役会により定められない場合で、デラウェア州会社法により取締役会による事前行為が必要とされる場合は、書面決議による株主総会に同意する権利を有する株主を確定するための基準日は、取締役会がかかる事前行為を行う決議をした日の営業終了時とする。

c) 配当その他の分配金の支払い若しくは権利の割当を受ける権利を有する株主、又は株式の変更、転換若しくは交換に関する権利を行使する権利のある株主を当社が確定するため、又はその他の合法的な行為の目的で、取締役会は基準日を定めることができ、かかる基準日は基準日を定める決議が可決された日以降で、か

かる行為に先立つ60日以内の日とする。基準日が定められない場合は、かかる目的で株主を確定するための基準日は、取締役会が決議を可決する日の営業終了時とする。

- () 配当 当社の株式に関する配当又は分配は、適用ある法律に従い、取締役会又は取締役会が指定する取締役会の委員会により宣言することができる。配当は、現金、現物、当社の株式又は債務証券によりなされる。当社が当社の株式に関して配当又は分配を行う前に、配当及び分配可能資金から、取締役会がその裁量により、偶発事象、又は配当の均等化、又は当社の財産の修理若しくは維持、又は取締役会が当社の利益に資すると判断するその他の目的で、一定額を準備金として留保することができ、さらに取締役会は、かかる準備金を、同様の方法により変更又は廃止することができる。

2【外国為替管理制度】

該当事項なし。

3【課税上の取扱い】

以下は、未償還のウォルマート・ストアーズ・インク社債すなわち2010年に当社が発行したウォルマート・ストアーズ・インク第5回円貨社債(2010)総額100億円(以下「当社円貨社債」という。)の課税上の取扱いのみに関する議論である。

(1) 米国における課税上の取扱い

以下は、当社円貨社債の米国連邦課税に関する議論である。当社円貨社債は、本議論において下記で説明する「当社無記名社債」とみなされる。米国の課税立法において、2012年3月18日より後に米国外での募集により発行される当社無記名社債に係る一部の免税が廃止された。この立法は、当社円貨社債に対する米国連邦所得税の課税には影響を及ぼさない。以下は、本項で対象とする米国連邦課税に関する問題に限定した議論であり、無記名式で発行される当社円貨社債に係る米国連邦課税上の取扱いに限定される。本項の議論は、その他の負債証券又は債券(当社円貨社債以外の当社無記名社債を含む。)に関する米国連邦税制を対象としていない。本項において議論の対象とされない他の問題が存在する可能性もあり、当社円貨社債を含む当社無記名社債に係る米国連邦課税上の取扱いはかかる問題の影響を受けることがある。納税義務者は、個々の状況に応じて、独立した税務顧問から助言を得るべきである。

当社無記名社債の米国における課税上の取扱い

以下は、上記記載の「当社円貨社債」の課税上の取扱いのみを検討対象としている。

本書において、「当社無記名社債」とは、米国連邦所得税法の観点からは当社の債務として扱われ、「偶発的支払い」を提供せず、株式又はその他一切の当社の義務に転換できず、かつ米国連邦所得税法上「記名式」の債務とみなされない、当社が無記名式で発行するか、又はその条件により保有者の選択で満期前のいつでも無記名式に転換することが許容される一切の社債を意味する。下記は、米国連邦所得税法上、()非居住者である外国人個人、()外国法人、又は()純額ベースでの所得が米国連邦所得税の対象とならない遺産財団若しくは信託である実質所有者(以下「非米国人保有者」という。)による当社無記名社債の取得、所有及び処分に関する米国連邦所得税の概要である。ここでは、国外居住米国人等の特定の保有者に関する具体的な事実や状況は考慮せず、また州、地方若しくは非米国の税法に基づく当社無記名社債の非米国人保有者の取扱いについては言及しない。本項の記載は、1986年内国歳入法(その後の改正を含み、以下「米国内国歳入法」という。)、同法に基づく財務省規則並びにそれらの行政上及び司法上の解釈(いずれも本書の日付現在有効なもの)に基づくものであり、これらの法律等は遡及的に変更される可能性がある。当社無記名社債の保有希望者は各自、当社無記名社債の取得、所有又は処分に関連する米国連邦税法上の取扱い、及び州、地方若しくは非米国の税法上又は適用ある所得税条約上の取扱いに関し、それぞれの税務顧問に相談されたい。

現時点において当社円貨社債に適用される米国連邦所得税法上及び相続税法上の取扱いは下記のとおりである(但し、以下の情報報告義務及びバックアップ源泉徴収税に関する記載の制限を受ける。)。

- () 当社又はその支払代理人が当社無記名社債を保有する非米国人保有者に支払う元利金(当初発行割引を含む。)については、米国連邦所得税法上、(A)当該保有者が当社のあらゆる種類の株式の議決権総数の10パーセント以上を現に所有しておらず又は所有しているとみなされず、(B)当該保有者が株式の所有を通じて当社と直接的又は間接的に関連のある被支配外国法人ではなく、(C)当該保有者が、米国内国歳入法第881条(c)(3)(A)に記載される利子所得を受領する銀行ではなく、かつ(D)当社無記名社債の募集、販売及び交付が米国の連邦所得税に関する一定の手続に従って行われた場合には、米国連邦源泉徴収税を免除される。
- () 非米国人保有者が当社無記名社債の売却、交換又は消却に伴い実現した利益については、(A)一定の例外を除き、同人が当社無記名社債を処分した課税年度中の米国内滞在延べ日数が183日以上に及び個人である場合、(B)かかる処分益が同人の米国内での取引又は事業と実質的な関連を有する場合、又は(C)同人が米国の市民若しくは居住者であった一定の者に適用される米国連邦所得税の規定に基づく課税対象である場合を除き、米国連邦所得税を課されることはない。
- () 米国連邦相続税法上、死亡時に米国の居住者又は市民のいずれでもなかった個人が保有していた当社無記名社債については、同人が当社のあらゆる種類の株式の議決権総数の10パーセント以上を現に所有しておらず又は所有しているとみなされず、かつ同人の死亡時において当社無記名社債に関連する支払いが同人の米国内での取引又は事業と実質的な関連のないものであった場合、米国連邦相続税を課されることはない。
- () 米国連邦所得税法上、当社無記名社債の保有者は、かかる当社無記名社債の元利金の支払いを受領するために、当社、支払代理人、米国政府当局又はその他の第三者に対し、その国籍、居所又は身元を開示する必要はない。

- () 当社が無記名式で発行していないが、その条件により保有者の選択で満期前のいつでも無記名式に転換又は交換することが許容される当社無記名社債に関し、かかる当社無記名社債の当該条件に基づく無記名式への転換又は交換(かかる転換又は交換後の社債を、以下「当社現物債」という。)は、米国連邦所得税の対象とならず、本項(1)における記載は、当社現物債が無記名式の当社無記名社債であるのと同様に適用される。

当社無記名社債を満期前に売却した場合の売却益又は消却した場合の消却益は、原則として、非米国のブローカーの非米国の支店を通じた売却又は消却であり、かつ売却益又は消却益が米国外で支払われる場合に限り、バックアップ源泉徴収税又は情報報告義務の対象とはならない。米国内のブローカーには、米国人(以下に定義する。)、米国における被支配外国法人、総収益の50パーセント以上が米国内での取引若しくは事業と実質的な関連がある非米国人、又は米国内での取引若しくは事業に従事する非米国のパートナーシップ若しくはパートナーシップの収益若しくは資本を合計で50パーセントを超えて所有する米国人のパートナーを1名以上有する非米国のパートナーシップが含まれる。米国外における米国のブローカーによる売却又は消却の場合には、かかる売却又は消却が情報報告義務(及び場合によりバックアップ源泉徴収税)を回避するためには一定の書類提出要件を満たさなければならない。米国内のブローカーによる売却又は消却の場合には、かかる売却又は消却がバックアップ源泉徴収税又は情報報告義務を回避するためには一定の書類提出要件を満たさなければならない。

一般的に、当社無記名社債の当社現物債への転換又は交換に関し、情報報告義務及びバックアップ源泉徴収税は適用されない。

当社無記名社債の非米国人保有者は、各自の状況に応じて情報報告義務及びバックアップ源泉徴収税の適用の有無、免税の可否及び免税を得られる可能性がある場合はそのための手続につき、自らの税務顧問に相談されたい。バックアップ源泉徴収税に関する規則上、非米国人保有者への支払額から源泉徴収された金額は、同人の米国連邦所得税債務からの税額控除が認められ、内国歳入庁に必要情報を提供することによりその還付を受けることができる場合がある。

本項における「米国人」とは、()米国連邦所得税法上の米国の市民又は居住者、()米国の州法又はコロンビア特別区の法律に基づいて設立又は組織された法人又はパートナーシップ(米国連邦所得税法上、法人又はパートナーシップとみなされる組織体を含む。)、()所得がその源泉を問わず、米国連邦所得税法に服する遺産財団、又は()米国内の裁判所が運用について一次的な監督権を有し、かつ1名又は複数の米国人が重要な決定の全てを行う権限を有する信託を意味する。「米国人」にはさらに、1996年8月20日より前まで米国人とみなされており、かつ引き続き米国人としての取扱いを受けることを選択した信託も含まれるものとする。

当社無記名社債(仮大券を除く。)及び当社無記名社債とともに発行された利札には、「当社無記名社債の米国人保有者は、米国所得税法上の制限(米国内国歳入法第165条(j)及び第1287条(a)並びに同法に基づき公布される財務省規則に定める制限を含む。)に服するものとする」との文言が記載される。この文言が言及している条項は、米国人は当社無記名社債の販売、交換又は償還により実現した損益について、損失の控除を認められず、利益に関しキャピタル・ゲインとしての取扱いを受けることができない(例外もある。)と規定している。

(2) 日本における課税上の取扱い

日本国の居住者及び内国法人が支払いを受ける社債の利息及び社債を譲渡し又は償還を受けたことにより生ずる所得は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。なお、日本国の居住者が支払いを受ける社債の利息及び社債を譲渡し又は償還を受けたことにより生ずる所得は、申告分離課税の対象となる。

日本国内に恒久的施設を有しない日本国の非居住者及び外国法人が支払いを受ける社債の利息及び社債を譲渡し又は償還を受けたことにより生ずる所得については、原則として日本国の租税は課されない。但し、かかる外国法人の納税義務は、適用される租税条約の規定により、さらに限定され又は免除されることがある。

4【法律意見】

当社の法律顧問であるアンドリュース・コース・ケニオン・エルエルピーより、2017年6月7日現在で大要、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

(イ) 当社は、デラウェア州法に基づき法人として有効に存続している。

(ロ) 本書中のデラウェア州の法律及び米国連邦法令に関する記載は、全ての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

最近5年間の主要経営指標

ウォルマート・ストアーズ・インク

	表示年1月31日現在及び同日に終了した会計年度				
	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
(単位:百万(1株当たりの数値及び店舗数を除く。))					
経営成績					
収益合計	\$ 485,873	\$ 482,130	\$ 485,651	\$ 476,294	\$ 468,651
収益合計対前年増減率	0.8%	(0.7)%	2.0%	1.6%	5.0%
純売上高	\$ 481,317	\$ 478,614	\$ 482,229	\$ 473,076	\$ 465,604
純売上高対前年増減率	0.6%	(0.7)%	1.9%	1.6%	5.0%
米国における年間既存店・既存クラブ売上高増減 ⁽¹⁾	1.4%	0.3%	0.5%	(0.5)%	2.4%
米国ウォルマート	1.6%	1.0%	0.6%	(0.6)%	2.0%
サムズクラブ	0.5%	(3.2)%	0.0%	0.3%	4.1%
粗利益	24.9%	24.6%	24.3%	24.3%	24.3%
純売上高に対する販売費及び一般管理費の割合	21.2%	20.3%	19.4%	19.3%	19.0%
営業利益	\$ 22,764	\$ 24,105	\$ 27,147	\$ 26,872	\$ 27,725
ウォルマートに帰属する継続事業からの当期利益	13,643	14,694	16,182	15,918	16,963
普通株式1株当たり当期利益:					
ウォルマートに帰属する継続事業からの					
普通株式希薄化後1株当たり当期利益	\$ 4.38	\$ 4.57	\$ 4.99	\$ 4.85	\$ 5.01
1株当たり配当額	2.00	1.96	1.92	1.88	1.59
財政状態					
棚卸資産	\$ 43,046	\$ 44,469	\$ 45,141	\$ 44,858	\$ 43,803
有形固定資産並びにキャピタル・リース債務及びファイ					
ナンス債務の対象資産、純額	114,178	116,516	116,655	117,907	116,681
資産合計	198,825	199,581	203,490	204,541	202,910
長期債務並びに長期キャピタル・リース債務及びファイ					
ナンス債務(1年内返済予定額を除く。)	42,018	44,030	43,495	44,368	41,240
ウォルマート株主資本合計	77,798	80,546	81,394	76,255	76,343
店舗数⁽²⁾					
米国ウォルマート・セグメント	4,672	4,574	4,516	4,203	4,005
ウォルマート・インターナショナル・セグメント	6,363	6,299	6,290	6,107	5,783
サムズクラブ・セグメント	660	655	647	632	620
店舗数合計	11,695	11,528	11,453	10,942	10,408

(1) 既存店・既存クラブ売上高には、直近12か月間営業中であった店舗及びクラブ(改築、移転及び拡大された店舗及びクラブを含む。)からの売上高並びに電子商取引売上高が含まれる。既存店・既存クラブ売上高には燃料売上高が含まれる。

(2) 店舗数は、非継続事業に関連する店舗数を全ての会計期間について除いてある。

2【沿革】

ウォルマートは、1969年10月、デラウェア州で設立されたが、創業者による事業は、サム・M・ウォルトンが1945年、アーカンソー州ニューポートにベン・フランクリン雑貨店を開いたことに始まる。1946年、彼の弟ジェームズ・L・ウォルトンは、ミズーリ州バーセイルズに同様の店を開いた。1962年まで、創業者の事業は雑貨店の経営に限られていた。同年、ディスカウントストアである最初のウォルマート・ディスカウント・シティを、アーカンソー州ロジャーズにオープンした。当社は、1983年に最初のサムズクラブを、1988年には最初のスーパーセンターをオープンした。1998年には、最初のネイバーフッド・マーケットをオープンした。

1991年には、メキシコでジョイント・ベンチャーを設立することで、最初の国際プロジェクトを開始した。それ以来、当社の海外事業は拡大しており、2017年1月31日現在、当社のウォルマート・インターナショナル・セグメントは、27か国において事業を行っている。

2000年、当社は小売ウェブサイトのwalmart.com（ウォルマート・ドットコム）を開設することにより、最初のデジタル戦略を開始した。それ以来、当社のデジタル事業は成長を続けている。2017年1月31日現在、当社は11か国において電子商取引ウェブサイトを運営し、ウォルマート及び多様な当社ブランドに対するアクセスを世界中に提供している。

3【事業の内容】

概要

ウォルマート・ストアーズ・インク（以下「ウォルマート」又は「当社」という。）は、世界各国において、小売店舗で、又は当社の電子商取引及び携帯機器によるサービス提供機能を通じて、いついかなる場所でも人々の節約を助け、よりよい生活を支援している。当社はイノベーションによってオンラインと実店舗のショッピングを切れ目なく統合し、顧客中心の使い勝手の良さを作り出すとともに顧客の時間を節約することに努めている。実物小売には、当社が事業を行う各市場における実店舗営業が含まれる。デジタル小売は、当社の電子商取引ウェブサイト及びモバイル商取引アプリケーションから成る。当社は毎週、28か国において59種類のバナーの下に営業する当社の11,695店の店舗及び11か国に展開する電子商取引ウェブサイトを訪れる260百万人を超える顧客にサービスを提供している。

当社の戦略は価格形成をリードすること、アクセスの差別化を図ること、品揃えに強みを持つこと、そして素晴らしい経験を提供することである。価格形成をリードすることにより、質の高い多種多様な商品及びサービスを毎日低価格（エブリデー・ロープライス）（以下「EDLP」という。）で提供し、顧客の日常的な信頼を得ている。EDLPは、商品の価格を毎日低く抑えることで、当社の価格は頻繁な販売促進活動の名の下に変動するものではないと顧客に信用してもらうための、当社の価格理念である。価格のリーダーであることは当社存立の基盤である。毎日低コスト（以下「EDLC」という。）とは、経費を抑制し、節約された費用を当社の顧客に還元できるようにするという当社の約束である。当社のオンラインと実店舗両面における展開は、当社の幅広い品揃えに対するアクセスをいつでもどこでも顧客に提供する。当社は顧客及び会員に対し、オンライン上でも実店舗においても快適なショッピングの場を提供するよう努力している。

当社の営業は、米国ウォルマート、ウォルマート・インターナショナル及びサムズクラブの3つの要報告セグメントから成る。当社の会計年度は、米国及びカナダにおける当社の事業に関しては1月31日に終了する。その他全ての事業に関しては、当社は通常、1か月遅れの暦年基準で当該事業を連結する。当社の議論は、2017年1月31日、2016年1月31日及び2015年1月31日現在並びにこれらの日に終了した会計年度（以下「2017年度」、「2016年度」及び「2015年度」という。）についてのものである。2017年度において、当社は、主に4,813億米ドルの純売上高から成る4,859億米ドルの総収益を計上した。

当社の主たる事務所は、米国72716、アーカンソー州ベントンビル、S.W. 8番街702に所在する。当社の普通株式は、ニューヨーク証券取引所に上場しており、銘柄コードは「WMT」である。

セグメント情報

当社は米国の全域、アフリカ、アルゼンチン、ブラジル、カナダ、中央アメリカ、チリ、中国、インド、日本、メキシコ及び英国において小売、卸売その他の店舗事業を営むとともに、米国及びその他10か国において小売ウェブサイトを経営している。当社の事業は、米国ウォルマート、ウォルマート・インターナショナル及びサムズクラブの3つの要報告セグメントにおいて展開される。当社はそれらのセグメントを、当社の最高業務意思決定者が定期的に業績を分析し、経営資源を配分するために検討する事業と定義している。当社は、個々の商品及びサービスとしてはよく似たものを各セグメントにおいて販売する。こうした個別の商品及びサービスのそれぞれについて収入を分別・特定することは実際的ではない。

米国ウォルマートは、当社最大のセグメントであり、米国の50州全て、ワシントンD.C.及びプエルトリコにおいて3つの主要な形態の小売店舗を経営するとともに、デジタル小売事業も営業している。米国ウォルマートは、2017年度の当社の純売上高の約64パーセントを占めており、当社の3つのセグメント中、米国ウォルマートが最大であるとともに、純売上高に対する売上総利益の割合（以下「粗利益率」という。）が従来から最も高い。また、米国ウォルマートは従来から当社の純売上高及び営業利益への寄与が最も大きい。

ウォルマート・インターナショナルは、米国以外の27か国における事業で構成されており、小売、卸売及びその他の主要3カテゴリーに分類される多数の形態を含む。これらカテゴリーは、スーパーセンター、スーパーマーケット、ハイパーマーケット、サムズクラブを含む会員制の大型ディスカウントストア、キャッシュ・アンド・キャリー、ホーム・インブループメント、電子機器専門店、衣料品店、ドラッグストア及びコンビニエンスストアを含む多数の形態の店舗並びにデジタル小売から成る。ウォルマート・インターナショナルは、2017年度の当社の純売上高の約24パーセントを占めた。ウォルマート・インターナショナル全体の粗利益率は、米国ウォルマートよりも低い、これは、主にその商品構成によるものである。ウォルマート・インターナショナルは、当社で2番目に大きいセグメントであり、小売、卸売その他の店舗の新規開店に加え買収を通じて成長してきた。

サムズクラブは、米国の47州及びプエルトリコにおいて事業を行う会員制の大型ディスカウントストア及びデジタル小売から成る。サムズクラブ・セグメントは、2017年度の当社の純売上高の約12パーセントを占める。会員制の大型ディスカウントストアとしては、会費収入がセグメントの営業利益のかなりの部分を占める。サムズクラブは、当社の他のセグメントと比較してより低い粗利益率及びより低い純売上高に対する営業費用比率で運営している。

当社はセグメントの業績の測定にあたり、数ある指標の中でも、特定の全社費の配賦を含む各セグメントの純売上高及び営業利益を用いる。当社は随時、各セグメントの営業利益の測定方法（全社費の配賦を含む。）を改定しており、この改定は、当社の最高業務意思決定者が定期的に見直す情報に従い行われる。セグメントの測定方法が変更された場合、過去の期間に係る合計額及び残高は、当期の表示と比較を可能にするため、組替再表示される。

米国ウォルマート・セグメント

米国ウォルマート・セグメントは、「Walmart」、「Wal-Mart」又は「ウォルマート・ネイバーフッド・マーケット」ブランドの下での営業及びwalmart.com（ウォルマート・ドットコム）その他のデジタル小売による営業を行う消費財の量販業態である。米国ウォルマート・セグメントは、2017年度、2016年度及び2015年度において、それぞれ3,078億米ドル、2,984億米ドル及び2,880億米ドルの純売上高を計上した。最新会計年度において、いずれの店舗も、単独では当社の連結純売上総額の1パーセントに満たなかった。

実店舗事業

米国ウォルマート・セグメントは、50州全て、ワシントンD.C.及びプエルトリコを含む米国において小売店を運営しており、このうち、スーパーセンターは49州、ワシントンD.C.及びプエルトリコ、ディスカウントストアは41州及びプエルトリコ、ネイバーフッド・マーケット及びその他の形態の小規模店舗は31州及びプエルトリコで運営している。次の表は、2017年1月31日現在の当社各業態の売場面積の詳細を示したものである。

（単位：平方フィート）	最小面積	最大面積	平均面積
スーパーセンター（雑貨及び日用食料品）	69,000	260,000	178,000
ディスカウントストア（雑貨及び一部日用食料品）	30,000	206,000	104,000
ネイバーフッド・マーケット ⁽¹⁾ （日用食料品）	28,000	66,000	42,000

(1) 市場の需要及び要求を汲み取るために展開した様々な試験的業態等、ネイバーフッド・マーケット以外の形態の小規模店舗は含まない。

米国ウォルマート・セグメントの小売店舗数及び売場面積⁽¹⁾

会計年度	スーパーセンター					ディスカウントストア				
	新規	閉店	転換 ⁽²⁾	合計	面積	新規	閉店	転換 ⁽²⁾	合計	面積
繰越				3,029	552,237				629	66,402
2013年	55	-	74	3,158	570,409	7	(1)	(74)	561	59,098
2014年	72	-	58	3,288	589,858	4	-	(57)	508	53,496
2015年	79	-	40	3,407	607,415	2	-	(40)	470	49,327
2016年	55	(16)	19	3,465	616,428	-	(9)	(19)	442	45,991
2017年	38	(2)	21	3,522	625,930	-	(6)	(21)	415	43,347

会計年度	ネイバーフッド・マーケット及び その他の形態の小規模店舗					セグメント合計			
	新規	閉店	転換 ⁽²⁾	合計	面積	新規 ⁽³⁾	閉店	合計	面積
繰越				210	8,047			3,868	626,686
2013年	79	(3)	-	286	11,226	141	(4)	4,005	640,733
2014年	122	-	(1)	407	15,778	198	-	4,203	659,132
2015年	235	(3)	-	639	23,370	316	(3)	4,516	680,112
2016年	161	(133)	-	667	27,228	216	(158)	4,574	689,647
2017年	73	(5)	-	735	30,012	111	(13)	4,672	699,289

(1) 「合計」及び「面積」の項目は記載会計年度の1月31日現在の数値を表す。売場面積の単位は千平方フィートである。

(2) ディスカウントストア又はネイバーフッド・マーケットからスーパーセンターへの転換をいう。

(3) ディスカウントストア又はネイバーフッド・マーケットからスーパーセンターへの転換を除く新規店舗合計。

デジタル事業

米国ウォルマートは、顧客に対し、当社のwalmart.com（ウォルマート・ドットコム）、jet.com（ジェット・ドットコム）、hayneedle.com（ヘイニードル・ドットコム）及びshoebuy.com（シューバイ・ドットコム）を含む電子商取引ウェブサイト並びにモバイル商取引アプリケーションを通じて、豊富な品揃えの商品（当社の実店舗にない商品を含む。）及びオンライン・サービスへのアクセスを提供している。ウォルマート・ドットコムは、第三者がウォルマート・ドットコム上で商品の販売を行うことができるウェブサイト機能である「マーケットプレイス」で行われる取引を含めると、1か月当たり平均92百万名による訪問を受け、38百万SKUを超える品目に対するアクセスを提供する。ウォルマート・ドットコムは、「ウォルマート・ピックアップ」、「当日ピックアップ」及び「日用品オンライン」といったサービスを通じて、当社の実店舗営業とも一体化している。米国ウォルマートは、グードゥー及びインスタ・ウォッチを含むデジタルコンテンツ及びデジタルサービスへのアクセスも提供している。

商品

米国ウォルマートは、スーパーセンター、ディスカウントストア、ネイバーフッド・マーケット及びその他の形態の小規模店舗を含む様々な店舗形態並びに当社の電子商取引ウェブサイトにおいて、以下のとおり、3つの戦略的商品部門における事業を行っている。

- ・ 日用品は、食肉、農産物、ナチュラル&オーガニック、デリ&パン、乳製品、冷凍食品、アルコール及びノンアルコール飲料、生花及び非生鮮食品等の食料品並びに健康用品及び化粧品、ベビー用品、家庭用薬品、紙製品及びペット用品等の消耗品を幅広く扱っている。
- ・ 健康用品・医療品は、薬局、眼鏡用品、臨床サービス並びに一般用医薬品その他の医薬品を扱っている。
- ・ 雑貨として以下のとおり扱っている。
 - ・ 娯楽用品（電子機器、カメラ及びカメラ用品、写真現像サービス、携帯電話、携帯電話サービス・プランの契約及びプリペイド・サービス、映画、音楽、ビデオゲーム並びに書籍等）
 - ・ ハードライン（文房具、自動車用品、ハードウェア及び塗料、スポーツ用品、アウトドアライフ用品及び園芸用品等）
 - ・ 衣料品（婦人、紳士、子供及び幼児向けの衣服、並びに靴、宝石及びアクセサリー等）
 - ・ 家庭用品／季節用品（家具什器、家庭用品、小型電化製品、寝具、室内装飾品、玩具、布地及び工芸品並びに季節商品等）

米国ウォルマート・セグメントは燃料、並びに郵便為替、プリペイドカード、電信送金、送金、小切手の現金化及び請求書の支払い等の金融サービス及び関連商品も提供している。これらのサービスの合計は、年間純売上高の1パーセントに満たない。

ナショナルブランド商品は、米国ウォルマート・セグメントにおける商品の売上の相当部分を占めている。当社はまた、「アドベンチャー・フォース」、「オートドライブ」、「ブラックウェブ」、「イクエート」、「エバースタート」、「フェイディッドグローリー」、「ジョージ」、「グレートバリュー」、「ホリデータイム」、「ハイパー・タフ」、「キッドコネクション」、「メインステイズ」、「マーケットサイド」、「マイライフ・アズ」、「ノーバウンダリーズ」、「オルロイ」、「オン」、「オザークトレイル」、「ペアレンツ・チョイス」、「プリマ・デッラ」、「ピュア・バランス」、「サムズ・チョイス」、「スペシャル・キティ」、「スプリング・バレー」、「ウェイ・トゥ・セレブレート」及び「ホワイスタッグ」等の自社ブランド商品も販売している。当社はまた、「ベターホームズ&ガーデنز」、「ダンスキンナウ」、「ファーバーウェア」、「OP」、「ラッセル」、「スターター」、「スイステック」等、ライセンスブランド商品も販売している。

2017年度、2016年度及び2015年度における、米国ウォルマート・セグメントの戦略的商品各部門の純売上高（オンライン売上高を含む。）構成比は、下記の表のとおりである。

戦略的商品部門	1月31日に終了した会計年度		
	2017年	2016年	2015年
日用品	56%	56%	56%
健康用品・医療品	11%	11%	11%
雑貨	33%	33%	33%
合計	100%	100%	100%

定期的に、戦略的商品部門を構成する商品分野の見直しが行われる。変更が実施された場合、過去の年度についても、比較を可能にするため修正表示される。

営業

スーパーセンター、ディスカウントストア及びネイバーフッド・マーケットの多くが毎日24時間営業である。当社の店舗並びに当社の電子商取引ウェブサイト及びモバイル商取引アプリケーションにおいては、様々な支払方法を受け付けている。

事業の季節的側面

米国ウォルマート・セグメントの事業には、年中行事、法定休日及び宗教的な休日、並びに気象傾向の違いといった季節的要因に左右される面がある。従来、セグメント売上高及び営業利益が最も高くなるのは、1月31日終了の四半期である。

競争

米国ウォルマート・セグメントは、スーパーマーケット、ディスカウントストア、食料雑貨店、デパート、1ドルショップ、ドラッグストア、雑貨店及び専門店、スーパーセンター型ストア、ハイパーマーケット、電子商取引及びカタログショッピング等の多種多様な地方規模、全国規模及び国際的チェーンと競争している。当社はさらに、新たな小売店舗又は小売店舗の移転先に適した好立地を巡って他の業者と競争している。

適切な立地で店舗を開発、開店及び営業し、オンラインと実店舗のショッピングを切れ目なく統合した顧客中心の使い勝手の良さを提供できるか否かで、小売業界における当社の競争力がほぼ決定される。当社は、業界における競争圧力に負けないための数々のプログラムを採用している。下記はその一例である。

- ・「EDLP」商品の価格を毎日低く抑えることで、当社の価格は頻繁な販売促進活動の名の下に変動するものではないと顧客に信用してもらうための、当社の価格設定理念。
- ・「EDLC」毎日低コスト（エブリデー・ローコスト）とは、当社が経費を抑制し、節約した費用を当社の顧客に還元できるようにする当社の約束である。
- ・「ロールバック」精選品の価格を引き下げること、顧客に継続的に節約効果を実感してもらう取組み。
- ・「セービング・キャッチャー」、「セーブ・イブン・モア」及び競合広告 他社の広告表示価格以下で商品を提供する戦略。
- ・「ウォルマート・ピックアップ」顧客はオンラインで注文し、店舗での受け取りは無料。商品は当社の流通施設を通じて配達される。
- ・「当日ピックアップ」顧客はオンラインで注文し、店舗で4時間以内の受け取りが無料。注文の処理は、既存の店舗在庫から対応。
- ・「日用品オンライン」顧客はオンラインで日用品を注文し、自宅への配送又は当社の加盟店若しくは遠隔地での受け取りを選ぶことができる。
- ・「マネー・バック・ギャランティー」当社の顧客が満足しない場合は全額返金との保証を提供することにより、当社の店舗における果物や野菜の品質及び鮮度を保証する当社の約束。

当社は、ワンストップ・ショッピングを可能にする豊富な品揃え、顧客が当社の店舗に来れば必要とする商品があると確信できる在庫水準、及び顧客の都合のいいときに買い物ができる営業時間を実現している。これに加えて当社の小売ウェブサイト及びモバイル商取引アプリケーションが、小売他社、とりわけ電子商取引小売業者と競争する上で重要な要素となっている。

流通

2017年度において、米国ウォルマート・セグメントが購入した店舗商品の約78パーセントは、米国全土にわたり戦略的に立地された147か所の流通施設を通じて出荷された。それ以外の当社が購入した商品は、供給者から直接輸送された。雑貨及び非生鮮食品は、通常、当セグメントの自社トラックによって輸送される。但し、生鮮食品の大部分については、一般運送業者と契約している。

当社は、顧客が当社の小売ウェブサイト及びモバイル商取引アプリケーションから購入した商品を、当社の電子商取引専用の商品管理・配送センターはもとより多数の拠点から、いくつもの方法により出荷している。

次の表は、2017年1月31日現在の当社の流通施設（返品施設及び22か所の電子商取引専用の商品管理・配送センターを含む。）について、詳細を示したものである。

	当社が所有 及び運営	当社が所有、 第三者が運営	当社が賃借 及び運営	第三者が所有 及び運営	合計
米国ウォルマートの流通施設	103	2	19	23	147

ウォルマート・インターナショナル・セグメント

ウォルマート・インターナショナル・セグメントは、米国以外の27か国における事業で構成されており、小売、卸売及びその他の主要3カテゴリーに分類される多数の形態を含む。これらカテゴリーは、スーパーセンター、スーパーマーケット、ハイパーマーケット、サムズクラブを含む会員制の大型ディスカウントストア、キャッシュ・アンド・キャリー、ホーム・インプループメント、電子機器専門店、衣料品店、ドラッグストア及びコンビニエンスストアを含む多数の形態の店舗並びにデジタル小売から成る。当セグメントの純売上高は、2017年度、2016年度及び2015年度について、それぞれ1,161億米ドル、1,234億米ドル及び1,362億米ドルであって、為替レートの変動による不利な影響を受けている。最新会計年度においては、いかなる店舗も、単独では当社の純売上総額の1パーセントに満たなかった。

実店舗事業

当社のウォルマート・インターナショナル・セグメントは、以下の会社により経営される実店舗から成る。

- ・ アルゼンチン、ブラジル、カナダ、チリ、中国、インド、日本及び英国において事業を行う完全子会社、並びに
- ・ アフリカ（ボツワナ、ガーナ、ケニア、レソト、マラウイ、モザンビーク、ナミビア、ナイジェリア、南アフリカ、スワジランド、タンザニア、ウガンダ及びザンビアを含む。）、中央アメリカ（コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス及びニカラグアを含む。）並びにメキシコにおいて事業を行う過半数所有子会社。

通常、小売店舗の規模は、8,900平方フィートから185,000平方フィートまでの範囲である。当社の卸売店舗の規模は、通常35,000平方フィートから70,000平方フィートまでの範囲である。その他の店舗には、ブラジル、メキシコ及び英国において様々なバナーの下に営業しているドラッグストア及びコンビニエンスストアが含まれ、その規模は、最大で2,400平方フィートである。また、一部の地域においては、ウォルマート・インターナショナル・セグメントは消費者信用を提供する金融機関を運営している。

ウォルマート・インターナショナル・セグメントの店舗数⁽¹⁾及び売場面積⁽²⁾

会計年度	アフリカ		アルゼンチン		ブラジル		カナダ		中央アメリカ		チリ	
	店舗数	面積	店舗数	面積	店舗数	面積	店舗数	面積	店舗数	面積	店舗数	面積
繰越	347	18,529	88	7,270	512	31,575	333	43,738	622	9,501	316	11,785
2013年	377	19,775	94	7,531	558	32,494	379	48,354	642	9,873	329	12,671
2014年	379	20,513	104	8,062	556	32,501	389	49,914	661	10,427	380	13,697
2015年	396	21,223	105	8,119	557	33,028	394	50,927	690	11,094	404	14,762
2016年	408	21,869	108	8,280	499	30,675	400	51,784	709	11,410	395	15,407
2017年	412	22,542	107	8,264	498	30,642	410	53,088	731	11,770	363	15,260

会計年度	中国		インド		日本		メキシコ ⁽³⁾		英国		ウォルマート・インターナショナル合計	
	店舗数	面積	店舗数	面積	店舗数	面積	店舗数	面積	店舗数	面積	店舗数	面積
繰越	370	62,124	15	826	419	24,521	1,724	82,611	541	33,765	5,287	326,245
2013年	393	65,801	20	1,083	438	24,448	1,988	88,833	565	34,810	5,783	345,673
2014年	405	67,205	20	1,083	438	24,489	2,199	94,900	576	35,416	6,107	358,207
2015年	411	68,269	20	1,083	431	24,429	2,290	98,419	592	36,277	6,290	367,630
2016年	432	71,724	21	1,146	346	22,551	2,360	100,308	621	37,044	6,299	372,198

2017年 439 73,172 20 1,091 341 21,921 2,411 101,681 631 37,338 6,363 376,769

- (1) 店舗数には小売店舗、会員制の卸売店並びにその他（ドラッグストア及びコンビニエンスストア等）が含まれる。ウォルマート・インターナショナル・セグメントの店舗数は、カナダを除き、12月31日現在で表示している。これは、関連する市場地域の会計年度末と対応させるためである。カナダの店舗の数及び面積は、1月31日現在で表示している。繰越については、全ての国の店舗数を2012年度末現在で表示している。
- (2) 売場面積の単位は、千平方フィートである。
- (3) 全ての年度について、Vipsレストラン事業の店舗数及び面積を除く。当社はVipsレストラン事業の売却を2015年度に完了した。

2017年1月31日現在のウォルマート・インターナショナルの店舗数⁽¹⁾は、市場地域別に主要カテゴリーごとにとめると、以下のとおりである。

市場地域	小 売	卸 売	その他 ⁽²⁾	合 計
アフリカ ⁽³⁾	326	86	－	412
アルゼンチン	107	－	－	107
ブラジル	413	71	14	498
カナダ	410	－	－	410
中央アメリカ ⁽⁴⁾	731	－	－	731
チリ	359	4	－	363
中国	424	15	－	439
インド	－	20	－	20
日本	341	－	－	341
メキシコ	2,241	160	10	2,411
英国	610	－	21	631
合計	5,962	356	45	6,363

- (1) ウォルマート・インターナショナルの店舗数は、カナダを除き、2016年12月31日現在で表示しているが、これは関連する市場地域の貸借対照表日と対応させるためである。カナダの店舗数は、2017年1月31日現在で表示している。
- (2) 「その他」には様々なバナーの下で営業しているドラッグストア及びコンビニエンスストアが含まれる。
- (3) アフリカの国別店舗数は、ボツワナに11店、ガーナに1店、ケニアに1店、レソトに3店、マラウイに2店、モザンビークに5店、ナミビアに4店、ナイジェリアに5店、南アフリカに373店、スワジランドに1店、タンザニアに1店、ウガンダに1店及びザンビアに4店となっている。
- (4) 中央アメリカの国別店舗数は、コスタリカに234店、エルサルバドルに90店、グアテマラに220店、ホンジュラスに95店及びニカラグアに92店となっている。

デジタル事業

ウォルマート・インターナショナル・セグメントは、10か国（アルゼンチン、ブラジル、カナダ、チリ、中国、インド、日本、メキシコ、南アフリカ及び英国）において電子商取引ウェブサイトを運営している。当社の顧客は、当社の電子商取引ウェブサイト及び（利用可能な国においては）モバイル商取引アプリケーションを通じて豊富な品揃えの商品及びサービス（いずれも国により異なる。）にアクセスできる。デジタル小売は、英国における「クリック・アンド・コレクト」及びメキシコにおける当社の日用食料品の宅配サービスのような機能により、当社の実店舗を支えている。

商品

ウォルマート・インターナショナル・セグメントの販売戦略は、商品の品揃えの幅及び範囲の点で、米国における事業戦略と類似している。名の通ったブランド商品が当社の売上の大部分を占める一方で、高品質かつ低価格の品目を当社の顧客に供するため、米国の自社ブランドを活用するとともに、市場に即した自社ブランドの開発を行ってきた。当社が世界各国で展開する「イクエート」、「ジョージ」、「グレート・バリュー」、「ホリデー・タイム」、「メインステイズ」、「オルロイ」及び「ペアレンツ・チョイス」といった自社ブランドのほかに、当社の海外市場では、「アウレラ」、「ケンブリッジ」、「チョーズン・バイ・ユー」及び「エクストラ・スペシャル」等の市場独自のブランドを開発した。また、国内ブランド並みに低価格であって、なおかつ質の高い商品を確実に調達するため、当社は、各市場における地域及び現地の供給者との関係を深めている。

営業

ウォルマート・インターナショナル・セグメントにおける営業店舗の営業時間は、現地の営業時間に関する法令に基づき、国によって、また各国内の個々の市場によって異なる。各国の営業店舗は、様々な支払方法を受け付けている。

事業の季節的側面

ウォルマート・インターナショナル・セグメントの事業には、季節的要因に左右される面がある。従来、セグメントの売上高及び営業利益が最も高くなるのは、当社の会計年度の第4四半期である。事業の季節性は、法定休日及び宗教上の休日、祝祭及び慣習、並びに気象傾向が異なるため、国によって異なる。

競争

ウォルマート・インターナショナル・セグメントは、当社が営業する各市場において、スーパーマーケット、ディスカウントストア、食料雑貨店、デパート、ドラッグストア、雑貨店及び専門店、ハイパーマーケット、大型ディスカウントストア、ホーム・インブループメント、電子機器専門店、電子商取引並びにカタログショッピングの様々な現地、全国及び世界的チェーンと競合している。当社はまた、一部限定で消費者信用事業を運営している。当社は、好立地を巡って他の業者と競争している。適切な立地で店舗を開発、開店及び営業し、オンラインと実店舗のショッピングを切れ目なく統合した顧客中心の使い勝手の良さを提供することができるか否かで、ウォルマート・インターナショナルが営業する各市場における当社の競争力がほぼ決定される。当社は、価格形成をリードすることが当社のビジネス・モデルの根幹をなすと考えており、当社の各市場にEDLP方式を浸透させるべく、注力し続けている。また、食品部門を効率よく運営できるか否かで、当社が事業を行う市場における当社の競争力は大きく左右される。当社が小売ウェブサイトを展開する市場又は小売ウェブサイト及びモバイル商取引アプリケーションを展開する市場においては、これらのウェブサイト及びアプリケーションが、当社を競合他社から差別化する上で力となっており、当社のデジタル事業及び実店舗小売業の両方において、当社が小売他社と競合しながら顧客及びその購入を獲得する支えとなっている。

流通

当社は、アルゼンチン、ブラジル、カナダ、中央アメリカ、チリ、中国、日本、メキシコ、南アフリカ及び英国に所在する合計176か所の流通施設を活用している。これらの施設を通じて、当社は、ウォルマート・インターナショナル・セグメントの営業店舗に対して輸入商品及び国内商品の両方を加工及び出荷している。2017年度において、ウォルマート・インターナショナル・セグメントの購入商品の約82パーセントは、これらの流通施設を通じて出荷された。供給者は、これ以外のウォルマート・インターナショナル・セグメントの購入商品を、当社が営業する各市場の店舗に直接輸送する。次の表は、2016年12月31日現在の当社の海外の流通施設（15か所の電子商取引専用の商品管理・配送センターを含む。）について、詳細を示したものである（但し、カナダの流通施設のみは例外的に2017年1月31日現在である。）。

	当社が所有 及び運営	当社が所有、 第三者が運営	当社が賃借 及び運営	第三者が所有 及び運営	合計
海外の流通施設	46	11	76	43	176

当社は、顧客が当社の小売ウェブサイト及びモバイル商取引アプリケーションから購入した商品を、電子商取引専用の商品管理・配送センターはもとより多数の拠点から、いくつもの方法により出荷している。

サムズクラブ・セグメント

サムズクラブ・セグメントは、米国において会員制の大型ディスカウントストア及びsamsclub.com（サムズクラブ・ドットコム）を運営しており、2017年度、2016年度及び2015年度について、それぞれ574億米ドル、568億米ドル及び580億米ドルの純売上高を計上した。最新会計年度においては、いかなるクラブも、単独では当社の純売上総額の1パーセントに満たなかった。

会員制度

事業経営者及び個人消費者は、以下の会員権の種類から選択することができる。

	会員権の種類			
	ビジネス・プラス	セーピング・プラス	ビジネス	セーピング
会員の類型	事業経営者	個人	事業経営者	個人
年会費	100米ドル	100米ドル	45米ドル	45米ドル
追加会員（1名につき45米ドル）	16名まで可能	－	8名まで可能	－
現金還元を受ける資格	有	有	無	無

全ての会員権には、配偶者又は家族のカード1枚が追加料金なしで含まれる。プラス会員は、現金による還元を受けることができる。これは対象となるサムズクラブでの購入額500米ドルにつき10米ドル還元する特典であり、年間の現金還元の上限額は500米ドルとなっている。還元された金額は買物、会費に充当するか、又は現金で受け取ることができる。

実店舗事業

会員制の大型ディスカウントストアとして、サムズクラブの施設規模は、通常94,000平方フィートから161,000平方フィートであり、平均的な規模は約134,000平方フィートである。

サムズクラブ・セグメントのクラブ数及び売場面積⁽¹⁾

会計年度	新規	閉店	合計	面積
繰越			611	81,586
2013年	9	－	620	82,653
2014年	12	－	632	84,382
2015年	16	(1)	647	86,510
2016年	8	－	655	87,552
2017年	9	(4)	660	88,376

(1) 「合計」及び「面積」の項目は記載会計年度の1月31日現在の数値を表す。売場面積の単位は、千平方フィートである。

デジタル事業

サムズクラブは、サムズクラブ・ドットコム及び当社のモバイル商取引アプリケーションにおいて、当社の実店舗クラブにない商品を含む豊富な品揃えの商品及びサービスをオンラインで販売している。サムズクラブ・ドットコムは、1か月当たり平均18.6百万名による訪問を受け、約61,000SKUの品目に対するアクセスを提供し、会員は、自宅への直送又は「クラブ・ピックアップ」等のサービスを通じたクラブ店舗への配送を選ぶことができる。デジタル小売事業は、会員がレジ前の行列に並ぶことなくレジ精算及び支払いを済ませられる携帯端末を用いた「スキャン・アンド・ゴー」のような機能により、当社の実店舗クラブを支えている。

商品

サムズクラブは、以下の5つの商品カテゴリーに分類される耐久財、一部の非耐久財及び「メンバーズマーク」等の特選自社ブランド商品を提供している。

- ・ 乳製品、食肉、パン、調製食料品、農産物、乾燥食品、チルド又は冷凍加工食品、アルコール及びノンアルコール飲料、生花、スナック食品、菓子、並びにその他の食料雑貨、健康用品及び化粧品、紙製品、クリーニング及び在宅医療・介護、乳児保育、ペット用品並びにその他の消費財を含む「日用品・消費財」
- ・ ガソリンスタンド、タバコ、道具類及び発電機、並びにタイヤ及びバッテリー・センターから成る「燃料・その他」
- ・ 家の修繕資材、アウトドア用品、バーベキュー用品、ガーデニング用品、家具、衣料品、宝石類、家庭用品、玩具、季節商品、寝具及び小型電化製品を含む「家庭用品・衣料品」
- ・ 電子機器、携帯通信機器、ソフトウェア、テレビゲーム、映画、書籍、音楽、事務用品、事務用什器備品、写真現像サービス及び第三者型ギフトカードを含む「技術・事務・娯楽用品」
- ・ 薬局、眼鏡用品、補聴器及び一般用医薬品を含む「健康用品・医療品」

2017年度、2016年度及び2015年度におけるサムズクラブ・セグメントの商品カテゴリー別の純売上高（オンライン事業売上高を含む。）構成比は、下記の表のとおりである。

商品分類	1月31日に終了した会計年度		
	2017年	2016年	2015年
日用品・消費財	59%	59%	57%
燃料・その他	20%	20%	23%
家庭用品・衣料品	9%	9%	8%
技術・事務・娯楽用品	6%	7%	7%
健康用品・医療品	6%	5%	5%
合計	100%	100%	100%

営業

サムズクラブの営業時間は、通常、月曜から金曜は午前10時から午後8時30分まで、土曜は午前9時から午後8時30分まで、日曜は午前10時から午後6時までである。また、全てのクラブにおいて、ビジネス会員及びプラス会員は、月曜から土曜の通常営業が始まる前、午前7時から買い物ができる。サムズクラブの店舗及びオンラインでは、提携カードであるサムズクラブ「キャッシュバック」マスターカードを含めた様々な支払方法を受け付けている。

事業の季節的側面

サムズクラブ・セグメントの事業には、年中行事、法定休日及び宗教的な休日、並びに気象傾向の違いといった季節的要因に左右される面がある。従来、売上高及びセグメント営業利益が最も高くなるのは、1月31日終了の四半期である。

競争

サムズクラブは、他の会員制大型ディスカウントストア（その最大手はコストコ・ホールセール（Costco Wholesale）である。）、並びにディスカウント小売店、小売及び卸売食料雑貨店、雑貨卸売業者及び販売店、ガ

ソリINSTAND、電子商取引及びカタログショッピングと競合している。サムズクラブはまた、新たな店舗立地を巡って他の小売店及び大型ディスカウントストアとも競争している。サムズクラブにおいて、当社はセービング会員及びビジネス会員両方の役に立つよう、価値ある会員価格、高品質の商品の品揃え、及び大量規格を提供している。当社の電子商取引ウェブサイト及びモバイル商取引アプリケーションは、会員制の大型ディスカウントストアを営む同業他社に対する当社の競争力においてますます重要な要素となっている。

流通

2017年度において、サムズクラブ・セグメントの燃料以外の購入商品の約68パーセントは、サムズクラブ・セグメントの25か所の専用流通施設（米国全体に戦略的に立地する。）又は一部の米国ウォルマート・セグメントの流通施設（一定の品目についてはサムズクラブ・セグメントのために業務を行う。）から出荷された。これ以外のサムズクラブ・セグメントの購入商品は、供給者がサムズクラブの店舗に直接輸送した。次の表は、当社の専用流通施設（電子商取引専用の商品管理・配送センター2か所及び輸入専用施設2か所を含む。）について、2017年1月31日現在の詳細を示したものである。

	当社が所有 及び運営	当社が所有、 第三者が運営	当社が賃借 及び運営	第三者が所有 及び運営	合計
サムズクラブの流通施設	3	3	3	16	25

サムズクラブの流通業務における焦点は、棚卸資産を最小限に抑えるクロスドッキングである。クロスドッキングとは、入庫トレーラーから出庫トレーラーに出荷品を直接移し替える物流プロセスである。出荷品がクロスドック施設に留まるのは通常24時間未満であり、1時間未満の場合もある。

サムズクラブは、流通施設からクラブへの非生鮮食品の輸送には、運送業者だけでなく当社の自社トラックも活用している。流通施設からクラブへの生鮮食品の輸送については、運送業者と契約している。

サムズクラブは、会員がサムズクラブの小売ウェブサイト及びモバイル商取引アプリケーションから購入した商品を、電子商取引専用の商品管理・配送センターその他の流通施設において、いくつもの方法により出荷している。

その他のセグメント情報

当社の各セグメントに関する財務情報は、後記「第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び後記「第6 1 財務書類」中の連結財務諸表の注記14「セグメント」にも含まれている。注記14には、当社の米国内事業及び海外事業ごとに集計した収益合計及び長期性資産合計に関する情報も含まれている。

知的財産

当社は、当社の商標、サービス商標、著作権、特許、ドメイン名、トレードドレス、営業秘密、独自技術及びその他類似の知的財産が当社の成功のために重要であるとみなしており、当社の従業員、顧客その他との関係において、当社は当社の財産権を守るため、商標権、著作権及び特許権に関する法律、営業秘密の保護並びに機密保持契約若しくは使用許諾契約又はその両方に依存している。当社は米国内及び海外の多数のドメイン名、商標、サービス商標及び著作権について登録済みであるか、又は登録を申請済みである。さらに、当社は当社の独自技術の一部を対象として、米国及び海外の特許の申請を行っている。当社はこれまで一定の当社の財産権につき、第三者に使用を許諾しており、将来もかかる使用許諾を行うことが予想される。

供給者及びサプライ・チェーン

当社は、小売店及び会員制の大型ディスカウントストアを営む事業者として、米国はもとより世界中に所在する100,000社を超える供給者を含む地球規模のサプライ・チェーンを活用しており、当社はこれら各社から、当社の店舗、クラブ及びウェブサイトで販売する商品を購入している。当社は多くの場合、とりわけ生鮮品に分類される商品については、販売する店舗・クラブの近隣に立地する生産者から商品を買付け。当社の購買が年間売上高のかなりの比率を占める供給者は少なからずあり、当社の調達量は多くの供給者において当社に有利な調達価格を可能にしている。当社の供給者は、現地の労働法規、現地の労働安全法規その他の適用ある法令に基づき準拠すべき要件を含め、行動規範に適合している。当社が顧客に提供したい品揃え及び分量の商品を当社の供給者から調達する能力、これらの商品を要求される時間内に当社のサプライ・チェーンを通じて受け取る能力、並びにこれらの商品を当社の店舗・クラブに配送する能力が、当社の店舗・クラブにおける在庫の水準及び当社が顧客・会員に提供する品揃えの魅力を左右する要因となる。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項なし。

(2) 子会社その他の関係会社

下記の表は、ウォルマート・ストアーズ・インクの子会社の一部について、詳細情報をまとめたものである。
下記の表に記載されていない子会社は、レギュレーションS-K第601(b)(21)項に基づき、概して重要でないため記載を要求されないものである。

子会社	設立場所	当社の保有割合	子会社としてではなく 事業を行う際の名称	主要な事業の内容
ウォルマート・ストアーズ・ イースト・エルピー	米国デラウェア州	100%	ウォルマート	小売事業
ウォルマート・ストアーズ・ テキサス・エルエルシー	米国デラウェア州	100%	ウォルマート	小売事業
ウォルマート・プロパティ・ カンパニー	米国デラウェア州	100%	該当なし	不動産事業
ウォルマート・リアルエステート・ ビジネス・トラスト	米国デラウェア州	100%	該当なし	不動産事業
サムズ・ウェスト・インク	米国アーカンソー州	100%	サムズクラブ	小売事業
サムズ・イースト・インク	米国アーカンソー州	100%	サムズクラブ	小売事業
サムズ・プロパティ・ カンパニー	米国デラウェア州	100%	該当なし	不動産事業
サムズ・リアルエステート・ ビジネス・トラスト	米国デラウェア州	100%	該当なし	不動産事業
アズダ・グループ・リミテッド	英国	100%	アズダ	小売事業
ウォルマート・デ・メキシコS.A.B. de C.V.	メキシコ	71%	ウォルメックス	小売事業
ウォルマート・カナダ・コーポレー ション	カナダ	100%	ウォルマート	小売事業
ウォルマート・ジャパン・ホール ディングス株式会社	日本	100%	西友	小売事業
ウォルマート・チリ・エスエー ⁽¹⁾	チリ	100%	ウォルマート・チリ	小売事業
マスマート・ホールディングス・リ ミテッド	南アフリカ	52%	マスマート	小売事業

(1) 当社はウォルマート・チリをほぼ完全に所有している。

5【従業員の状況】

(2017年1月31日現在)

地域	従業員数
米国	1,523,146
米国外	789,116

従業員

2017年度末現在、当社及び当社の子会社は、世界中に約2.3百万人の従業員（以下「アソシエート」という。）を雇用しており、このうち1.5百万人近くが米国に、0.8百万人がその他の国々に所在していた。他の小売事業者と同様、当社は、多数のパートタイム・アソシエート、時間給アソシエート及び公正労働基準法が適用されるアソシエートを有しており、毎年多くのアソシエートが入れ替わる。当社は、アソシエートとの関係は良好であると考えている。

2015年2月19日、当社は、米国のアソシエートの賃金及び教育に関する重要な計画を発表した。米国ウォルマートの店舗及びサムズクラブで勤務する約500,000人のフルタイム及びパートタイムのアソシエートは、2016年度上半期に賃金が引き上げられ、2016年2月には、米国ウォルマートの店舗及びサムズクラブで勤務する約1.2百万人のフルタイム及びパートタイムのアソシエートが昇給を受けた。この度の発表には、当社の雇用、研修、報酬、及びスケジュール管理プログラムに係る包括的な変更、並びに当社の店舗運営の組織構造に関する包括的な変更も含まれる。これらの変更により、当社の米国のアソシエートには賃金上昇及びキャリアアップの機会が与えられている。

当社がアソシエートに提供する退職金関連給付に関する一定の情報は、後記「第6 1 財務書類」中の連結財務諸表の注記12「退職金関連給付」に含まれている。

退職関連給付のほか、当社は米国内において、店舗割引カード又はサムズクラブ会員権、当社の業績に基づく賞与、当社アソシエート株式購入制度に基づくアソシエートによる当社株式の購入額の一部補助、及び生命保険等、会社負担の幅広い手当を支給している。当社はまた、米国内のフルタイム及びパートタイムの適格アソシエートに対して、医療費の給付を行っている。当社の米国内の医療保険制度は、ほとんどの支出について、手当の生涯上限がない。

米国以外の事業においても同様に、当社は、現地の慣習及び法的要件に基づき、様々なアソシエート手当を支給している。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

後記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

後記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【対処すべき課題】

該当事項なし。

4【事業等のリスク】

本項中の将来に関する記述は、2017年1月31日現在の当社の考え、展望、目的、予測及び見積もりに基づくものである。

以下に記載のリスクは、当社の事業、経営成績、財政状態及び流動性に重大な悪影響を与えるおそれがある。当社の事業は、米国及び世界において業務を行うあらゆる企業に当てはまるその他のリスクによっても、影響を受ける可能性がある。

戦略リスク

国内外を問わず、一般経済要因又はマクロ経済要因によって業績に重大な悪影響が生じうる。

世界の、又は当社が業務を行う1つ又は複数の市場における経済全般の動向及びその他の経済要因により、当社の業績は悪影響を受けるおそれがある。米国又は当社が事業を営むその他の市場における金利の上昇、原油、天然ガス、ガソリン及びディーゼル燃料を含む石油製品の価格の低下又は上昇、電力その他のエネルギーコストの増加、住宅市場の低迷、インフレ、デフレ、医療及び水道光熱等の公共設備といった必要不可欠なサービスに関する費用の上昇、失業率の上昇、消費者の可処分所得の減少、消費者信用の欠如、消費者債務水準の上昇、消費者の支出及び買物傾向の変化、為替レートの変動、税率の上昇、新しい税金及び追加料金の賦課その他の税法改正、医療保険法の改正、その他の法改正、貿易障壁となるか又は貿易に関連する費用を増加させる賦課措置、全般的な景気後退、並びにその他の経済的要因により、当社が米国又はかかるその他の市場において販売する商品に対する消費者の需要に悪影響が生じ、平均粗利益の少ない商品構成へと移行し、これにより自由選択的な商品購入の低迷を招き、当社の純売上高に悪影響を及ぼし、棚卸資産回転率の低下及び棚卸資産の値下げ率の拡大につながるおそれがあり、それ以外にも当社の営業及び経営成績に重大な悪影響を与えるおそれがある。

また、上記の経済要因、輸送費、人件費、保険若しくは医療費の増加又は物価の上昇をもたらすその他の経済要因又は状況、並びに米国又は当社が事業を営むその他の市場におけるその他の経済的要因により、売上原価、販売費及び一般管理費が上昇し、それ以外にも当社の営業及び経営成績が重大な悪影響を受けるおそれがある。

当社の営業に影響を与えるこれらの経済的要因は、当社への供給者の営業にも悪影響を与えうするため、当社が顧客に販売する商品の仕入原価が上昇するおそれがあり、さらに極端な場合は、一定の供給者は、当社に対する通常の販売価格で商品を生産できないおそれがある。

消費者のトレンド又は選好を適時に見極め、効果的に対応することができないことによって、顧客との関係、当社が販売する商品及びサービスに対する需要、当社の市場シェア並びに当社の事業の成長に悪影響が生ずるおそれがある。

顧客が買いたいと思う商品及びサービス並びに顧客の購買傾向の変化を、常にかつ的確に予測することは困難である。事業の成功は、消費者の需要を当社がいかに正確に予測するか、商品の調達可能性、関連する既存商品の需要に対する影響、及び競争環境（当社の店舗・クラブ、当社のデジタル小売事業、又は両方の小売形態の組み合わせのいずれにより商品を購入する顧客に関してかを問わない。）にある程度はかかっている。価格の透明性、商品の品揃え、顧客の経験、利便性並びに出荷の速さ及び費用は、顧客にとって重要度が最も高く、しかもその重要度は、とりわけデジタルツール及びソーシャルメディアが消費者に普及したこと、並びに消費者が商品を購入する方法を選べるようになったことにより、増大し続けている。こうした要因を受けて、当社は成長を目指すにあたり電子商取引、技術、店舗の改装その他の顧客指向の計画に対する投資を増やし、新規店舗の出店数を抑制し、既存店売上高及び電子商取引に依拠する割合を高めることを計画している。これらの投資又は計画が消費者の変わりゆく嗜好、選好及び購買傾向に十分若しくは有効に対応できなかった場合、又はその他の当社側の問題のために消費者の変わりゆく嗜好、選好及び購買傾向を適時に見極め、これに効果的に対応することができなかった場合、当社の顧客との関係、当社の販売する商品に対する需要、当社の市場シェア並びに当社の事業の成長に悪影響が生ずるおそれがある。

当社は他の小売店及び大型ディスカунストアの経営者と（店舗小売、デジタル小売、又は両者の統合のいずれを通じてかを問わず）激しく競合しており、これによって業績は重大な悪影響を受けるおそれがある。

小売事業は、競争の激しい事業である。当社の各セグメントは、現地、地方、全国及び世界の他の多くの小売店及び会員制の卸売業者並びにその他の国内外のインターネット小売店及び小売仲介業者と、顧客、従業員、店舗・クラブの用地、商品及びサービス、並びにその他事業の重要な側面を巡って競争している。

米国ウォルマート・セグメントは、ディスカунストア、デパート、小売及び卸売食料雑貨店、ドラッグストア、1ドルショップ、雑貨店及び専門店を営む小売業者、スーパーマーケット、スーパーセンター型ストア及びハイパーマーケット、並びに電子商取引及びカタログショッピングと競合している。サムズクラブ・セグメントは、他の会員制大型ディスカунストア、並びにディスカун小売店、小売及び卸売食料雑貨店、雑貨卸売業者及び販売店、ガソリンスタンド、並びに電子商取引小売店、卸売店及びカタログショッピングと競合している。

海外各国において、当社は、デパート、ドラッグストア、1ドルショップ、雑貨店及び専門店を営む小売業者、スーパーマーケット、スーパーセンター型ストア、ハイパーマーケット、会員制大型ディスカунストア、ホーム・インブループメント、電子機器専門店、衣料品店、キャッシュ・アンド・キャリアー、コンビニエンスストア並びに電子商取引及びカタログショッピングと競合している。

かかる競争は、当社の商品の販売価格、品揃え及び在庫、顧客に提供するサービス、立地、営業時間、店内の快適性、買物の利便性及び当社が提供するショッピング全般の使い勝手、当社の電子商取引ウェブサイト及びモバイル商取引アプリケーション利用上の魅力及び簡便性、並びにオンライン若しくはモバイル商取引アプリケーションを通じて又は当社の実店舗営業とデジタル小売営業との統合を通じて購入された商品を顧客に配送する費用、速さ及び選択肢等、様々な面にわたっている。

当社がEDLP理念に基づいて設定した価格よりも低い価格に設定している競争相手に対抗するため必要な場合は、販売商品の価格を引き下げる。小売市場における競争圧力及び変化に効果的に対応できなければ、業績に重大な悪影響が生ずる場合がある。当社の各要報告セグメントにおける競争についての詳細は、前記「第2 3 事業の内容」を参照のこと。

小売業界全体は細分化されているが、小売業界の一部のセグメントは、随時、整理統合される可能性があり、これによって競争が激化し、小売市場の力関係が大いに変化する可能性がある。このような整理統合によって、競争相手の資金繰りがよくなり、商品の調達が容易になり、市場占有率が高くなり、またその他競争力に向上が見られる可能性がある。かかる統合により、統合後の企業がより幅広い商品及びサービスを低価格で提供する可能性があり、その場合は当社の業績に悪影響が生ずるおそれがある。

実店舗及びデジタル小売の統合その他の方法を通じて当社の電子商取引事業を成長させることができず、電子商取引のための投資費用が増加した場合、当社が市場に占める地位、純売上高及び財務実績は重大な悪影響を受けるおそれがある。

小売業界は急速な発展を遂げており、消費者は、ますますオンライン及びモバイル商取引アプリケーションからの買物を好むようになっている。このため、あらゆる小売店及び会員制大型ディスカунストアにおける消費支出全体のうち、オンライン及びモバイル商取引アプリケーションを通じて行われる比率は増加しており、しかもその増加の速さは加速する可能性がある。当社は成長を求めて電子商取引、技術、店舗の改装その他の顧客指向の計画に対する投資を増やし、新規店舗の出店数を抑制し、既存店・既存クラブ売上高及び電子商取引売上高の増加に依拠する度合いを高めることを計画している。当社は電子商取引売上高を既存店・既存クラブ売上高の計算に含めているが、電子商取引事業の取得は例外であり、取得後12か月を経過するまでは含めない。この戦略の成否は、実店舗経路及びデジタル小売経路を横断して途切れ目なくショッピングができる利便性を構築及び運用する当社の能力によるところが大きく、さらにまた、本「事業等のリスク」の項に概要を記載したウォルマートが直面するリスクにさらされている。

電子商取引、技術、店舗の改装及びその他の顧客指向の計画に対する当社の投資は、当社の電子商取引事業を成長させ、既存店売上高を増加させ、当社が市場全体に占める地位を維持若しくは拡大させ、あるいは新規店舗及びクラブの出店ペースを抑制したことによる当社事業の成長への影響を埋め合わせるためには十分又は有効でない可能性がある。当社がその戦略を的確に実行できなかった場合、当社の市場に占める地位、純売上高及び財政状態は悪影響を受ける可能性がある。また、電子商取引への売上高の集中がさらに進行的した場合、当社の店舗及びクラブの入店客数が減少し、こうした入店客が作り出す店舗間又はクラブ間の商品売上機会が減少し、当社の店舗・クラブ内売上高が減少し、当社の事業のうち実店舗小売営業の業績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

さらに、電子商取引事業の買収に起因する営業損失を含めて、一部の電子商取引及び技術への投資がもたらす費用により、短期的に当社の財務実績が悪影響を被ることが見込まれるとともに、長期的に当社の財務実績が悪影響を受ける可能性がある。

オペレーショナル・リスク

自然災害、気候変動及び地政学的出来事によって、業績は重大な悪影響を受けるおそれがある。

1つ又は複数のハリケーン、サイクロン、台風、熱帯性暴風雨、洪水、地震、津波等の自然災害、大規模又は長期間にわたる吹雪、干ばつ、竜巻等の天候状態（気候変動の結果であるか、それ以外の原因によるかを問わない。）が発生した場合、深刻な気候変動が生じた場合、並びに当社が事業を行う国若しくは当社の供給者が所在する国において社会不安又はテロリストの攻撃等の地政学的な出来事が発生した場合、当社の事業及び業績は悪影響を受けるおそれがある。

かかる出来事により、1つ又は複数の当社の施設に物的損害が生じるか又は当社の施設が完全に失われ、1つ又は複数の店舗、クラブ及び流通施設が閉鎖され、市場に必要な労働力が不足し、顧客及びアソシエートが当該事象の影響により当社の店舗及びクラブに到達できないか又はこれらに向かう交通機関を利用できなくなり、当社の店舗、クラブ及び流通施設が所在する地域から全住民が避難し、顧客が当社の小売ウェブサイト及びモバイル商取引アプリケーションを利用できなくなり、消費者の購買パターン及び可処分所得に変化が生じ、現地及び海外の供給者からの商品の供給が一時的又は長期的に中断し、海外からの商品の輸送が中断し、当社が事業を行う国における流通施設又は店舗への商品の配達が中断又は遅延し、店舗における商品の在庫が減少し、当社の店舗又は施設へのユーティリティ・サービスが途絶し、また店舗との連絡が途絶えるおそれがある。

こうした事象及びその影響により、2012年の米国における超大型暴風雨サンディ、又は近年の米国における多数の暴風雨の場合のように、それらの起こった地域における当社の事業に混乱又は支障が生じることがあり、また当社の財務成績に悪影響が及ぶおそれがある。

ハリケーン、サイクロン、台風、熱帯性暴風雨、地震、洪水、津波等一定の自然災害による損失を補償する保険のための多額の保険料の支払い、及びかかる損失に対する補償額に限度のあることを考慮し、当社はかかる損失に関しては基本的に自家保険により対処することを選択した。当社は上記の原因により発生する壊滅的損失を防止するため、物的損害による一定額を超えた損失に対し、保険による一定の特定された補償は維持しているものの、なお、上記の原因による補償対象である壊滅的レベル未満の店舗、クラブ及び流通施設への物的損害又はこれらの損壊、在庫の損失又は損傷、営業の中断、並びに適用ある補償総額を越えた大災害の発生により、損失が発生するリスクを負っている。これらの事象に起因する多額の損失により、当社の財務成績が多大な悪影響を被る可能性がある。

当社が商品を調達している供給者に関するリスクにより、業績は重大な悪影響を受けるおそれがある。

当社が販売する商品は、国内外の様々な供給者から調達している。販売商品の多くを全世界から調達することは、当社の業績にとって重要な要素である。当社は、当社の全ての供給者が労働法、安全に関する法令及び環境法等、適用ある全ての法律を遵守し、また、当社が定める供給者行動規範を遵守することを期待している。当社の規範を遵守する優秀な供給者を見つけること、及び適時に効率よく商品を調達することは、米国外に所在する供給者及び米国外から調達する商品については特に、重大な課題である。

当社に対する外国の供給者及びその仕入先の製造者が所在する国々における政治的及び経済的不安、供給者の金融不安、供給者による当社の供給者規範（当社の責任調達基準を含む。）の一定部分の不遵守、供給者及びその製造業者の労働問題、供給者による原料の入手可能性、商品の安全性及び品質に関する問題、供給者及び製造業者から当社の店舗、クラブその他の施設への商品の輸送の混乱（当社の買い入れる大量の商品が米国に入荷する港湾における総業に起因するものを含む。）、為替レート、輸送可能性及び費用、輸送の安全性、インフレ、並びに供給者及び当該供給者が所在する国々に関するその他の要因は、当社にとってコントロール不能である。

また、米国の貿易政策、輸入品に対する関税及びその他の課税、一部の国々に対する貿易制裁、外国からの特定の商品又は特定の原料を含む商品の輸入制限、並びに外国貿易に関するその他の要因も、当社にとってコントロール不能である。これらの問題、並びに供給者及び当社の商品調達に影響を有するその他の問題は、当社の業績に悪影響を与えるおそれがある。

当社の販売する商品が安全でなかった場合又はその他の理由で当社の顧客の期待を裏切った場合、当社は顧客を失う可能性があり、当社の販売商品を使用若しくは消費した顧客が被った損害について賠償責任を負う可能性又はその他の理由で当社のブランド、評判及び業績が重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社の顧客は、当社が安全な商品を提供しているとの信頼を置いている。当社が供給者から調達し、又は当社が準備し、販売する食料品及び非食料品の安全性に関して懸念が生じた場合、たとえその原因が当社のあずかり知れないものであったとしても、顧客は、当社から商品を購入することを避け、必要な食料品又は非食料品の全てを別の店で購入しようとする可能性がある。一度失った顧客の信頼を取り戻すのは困難で、費用がかかることとなる。このため、当社が販売する食料品及び非食料品の安全性について懸念が生じた場合は、その原因にかかわらず、当社のブランド、評判及び業績に悪影響が生ずるおそれがある。

当社は取引の処理、成果の集約及び事業の管理において、広く情報システムに依存している。一次システムと二次システム(バックアップ・システム)の両方に障害が発生した場合、当社の事業運営が妨げられるおそれがある。

当社は、独立かつ重複し、物理的に分離された一次情報システム及び二次情報システムを有しているが、当社が毎年処理する個別取引の件数を考慮すると、事業にとって重要な情報システムの連続稼働を維持することが重要である。バックアップ・システムを含む当社の情報システムは、停電、コンピュータの故障及び通信障害、コンピュータ・ウイルス、ワーム、その他の悪意あるコンピュータ・プログラム、サービスの提供を不可能にする攻

撃、(サイバー攻撃者及び高度な技術を持つ組織によるサイバー攻撃を通じた)セキュリティ侵害、火事、竜巻、地震及びハリケーン等の大災害、並びにアソシエートによる誤使用により、損傷又は中断する可能性がある。当社の情報システムは、取引の処理手続、アソシエートや当社施設、物流、在庫、実店舗及びクラブの管理並びに当社のオンライン事業の運営を含む当社の事業運営に必要不可欠である。当社の情報システム及びバックアップ・システムが損傷し、侵害され、又は正常に稼動しなくなった場合、当社はその修理又は交換に多額の投資が必要となり、当社の事業運営はその間中断せざるを得ないおそれがある。情報システム及びバックアップ・システムの両方に障害が生じた場合、当社の営業又は経営成績に重大な悪影響が生ずるおそれがある。また、当社は現在、情報技術プロセス及びシステムを移管するため、複雑な作業を行っている。当社の変更管理プロセスによってこのリスクは軽減されると考えているが、大規模なシステム変更が行われる際にはシステム混乱のリスクが高まる。情報システム及びプロセスの統合に失敗した場合は、かかる作業によって期待されたコスト削減を実現できなくなるおそれがある。

当社の顧客にオンラインで当社とのショッピングを可能とする、テクノロジーを基盤としたシステムが有効に機能しない場合、当社の電子商取引事業を世界的に成長させる能力のみならず当社の経営成績が重大な悪影響を被るおそれがある。

当社の顧客の多くが当社の電子商取引ウェブサイト及びモバイル商取引アプリケーションを通じてショッピングを行っており、これは当社の多チャンネル販売戦略の一環である。コンピュータ、タブレット及びスマートフォンを使用して当社及び競合他社でオンライン及びモバイル商取引アプリケーションを通じてショッピングをする顧客、並びに比較しながらショッピングする顧客は、増加の一途である。当社の顧客と双方向に交流するため、また当社の顧客にショッピングの経験を増やしてもらう手段として、当社はソーシャルメディア及び電子メールを利用している。当社の多チャンネル販売戦略の一環として、当社は宅配のほか、「ウォルマート・ピックアップ」、「当日ピックアップ」及び「クラブ・ピックアップ」並びに拠点を増加中の「日用品オンライン」のプログラムを提供しており、これらのプログラムにより、オンラインで購入できる商品の多くは、購入者が地元のウォルマート店舗又はサムズクラブで受け取ることができる。これにより当該店舗及びクラブの入店客数に追加が生じることになる。多チャンネル小売の展開は、小売業界の中でも急速に発展している分野であり、また当社の米国における事業及びウォルマート・インターナショナル・セグメントが事業を行う多数の市場においても、急速に進化を遂げている。

当社は、競合他社の事業における技術面の投資及び開発に対応するため、事業セグメントそれぞれにおいて、あらゆる経路・媒体を横断した切れ目ないショッピングができる仕組みの構築及び実現に向け集中して取り組みつつ、変化していく顧客の期待を予測し、これに応えなければならない。幅広い商品の品揃えを競争力のある価格及び安価かつ迅速な配送の選択肢により提供するため、また、変化していくオンライン買物客の期待を継続的に満足させるとともに、オンライン及びモバイル商取引アプリケーションを通じた商品の展開並びに関連技術の進化に継続して対応するため、魅力的でユーザーに使い勝手が良く、セキュリティの確かな電子商取引プラットフォームを提供する当社の態勢に不備があった場合、当社は競争上不利な立場に置かれ、その結果、電子商取引及びその他の売上が失われ、顧客における当社の評判が損なわれ、当社の電子商取引事業の世界的な成長に重大な悪影響があり、当社の事業及び経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社の電子商取引ウェブサイト及びモバイル商取引アプリケーションは、当社の事業において重要性を増すとともに、その複雑性及び取り扱う領域は拡大の一途をたどっているが、これらを作動させるコンピュータ・システム及びオペレーティングシステムとともにサイバー攻撃の対象となる可能性があり、かかる攻撃の対象には当社が買収した電子商取引事業に関する同様なアプリケーション及びシステムも含まれる。サイバー攻撃は、ウェブサイト又はモバイル商取引アプリケーションへのアクセスを試み、顧客又は会員の決済情報を取得し、不正利用しようとする場合があり、以下に記載の関連リスクを包含している。このような攻撃が実行に移された場合、サービス妨害攻撃(DOS攻撃)を行うほか、当社の小売ウェブサイト又はモバイル商取引アプリケーションの1つ又は複数を作動不能に陥らせ、能力を低下させ、又は破壊し、その他当社の小売ウェブサイト又はモバイル商取引アプリケーションのいずれかにおける当社の顧客及び会員の商品購入に深刻な混乱を引き起こすこともありうる。当社がその小売商取引ウェブサイト及びモバイル商取引アプリケーションの安全確保を維持し、これらの作動を許容範囲内の状態で維持できない場合、当社は売上高の損失、入店客の減少、評判の毀損及び競争力の低下を被るとともに、個人情報等を不正に取得及び利用された顧客に対し損害賠償債務を負う可能性があり、これらのいずれかが発生した場合、当社の事業及び業績に重大な悪影響が及び、事業の成長に向けた当社の戦略の実行に支障をきたす可能性がある。

当社、その顧客、会員、アソシエート及び供給業者に関係する情報の安全確保を維持できない場合(当社の情報システムに対するサイバーセキュリティ攻撃によるものが、又はその他の理由によるものを問わず)、当社の評価が下がり、これが原因となって当社に対し訴訟その他の法的措置が提起され、当社に多額の追加費用が発生するおそれがあり、当社の事業及び経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

ほとんどの小売会社と同様、当社は、顧客及び会員から一定の個人情報の提供を受け、当社のデジタル情報システムに保存するとともに、当社のアソシエート及び供給業者からも個人情報の提供を受け、保存している。こうした情報の一部は、電子商取引ウェブサイト及びモバイル商取引アプリケーションに関連してデジタルデータで保存されている。また、当社は、暗号化及び認証の技術を得るため、顧客及び会員に対するコンテンツの提供のため、バックオフィス支援等の機能を利用するため、その他様々な理由により、第三者サービス・プロバイダを利用している。こうしたプロバイダは、当社の顧客、会員、アソシエート又は供給業者に関して当社が保有する情報にアク

セス可能な場合がある。さらに、当社のオンライン事業は、現金不要の支払いを可能とする情報等の秘密情報をパブリック・ネットワーク上で安全に送信することが前提となっている。

サイバー脅威は急激な進化を遂げており、かかる脅威及びデジタルその他の保存媒体に記録された情報へのアクセスを得る手段は、ますます高度化している。サイバー脅威及びサイバー攻撃者は、国家又は高度な知識を有する犯罪組織による資金提供を受けている場合もあれば、単独の「ハッカー」又は少数の「ハッカー」集団の所業である場合もある。毎年、当社の情報システムに保管された情報にアクセスしようとするサイバー攻撃者による攻撃は無数にある。当社は、当社の情報システム及びこれらシステムに保存される情報を保護し、承認されないアクセスを防止するため、安全を保証する手厚い対策を整備している。当社はまた、セキュリティに係るプロセス、プロトコル及び基準を整備し、当社の第三者サービス・プロバイダ（クラウド・サービス・プロバイダを含む。）に適用することにより、かかるプロバイダが当社との契約に基づきアクセス又は保有する当社のシステム上の情報を保護している。

当社はかかる情報のセキュリティに関する新しいリスク及び異なるリスクに対処するため、また当社のシステム上に保存された情報に対する当社の保護を強化するため、常時、サイバー脅威の動向を監視し、当社の情報セキュリティ対策の有効性を評価し、随時かかる対策を変更するか、又は新しい追加のセキュリティ対策を実施している。当社は当社の第三者サービス・プロバイダに対し、同じことを行うよう要求している。それでもなお、サイバー脅威が進化し、変化を遂げ、検知及び防御の達成がより困難になるにつれて、将来、1つ又は複数のサイバー攻撃が当社のセキュリティ対策又は当社の第三者サービス・プロバイダのセキュリティ対策をかわして侵入し、顧客、会員、アソシエート及び供給業者の個人情報を取得する可能性も考えられる。

また、アソシエートの過失若しくは不正行為、不完全なパスワード管理又はその他の不適切な行為によっても当社又は当社の第三者サービス・プロバイダのセキュリティ対策が突破され、当社又はかかるプロバイダの情報システムが侵害される結果となることがある。さらに、当社が使用するハードウェア、ソフトウェア又はアプリケーションに固有の設計、製造若しくは操作上の欠陥がある可能性又は不注意で若しくは意図的にかかるハードウェア、ソフトウェア又はアプリケーションが情報セキュリティを損ないかねない方法で実行若しくは使用される可能性がある。当社又は当社の第三者サービス・プロバイダが、セキュリティの侵害及び情報の漏洩について、セキュリティの侵害の発生後長期にわたり気づかないことがあり得る。

当社のセキュリティ対策に欠陥があるか又は当社の第三者サービス・プロバイダのセキュリティ対策に欠陥、過失若しくは不正行為があり、当社の機密情報が失われた場合、又は当社が適用あるプライバシー及び情報セキュリティ関連法令を遵守できない場合、当社は多大の費用をかけて個人情報を侵害された顧客、会員、アソシエート及び供給業者を保護し、当社に対する顧客、会員、アソシエート及び供給業者の信用を取り戻し、また、セキュリティ上の問題に対処及び適用法令の遵守に対応するため当社の情報システム及び管理プロセスを変更しなければならない可能性がある。

加えて、このような事態が生じた場合、そのことが広く一般に知れわたる可能性があり、また顧客、会員、アソシエート、供給業者及び株主の当社に対する評価、並びに当社の事業、純売上高、経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー及び流動性に重大な悪影響が生じるおそれがあり、当社の事業並びに財政状態及び業績に関する機密情報が一般に公開されてしまうおそれがあり、かつ、当社に対して訴訟その他の法的措置が提起されるおそれ、又は処罰、罰金、料金が科され若しくは債務を負うおそれがあり、これらは当社の保険契約による補償の対象外である可能性がある。さらに、セキュリティの侵害が発生した場合、当社は、セキュリティ侵害により生じた問題に対処するため多大の経営資源を注ぎ込むことを求められ、また当社の採用するセキュリティ対策をさらに強化することで個人情報にアクセスしようとするサイバー攻撃及びその他の攻撃からかかる情報を守るため、多大の追加資源を投入することが求められ、その結果、当社の事業、特にデジタル小売事業に混乱を来すおそれがある。

当社は現金、小切手、クレジットカード及びデビットカード、当社の独自ブランドのクレジットカード並びにギフトカード等、多様な方法による支払いを受け付けており、また将来、新しい支払選択肢を提供する可能性もあるため、情報セキュリティに関するリスクを負っていることになる。当社は、デビットカード及びクレジットカードによる支払いを受け付ける小売事業者として、米国規格協会（American National Standards Institute）の暗号化基準及び支払ネットワーク・セキュリティ運用ガイドライン並びに「支払カード産業データセキュリティ基準」等、種々の業界のデータ保護基準及びプロトコルを遵守しなければならない。当社がこれらの基準及びプロトコルその他の情報セキュリティ対策を遵守したとしても、当社の全ての情報技術システムを保護するために当社が維持するセキュリティ対策が、既知のサイバー攻撃又は将来開発されるマルウェアによる一切のサイバー攻撃、サイバーテロ又はセキュリティの侵害を防止、抑制又は検知できると確言することはできない。当社の情報システム又は当社のいずれかの第三者サービス・プロバイダの情報システムにおいて何らかのサイバー攻撃又は侵入が情報の損失、損害又は不正使用をもたらす限り、当社は顧客、金融機関、規制当局、支払カード・ネットワークその他のからの要求により、重大な悪影響を被る可能性がある。状況によっては、支払カード及びカード決済取引に関連して当社が保有する情報が流出した場合、当社がカード決済処理業者と締結した契約に基づき当社に適用される支払カード業界の協会の規則及び義務により、当社は支払カード発行業者に対し債務を負うこととなり、かかる債務が多額となる場合がある。さらに、データのプライバシー、データの収集及び情報セキュリティに関するより厳格かつ複雑な法令及び基準に対応する費用が当社に大きな負担となる可能性がある。

当社の小売薬局事業の決算の変化により、当社全体の経営成績、キャッシュ・フロー及び流動性に悪影響が及ぶおそれがある。

当社の米国ウォルマート・セグメント及びサムズクラブ・セグメントにおける小売薬局事業は、多くの純売上高を生み出しており、その大半は、民間保険業者、政府機関及び薬剤給付管理会社（以下「PBM」という。）等の第三者支払人及び支払管理者との契約関係により確定した支払いを当社が受領する根拠となる処方箋を記入することにより生み出される。

当社の小売薬局事業は多くのリスクにさらされている。かかるリスクには、薬品に関する第三者機関払戻率の低下、当社への支払人の構成比の変化（各医薬品保険制度及びプログラムにわたる当社の薬局顧客の相対分布が、払戻条件のより不利な制度及びプログラムの方向に変化すること）、第三者支払人の採用医薬品集（払戻しが承認されているか又はそれ以外の優先的補償の取扱いを受ける処方医薬品の一覧表）の変更、PBM若しくはいずれかの保険制度・プログラム又はその両方が運営する排他的かつ優先的な薬局ネットワーク協定の拡大及び当社のかかる協定への参加又はかかる協定からの排除、当社が販売するブランド処方薬及びジェネリック処方薬に関して当社が支払う価格の上昇、第三者機関払戻しの請求に関連する事務管理上の負担の増大、新しいブランド薬剤が消費者に入手可能となる頻度の変化、競合するジェネリック医薬品がなかった既存のブランド医薬品に代わるより低コストのジェネリック医薬品の導入、医薬品の構成比（当社の薬局で顧客が購入する医薬品のブランド薬剤とジェネリック薬剤との相対分布のこと）の変化、健康保険全般の市場の変化、メディケアの処方薬医療保険プラン（Medicare Part D）又はメディケイド（Medicaid）医薬品プログラムの適用除外範囲の変更、他社の小売薬局事業との競争の激化、第三者支払人、PBM又は医薬品購入者の間の統合の進展、経済全般の状態及び当社の薬局顧客の自分に処方された医薬品に関する、第三者機関からの費用の払戻しがない場合の支払能力、当社の水準の第三者機関による払戻しにつき適用される実績又はインセンティブの最低額の達成困難並びに小売薬局産業及び製薬産業に関する規制環境の変化（患者保護及び医療費負担適正化法（Patient Protection and Affordable Care Act）の実施の継続への制約若しくは廃止又は同法に代わる法律の制定及び施行の帰結、並びに当社の小売薬局事業に影響を及ぼすその他の法令の改正を含む。）が含まれる。

1つ又は複数の供給業者により供給される一部の薬剤の供給が何らかの理由により中断した場合、当社の薬局事業は、少なくとも当該薬剤の新しい供給者を確保できるまでの間、深刻な影響を被る可能性がある。このような混乱は評判を損なう原因となる可能性があり、また当社の薬局顧客のうち多大な人数が処方薬局を他社に移す事態をもたらす可能性がある。

このような要因の1つ又は複数の組み合わせにより、当社のブランド薬剤及びジェネリック薬剤の販売量、当社の小売薬局事業に関連する売上原価並びに同事業の純売上高及び粗利益が悪影響を受け、店舗間又はクラブ間の売上げ機会の損失につながり、ひいては当社全体の純売上高、その他の経営成績、キャッシュ・フロー及び流動性に悪影響が及び可能性がある。

当社が優秀なアソシエートを獲得及び保持できない場合、賃金の上昇及び福利厚生費用の増加があった場合、並びに法の改正及びその他の労働問題が生じた場合、当社の業績は重大な悪影響を受けるおそれがある。

当社の事業の運営及び拡大の継続は、多数の、かつ、より多くの優秀なアソシエートを全世界で獲得及び保持できるか否かにかかっている。アソシエートの賃金及び関連人件費を抑えつつ、既存の店舗、クラブ及び流通管理施設における欠員を埋めるために優秀な人材を見つけられるか等、労働力の必要性に応えられるか否かは、当社が事業を展開する市場の労働人口に十分な数の優秀な人材がいるか否か、当該市場における失業率、一般的な賃金水準、人口統計上の変化、健康及びその他の保険費用、並びに雇用及び労働法令の新法又は改正法の採択等、無数の外的要因にさらされている。優秀な人材を発掘し、誘致若しくは保持できない場合、当社が顧客に提供するサービスの質が低下し、当社の財務成績が悪影響を受けるおそれがある。

当社が2015年2月に発表した米国事業における500,000名を超すアソシエートの賃金の引上げ及び米国内のアソシエートに関するその他の計画への投資、並びに関連して2016年2月に実施された1.2百万名のアソシエートを対象とした賃金の引上げにより、当社の賃金その他の労働費用は大幅に増加した。当社が、当社粗利益の増加、当社の販売費及び一般管理費の減少の達成、又はその両方の複合効果により、上記の賃金の引上げに伴う賃金その他の費用の増加を相殺できない場合、当社の連結営業利益及び継続事業からの連結当期利益は、当社の2017年度以前の会計年度の連結営業利益及び継続事業からの連結当期利益を下回り続けるおそれがある。また、上記以外の理由で人件費若しくは関連費用がさらに大幅に増大した場合、又は労働法令・規制の新法若しくは改正法若しくは医療保険法が採択若しくは施行され、そのために当社の労働費用がさらに増大した場合、当社の業績は重大な悪影響を受けるおそれがある。

ウォルマート・インターナショナル事業の拡大に障害が発生した場合、また、ウォルマート・インターナショナル・セグメントの拡大を支える戦略的提携の実行に支障が生じた場合、当社の業績は重大な悪影響を受けるおそれがある。

ウォルマート・インターナショナル・セグメントの事業戦略には、当社が既存の事業を有する国々における新店舗の出店及び既存店売上高の拡大が含まれる。新たな店舗をオープンし、又は既存の店舗を拡大若しくは移転できるか否かは、有能な人材を見つけ、雇用及び保持できるか、また受諾可能な条件で新しい店舗用地を取得できるかどうかによるところが大きい。現地の法律によっては、店舗を出店するための理想的な既存の建物、又は新店舗を建設し若しくは既存店舗を拡大するための土地を取得することが困難になる場合がある。

また、特定の種類の商品についての現地供給者へのアクセスの状況によっては、一定の市場において、特に消費者が地元で生産された商品を買おうとする市場においては、新店舗の追加、又は既存店舗の品揃え強化が困難にな

る場合がある。外国の市場の経済、景況及び法令の状況によっても、当社の事業の拡大及びこれら市場における当社の目論む純売上高の増加が制限される場合があり、当該市場の既存店を撤退することとなる可能性があり、このような撤退は、当社の業績に悪影響を及ぼしうる。当社が新規出店、既存店売上高の拡大又は選択的買収によってウォルマート・インターナショナル・セグメントを効果的に拡大し続けることができない場合、当社の事業を成長させる能力は悪影響を受けるおそれがある。

ウォルマート・インターナショナル・セグメントは、当社が既存の事業を有する国々において又はその他の市場において、当社のデジタル小売事業、実店舗小売事業又はその両方を拡大するため、戦略的提携を締結する場合もある。例えば、2017年度において、当社はジェイディー・ドット・コム・インク（JD.com, Inc.）（以下「JD」という。）との戦略的提携を締結しており、ウォルマート・チャイナをJDのオンライン・ツー・オフラインのプラットフォームにおける優先小売業者と定め、また中国におけるサムズクラブ事業をJDのマーケットプレイスにおける旗艦店と定めた。戦略的提携の中には当社がその提携の締結時に期待した水準の電子商取引売上高その他の売上高を生み出さないものがあり、それ以外にも当社の事業が、当該提携がなければ達成したであろう業績と比較して悪影響を受ける場合がありうる。また、当社のJDへの投資のような、当社が戦略的提携の関連で行ういずれかの投資が、当社の財務実績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

財政リスク

外国為替レートの変動は、当社の財政状態及び当社の報告業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

米国以外の国における当社の事業は、基本的にその国の現地通貨により行われる。当社の連結財務書類（後記「第6 1 財務書類」に含まれる。）は米ドルで表示されるものであり、当社は、これらの財務書類を作成するため、米国外の当社事業の資産、負債、純売上高、その他の収益及び費用の金額を当期の為替レートにより現地通貨建てから米ドル建てに換算する必要がある。近年、為替レートの変動が当社に不利なものであったこととこのような外貨換算とが相まって、当社の報告業績に重大な悪影響を及ぼしている。

こうした外貨換算の結果、外国為替レートが対前期比で当社に不利に変動した場合、これによっても連結財務書類が当社の業績の対前期比の大幅な悪化を反映したものとなる可能性がある一方で、さほど堅調でないはずの当社の業績がこのような為替レートの変動があったおかげで対前期比の改善を示すものとなる可能性がある。このような当社に不利な為替レートの変動により、ウォルマート・インターナショナル事業セグメントの報告業績は悪影響を受け、ひいては当社の報告連結業績が悪影響を受ける。

当社は、世界各地の当社の店舗及びクラブにおいて販売するために購入する商品の代金を、販売する国の現地通貨以外の通貨建てで支払うことがある。当社がこのような商品の代金支払いのために通貨を取得する必要があり、支払通貨の為替レートが当社に不利に変動した場合、商品販売の費用が増加する可能性があり、同時にかかる当社費用の増加に見合う当該商品の価格の変更はできないか、又はかかる価格の変更を当社が望まない可能性があり、当社の粗利益に相応の悪影響が及ぶこととなる。したがって、外国為替レートの変動により当社の経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

市場が期待する当社の業績が達成できない場合、当社株式の市場価格及び値動きに悪影響が及ぶおそれがある。

当社は、当社の株価が概して当社の将来の業績に対する市場の高い期待を反映していると考えている。こうした期待（当社の既存店・既存クラブ売上高成長率、電子商取引成長率、粗利益又は利益及び1株当たり利益を含む。）に応えられないか又は対応が遅い場合、当社株式の市場価格の低迷につながる可能性があり、ひいては当社の配当若しくは株式買戻プログラム又はその方針が変更を迫られる可能性がある。

法務、税務、規制、法令遵守、風評その他のリスク

当社の事業においては、事業を行う国又は地域に特有の立法、司法、会計、法務、規制、税務、政治及び経済に関するリスク及び諸条件が存在し、これによって当社の業績又は財務実績は重大な悪影響を受けるおそれがある。

当社は米国での事業のほかに、主にアルゼンチン、ブラジル、カナダ、チリ、中国、インド、日本及び英国における完全子会社並びにアフリカ、中央アメリカ及びメキシコにおける過半数所有子会社を通じて、当社の小売事業を行っている。

2017年度において、当社の米国ウォルマート事業セグメント及びサムズクラブ事業セグメントは、当社の連結純売上高の約76パーセントを生み出した。連邦政府は、米国と、当社が店舗及びクラブで販売する多くの商品の仕入先である他の国々との貿易に影響を及ぼす関税率及び政府規制を含めて、貿易政策を大幅に変更する可能性を示唆している。既に検討された変更の可能性には、通商協定の再交渉ないしは終了、米国への輸入品に課す関税率の引上げ、米国への輸入品に対する国境税又は国境調整税の賦課、が含まれる。当社の米国の店舗及びクラブにおいて当社が販売する雑貨の相当部分は、他の国々で製造されている。かかる政策のいずれかが実施された場合、雑貨に関する当社のコストは（直接輸入か間接輸入かを問わず）増大し、これら商品の当社から顧客への販売価格が上昇するおそれがあり、そうなった場合、当社の米国での事業の財務実績及び当社事業は重大な悪影響を受ける可能性がある。

2017年度において、ウォルマート・インターナショナル事業は、当社の連結純売上高の約24パーセントを占めていた。当社の各事業セグメントもまた、米国外から商品及びサービスを仕入れている。これらの国々における将来

の業績は、当社にとってコントロール不能な様々な要因によってマイナスの影響を受けるおそれがある。これらの要因には、現在又は将来当社が事業を行う国又は地域における、政治不安を含む政治状況、現地及び世界の経済状況、法律及び規制による制約、現地の製造物安全法及び環境法、税法、現地の労働法規、マネーロンダリングの防止に関する法律及び規制、通商政策、通貨規制等が含まれる。

米国による上記の国境税又は国境調整税、新規又はより高率の関税その他の貿易規制の潜在的な賦課が、当社の事業を行う国に影響を与える場合、その国が米国等から輸入する商品に対し、その国が新規の関税若しくは税金の賦課又は既存の関税若しくは税金の引上げを実行することにつながる可能性があり、当社を含めた米国を本拠地とする企業に対するその国の顧客及びその他の人々の評判を損なう可能性がある。これによってかかる国又は国々における当社の事業の財務実績は、重大な悪影響を被る可能性がある。

英国における当社の事業及び経営成績は、予想される英国の欧州連合からの離脱に起因する為替レートの変動、食費の増加、貿易政策の変更又は労働、移民、税金その他の法律の改正により、マイナスの影響を受けるおそれがある。

ブラジルの連邦法、州法及び現地法は複雑であり、解釈も分かれている。当社はこれらの法律を遵守していると考え、当社のブラジルにおける子会社は、ブラジルにおける正常な営業過程で生じた多数の労働訴訟及び所得税以外の査定の当事者となっている。これらの案件には固有の不確実性があり、当社に不利な決定がなされた場合、当社の財務実績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社が事業を行う一部の国の経済においては、過去に、高インフレ及び通貨切下げが生じており、これが再発した場合は業績に悪影響を与えるおそれがある。当社の海外事業に影響を与えるその他の要因には、米国及びその他の国々の外国貿易、金融及び財政政策、並びに外国の政府、機関及び類似の組織の法律、規制及びその他の活動、並びに歴史的に米国よりも不安定である国々に多数の施設を有することによるリスクが含まれる。また、当社の海外事業に固有のリスクには、国際的な事業を管理する費用及び困難性、マイナスの税効果、並びに米国以外の国々において知的財産権を主張することの困難性が含まれる。米国外で事業を行う際には、米国内において一般的に事業を行う際の様々なリスクも存在し、文化、法律及び規制の違いにより、多くの主権国家において事業を行うことの困難性によって助長される場合がある。

当社が事業を展開する外国において、当社のアソシエート、請負業者又は代理人が、当社の方針に反し、1977年米国海外腐敗行為防止法（その後の改正を含む。）（以下「FCPA」という。）を始めとする当社に適用のある米国の法律及び規制並びに英国贈収賄防止法のような他の国の法律及び規制により禁止されている商慣行に従事するリスクが存在する。当社はこのような商慣行を禁止する方針を維持しており、また、このような法律及び規制の遵守の確保を目的とした強力な全世界での腐敗防止コンプライアンス・プログラムを整備している。それにもかかわらず、当社は依然として、これらの米国の法律及び規制又は他の国の法律及び規制に違反する慣行が習慣的であるような国に本拠を置く者又はこのような国出身の者を含めた単独又は複数の当社のアソシエート、請負業者又は代理人が、当社の方針により禁じられた商慣行に従い、当社のコンプライアンス・プログラムの裏をかき、こうした行為により上記の法律及び規制に違反するリスクに直面している。このような違反は、たとえ当社の内部方針により禁止されたものであっても、当社の経営成績又は財務成績及び当社の評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社はまた、米国及び当社が現在事業を営む外国法域又は過去に事業を行った外国法域の両方において、法人所得税その他の課税を受ける。米国議会及び現在の連邦政府は、連邦税制改革を2017年の優先事項と位置付けた。現在検討されている連邦税制改革案は、米国の税法の大幅な改変につながる可能性がある。国境税又は国境調整税など、米国議会が検討中の一部の改正は、当社の実効税率を引き上げ、法人所得税の対象となる当社の連結純課税所得額及び当社の租税債務総額を増加させる効果を持つ可能性があり、たとえこの改正が法人課税所得に係る税率の引下げを含んでいても、当社の純収益及び1株当たり利益並びに当社の連結キャッシュ・フロー及び流動性を減少させる可能性がある。また、当社の世界中の法人所得税額並びに当期税金資産及び繰延税金資産並びに当期税金負債及び繰延税金負債の決定にあたり、判断及び見積りが必要である。当社の法人所得税額は、法定税率が比較的低い法域においては利益が予測を下回ること、法定税率が比較的高い法域においては利益が予測を上回ること、繰延税金資産及び繰延税金負債の評価の変更、又は世界中の税法、規則若しくは会計原則の変更によって、重大な悪影響を被るおそれがある。

当社は、課税規則及び法規の改正に関する早期適用及び遡及適用を受けるほか、国内外両方の課税当局による定期的な調査及び監査を受ける。当社は、税金に関して合理的な見積りを行っているものと考え、最終的な課税上の取扱いは、当社の連結財務書類（後記「第6 1 財務書類」に含まれる。）に計上した税額と大幅に異なる可能性があり、このような決定及び精算がなされた1又は複数の会計期間における当社の法人所得税、当期純利益又はキャッシュ・フローに重大な悪影響を与える可能性がある。

当社を相手取った訴訟が提起されており、結果によっては経営成績、財政状態及び流動性に重大な悪影響が生ずるおそれがある。

当社は、消費者、雇用、不正行為及びその他の訴訟を含む、数々の訴訟手続の当事者となっている。当社は特に、労働時間及び賃金に関する州法及び連邦法に基づき原告が訴えを提起している集団訴訟、並びに連邦及び州の消費者法に基づき原告が訴えを提起している集団訴訟を想定した申立てを含め、現在いくつかの訴訟の被告となっている。

また、当社の完全子会社であるアズダ・ストアーズ・リミテッド（以下「アズダ」という。）は、英国のマンチェスター雇用審判所に係属する10,000件近くの「同一価値」請求の被告とされている。原告らは、現在及び過去

のアズダ店舗の従業員であり、申し立ての趣旨は、アズダの小売店舗の女性従業員が行う作業は、とりわけ職務として要求される内容において、アズダの倉庫及び流通施設で勤務する男性従業員のそれと同一価値であって、これらの異なる職務の間の賃金の格差は、客観的に正当化されない、というものである。原告らの要求は、倉庫及び流通施設におけるより高い賃金率に基づく差異分の遡及賃金並びに将来の期間に関するより高い賃金率である。当社は現時点において、かかる請求が提起されうる件数を予測することはできず、またこれらの法的手続により生じる損失又は損失の範囲を合理的に見積もることはできない。以上の訴訟案件及び当社が当事者となっているその他の訴訟については、後記「第6 3(1)訴訟及び規制手続」並びに「第6 1 財務書類」中の当社の連結財務諸表の注記10「不測の事態」に記載されている。

当社において現在進行中のFCPA事案に起因する債務、処罰及びその他の制裁措置が当社に課され、またその他の不利な結果が当社に生じるおそれがある。

当社取締役会の監査委員会（以下「監査委員会」という。）は、特に、ウォルマート・デ・メキシコS.A.B. de C.V.（以下「ウォルメックス」という。）を含む当社の海外子会社の一部に関連して、FCPAに違反した疑い及びその他犯罪又は不正行為の疑惑について、また当社がこれまでの当該違反及び／又は不正行為の疑惑を適切に処理してきたか否かについて、内部調査を行っている。また、当社は、腐敗防止コンプライアンスに係る自社の方針、慣習及び内部統制につき全般的な見直しを自発的に行っており、グローバルな腐敗防止コンプライアンス・プログラムの強化に取り組んでいる。グローバルな見直し及び強化された腐敗防止コンプライアンス・プログラムの実行開始以来、監査委員会及び当社は、FCPA違反の可能性がある追加的な疑惑を特定又は認識した。

当社が事業を行う外国市場のいくつかにおいて、FCPA違反の可能性がある疑惑に関する問合せ又は調査が開始されており、かかる外国市場にはブラジル、中国及びインドが含まれるがこれらに限定されない。2011年11月、当社は、当該調査活動について、米国司法省及びSECに自発的に開示した。当社は以来これらの機関に協力しており、これら機関との間で上記諸問題の解決につき検討を開始している。解決に向けた議論は予備的な段階にあるため、当社は現時点において、上記諸問題につき見込まれる解決の時期、結果又は影響を予測できない。複数のメキシコの連邦政府機関及び地方政府機関が、上記の事項に関して調査を開始した。さらに、調査中の事項に関して、複数の当社株主により、当社、当社の一部の現取締役、元取締役、元役員及びウォルメックスの一部の元役員に対して、訴訟が提起された。

当社は、これらの諸問題により、様々なマイナスの影響を受ける可能性がある。継続中の政府調査の一部又は全部の対象となっている事項に関して、1つ又は複数の執行訴訟が提起される可能性があり、かかる訴訟が提起された場合、判決、和解、罰金、処罰、差止命令、排除措置命令、締め出し又はその他の救済措置、刑事上の有罪判決及び／若しくは刑罰が課される可能性がある。株主代表訴訟により、当社並びに当該訴訟において名指しされる当社の現取締役、元取締役及び元役員に不利な判決が下される可能性がある。また当社は、これらの諸問題に対するメディア及び政府の関心が継続するものと予想しており、こうした関心の中には、一部の視聴者に対しては、当社の企業市民としての役割の認識に影響を及ぼす可能性があるような、これらの諸問題に関する追加の報道記事が含まれる。さらに、政府の調査に関して、情報請求に対応するため又は文書、供述書及びその他の情報を要求する召喚令状に対応するため、株主代表訴訟に対する弁護活動のため、並びに自社の精査及び調査を遂行するため、当社には、費用の負担がこれまで発生しており、また、引き続き発生する見込みである。

当社は、これらの諸問題のために当社が損失を被る可能性が高いと考える一方で、進行中の精査、問合せ及び調査の性質及び複雑さを考慮すると、これらの諸問題の結論により発生する損失額又は損失の範囲を合理的に見積もることはまだできない。当社は、現時点では、これらの諸問題が当社の事業に重大な悪影響を及ぼすことはないと考えているものの、かかる状況に内在する不安定性に鑑みて、当社はこれらの諸問題が、将来において当社の事業に重大な影響を及ぼさないとの保証はできない。

5【経営上の重要な契約等】

後記「第6 1 財務書類」中の連結財務諸表の注記13「買収、売却及び関連項目」を参照のこと。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項中の将来に関する記述は、2017年1月31日現在の当社の考え、展望、目的、予測及び見積もりに基づくものである。

概要

ウォルマート・ストアーズ・インク（以下「ウォルマート」又は「当社」という。）は、世界各国において様々な形態の小売及び卸売事業に従事している。当社は、事業を通じて、世界中の人々が節約し、より良い生活をする手助けをしており、それをいつでもどこでも、小売店舗においても、また当社の電子商取引及びモバイル機器を通じても実行している。当社は革新によって、オンラインと実店舗のショッピングを切れ目なく統合し、顧客中心の使い勝手の良さを作り出すとともに、顧客の時間を節約することに努めている。実物小売は、当社が事業を行う各市場における実店舗営業を含むものである。デジタル小売は、当社の電子商取引ウェブサイト及びモバイル商取引アプリケーションにより構成される。当社は毎週、28か国において59種類のバナーの下に営業する11,695店の当社の店舗、及び11か国において展開する電子商取引ウェブサイトを訪れる260百万人超の顧客にサービスを提供している。当社の戦略は、価格形成をリードすること、アクセスの差別化を図るため投資を行うこと、品揃えにおいて強みを持つこと、そして素晴らしい経験を提供することである。当社は、価格形成をリードすることにより、質の高い多種多様な商品及びサービスを毎日低価格（エブリデー・ロープライス）（以下「EDLP」という。）で提供することで、顧客の日常的な信頼を得ている。EDLPは、商品の価格を毎日低く抑えることで、当社の価格は頻繁な販売促進活動の名の下に変動するものではないと顧客に信用してもらうための、当社の価格理念である。価格のリーダーであることは、当社の存立意義の基盤である。毎日低コスト（エブリデー・ローコスト）（以下「EDLC」という。）とは、当社が経費を抑制して、節約した費用を当社の顧客に還元できるようにするという当社の約束である。当社のオンラインと実店舗との営業（これらを統合すべく当社は投資を継続している。）により、顧客に当社の幅広い品揃えへのアクセスをいつでもどこでも提供する。当社は顧客及び会員にオンライン及び実店舗において快適なショッピングの場を提供するよう、努力している。

当社の事業は、米国ウォルマート、ウォルマート・インターナショナル及びサムズクラブの3つの要報告事業セグメントにより構成される。

- ・ 米国ウォルマートは、当社の最大のセグメントであり、3つの主要な形態の小売店舗を経営するとともに、デジタル小売事業も行っている。米国ウォルマートは、当社の3つの要報告セグメントのうち、純売上高に対する売上総利益の割合（以下「粗利益率」という。）が従来から最も高い。また、米国ウォルマートはこれまで当社の純売上高及び営業利益に最も寄与してきている。
- ・ ウォルマート・インターナショナルは、米国外における当社の事業から成り、小売、卸売、並びにその他の事業を含む。これらの事業は、スーパーセンター、スーパーマーケット、ハイパーマーケット、サムズクラブを含む会員制の大型ディスカウントストア、キャッシュ・アンド・キャリー、ホーム・インブルーメント、電子機器専門店、衣料品店、ドラッグストア及びコンビニエンスストアを含む多数の形態の店舗並びにデジタル小売から成る。ウォルマート・インターナショナル全体の粗利益率は、米国ウォルマートの粗利益率より低い。これは、主にウォルマート・インターナショナルの商品構成のためである。ウォルマート・インターナショナルは、当社で2番目に大きいセグメントであり、小売、卸売その他の店舗の新規開店及びデジタル小売の拡大に加え、買収によって成長してきた。
- ・ サムズクラブは、会員制の大型ディスカウントストア及びデジタル小売から成る。会員制の大型ディスカウントストアであるため、会費収入がセグメントの営業利益のかなりの部分を占める。サムズクラブは、当社の他のセグメントと比較してより低い粗利益率及びより低い純売上高に対する営業費用比率で事業を行っている。

以下の実施案件は、当社がオンライン及び実店舗のショッピングを切れ目なく統合した顧客中心の使い勝手の良さを作り出す戦略を追求していることを証明するものである。

- ・ 2016年9月、当社は、米国に本拠を置く電子商取引企業であるジェット・ドット・コム・インク（Jet.com, Inc.）（以下「ジェット・ドット・コム」という。）の買収を完了した。本買収の購入価格総額（取得済現金差引後）は、24億米ドルであった。購入価格の予備的配分には、17億米ドルののれん及び6億米ドルの無形資産が含まれる。取引の対価の一部として、当社は、対価として計上される金額約8億米ドルを5年間にわたり支払う予定である。この金額には、約5億米ドルの現金及び約3億米ドルの株式が含まれる。本件買収の結果、2017年度の純売上高及び営業利益は有意な影響を受けていない。ジェット・ドット・コムの買収は、電子商取引の成長を加速するという当社の戦略の枠組みに沿うものである。

- ・ 2016年6月、当社は、ジェイディー・ドット・コム・インク（JD.com, Inc.）（以下「JD」という。）との戦略的提携及び中国における当社の電子商取引事業であるイーハオディアン（Yihaodian、「1号店」）に関する一定の資産（イーハオディアンのブランド、ウェブサイト及びアプリケーションを含む。）をJDに対し、JDの発行済普通株式（完全希薄化ベース）の約5パーセントとの交換により売却することを発表した。この売却の結果、535百万米ドルの非現金利益がウォルマート・インターナショナル・セグメントに認識され、かかる利益は、後記「第6 1 財務書類」中の連結損益計算書において「会費及びその他収入」に含まれている。その後、2017年度中、当社は売却可能有価証券に分類される追加のJDの株式を19億米ドル買い取った。これはJDの発行済普通株式における所有比率の約5パーセントの増加に相当し、合計所有比率は約10パーセントとなった。

当社の各セグメントは、当社の業績にそれぞれ異なるやり方で寄与する。いずれのセグメントも近年、当社の純売上高及び営業利益において概ね一貫した寄与率を維持してきたものの、ウォルマート・インターナショナル・セグメントは、為替レートの変動に起因する若干の寄与率の変化があった。

当社の会計年度は、米国及びカナダにおける当社の事業に関しては、1月31日に終了する。その他全ての事業に関しては、当社は通常、暦年に基づき、1か月の期ずれで当該事業を連結する。当社の事業は、年中行事、法定休日及び宗教上の休日、気象傾向により、ある程度、季節に左右される。従来、当社の売上高及び営業利益が最も高くなるのは、1月31日終了の四半期である。

本項は、2017年1月31日に終了した会計年度（以下「2017年度」という。）、2016年1月31日に終了した会計年度（以下「2016年度」という。）及び2015年1月31日に終了した会計年度（以下「2015年度」という。）の当社の業績について述べており、後記「第6 1 財務書類」に含まれる連結財務諸表及びその注記とあわせて読まれるべきものである。本項は、当社の財務諸表、財務諸表における主要項目の推移、及びかかる変化の主な要因を理解するための一助となることを意図したものである。当社はまた、経営陣が当社の業績を評価するために用いる特定の業績指標についても検討している。また、各セグメント及びその業績が当社全体の財政状態及び経営成績に対していかなる影響を与えているかをよりよく理解するために、当社事業の3つのセグメントの業績について情報を記載している。

本「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においては、セグメント別の営業利益、既存店・既存クラブ売上高及びその他の指標を検討している。経営陣は、セグメントの業績の測定にあたり、各セグメントの営業利益（全社費の配賦を含む。）等の指標を使用している。当社は、当社の最高業務意思決定者が定期的に見直す情報に従い、各セグメントの営業利益（一定の全社費の配賦を含む。）その他の指標の測定方法を随時修正する。当社がかかる修正を行う場合、過去の期間に係る合計額及び残高は、当期の表示と整合性を保つため組み替えられる。

既存店・既存クラブ売上高は、特定の期間における米国内の既存の店舗及びクラブの売上高（電子商取引売上高を含む。）が、前年同期比でどれほど変化したかを示す指標である。ウォルマートの既存店・既存クラブ売上高の定義には、改築、移転、拡大及び転換を含め、過去12か月間に営業していた店舗及びクラブの売上高並びに電子商取引売上高が含まれる。当社は、電子商取引売上高の影響について、ウェブサイト及びモバイル商取引アプリケーション上で注文がなされ、当社の電子商取引流通設備により実行された売上高のみならず、注文はオンライン及びモバイル商取引アプリケーション上でなされても当社の店舗及びクラブを通じて実行された売上高の見積りを含めて測定する。店舗の形態が変わり、かかる転換に5パーセントを超える売場面積の変更という結果をもたらすような移転又は拡大が伴う場合、当該店舗の売上高は、既存店・既存クラブ売上高から除外される。また、電子商取引事業の買収に関連した売上高は、当該買収事業の保有が12か月間を経過するまで除外される。小売業界には、既存店・既存クラブ売上高を「同一店舗」売上高と呼ぶ企業もある。既存店・既存クラブ売上高の計算方法は、小売業界内で異なる。このため、当社における既存店・既存クラブ売上高の計算は、他社による同様の名の付く数値と、必ずしも比較できない場合がある。

当社の経営成績の議論において当社が用いる為替レートとは、機能通貨が米ドルでない全ての国に関する経営成績を財務報告のために米ドル建てに換算する際に当社が使用する外貨換算レートを意味する。当社は、前期から当期への為替レートの変動の影響を、当期の為替レートをを用いて換算された当期の事業活動及び比較対象である前年度の為替レートをを用いて換算された当期の事業活動の差額として計算している。この計算の結果については、議論全体を通じて、為替レートの変動の影響として言及する。為替レートの変動は、当社及びウォルマート・インターナショナル・セグメントの将来の経営成績（純売上高及び営業利益を含む。）に影響を与える可能性がある。

小売業界

当社は、当社が事業を運営する全ての市場において、非常に競争の激しい小売業界で経営を行っている。当社は、他のディスカウントストア、デパート、ドラッグストア、1ドルショップ、雑貨店、専門店、会員制の大型ディスカウントストア及びスーパーマーケット並びに電子商取引及びカタログショッピングと競合している。これら競合相手の多くは全国、地域若しくは国際チェーンであるか、又は全国的若しくは全世界的にオンラインの営業を行っている。当社は、小売店の重要な立地を巡って、また優秀な従業員（当社では「アソシエート」と呼んでいる。）の獲得及び保持において、数多くの企業と競争している。当社は、他の小売業者と同様、大災害、気象、競争圧力、消費者の可処分所得、消費者の債務水準及び購買動向、消費者の信用力、商品原価、為替レートの変動、消費者の選好、デフレ、インフレ、燃料及びエネルギー価格、一般経済情勢、保険費用、金利、人件費、税率、サイバーセキュリティ攻撃及び失業率等、様々な要因の影響を受ける。当社の経営成績に影響を及ぼしうる要因、並

びに当社及び当社の有価証券への投資が直面する一定のリスクについての詳細は、上記「4 事業等のリスク」及び本書表紙における（注）6の議論を参照のこと。

会社業績指標

当社は、毎日低コスト（エブリデー・ローコスト）が支える毎日低価格（エブリデー・ロープライス）を通じて顧客の節約を助け、よりよい生活を支援することを約束している。当社は、事業を営む国々において当社の競争力を維持及び強化するため、折に触れて事業戦略を調整している。近年しばらくの当社の業績指標は、成長率、費用効率性及び収益率の3つの財務上の優先事項を強調してきた。当社は現在、当社のアソシエートのため及びデジタル小売と実物小売との統合のために、戦略的な投資を行っている。これらの投資は、長期的な成長を支えるものであるが、同時に当社は、従来大事にしてきた毎日低コスト（エブリデー・ローコスト）が支える毎日低価格（エブリデー・ロープライス）を維持する。投資額の増大したこの間、当社は、成長率を最も重視し、費用効率性及び収益率を含む当社の長期的健全性を補完的指標とした。当社は引き続き、店舗・クラブの新規出店を通じた成長を見込むが、将来に向けた当社の成長は、既存店・既存クラブ売上高の増加及び電子商取引売上高の成長の加速を通じたものへと比重を移す所存である。

成長率と収益率との均衡という当社の目標は、投資収益率のために資産利用の効率性を重視して取り組むとともに、それ以上に、安定したフリー・キャッシュ・フロー確保のため運転資本の有効な管理を図ることを意味する。当社は株式の買戻し及び配当を通じて、株主に対する利益の還元を行う予定である。

成長率

当社は、主に純売上高及び既存店・既存クラブ売上高の対前期比増加率によって当社の成長率を測定しており、かかる測定には電子商取引売上高の影響度が含まれる。当社は度々、当社の長期的成長を重視した戦略的な投資を行う。こうした戦略的な投資は、短期間には純売上高及び既存店・既存クラブ売上高の増加につながらないこともある。

純売上高

	1月31日に終了した会計年度							
	2017年			2016年			2015年	
(単位：百万)	純売上高	合計に占める割合	増加率	純売上高	合計に占める割合	増加率	純売上高	合計に占める割合
米国ウォルマート	\$ 307,833	64.0%	3.2 %	\$ 298,378	62.3%	3.6 %	\$ 288,049	59.8%
ウォルマート・インターナショナル	116,119	24.1%	(5.9) %	123,408	25.8%	(9.4) %	136,160	28.2%
サムズクラブ	57,365	11.9%	0.9 %	56,828	11.9%	(2.1) %	58,020	12.0%
純売上高	\$ 481,317	100.0%	0.6 %	\$ 478,614	100.0%	(0.7) %	\$ 482,229	100.0%

当社の連結純売上高は、2017年度には前会計年度と比較して27億米ドル（0.6パーセント）増加し、2016年度には前会計年度と比較して36億米ドル（0.7パーセント）減少した。2017年度における純売上高は、米国の既存店・既存クラブ売上高及び電子商取引売上高が全社的に増加したこと並びに当社全体の売場面積が前年比で1.3パーセント増加したことによるプラスの影響を受けた。これらの要因のプラスの効果は、為替レートの変動により110億米ドル（2.3パーセント）のマイナスの影響があったこと及びサムズクラブ・セグメントにおいて燃料価格の低下のため燃料売上高が4億米ドル減少したことにより一部相殺された。2016年度において、純売上高は為替レートの変動により171億米ドル（3.5パーセント）のマイナスの影響を受けたほか、サムズクラブ・セグメントにおける燃料価格が低下したことにより燃料売上高が19億米ドル減少した。これらのマイナス要因は、売場面積が前年比で1.3パーセント増加したこと、米国ウォルマート・セグメントの既存店売上高が増加したこと、及び全社的に電子商取引が伸びたことにより一部相殺された。

年間既存店・既存クラブ売上高

既存店・既存クラブ売上高は、一定期間と前年の同期間とを比較して米国内の既存店・既存クラブの売上高（電子商取引売上高を含む。）の変化を計測することで、当該既存店・既存クラブの業績を示すものである。小売業界では通常、小売業カレンダー（4 - 5 - 4カレンダーともいう。）を用いて既存店・既存クラブ売上高を報告している。当社は小売業界と整合性を保つため、当社の四半期決算発表においては小売業カレンダーを用いて既存店・既存クラブ売上高を報告している。しかし、以下の当社既存店・既存クラブ売上高の記載は、当社の会計年度カレンダーを用いて計算した既存店・既存クラブ売上高を意味する。当社の会計年度カレンダーは、小売業カレンダーとは異なるため、当社の年間既存店・既存クラブ売上高もまた、当社の四半期決算発表において報告した小売業カレンダーに基づく小売業年間既存店・既存クラブ売上高とは異なる。2017年度及び2016年度の既存店・既存クラブ売上高及び同売上高に占める燃料売上高の影響は、以下のとおりである。

1月31日に終了した会計年度

	2017年	2016年	2017年	2016年
	燃料売上高を含む 既存店・既存クラブ売上高		既存店・既存クラブ売上高に占める 燃料売上高の影響	
米国ウォルマート	1.6 %	1.0 %	0.0 %	0.0 %
サムズクラブ	0.5 %	(3.2) %	(0.9) %	(3.4) %
米国合計	1.4 %	0.3 %	(0.1) %	(0.6) %

米国における既存店・既存クラブ売上高（燃料売上高を含む。）は、2017年度及び2016年度においてそれぞれ前会計年度と比較して1.4パーセント及び0.3パーセント増加した。2017年度の米国全体の既存店・既存クラブ売上高は、米国ウォルマート・セグメントにおいて入店客数の増加が続いたこと及び電子商取引が増加したことによるプラスの影響を受けたが、かかるプラスの影響は、サムズクラブ・セグメントにおいて主に燃料価格の低下のため燃料売上高が減少したことによるマイナスの影響により一部相殺された。電子商取引売上高は、2017年度において米国ウォルマート及びサムズクラブの既存店・既存クラブ売上高にそれぞれ約0.4パーセント及び0.7パーセントのプラスの影響を与えた。2016年度の米国全体の既存店・既存クラブ売上高は、米国ウォルマート・セグメントにおいて入店客数が引き続き増加したこと及び電子商取引売上高が増加したことによるプラスの影響を受けたものの、サムズクラブ・セグメントにおける燃料価格の低下を原因とする燃料売上高の減少によるマイナスの影響によりかなり相殺された。2016年度の電子商取引売上高は、米国ウォルマート及びサムズクラブの既存店・既存クラブ売上高にそれぞれ約0.2パーセント及び0.6パーセントのプラスの影響をもたらした。

米国においては引き続き新規出店及び新規クラブの設立を行っているが、新規店舗及び新規クラブが既存の店舗及びクラブから売上を奪うことは承知している。新規出店及び新規クラブの設立が既存店・既存クラブ売上高に与えるマイナスの影響は、2017年度及び2016年度において、それぞれ約0.7パーセント及び0.8パーセントであった。当社の見積りは主に、影響を受ける店舗及びクラブの売上高推移を、近隣の影響を受けない店舗及びクラブの売上高推移と比較することにより計算されており、影響を受ける店舗及びクラブは、新規の店舗及びクラブへの近さに基づいて特定され、いずれの売上高も当該新規店舗及びクラブの開店後に測定される。

収益率

当社が最も重視するのは成長であるが、収益の獲得にも高い優先順位を置くことにより、当社の取組みに適正なバランスを確保している。当社の利益は、資産の効率的な活用及び運転資本の効果的な管理によって生み出される。当社はこれらの努力について、当社の投資収益率及びフリー・キャッシュ・フローの指標によって監視しており、その詳細を以下に記載する。当社はさらに、株式の買戻し及び配当の支払いによって収益を当社の株主に還元することも重視して取り組んでおり、これらについては後述の「流動性及び資金源」の項において検討する。

当社は、資産の収益率を評価する指標として、最も直接的に比較可能な米国において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「米国GAAP」という。）に従って表示される当社の財務書類に基づく指標である総資産利益率（以下「ROA」という。）と、投資収益率（以下「ROI」という。）とを含めている。

総資産利益率及び投資収益率

ROIは、ウォルマートの資産活用がどれほど効果的であるかを投資家が評価する一助となるため、投資家に提供すべき有意義な基準であると当社は考えている。ROIの傾向は、経営陣が戦略イニシアチブの長期的将来性と予想される短期的影響とのバランスを取るため、時とともに変動する可能性がある。当社はROAについて、米国GAAPに基づいて計算される財務指標では、当社の計算するROIと最も直接的に比較可能な財務指標であると考えている。

2017年及び2016年の1月31日に終了した各年度のROAは、それぞれ7.2パーセント及び7.5パーセントであった。2017年及び2016年の1月31日に終了した各年度のROIは、それぞれ15.2パーセント及び15.5パーセントであった。ROA及びROIが低下した主な要因は、これらの期間にわたる当社の営業利益の減少であった。

当社におけるROIの定義は、ある会計年度又は直近の連続する12か月間における修正後営業利益（営業利益に受取利息、減価償却費及び賃借費用を加えたもの）を、当該期間の平均投下資本で除したものである。当社は、平均投下資本を、期首及び期末総資産の平均額に、減価償却累計額の平均を加え、当該期間における買掛金平均及び未払債務平均を差し引き、これに当該年度又は直近の連続する12か月間の賃料に相当する賃料要素に8を乗じたものを加えたものとみなしている。当社に非継続事業がある場合、非継続事業の影響は除外する。

当社の計算によるROIは、非米国GAAP財務基準とされている。これは、当社の計算するROIにおいては、最も直接的に比較可能な米国GAAPに基づき計算及び表示される財務指標において算入及び除外される金額を除外及び算入する財務指標を用いるためである。例えば、当社はROIの計算における分子部分の算出において、報告した営業利益から減価償却費の影響を除外する。また、当社はオペレーティング・リースの仮定上の資産化を見積もるための賃料費用に乗数の8を含める。上述のとおり、当社では、米国GAAPに基づいて計算される財務基準としてはROAが、当社の計算するROIとの直接比較が最も可能な財務基準であると考えている。ROAは、当該期間における連結当期純利益を、当該期間における総資産の平均額で除したものであり、ROIとは異なる。これは、ROIが一部の費用項目を除外し受取利息を加えて営業利益を調整したものであることによるものであり、具体的には総資産について減価償却累計額、買掛金及び未払債務の影響を調整していること、並びに総投下資本を割り出すため賃料要素を組み込んだ

でいることによるものである。かかる調整を経るため、ROIは、当社の主要資産の活用状況をより正確に捉える指標であり、投資家にとってROAよりも有意義である、と当社は考えている。

ROIは標準的な財務指標であるが、企業のROIを計算する方法は無数にある。このため、経営陣が当社のROIの計算に用いる方法は、他社が各々のROIの計算に用いる方法とは異なる場合がある。

ROA及びROIの計算と、最も比較可能な米国GAAP財務基準であるROAの計算とROIとの調整は、以下のとおりである。

(単位：百万)	1月31日に終了した会計年度	
	2017年	2016年
総資産利益率の計算		
分子		
継続事業からの当期利益	\$ 14,293	\$ 15,080
分母		
継続事業の総資産平均 ⁽¹⁾	\$ 199,203	\$ 201,536
総資産利益率(ROA)	7.2 %	7.5 %
投資収益率の計算		
分子		
営業利益	\$ 22,764	\$ 24,105
+ 受取利息	100	81
+ 減価償却費	10,080	9,454
+ 賃借料	2,612	2,532
= 修正後営業利益	\$ 35,556	\$ 36,172
分母		
継続事業の総資産平均 ⁽¹⁾	\$ 199,203	\$ 201,536
+ 減価償却累計額平均 ⁽¹⁾	74,245	68,759
- 買掛金平均 ⁽¹⁾	39,960	38,449
- 未払債務平均 ⁽¹⁾	20,131	19,380
+ 賃料 × 8	20,896	20,256
= 平均投下資本	\$ 234,253	\$ 232,722
投資収益率(ROI)	15.2 %	15.5 %

貸借対照表の特定情報	1月31日現在		
	2017年	2016年	2015年
継続事業の総資産	\$ 198,825	\$ 199,581	\$ 203,490
減価償却累計額	76,951	71,538	65,979
買掛金	41,433	38,487	38,410
未払債務	20,654	19,607	19,152

(1) 平均値は、当会計年度末の勘定残高と前会計年度末の勘定残高の合計を2で除したものに基いている。

フリー・キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フローは、非米国GAAP財務基準とみなされている。しかしながら、当社経営陣は、事業活動によって追加の現金を得る当社の能力を測るフリー・キャッシュ・フローは、当社の業績を評価する際の重要な財務基準であると考えている。フリー・キャッシュ・フローは、業績の基準としての連結当期純利益、及び流動性の基準としての営業活動により得られた現金（純額）に代わるものとしてではなく、これらに追加するものとして検討されるべきである。営業活動により得られた現金（純額）、投資活動に使用した現金（純額）及び財務活動に使用した現金（純額）を含む米国GAAP指標の検討については、後述の「流動性及び資金源」の項を参照のこと。

当社におけるフリー・キャッシュ・フローの定義は、ある期間中に営業活動により得られた現金（純額）から、当該期間に行った有形固定資産の取得による支出を差し引いたものである。当社の営業活動により得られた現金（純額）は、2017年度、2016年度及び2015年度においてそれぞれ315億米ドル、274億米ドル及び286億米ドルであった。2017年度、2016年度及び2015年度のフリー・キャッシュ・フローは、それぞれ209億米ドル、159億米ドル及び164億米ドルであった。2017年度の営業活動により得られた現金（純額）及びフリー・キャッシュ・フローが2016年度と比較して増加したのは、主に運転資本管理の改善によるものであった。また、当社は改築及び関連費用の加速控除に関する新しい税制の適用による恩恵を受けた。2016年度の営業活動により得られた現金（純額）及びフリー・キャッシュ・フローは、2015年度と比較して減少したが、これは主に継続事業からの当期利益の減少によるものであり、資本支出の減少及び運転資本管理の改善により一部相殺された。

ウォルマートにおけるフリー・キャッシュ・フローの定義は、裁量的支出のための余剰キャッシュ・フローを表すものではないため限定的である。これは、フリー・キャッシュ・フローが、債務返済費用及び事業買収によるその他の契約上の債務又は支払いを控除していないという事実によるものである。したがって、フリー・キャッシュ・フローは、当社の連結キャッシュ・フロー計算書（後記「第6 財務書類」に含まれる。）の補足情報を提供する指標として捉えることが重要であると考えている。

他社もそのフリー・キャッシュ・フローを計上しているが、企業のフリー・キャッシュ・フローを計算する方法は無数にある。このため、ウォルマートの経営陣がフリー・キャッシュ・フローの計算に用いる方法は、他社が各々のフリー・キャッシュ・フローの計算に用いる方法とは異なる場合がある。

下記の表は、非米国GAAP財務基準であるフリー・キャッシュ・フローと、米国GAAP財務基準としてはフリー・キャッシュ・フローと最も直接比較可能であると当社が考える営業活動により得られた現金（純額）とを調整したもの、並びに投資活動に使用した現金（純額）及び財務活動に使用した現金（純額）に関する情報である。

(単位：百万)	1月31日に終了した会計年度		
	2017年	2016年	2015年
営業活動により得られた現金（純額）	\$ 31,530	\$ 27,389	\$ 28,564
有形固定資産の取得による支出	(10,619)	(11,477)	(12,174)
フリー・キャッシュ・フロー	\$ 20,911	\$ 15,912	\$ 16,390
投資活動に使用した現金（純額） ⁽¹⁾	\$ (13,987)	\$ (10,675)	\$ (11,125)
財務活動に使用した現金（純額）	(18,929)	(16,122)	(15,071)

(1) 投資活動に使用した現金（純額）には、有形固定資産の取得による支出が含まれる。有形固定資産の取得による支出は、当社のフリー・キャッシュ・フローの計算にも含まれる。

業績

連結業績

(単位：百万（店舗数を除く。）)	1月31日に終了した会計年度		
	2017年	2016年	2015年
収益合計	\$ 485,873	\$ 482,130	\$ 485,651
比較対象会計期間からの増減率	0.8 %	(0.7) %	2.0 %
純売上高	\$ 481,317	\$ 478,614	\$ 482,229
比較対象会計期間からの増減率	0.6 %	(0.7) %	1.9 %
年間米国総既存店・既存クラブ売上高の増加（減少）	1.4 %	0.3 %	0.5 %
粗利益率	24.9 %	24.6 %	24.3 %
営業利益	\$ 22,764	\$ 24,105	\$ 27,147
純売上高に対する営業利益の割合	4.7 %	5.0 %	5.6 %
継続事業からの当期利益	\$ 14,293	\$ 15,080	\$ 16,814
期末現在の店舗数	11,695	11,528	11,453
期末現在の売場面積（単位：百万平方フィート）	1,164	1,149	1,135

当社の収益合計（純売上高がその大部分を占めるが、会費及びその他収入も含まれる。）は、2017年度及び2016年度においてそれぞれ前年度比で37億米ドル（0.8パーセント）増加及び35億米ドル（0.7パーセント）減少した。2017年度及び2016年度における当社の純売上高は、それぞれ前年度比で27億米ドル（0.6パーセント）増加及び36億米ドル（0.7パーセント）減少した。2017年度の純売上高は、既存店・既存クラブ売上高及び電子商取引売上高が全社的に増加したこと並びに当社全体の売場面積が前年比で1.3パーセント増加したことによるプラスの影響を受けた。これらの要因による当社の連結純売上高へのプラスの効果は、為替レートの変動により110億米ドル（2.3パーセント）のマイナスの影響があったこと及びサムズクラブ・セグメントにおいて燃料価格の低下のため燃料売上高が4億米ドル減少したことにより、一部相殺された。2016年度において、純売上高は為替レートの変動により171億米ドル（3.5パーセント）のマイナスの影響を受けたほか、サムズクラブ・セグメントにおいて燃料価格が低下したことにより燃料売上高が19億米ドル減少した。これらの当社連結純売上高に対するマイナス要因は、売場面積が前年比で1.3パーセント増加したこと、米国ウォルマート・セグメントの既存店売上高が増加したこと、及び全社的に電子商取引が伸びたことにより相殺された。

粗利益率は、2017年度及び2016年度においてそれぞれ前年度比で36ベシス・ポイント及び29ベシス・ポイント増加した。2017年度の当社の粗利益率の増加は、主に食品及び消耗品の利幅の改善によるものであり、ここには米国ウォルマート・セグメントにおける商品の調達省力化及び燃料費の低下による輸送費用の削減の影響が含ま

れる。また、ウォルマート・インターナショナル・セグメントにおける一部の市場での在庫管理の向上及び費用分析プログラムも、2017年度の当社の粗利益率にプラスの影響を与えた。2016年度の当社の粗利益率の増加は、主に米国ウォルマート・セグメントにおける食品、雑貨及び消耗品の利幅の改善によるものである。ウォルマート・インターナショナル・セグメントの商品構成の変更及びサムズクラブ・セグメントにおいて値幅の小さい燃料売上高が減少したことも、2016年度の当社の粗利益にプラスの影響を与えた。一方、米国ウォルマート・セグメントにおける薬局償還圧力は、2016年度の当社の粗利益率にマイナスの影響を与えた。

純売上高に対する営業費用の割合は、2017年度及び2016年度においてそれぞれ前年度と比較して88ベシス・ポイント及び91ベシス・ポイント増加した。2017年度の純売上高に対する営業費用の割合の増加は、主に、米国ウォルマート・セグメント及びサムズクラブ・セグメントにおいてアソシエート賃金体系への投資を継続した結果、賃金費用が増加したこと、米国内の不動産プロジェクトの廃止及び契約解除に関連して370百万米ドルの費用計上を行ったこと、並びに当社がデジタル小売及び情報技術への投資を継続していることによるものであった。2017年度の純売上高に対する営業費用の割合の増加は、2016年度第4四半期における店舗の閉鎖の影響により、一部相殺された。2016年度の純売上高に対する営業費用の割合の増加は、新しいアソシエート賃金体系及び顧客満足度の全面的向上のためのアソシエート勤務時間の増加のため、米国ウォルマート・セグメントにおける賃金費用が増加したこと、2016年1月に発表した店舗の閉鎖に係る約9億米ドルの経費、並びに当社がデジタル小売及び情報技術のため投資を行っていることによるものであった。

会費及びその他収入は、2017年度は前年度の同時期と比較して10億米ドル増加し、2016年度は前年度の同時期と比較して横ばいであった。2017年度の会費及びその他収入の増加は、主に中国における当社の電子商取引事業であるイーハオディアンに関する一定の資産（イーハオディアンのブランド、ウェブサイト及びアプリケーションを含む。）のJDへの売却益535百万米ドルを2017年度第2四半期に認識したこと及びチリにおけるショッピング・モールの売却益が194百万米ドルあったことによるものである。

当社の実効税率は、2017年度及び2016年度に関してはいずれも30.3パーセント、2015年度に関しては32.2パーセントであった。当社の実効税率は、会計期間ごとに変動しており、これは、一定の偶発租税債務に対する当社の評価の変更、評価性引当金、税法の改正、行政監査の結果、分離項目の影響、並びに当社の米国事業及び海外事業における利益の構成等、いくつもの要因が影響するためである。2017年度、2016年度及び2015年度における米国の法定税率から実効法人所得税率への調整については、後記「第6 1 財務書類」中の連結財務諸表の注記9「法人所得税」に記載されている。

上記の要因の結果、当社は2017年度、2016年度及び2015年度において、それぞれ143億米ドル、151億米ドル及び168億米ドルの継続事業からの連結当期利益を計上した。前年度と比較して2017年度は8億米ドルの減少、2016年度は17億米ドルの減少であった。ウォルマートに帰属する継続事業からの希薄化後1株当たり当期利益は、2017年度、2016年度及び2015年度において、それぞれ4.38米ドル、4.57米ドル及び4.99米ドルであった。

米国ウォルマート・セグメント

1月31日に終了した会計年度

(単位：百万(店舗数を除く。))

	2017年	2016年	2015年
純売上高	\$ 307,833	\$ 298,378	\$ 288,049
比較対象会計期間からの増減率	3.2 %	3.6 %	3.1 %
年間既存店売上高増加率	1.6 %	1.0 %	0.6 %
営業利益	\$ 17,745	\$ 19,087	\$ 21,336
純売上高に対する営業利益の割合	5.8 %	6.4 %	7.4 %
期末現在の店舗数	4,672	4,574	4,516
期末現在の売場面積(単位：百万平方フィート)	699	690	680

米国ウォルマート・セグメントの純売上高は、2017年度及び2016年度においてそれぞれ前年度比で95億米ドル(3.2パーセント)及び103億米ドル(3.6パーセント)の増加であった。これらの純売上高の増加は、主に既存店売上高が入店客数の増加に牽引され2017年度は1.6パーセント、2016年度は1.0パーセント増加したことによるものであり、また売場面積が2017年度及び2016年度のいずれも前年比で1.4パーセント増加したことも寄与した。さらに、電子商取引売上高が伸びたことが、2017年度及び2016年度の既存店売上高の増加にそれぞれ0.4パーセント及び0.2パーセント寄与した。

粗利益率は、2017年度及び2016年度においてそれぞれ前年度と比較して24ベシス・ポイント及び12ベシス・ポイント増加した。2017年度の粗利益率の増加は、商品調達における省力化の影響及び燃料費用の低下による輸送費用の削減を含めて、主に食品及び消耗品の利幅が改善したことによるものである。2016年度の粗利益率の増加は主に、食品、雑貨及び消耗品の利幅が改善したことによるものであるが、薬局償還圧力により一部相殺された。

セグメント純売上高に対する営業費用の割合は、2017年度及び2016年度においてそれぞれ前年度と比較して101ベシス・ポイント及び113ベシス・ポイント増加した。2017年度の増加は、アソシエート賃金体系への投資の継続による賃金費用の増加、不動産プロジェクトの廃止に伴う249百万米ドルの費用並びにデジタル小売及び情報技術への当社の継続的投資が主な原因である。2017年度のセグメント純売上高に対する営業費用の割合の増加は、2016年度第4四半期における店舗の閉鎖の影響により一部相殺された。2016年度の増加は、主に新しいアソシエート賃金体系及びアソシエート勤務時間の増加により、賃金費用が増加したことによるものであった。顧客満足度の全面的向上を図るため、店舗における顧客対面分野を強化したことにより、保守管理費用が増加したことに加えて従業員の勤務時間が増加した。さらに、2016年1月に発表した150店舗の閉鎖に係る670百万米ドルの営業費用の計上、店舗従業員のインセンティブ費用の増加、及び当社のデジタル小売及び情報技術のための投資もまた2016年度のセグメント純売上高に対する営業費用の割合を増加させた。

上記の要因の結果、2017年度、2016年度及び2015年度のセグメント営業利益は、それぞれ177億米ドル、191億米ドル及び213億米ドルであった。

ウォルマート・インターナショナル・セグメント

1月31日に終了した会計年度

(単位：百万(店舗数を除く。))

	2017年	2016年	2015年
純売上高	\$ 116,119	\$ 123,408	\$ 136,160
比較対象会計期間からの増減率	(5.9) %	(9.4) %	(0.3) %
営業利益	\$ 5,758	\$ 5,346	\$ 6,171
純売上高に対する営業利益の割合	5.0 %	4.3 %	4.5 %
期末現在の店舗数	6,363	6,299	6,290
期末現在の売場面積(単位：百万平方フィート)	377	372	368

ウォルマート・インターナショナル・セグメントの純売上高は、前年度と比較して2017年度は73億米ドル(5.9パーセント)の減少、2016年度は128億米ドル(9.4パーセント)の減少であった。2017年度の純売上高の減少は、為替レートの変動による110億米ドルのマイナスの影響によるものであった。2017年度の純売上高は、英国を除き、当社の全ての市場において既存店売上高が増加したこと及び売場面積が前年比で1.2パーセントの増加となったことの影響も受けている。2016年度の純売上高の減少は、為替レートの変動による171億米ドルのマイナスの影響によるものであった。2016年度の純売上高は、売場面積が前年比で1.2パーセントの増加となったこと並びにメキシコ及びカナダにおける既存店売上高の増加による影響も受けているが、英国及び中国における既存店売上高の減少により一部相殺されている。

粗利益率は、2017年度及び2016年度においてそれぞれ前年度の同時期から46ベシス・ポイント及び23ベシス・ポイントの増加であった。2017年度の粗利益率の増加は、主に一部の市場における在庫管理の向上及び費用分析プログラムによるものであった。2016年度の粗利益率の増加は、主に一部の市場における商品構成の変更によるものであった。

セグメント純売上高に対する営業費用の割合は、2017年度及び2016年度においてそれぞれ、前年度と比較して58ベース・ポイント及び44ベース・ポイント増加した。2017年度のセグメント純売上高に対する営業費用の割合の増加は、主に、英国において固定費用が比較的一定であるところ売上高が減少したことによるものであり、また、一定の資産に関する耐用年数の調整及び一部の市場における減損費用の発生も原因であった。2016年度のセグメント純売上高に対する営業費用の割合の増加は主に、発表された2016年1月のブラジルその他の中南米市場における不採算店舗115店の閉鎖に係るおよそ150百万米ドルの経費、雇用関連の請求に関する偶発事象の増大、ブラジルにおける公共料金の高騰、並びにデジタル小売及び情報技術のための投資がもたらしたものであった。

会費及びその他収入は、2017年度は前年度と比較して8億米ドル増加し、2016年度は前年度比ほぼ横ばいであった。2017年度の会費及びその他収入の増加は、主に中国における当社の電子商取引事業であるイーハオディアンに関する一定の資産（イーハオディアンのブランド、ウェブサイト及びアプリケーションを含む。）のJDへの売却益535百万米ドルを2017年度第2四半期に認識したこと及びチリにおけるショッピング・モールの売却益が194百万米ドルあったことによるものである。

上記の要因の結果、2017年度、2016年度及び2015年度のセグメント営業利益は、それぞれ58億米ドル、53億米ドル及び62億米ドルであった。為替レートの変動により2017年度、2016年度及び2015年度は営業利益にそれぞれ642百万米ドル、765百万米ドル及び225百万米ドルのマイナスの影響があった。

サムズクラブ・セグメント

下記の表における「燃料売上高を含まない」の項の情報は、燃料売上高（燃料価格の変動の影響を受ける。）がサムズクラブ・セグメントの経営成績に及ぼす影響を理解することに資するため、投資家にとって有益であると当社は考える。燃料価格の変動は、将来にわたり、サムズクラブ・セグメントの経営成績に影響を与え続ける可能性がある。

	1月31日に終了した会計年度		
	2017年	2016年	2015年
(単位：百万(店舗数を除く。))			
燃料売上高を含む			
純売上高	\$ 57,365	\$ 56,828	\$ 58,020
比較対象会計期間からの増減率	0.9 %	(2.1) %	1.5 %
年間既存クラブ売上高増加率	0.5 %	(3.2) %	0.0 %
営業利益	\$ 1,671	\$ 1,820	\$ 1,976
純売上高に対する営業利益の割合	2.9 %	3.2 %	3.4 %
期末現在の店舗数	660	655	647
期末現在の売場面積(単位：百万平方フィート)	88	88	87
燃料売上高を含まない			
純売上高	\$ 53,289	\$ 52,330	\$ 51,630
比較対象会計期間からの増減率	1.8 %	1.4 %	2.1 %
営業利益	\$ 1,619	\$ 1,746	\$ 1,854
純売上高に対する営業利益の割合	3.0 %	3.3 %	3.6 %

サムズクラブ・セグメントの純売上高は、2017年度は前年度比で5億米ドル(0.9パーセント)増加し、2016年度は前年度比で12億米ドル(2.1パーセント)減少した。2017年度の純売上高の増加は主に、電子商取引売上高の増加に牽引され、燃料売上高を除く既存クラブ売上高が増加したこと及び売場面積が前年比で0.9パーセント増加したことによるものであったが、燃料価格の下落を主因とする燃料売上高の4億米ドルの減少により一部相殺された。2016年度の純売上高の減少は、主に、燃料価格の下落の影響で燃料売上高が19億米ドル減少したことによる既存クラブ売上高の減少がもたらしたものであった。純売上高の減少は、売場面積が前年比で1.2パーセント増加したこと及びサムズクラブ・ドットコムにおいて電子商取引売上高が伸びたことにより、一部相殺された。

粗利益率は、2017年度及び2016年度においてそれぞれ前年度から39ベース・ポイント及び30ベース・ポイント増加した。2017年度の増加は、主に家庭用品・衣料品、健康用品・医療品及び日用品の利幅の改善によるものであったが、商品構成の変更及び現金還元プログラムの拡大により一部相殺された。2016年度の増加は、主に利幅の小さい燃料販売高の減少及び商品調達費用の減少によるものであったが、当セグメントの現金還元プログラムへの投資を継続したことにより一部相殺された。

会費及びその他収入は、2017年度は前年度と比較して6.5パーセント減少し、2016年度は前年度と比較して5.3パーセント増加した。2017年度の減少は、主にその他収入の減少によるものであったが、プラス会員権の更新件数の増加で会費収入が2.3パーセント増加したことにより一部相殺された。2016年度の増加は、主に会員権のアップグレード件数及びプラス会員権の更新件数の増加によるものであった。

セグメント純売上高に対する営業費用の割合は、2017年度及び2016年度においてそれぞれ前年度比で49ベース・ポイント及び67ベース・ポイント増加した。2017年度のセグメント純売上高に対する営業費用の割合の増加は、主に、アソシエイト賃金体系への投資の継続による賃金、福利厚生及びインセンティブに係る費用の増加、デ

デジタル小売及び情報技術に対する当社の継続的投資並びに広告費用の増加によるものであった。2016年度のセグメント純売上高に対する営業費用の割合の増加は、主に、燃料売上高の減少、新しいアソシエート賃金体系に起因する賃金費用の増加、クラブの新規開店、デジタル小売及び情報技術のための当社の投資並びに2016年1月に発表したクラブの閉鎖に係る約60百万米ドルの経費によるものであった。

上記の要因の結果、2017年度、2016年度及び2015年度のセグメント営業利益は、それぞれ17億米ドル、18億米ドル及び20億米ドルであった。

流動性及び資金源

流動性

当社の営業活動の旺盛及び安定は、当社にとって従来から重要な資金供給の源泉である。当社の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、長期債務及び短期借入金とともに、当社の事業に十分な資金を供給すると共に、当社の事業の長期的成長を支える活動への投資を可能にしている。通常、残りの利用可能なキャッシュ・フローの一部又は全部は、当社の普通株式の配当及び株式買戻しの原資として用いられてきた。当社は、当社の流動性の源泉が予測し得る将来にわたり、事業資金の供給、当社の世界的な拡大活動の原資、配当金の支払い及び株式の買戻しの原資として引き続き十分なものであると考えている。

営業活動により得られた現金（純額）

(単位：百万)	1月31日に終了した会計年度		
	2017年	2016年	2015年
営業活動により得られた現金（純額）	\$ 31,530	\$ 27,389	\$ 28,564

営業活動により得られた現金（純額）は、2017年度、2016年度及び2015年度においてそれぞれ315億米ドル、274億米ドル及び286億米ドルであった。2017年度における営業活動により得られた現金（純額）の前年度からの増加は、主に運転資本管理の向上によるものであった。さらに当社は、改築及び関連費用の加速控除に関する新しい税制の適用により恩恵を受けた。2016年度における営業活動により得られた現金（純額）の前年度からの減少は、主に継続事業からの当期利益の減少によるものであり、運転資本管理の向上により一部相殺された。

現金同等物及び運転資本

現金及び現金同等物は、2017年1月31日現在及び2016年1月31日現在、それぞれ69億米ドル及び87億米ドルであった。運転資本の不足額は、2017年及び2016年の1月31日現在、それぞれ92億米ドル及び44億米ドルであった。当社の運転資本の不足額の増加は、商品調達における省力化及び在庫管理の向上によって達成された当社のレバレッジを反映している。当社では、事業資金を調達する際、並びに当社の株主に現金配当支払い及び株式買戻しの形で利益を還元する際に、効率的に現金を活用しているため、また、資本市場に常にアクセスできるため、通常、運転資本の不足した状態で事業を行っている。

当社は、現金が必要とされる国において現金が最小限のコストで確実に利用可能であるよう努めており、その一環として連結会社間融資の取決めを採用している。米国外で保有される利益を本国に送金する必要はないと当社は考えており、また、当社が国内で必要とする流動性については、国内での営業活動により得られたキャッシュ・フロー並びにこれを補う長期債務及び短期借入金により対応できる見込みである。したがって当社は、わずかな例外を除き、当社の海外事業において米国外で保有される当社の利益を引き続き無期限に再投資する予定である。事業によるものか又は連結会社間融資の取決めによるものかを問わず、得られた収益であって米国外において無期限に再投資されるものに対し、現地国の税率で課税がなされた場合、かかる税率は通常、米国の法定税率よりも低く、当社は実効税率利益を実現する。再投資に関する当社の意図に変更があった場合、当社の海外事業において保有する金額の大部分を米国に送金することがありうるが、現行の米国の税法の下では、本国送金は米国連邦所得税の課税（適用ある外国税額控除額の差引き後）を受けることになる。潜在的な米国連邦税制の改正による当社への影響について、確実なところは不明であるものの、当社は、現行の現地の法律、その他の既存の制限、又は米国以外で保有される現金額に係る将来発生が予想される本国送金への潜在的課税が、当社の流動性全般、財政状態又は経営成績に重大な影響を及ぼすものとは予測していない。

2017年及び2016年の1月31日現在、現地の法律又はその他の制限により自由に米国に移転できない可能性がある現金及び現金同等物は、それぞれ10億米ドル及び11億米ドルであった。

投資活動に使用した現金（純額）

(単位：百万)	1月31日に終了した会計年度		
	2017年	2016年	2015年
投資活動に使用した現金（純額）	\$ (13,987)	\$ (10,675)	\$ (11,125)

投資活動に使用した現金（純額）は、2017年度、2016年度及び2015年度において、それぞれ140億米ドル、107億米ドル及び111億米ドルであり、その内訳は概ね、店舗及びクラブの追加、多数の既存店舗及びクラブの改装、当社のデジタル小売機能の拡張、並びにその他の会社及び技術への投資であった。当社は、2017年度に292の新規の店舗及びクラブを開店した。2017年度の投資活動に使用した現金（純額）は、前年度と比較して33億米ドル増加しており、これは主に、当社が行ったジェット・ドット・コムを買収及びJDへの投資によるものであったが、チリにおいてショッピング・モールの売却による7億米ドルの現金を受け取ったことにより一部相殺された。当社によるジェット・ドット・コムを買収及びJDへの投資の詳細については、後記「第6 1 財務書類」中の当社の連結財務諸表の注記13「買収、売却及び関連項目」を参照のこと。2016年度の投資活動に使用した現金（純額）は、前年度と比較して5億米ドル減少しており、これは主に、資本支出の減少によるものであった。次の表は、資本支出の詳細を示したものである。

(単位：百万)	1月31日に終了した 会計年度における資本支出の配分	
	2017年	2016年
資本支出		
新規の店舗及びクラブ（拡大及び移転を含む）	\$ 2,171	\$ 3,194
情報システム、流通、デジタル小売その他	4,162	3,963
改装	1,589	1,390
米国合計	7,922	8,547
ウォルマート・インターナショナル	2,697	2,930
資本支出合計	<u>\$ 10,619</u>	<u>\$ 11,477</u>

当社は、顧客がオンラインと実店舗と切れ目なく統合されたショッピングができるよう、また、各セグメントにおいてデジタル小売を拡大するよう、2017年度においても引き続き重点的な取組みを続けた。当社の2017年度におけるこの分野の達成事項としては、「日用品オンライン」を米国内100余りの市場において購入商品の受け取り場所が600地点を超えるまでに成長させたこと、加えて、米国において当社の新しいウェブ・プラットフォームの展開を続けたこと、並びに電子商取引に特化した新しい商品管理・配送センターを開設したことが挙げられる。

成長に向けた活動

当社は2018年1月31日に終了する会計年度（以下「2018年度」という。）において、249ないし279箇所の新規店舗及びクラブを設置する予定であり、これは米国における新規出店を最近の事業年度と比較して抑制する一方で、電子商取引、技術、店舗の改装その他の顧客指向の計画のための投資を増加させることの反映である。当社は、これらの成長に向けた活動の資金を、営業活動により得られたキャッシュ・フロー及び将来の社債発行により調達する予定である。

下記の表は、当社が計画する2018年度の資本支出を事業セグメント別に示したものであり、当社のデジタル小売に関する支出の予測が含まれている。この表には、未完了の買収又は将来の買収により増加する資本支出又は売場面積は含まれていない。

(単位：十億)	2018年度に計画されている 資本支出の概算	
米国ウォルマート		\$ 6.1
ウォルマート・インターナショナル		3.0
サムズクラブ		0.7
コーポレート及びサポート		1.2
総 計		<u>\$ 11.0</u>

財務活動に使用した現金（純額）

(単位：百万)	1月31日に終了した会計年度		
	2017年	2016年	2015年
財務活動に使用した現金（純額）	\$ (18,929)	\$ (16,122)	\$ (15,071)

財務活動に使用したキャッシュ・フロー（純額）とは、通常、当社の短期債務及び長期債務、ファイナンス債務、配当金の支払いによる支出並びに当社株式の買戻しに関連した取引により構成される。また、非支配持分の株主との取引も財務活動によるキャッシュ・フローに分類される。2017年度及び2016年度における財務活動に使用した現金（純額）は、前年度と比較して、それぞれ28億米ドル及び11億米ドル増加した。

短期借入金

短期借入金により得られたキャッシュ・フロー（純額）は、2017年度及び2016年度においてそれぞれ前年度末の残高と比較して17億米ドル減少及び12億米ドル増加した。当社は通常、当社の事業、配当金の支払い、株式の買戻し、資本支出、及びその他の現金需要のための資金の調達に、短期借入により得られた流動性を利用する。2017年度の短期借入金により得られたキャッシュ・フロー（純額）の減少は、運転資本の改善及び税制の改正によって事業活動からのキャッシュ・フローが改善したことによるものである。2016年度においては、短期借入金によって得られたキャッシュ・フロー（純額）の増加が、これを上回る金額の1年内返済予定長期債務20億米ドルの減少を一部相殺した。

次の表は、2017年度、2016年度及び2015年度の当社の短期借入金に関する追加情報を示している。

(単位：百万)	1月31日に終了した会計年度		
	2017年	2016年	2015年
各月末時点の未償還残高最大額	\$ 9,493	\$ 10,551	\$ 11,581
短期借入金の平均日額	5,691	4,536	7,009
年間加重平均利率	1.8 %	1.5 %	0.5 %

当社には、短期借入金以外にも様々な未使用融資契約枠があり、必要に応じて125億米ドルの追加流動性が得られる。

長期債務

次の表は、2017年度の長期債務の変動を示したものである。

(単位：百万)	1年以内期限の		
	長期債務	長期債務	合計
2016年2月1日現在の残高	\$ 2,745	\$ 38,214	\$ 40,959
長期社債の発行による手取金	-	137	137
長期債務の返済	(2,055)	-	(2,055)
長期債務の再区分	1,500	(1,500)	-
その他	66	(836)	(770)
2017年1月31日現在の残高	\$ 2,256	\$ 36,015	\$ 38,271

2017年度の当社の未償還の長期債務残高合計額は、主に既存の長期債務の満期到来により、27億米ドル減少した。

配当

当社が支払った2017年度、2016年度及び2015年度の配当金合計は、それぞれ62億米ドル、63億米ドル及び62億米ドルであった。2017年2月21日、当社の取締役会は、2018年度の年間配当を、2017年度の当社株式1株当たり2.00米ドルの年間配当から増額し、当社株式1株当たり2.04米ドルとすることを承認した。2018年度の年間配当は、以下の基準日及び支払日に従い、4回の四半期分（1株当たり0.51米ドル）に分けて支払われる。

基準日	支払日
2017年3月10日	2017年4月3日
2017年5月12日	2017年6月5日
2017年8月11日	2017年9月5日
2017年12月8日	2018年1月2日

当社株式買戻プログラム

当社は随時、当社取締役会が承認した株式買戻プログラムに基づき、当社普通株式の買戻しを行う。現行の200億米ドルの株式買戻プログラムには期限がなく、また、当社が行う株式の買戻しの期間を制限するその他の規則もない。2017年1月31日現在、現行の株式買戻プログラムに基づく92億米ドルの株式買戻承認枠が残存していた。買戻した株式は、消却されたものとみなされ、未発行株式として扱われる。当社は2018年1月31日に終了する会計年度中に、現行の株式買戻しの承認枠を使用する意向である。

当社は定期的に株式の買戻し活動を見直しており、株式の買戻しを決定する際には、現在の現金需要、レバレッジ能力、借入費用、当社業績及び当社普通株式の市場価格等、いくつかの要因を検討している。当社は、現行の株式買戻プログラムの資金の大部分は、当社のフリー・キャッシュ・フローにより賄われると見込んでいる。下記の表は、2017年度、2016年度及び2015年度において買戻しがなされた当社株式の数、当社株式1株当たり平均支払価格及び株式買戻しのために支出した総額（決済日現在）を示したものである。

1月31日に終了した会計年度

(単位: 百万 (1株当たりの数値を除く。))	2017年	2016年	2015年
買い戻した株式総数	119.9	62.4	13.4
1株当たり平均支払価格	\$ 69.18	\$ 65.90	\$ 75.82
株式買戻しのために支出した総額	\$ 8,298	\$ 4,112	\$ 1,015

2017年度及び2016年度の株式買戻しは、前年度と比較してそれぞれ、42億米ドル及び31億米ドルの増加であった。

非支配持分に関する重要な取引

後記「第6 1 財務書類」中の当社の連結財務諸表の注記13「買収、売却及び関連項目」に記載のとおり、当社は2016年度において、中国における当社の電子商取引事業であるイーハオディアンに残存する非支配持分の全てにつき、約760百万米ドルで買収を完了した。当社はこの取引の完了のため既存の現金を使用している。また、当社は2015年度中、残っていたウォルマート・チリの非支配持分のほぼ全てにつき、約15億米ドルの対価での買収を完了し、当社はこの取引の完了のため、既存の現金を使用した。

資金源

継続事業からのキャッシュ・フロー、当社の現在の現金残高、及び資本市場を利用できることは、予測される当社の事業活動に係る現金需要（商品在庫の季節的増加のための資金並びに当社の資本支出、配当の支払い及び株式の買戻しのための資金を含む。）を満たすのに引き続き十分であると当社は考えている。

当社はコマーシャルペーパー及び長期社債の優良格付けを得ており、このため従来から当社債務の期限到来時に資本市場において有利な金利で借り換えることが可能であり、また今後も可能であると見込まれる。2017年1月31日現在、当社のコマーシャルペーパー及び未償還の長期社債で格付けを有する各シリーズに付与されている格付けは、以下のとおりである。

格付機関	コマーシャルペーパー	長期社債
スタンダード&プアーズ	A-1+	AA
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	P-1	Aa2
フィッチレーティングス	F1+	AA

信用格付機関は、付与する格付けを定期的に見直しているため、各機関が当社に付与する信用格付けは、随時改訂される可能性がある。したがって、当社に対する現在の信用格付けが長期間にわたり一定であると当社が予測することはできない。当社の信用格付けに影響を与えうる要因としては、当社の業績の変化、一般経済環境、小売業界の状況、当社の財政状態（当社の負債総額及び総資本を含む。）、並びに当社の事業戦略の変更が挙げられる。信用格付機関が当社の信用格付けを引き下げた場合、当社の将来の借入費用が増加するか又は資本市場及び信用市場を当社に受容できる条件で利用する当社の能力が損なわれる可能性がある。また、信用格付機関が当社の現在の短期信用格付けを引き下げた場合、当社が従来享受したと同様のフレキシビリティをもってコマーシャルペーパー市場を利用する当社の能力が損なわれ、当社は費用のより高い種類の負債金融に依存する比重を高める必要に迫られる可能性がある。信用格付機関による格付けは、コマーシャルペーパー若しくは負債証券の購入、売却又は保有を推奨するものではない。各格付けは、当該格付機関によって随時改定又は撤回されることがあるため、その他の格付けとは無関係に評価されるべきである。また、各信用格付けは、対象とする特定の有価証券にのみ適用されるものである。

契約上の債務及びその他の商業債務

下記の表は、当社の債務、借入契約及びリース契約等、契約上の将来の支払債務及び約束、並びに一定の偶発債務に関する情報を2017年1月31日現在でまとめたものである。

1月31日に終了する会計年度中の支払い

(単位: 百万)	総額	2018年	2019年- 2020年	2021年- 2022年	その後
計上された契約上の債務:					
長期債務 ⁽¹⁾	\$ 38,271	\$ 2,256	\$ 4,039	\$ 4,394	\$ 27,582
短期借入金	1,099	1,099	-	-	-
キャピタル・リース債務及び ファイナンス債務 ⁽²⁾	8,909	894	1,624	1,395	4,996

計上されていない契約上の債務:

取消不可能な オペレーティング・リース ⁽³⁾	18,139	2,270	3,466	2,866	9,537
長期債務に係る見積利息	28,373	1,749	3,250	2,987	20,387
信用状取引及び スタンドバイ信用状取引	3,582	3,582	-	-	-
購入債務	19,622	9,048	8,324	1,032	1,218
商業債務合計	\$ 117,995	\$ 20,898	\$ 20,703	\$ 12,674	\$ 63,720

(1) 「長期債務」には、公正価値ヘッジと分類された当社のデリバティブの公正価値が含まれる。

(2) 「キャピタル・リース債務及びファイナンス債務」には、未計上のキャピタル・リース債務及びファイナンス債務に係る履行費用及び計算利子が含まれる。詳細は後記「第6 1 財務書類」中の連結財務諸表の注記11「コミットメント」を参照のこと。

(3) 2017年1月31日時点において当初期間又は残存期間が12か月より長い取消不可能なリースに関する契約上の債務の最小額を表す。

さらに、当社は、125億米ドルの未使用融資契約枠を有しており、これらが使用された場合、当社の連結貸借対照表の流動負債の部に計上される。

支払利息の見積もりは、2017年1月31日現在の当社の全ての未償還債務の元本及び予定満期に基づいており、変動金利債務については、金利が現在の水準のままであることを想定している。

購入債務には、在庫及びユーティリティーの確定購入契約、並びに設備投資契約、ソフトウェア購入及び使用許諾の契約並びに法的な拘束力を有する業務委託契約等、法的な拘束力を有する契約が含まれる。在庫及びその他のサービスの発注は、上記の表には含まれていない。発注とは、拘束力を有する契約ではなく購入許可を表す。この表における商品又はサービス購入のための契約債務とは、強制執行可能で法的拘束力を有し、固定購入数量又は最小購入数量、固定、最低又は変動価格規定、及びおおよその取引時期等、全ての重要な条件を明確に規定した契約と定義される。発注は、その時点での当社の在庫に照らして行い、短期間中に供給者によって実行される。また、当社は業務委託契約も締結しているが、これらの契約上の義務は重大ではなく、またこれらの契約は通常、大きな罰則なく解除できる旨定められている。

上記の債務の支払予定時期は、その時点での情報に基づいて推定されている。簿外契約債務に関する支払時期及び実際の支払金額は、商品若しくはサービスの受領時期、又は債務の合意金額の変更により異なる場合がある。

上記の表の金額に加えて、税務上の立場が不明であるとして、11億米ドルの未認識税効果が負債として計上された。これらの負債（もしあれば）に関する支払いの時期は未定である。未認識税効果についての詳細は、後記「第6 1 財務書類」中の連結財務諸表の注記9「法人所得税」を参照のこと。

オフバランス処理

2017年1月31日現在、当社には、当社の連結ベースの財政状態、経営成績、流動性、資本支出又は資金源に対し現在又は将来において重大な影響を与えているか又は与えることが合理的に見込まれるオフバランス処理は存在しない。

市場リスク

当社は、事業に特有のリスクに加えて、金利の変動及び為替レートの変動等、いくつかの市場リスクにさらされている。

市場リスクに対して敏感な各商品についての下記分析は、潜在的リスクを測定するための仮定のシナリオに基づいており、将来の市場の動向についての当社の見解を示すものではない。特定の仮定を変更した場合の影響は、その他の仮定を調整することなく計算される。しかし実際には、ある要素が変更になれば、別の要素も変更となる場合が多く、感応度が拡大又は減殺される可能性がある。

金利リスク

当社は、短期の借入れ及び長期社債の発行により、金利変動の影響にさらされている。当社は、固定金利債務及び変動金利債務の構成を管理すること、並びに金利スワップ契約の締結により、金利リスクの一部をヘッジしている。2017年度において、当社の金利スワップの公正価値（純額）は、主に市場金利の変動により、約177百万米ドル減少した。

下記の表は、当社の金融商品のうち、金利の変動に対して敏感な商品の情報を示したものである。下表は、債務に関しては、主要なキャッシュ・フロー及び関連する加重平均金利を予定満期別に表示し、金利スワップに関しては、別段の記載がある場合を除き、契約上のキャッシュ・フロー及び加重平均金利を契約上の満期別に表示している。契約に基づき交換されるキャッシュ・フローの計算には想定元本が用いられている。加重変動金利は、2017年1月31日現在の市場実勢金利に基づいている。

(単位：百万)	予定満期					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	その後
						合 計

負債

短期借入金：

変動金利	\$ 1,099	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,099
加重平均金利	6.2%	-%	-%	-%	-%	-%	6.2%

長期債務(1)：

固定金利	\$ 1,523	\$ 3,497	\$ 542	\$ 3,311	\$ 1,083	\$ 27,582	\$ 37,538
加重平均金利	4.1%	3.1%	4.8%	3.4%	4.9%	5.1%	4.7%
変動金利	\$ 733	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 733
加重平均金利	5.0%	-%	-%	-%	-%	-%	5.0%

金利デリバティブ

金利スワップ：

固定から変動	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,500	\$ 250	\$ 3,250	\$ 5,000
加重平均支払金利	-%	-%	-%	2.4%	3.2%	1.8%	2.0%
加重平均受取金利	-%	-%	-%	3.3%	4.3%	2.9%	3.1%

(1) 表内の長期債務の金額には、公正価値ヘッジと分類された当社のデリバティブは含まれていない。

2017年1月31日現在、当社の変動金利借入金（コマーシャルペーパー及び金利スワップの結果を含む。）は、当社の短期及び長期債務の17パーセントを占めた。2017年1月31日現在の債務水準に基づいた場合、市場実勢金利が100ベース・ポイント変化すると、当社の年間利息費用は約63百万米ドル変動する。

外貨リスク

当社は、米国以外の国における純投資及び事業によって為替レート変動の影響にさらされている。2017年度において、為替レートの変動及び関連した英国及びメキシコにおける当社の子会社の貸借対照表の換算に及ぼす影響が主な原因となり、27億米ドルの損失が、「為替換算及びその他」カテゴリーのその他包括損失累積額に生じた。当社は、通貨スワップ取引を行うこと、及び純投資ヘッジとして一定の外貨建ての長期債務を指定することにより、外貨リスクの一部をヘッジしている。

当社は、純投資額における為替構成をヘッジするため、及び非米ドル建ての債務に関して予定されている元利金及び利息の支払いに伴う為替レートの変動リスクをヘッジするために、通貨スワップを行っている。これらのスワップの合計公正価値は、2017年1月31日現在において147百万米ドルの負債残高であり、2016年1月31日現在において290百万米ドルの負債残高であった。これらのスワップの公正価値の変動は、2017年度に米ドルがその他の通貨に対して高くなった為替レートの変動によるものであった。これらのスワップの対象となる為替レートが2017年1月31日における市場相場から10パーセント上昇又は下落したと仮定すると、当該スワップ価値には、521百万米ドルの損失又は利益が生じていたであろう。これらのスワップの対象となる金利が2017年1月31日における実効市場金利から10パーセント変動していたと仮定すると、スワップ価値には、11百万米ドルの損失又は利益が生じていたであろう。

当社では、通貨スワップに加え、外国事業の一部において、純投資額の非デリバティブ・ヘッジとして外貨建ての長期債務を指定している。当社の保有する英国における純投資額のヘッジとして指定された長期債務の残高は、2017年1月31日現在及び2016年1月31日現在、25億英ポンドであった。2017年1月31日において、米ドルの価値が英ポンドに対して10パーセント上昇又は下落していたと仮定すると、当該債務の価値には、284百万米ドルの利益又は損失が生じていたであろう。また、当社の保有する、日本における純投資額のヘッジとして指定された長期債務の残高は、2017年1月31日現在及び2016年1月31日現在、100億円であった。2017年1月31日において、米ドルの価値が日本円に対して10パーセント上昇又は下落したと仮定すると、当該債務の価値は、8百万米ドルの利益又は損失を計上していたであろう。

また当社は、一部の国々において、機能通貨以外の通貨建ての購入約定に基づく購入及び支払いをヘッジするため、重要性の低い外貨先渡契約も締結している。

その他の事項

当社は、現在進行中の当社に対するFCPA調査及び関連事項について、これに起因する一定のリスクも含め、前記「4 事業等のリスク」及び後記「第6 1 財務書類」中の連結財務諸表の注記10「不測の事態」における「訴訟」の項において検討している。また、FCPA調査に関連した種々の法的手続きについても、後記「第6 3 (1) 訴訟及び規制手続」中の「() 一定のその他の訴訟」において検討している。当社の英国子会社であるアズダ・ストアーズ・リミテッドに対する「同一価値」請求については、これに起因する一定のリスクも含め、前記「4 事業等のリスク」及び後記「第6 1 財務書類」中の連結財務諸表の注記10「不測の事態」における「訴訟」の項において検討している。

重要な会計上の見積の概要

経営陣は、当社の業績を、明快でわかりやすく報告することを心がけているが、会計及び開示規則は複雑で、時には専門用語を使わざるを得ない場合もある。当社の連結財務諸表（後記「第6 1 財務書類」に記載している。）を作成するに際しては、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に従っている。これらの原則に基づくと、財務諸表に反映される財務状況及び業績に影響を与えるような一定の見積を行い、判断を下さなければならないことがある。これらの判断及び見積は、過去の実績及び将来の業績予測に基づいている。実際の業績は、見積とは異なる場合がある。

経営陣は、当社の会計方針がどのように適用され、また財務諸表にどのように報告及び開示されているかを、継続して審査している。特に重要な会計上の見積、及び財務諸表の作成におけるその適用について、以下にまとめた。

棚卸資産

当社は、棚卸資産を主として売価還元法に基づく低価法によって評価し、実質的に全ての米国ウォルマート・セグメントの商品在庫については後入先出法（以下「LIFO」という。）を用いている。ウォルマート・インターナショナル・セグメントの棚卸資産は、主として先入先出法（以下「FIFO」という。）を用いた売価還元法により評価されている。永続的な値下げは即時に棚卸資産の売価の低下として計上されるため、棚卸資産は、売価還元法を適用することにより低価法で評価されている。サムズクラブ・セグメントの棚卸資産はLIFOを用いて評価している。

売価還元法においては、棚卸資産は原価又は市場価格のうち低い方で評価されるが、これは各商品群の小売価値に原価率を適用して決定される。FIFO原価率は、通常、当該会計年度の購入活動に基づいている。LIFO準備金測定のための原価率は、当該会計年度の購入活動における当初利益率から恒常的値下げの影響を除いたものに基づいている。売価還元法に基づき、経営陣は、期末の棚卸資産の評価及び認識される粗利益の額に大きな影響を与える可能性のある、一定の判断及び予測を行わなければならない。かかる判断には、棚卸資産を売却するために行う値下げ及び減耗の計上に関する判断も含まれる。棚卸資産の回転が悪くなったと経営陣が判断した場合、棚卸資産一掃のための値下げ及び関連する費用の影響が計上される。値下げの決定の際に検討する要素には、当該時点及びその後予測される需要、顧客の好み、商品寿命、並びに季節及びファッションの傾向が含まれる。気候の変化、及び顧客の好みの変化によって、値下げの金額及び時期は毎年大幅に異なる。

当社は、必要に応じて、年間の予測インフレ効果をLIFO引当金として計上しており、この予測は、年度末の実際の結果に照らして調整される。LIFO引当金は、在庫水準、値入率、及び社内価格指数に基づいて計算される。2017年及び2016年の1月31日現在、LIFOによって評価された棚卸資産は、FIFOによって評価された棚卸資産と近似していた。

当社は、実地棚卸数における予測棚卸損（「減耗」ともいう。）に備え、過去の売上高に対する割合に基づいて引当金を計上している。この引当金は、過年度の実績の更新を反映するため、毎年棚卸し後に調整される。

資産の減損

当社では、ある事象又は状況の変化によって帳簿価額が回収不可能となる可能性を示した場合は、減損の兆候として、のれん及び耐用年数が不定の資産以外の長期資産を評価する。減損の兆候の有無に関する経営陣の判断は、市場の状況、並びに営業利益及びキャッシュ・フロー等の当社の業績に基づいている。長期資産の評価は、特定可能な最低レベルのキャッシュ・フローで行われるが、これは通常は個別の店舗レベルで、また特定の市場においては市場グループ・レベルで行われる。これらの要素は、将来の事象に関する不確実性及び人口統計上の変化等、数々の状況に応じて変化する。したがって、当社の会計予測は、年度ごとに変更となる可能性がある。これらの要素によって、経営陣は、減損の兆候が存在し、減損テストを行う必要があると判断する場合があります。この結果、経営陣は、長期資産の価値が減損しており、関連する当該長期資産の評価引下げが必要であると決定する可能性がある。

のれん及び耐用年数が不定のその他の無形資産は、償却されないが、年ごとに、又はある事象若しくは状況の変化が特定の資産の価値が下落した可能性があることを示した場合には、減損の有無を評価される。通常、この評価は、最初に定性的評価を行い、定量的な減損テストが必要か否か判断する。当社が定性的要因に基づく評価の実施後、報告単位の公正価値が帳簿価額を下回っている疑いがあると判断した場合、又は報告単位の公正価値が帳簿価額を大幅に上回ることが保証できない場合、定量的な減損テストが行われる。定量的減損テストにおいて、経営陣は、将来のキャッシュ・フロー、成長率、並びに経済及び市場の状況について判断を行わなければならない。これらの評価は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法又は関連する市場ベースのアプローチ等の評価方法を用いた報告単位又は資産の評価額の決定に基づいている。これまで、当社の報告単位は、のれん及び耐用年数が不定のその他の無形資産の費用を回収するために十分な利益を生んできた。これらのテストに使用する要素の性質上、将来的に状況が変化した場合、将来の業績は大幅に影響を受ける可能性がある。

法人所得税

法人所得税は当社の純利益に大きな影響を及ぼす。当社は、米国及び多数の海外法域において法人所得税を課税される。したがって、未払法人所得税の決定には、重要な判断、予測、並びに複雑な税法の解釈及び適用が必要となる。当社の実効法人所得税率は、一定の偶発租税債務に関する当社の評価の変更、評価性引当金の増減、税法の

改正、行政監査の結果、分離項目の影響、並びに当社の米国事業及び法定税率が一般的に米国の法定税率よりも低い海外事業における利益構成を含む多くの要因に左右されており、したがって変動する可能性がある。

当社の納税申告書は規定どおりに監査を受けており、こうした監査で指摘された問題点の決着が時に当社の法人所得税額に影響を与えている。税務上の立場が不明であることの効果は、かかる不明な税務上の立場が税務当局の調査（もしあれば）に耐えうると判断した後、財務諸表に計上される。状況が変化した場合はこれらの可能性を見直し、変更を財務諸表に適宜計上する。当社は、財務諸表において認識されるために税務上の立場が充たすべき最低認識基準を設定することによって、不確実な税務上の立場を処理している。かかる基準の設定には、当社のタックス・ポジションの評価、並びに控除可能な課税項目の時期及び金額の評価における重要な判断が必要となる。

繰延税金資産は、将来の年度の課税所得に関して支払うべき法人所得税を少なくするために利用できる金額を示したものである。かかる資産は、資産及び負債に関する財務報告と課税標準との一時的な差異、並びに純営業損失及び繰越税額控除を理由として発生する。繰延税金資産は、将来の実現に関して評価され、実現されない可能性の方が高い部分については、評価性引当金により減額される。繰延税金資産の実現可能性の評価にあたっては、最近の累積所得、将来の課税所得に関する予想、繰越期間、並びにその他の関連する定量的及び定性的要因を含む多くの要因が勘案される。繰延税金資産の回復可能性は、課税一時差異の戻し入れ、予想営業収益、及び利用可能な納税計画戦略を含めた将来の全ての源泉からの予想課税所得の適切性を査定することにより評価される。この評価は、見積に大きく依存したものである。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

下記「2 主要な設備の状況」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

2017年1月31日に終了した会計年度現在、米国の各州又は属領に立地するスーパーセンター、ディスカウントストア、ネイバーフッド・マーケット、その他の形態の小規模店舗及びサムズクラブの数、並びに当社が事業を展開する海外の各市場地域に立地する店舗数は、下記「2017年1月31日現在の店舗数」の項に記載している。下記の表は、2017年1月31日現在の当社の小売店舗及び流通施設（返品施設を含む。）の詳細を示したものである。

	当社が 所有及び 運営	当社が所 有、第三者 が運営	当社が 賃借及び 運営	第三者が 所有及び 運営	合計
米国の不動産物件					
米国ウォルマートの小売店舗	4,023	－	649	－	4,672
サムズクラブの小売店舗	561	－	99	－	660
米国内の小売店舗合計	4,584	－	748	－	5,332
米国ウォルマートの流通施設	103	2	19	23	147
サムズクラブの流通施設	3	3	3	16	25
米国内の流通施設合計	106	5	22	39	172
米国の不動産物件合計	4,690	5	770	39	5,504
海外の不動産物件					
アフリカ	39	－	373	－	412
アルゼンチン	65	－	42	－	107
ブラジル	215	－	283	－	498
カナダ	132	－	278	－	410
中央アメリカ	267	－	464	－	731
チリ	220	－	143	－	363
中国	3	－	436	－	439
インド	2	－	18	－	20
日本	56	－	285	－	341
メキシコ	698	－	1,713	－	2,411
英国	437	－	194	－	631
海外の小売店舗合計	2,134	－	4,229	－	6,363
海外の流通施設合計	46	11	76	43	176
海外の不動産物件合計	2,180	11	4,305	43	6,539
小売店舗合計	6,718	－	4,977	－	11,695
流通施設合計	152	16	98	82	348
不動産物件合計	6,870	16	5,075	82	12,043

当社は、本社としてアーカンソー州ベントンビルにオフィス施設を所有しており、また、事業運営並びに現場及び市場の管理のために米国各地及び海外各地でオフィス施設を所有及び賃借している。店舗が所在する土地は、当社が所有又は賃借しているものである。当社は、当社の建物の建設には独立請負業者を利用している。全ての店舗賃貸借契約は年間賃料を定めており、その一部は年間賃料が当初賃借期間中に段階的に上昇するか、又は売上高に応じた追加賃料を定めている。当社のほとんど全ての店舗及びクラブの賃貸借契約には更新の選択権があり、その中には賃料の引上げを伴う賃料自動増額条項を含むものもある。

流通管理施設についての詳細は、前記「第2 3 事業の内容」に記載されたセグメント別の「流通」の項を参照のこと。

2017年1月31日現在の店舗数

米国

当社の米国内の事業は、米国ウォルマート・セグメント及びサムズクラブ・セグメントから成る。各州及び領域ごとに店舗形態別に集計した2017年1月31日現在の米国ウォルマート及びサムズクラブの店舗数は、以下のとおりである。

州又は領域	米国ウォルマート			サムズクラブ	
	スーパー センター	ディスカウント ストア	ネイバーフッド・ マーケット及びそ の他の形態の小規 模店舗	クラブ	総計
アラバマ	101	1	30	14	146
アラスカ	7	2	－	3	12
アリゾナ	82	2	28	16	128
アーカンソー	76	7	38	8	129
カリフォルニア	135	78	68	33	314
コロラド	69	5	20	17	111
コネチカット	12	21	1	3	37
デラウェア	6	3	－	1	10
フロリダ	229	9	88	49	375
ジョージア	153	2	37	24	216
ハワイ	－	10	－	2	12
アイダホ	23	－	3	1	27
イリノイ	139	17	6	33	195
インディアナ	96	8	11	16	131
アイオワ	57	3	－	9	69
カンザス	58	2	15	9	84
ケンタッキー	79	8	10	9	106
ルイジアナ	88	2	32	15	137
メイン	19	3	－	3	25
メリーランド	29	18	－	12	59
マサチューセッツ	27	22	－	1	50
ミシガン	89	4	－	25	118
ミネソタ	65	5	－	14	84
ミシシッピ	64	4	8	7	83
ミズーリ	111	9	16	19	155
モンタナ	13	－	－	2	15
ネブラスカ	35	－	7	5	47
ネバダ	29	2	11	7	49
ニューハンプシャー	19	8	－	4	31
ニュージャージー	28	34	－	10	72
ニューメキシコ	35	2	9	7	53
ニューヨーク	80	18	2	16	116
ノースカロライナ	142	6	46	24	218
ノースダコタ	14	－	－	3	17
オハイオ	138	7	－	29	174

州又は領域	米国ウォルマート			サムズクラブ	
	スーパー センター	ディスカウント ストア	ネイバーフッド・ マーケット及びそ 他の形態の小規 模店舗	クラブ	総計
オクラホマ	81	9	33	13	136
オレゴン	28	7	9	－	44
ペンシルベニア	116	22	－	24	162
ロードアイランド	5	4	－	－	9
サウスカロライナ	83	－	25	13	121
サウスダコタ	15	－	－	2	17
テネシー	117	2	20	16	155
テキサス	379	20	102	84	585
ユタ	41	－	10	8	59
バーモント	3	3	－	－	6
バージニア	107	6	23	17	153
ワシントン	52	10	5	3	70
ワシントンD.C.	3	－	－	－	3
ウェストバージニア	38	－	1	5	44
ウィスコンシン	82	5	2	12	101
ワイオミング	12	－	－	2	14
プエルトリコ	13	5	19	11	48
米国合計	3,522	415	735	660	5,332

海外

ウォルマート・インターナショナル・セグメントは、米国外における当社の事業から成り、3つの大きなブランド・カテゴリーに分けられる。各市場地域ごとにブランド・カテゴリー別に集計した2017年1月31日現在のウォルマート・インターナショナルの店舗数⁽¹⁾は、以下のとおりである。

市場地域	小売	卸売	その他 ⁽²⁾	合計
アフリカ ⁽³⁾	326	86	－	412
アルゼンチン	107	－	－	107
ブラジル	413	71	14	498
カナダ	410	－	－	410
中央アメリカ ⁽⁴⁾	731	－	－	731
チリ	359	4	－	363
中国	424	15	－	439
インド	－	20	－	20
日本	341	－	－	341
メキシコ	2,241	160	10	2,411
英国	610	－	21	631
海外合計	5,962	356	45	6,363

(1) ウォルマート・インターナショナルの店舗数は、カナダを除き、関連する市場地域の貸借対照表日と対応させるために2016年12月31日現在の数字で表示している。カナダの店舗数は、2017年1月31日現在の数字で表示している。

(2) 「その他」には、種々のパナールで営業するレストラン、ドラッグストア及びコンビニエンスストアが含まれる。

(3) アフリカの国別店舗数は、ボツワナに11店、ガーナに1店、ケニアに1店、レソトに3店、マラウイに2店、モザンビークに5店、ナミビアに4店、ナイジェリアに5店、南アフリカに373店、スワジランドに1店、タンザニアに1店、ウガンダに1店及びザンビアに4店となっている。

(4) 中央アメリカの国別店舗数は、コスタリカに234店、エルサルバドルに90店、グアテマラに220店、ホンジュラスに95店及びニカラグアに92店となっている。

3【設備の新設、除却等の計画】

前記「第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「流動性及び資金源 - 流動性
- 投資活動に使用した現金（純額） - 成長に向けた活動」の項を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2017年4月30日現在)

	授權株数	発行済株式総数 ⁽¹⁾	未発行株式数 ⁽²⁾⁽³⁾
普通株式	11,000,000,000株	3,023,536,127株	7,976,463,873株
優先株式	100,000,000株	0株	100,000,000株

(1) 上記発行済株式総数は自己株式以外の発行済株式の数であり、発行済みであるが当社が保有する自己株式の数は含まれていない。

(2) 上記未発行株式数には、当社が保有する発行済みの自己株式を含む。当社は自己株式を売却すること、又は権利の確定した株式報酬若しくはストックオプションの行使に応じてこれを交付することができる。

(3) 2017年1月31日現在、当社は、全てのストックオプションが確定しそれらが行使され、またその他の株式報酬の対象となる当社株式の全てに関する権利が確定した場合、かかるストックオプション及びその他の株式報酬の保有者が最大で合計35,257,927株の当社普通株式を取得することとなるストックオプション及び株式報酬を付与している。かかるストックオプション及びその他の株式報酬の対象となる当社株式は、一定の条件を満たす場合に限りその権利が確定する。かかる当社株式の数には、以下のものが含まれている。

()ウォルマート・ストアーズ・インク2015年ストック・インセンティブ・プラン（取締役会が作成した、2017年2月1日に有効となった重要性の低い一定の修正・改定を含む。以下「ストック・インセンティブ・プラン」という。）に基づき付与された業績株式ユニットが権利確定した場合に発行することができる当社普通株式9,654,681株。これは、かかる業績株式ユニットに係る各業績期間における業績目標を当社が達成又は超過した場合に業績基準株式ユニット報酬として確定する当社株式の最大数である。

()ストック・インセンティブ・プランに基づき付与された譲渡制限期間付新株ユニットが権利確定した場合に発行することができる当社株式20,723,166株。及び

()当社の英国における子会社であるアズダ・グループ・リミテッドの従業員が参加する株式報酬プランに基づいて入手可能な当社株式4,880,080株。

さらに追加の当社株式1,872,862株が、当社の従業員及び取締役向け給付に係る一定のプランの繰延条項に基づき、当社の役員及び社外取締役（後記「4 役員の状況 (3) 報酬 (a) 社外取締役」において定義される。）により繰り延べられた。

当社は、取締役会が承認した株式買戻プログラムに基づき、随時、当社普通株式の買戻しを行っている。現行の200億米ドルの株式買戻プログラムには期限がなく、株式の買戻期間についての制限も一切ない。2017年1月31日現在、現行の株式買戻プログラムに基づく株式買戻承認枠の残額は、92億米ドルであった。買い戻した当社株式は、消却されたものとみなされ、未発行株式として扱われる。

【発行済株式】

(2017年4月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株) (1)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式 1株当たり額面0.10米ドル	普通株式	3,023,536,127株	ニューヨーク証券取引所	注(2)
記名式 1株当たり額面0.10米ドル	優先株式	該当なし	該当なし	注(3)
計	-	3,023,536,127株	-	-

- (1) 上記発行数には、発行済みであるが当社が保有する自己株式の数は含まれていない。
- (2) 当社株式の保有者は、当社の株主に提出される全議案（当社優先株式（もしあれば）のシリーズの条件のみに関するものを除く。）に対する議決権、配当を受領する権利（但し、取締役会が決定した金額及び時点に限る。）、及び当社の解散又は清算に際し、当社の債権者からの請求が完全に満たされ、残余財産分配優先権を有する発行済の当社優先株式の保有者に対する優先的な残余財産の分配が完全に支払われた後に残存する当社の純資産に対する残余財産分配請求権を有する。
- (3) 当社基本定款に基づき、当社は1つ又は複数のシリーズの優先株式を創設及び発行する権限を有する。当社の選択により、かかるシリーズの優先株式は、当社株式の保有者に対する配当の支払い前に配当を受領する権利、及び当社の解散又は清算に際し、当社の純資産に対する残余財産分配請求権を有する当社株式の保有者よりも前に、一定の金額までかかる純資産に対する残余財産分配請求権を行使する権利、並びに一定の優先議決権並びに当社に当該優先株式の償還及び当社の他の持分証券に当該優先株式を転換させる優先株主の権利等のその他の権利を当該株式の保有者に付与することができる。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(単位：百万) (2017年 1 月31日現在)

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株) (1)	資本金増減額(2)	資本金残高(2)
2013年 1 月31日	(104)	3,314	22,992米ドル 2,563,378円	233,438米ドル 26,026,003円
2014年 1 月31日	(81)	3,233	9,651米ドル 1,075,990円	243,089米ドル 27,101,993円
2015年 1 月31日	(5)	3,228	38,909米ドル 4,337,964円	281,998米ドル 31,439,957円
2016年 1 月31日	(66)	3,162	(71,630)米ドル (7,986,029)円	210,368米ドル 23,453,928円
2017年 1 月31日	(114)	3,048	(6,487)米ドル (723,236)円	203,881米ドル 22,730,693円

(1) 上記発行済株式総数残高には、発行済みであるが当社が保有する自己株式の数は含まれていない。

(2) 資本金額は、当該年の 1 月31日の最高値に基づいている。

(4) 【所有者別状況】

(2017年 4 月 7 日現在)

株主の種類	発行済株式総数に占める割合
主要株主	51.42%
その他	48.58%
合計	100.00%

(5) 【大株主の状況】

下記の表は、2017年4月7日現在で発行済株式（自己株式を除く。）を5パーセント超保有する実質株主を示したものである。2017年4月7日現在、発行済株式は3,031,556,234株であった。

実質株主の 氏名及び 住所 ⁽¹⁾	単独議決権及び 投資権限を伴う 直接所有又は間 接所有	共有議決権及び投資権限			合計	分類の 所有比率
		ウォルトン・エン タープライゼス・ エルエルシーを介 した共有・間接 所有 ⁽¹⁾	ウォルトン・ファミ リー・ホールディン グス・トラストを介 した共有・間接 所有 ⁽¹⁾	共有議決権及び投 資権限を伴うその 他の間接所有		
アリス・ L・ウォル トン	6,748,580	1,415,891,131 ⁽³⁾	131,205,978 ⁽⁴⁾	1,587,988 ⁽⁵⁾⁽⁶⁾⁽⁷⁾	1,555,433,677	51.31%
ジム・C・ ウォルトン	10,507,224 ⁽²⁾	1,415,891,131 ⁽³⁾	131,205,978 ⁽⁴⁾	1,360,148 ⁽⁶⁾⁽⁷⁾	1,558,964,481	51.42%
ジョン・ T・ウォル トン・エス テート・ト ラスト	0	1,415,891,131 ⁽³⁾	0	0	1,415,891,131	46.71%
S・ロブソ ン・ウォル トン	3,342,758	1,415,891,131 ⁽³⁾	131,205,978 ⁽⁴⁾	83,052 ⁽⁸⁾	1,550,522,919	51.15%

- (1) アリス・L・ウォルトン、ジム・C・ウォルトン、ジョン・T・ウォルトン・エステート・トラスト、S・ロブソン・ウォルトン、ウォルトン・エンタープライゼス・エルエルシー及びウォルトン・ファミリー・ホールディングス・トラストの事業上の住所は、米国72712、アーカンソー州ベントンビル、私書箱1508号である。
- (2) ジム・C・ウォルトンは、直接所有する当社株式のうち4,251,488株を、ウォルマートの関係会社ではないとある会社の融資枠の拡大のための担保として差し入れた。この担保差し入れは、ウォルマートのインサイダー取引方針に適合している。
- (3) ウォルトン・エンタープライゼス・エルエルシーは、合計1,415,891,131株の当社株式を所有している。アリス・L・ウォルトン、ジム・C・ウォルトン及びS・ロブソン・ウォルトンは、ウォルトン・エンタープライゼス・エルエルシーの経営役員である個人として、さらにウォルトン・エンタープライゼス・エルエルシーの経営役員であるジョン・T・ウォルトン・エステート・トラストの共同理事として、ウォルトン・エンタープライゼス・エルエルシーが所有する全ての株式について、議決権及び処分権限を共有している。ウォルトン・エンタープライゼス・エルエルシーの経営役員は、これらの株式の売却権及び議決権を保持する。
- (4) ウォルトン・ファミリー・ホールディングス・トラストは、合計131,205,978株の当社株式を保有している。アリス・L・ウォルトン、ジム・C・ウォルトン及びS・ロブソン・ウォルトンが共同理事として、議決権及び処分権限を共有している。
- (5) 当該数値には、慈善目的のために設立され、運営されている種々の信託及び法人により保有されている当社株式が含まれている。これらの信託及び法人においては、アリス・L・ウォルトンが議決権及び処分権限を共有している。
- (6) 当該数値には、ジム・C・ウォルトン、アリス・L・ウォルトン、及びアリス・L・ウォルトンにより管理される法人が、共同理事として議決権及び処分権限を共有している1つの信託が保持する2,174株が含まれている。
- (7) 当該数値には、1つのパートナーシップにより保有される1,357,974株が含まれており、このパートナーシップについては、同パートナーシップの無限責任社員である信託1件の受託者たるジム・C・ウォルトンが、同パートナーシップの無限責任社員である一定の複数の信託の受託者たるアリス・L・ウォルトン並びに両名の姪及び甥諸氏の一部とともに、議決権及び処分権限を共有している。
- (8) 当該数値には、種々の信託により保有される当社株式が含まれており、これらの信託においては、S・ロブソン・ウォルトンが共同理事として議決権及び処分権限を共有している。

2【配当政策】

前記「第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「流動性及び資金源 - 流動性 - 財務活動に使用した現金（純額） - 配当」の項を参照のこと。

3【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

ニューヨーク証券取引所

回次	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
決算月日	1月31日	1月31日	1月31日	1月31日	1月31日
最高	77.60米ドル 8,651.62円	81.37米ドル 9,071.94円	90.97米ドル 10,142.25円	88.00米ドル 9,811.12円	75.19米ドル 8,382.93円
最低	57.18米ドル 6,375.00円	68.13米ドル 7,595.81円	72.27米ドル 8,057.38円	56.30米ドル 6,276.89円	62.35米ドル 6,951.40円

（2）【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

ニューヨーク証券取引所

月別	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月	2017年1月
最高	75.19米ドル 8,382.93円	73.19米ドル 8,159.95円	72.57米ドル 8,090.83円	72.09米ドル 8,037.31円	72.48米ドル 8,080.80円	69.63米ドル 7,763.05円
最低	70.89米ドル 7,903.53円	70.30米ドル 7,837.75円	67.07米ドル 7,477.63円	68.12米ドル 7,594.70円	68.83米ドル 7,673.86円	65.28米ドル 7,278.07円

4【役員の状況】

(本書の日付現在)

男性の取締役及び執行役員の数： 17名

女性の取締役及び執行役員の数： 3名

取締役及び執行役員のうち女性の比率： 15.0パーセント

(1) 取締役

役職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	取締役 就任年	所有する 当社株式数 ⁽¹⁾
取締役	ジェームズ・I・キャッシュ・ジュニア、PhD (James I. Cash, Jr., Ph.D.) (1947年10月25日)	キャッシュ博士は、ハーバード・ビジネス・スクールの経営管理学部のジェームズ・E・ロビンソン名誉教授であり、1976年7月から2003年10月まで在職した。	2006年	36,115株
取締役	ティモシー・P・フリン (Timothy P. Flynn) (1956年12月29日)	フリン氏は、専門的サービスを提供する会社であるKPMGインターナショナルの会長を務めていた。	2012年	33,184株
取締役	カーラ・A・ハリス (Carla A. Harris) (1962年10月28日)	ハリス氏は、モルガン・スタンレーのウェルス・マネジメント業務担当副会長を2013年8月から、マネージング・ディレクター兼シニア・クライアント・アドバイザーを2012年6月から務めている。	2017年	0株
取締役	トーマス・W・ホールトン (Thomas W. Horton) (1961年5月24日)	ホールトン氏は、アメリカン・エアラインズ・グループ・インクの前会長であり、また、アメリカン・エアラインズ・インクの前会長である。同氏はまた、以前、AMRコーポレーションの会長兼最高経営責任者及びアメリカン・エアラインズ・インクの最高経営責任者を務めた。	2014年	5,980株
取締役	マリッサ・A・メイヤー (Marissa A. Mayer) (1975年5月30日)	メイヤー氏は、デジタルメディア会社であるヤフー・インクの最高経営責任者兼取締役社長である。	2012年	19,165株
取締役兼 社長兼最高 経営責任者	C・ダグラス・マクミロン (C. Douglas McMillon) (1966年10月17日)	マクミロン氏は、ウォルマート・ストアーズ・インクの社長兼最高経営責任者である。	2013年	1,099,658株 ⁽²⁾
取締役会会 長	グレゴリー・B・ペナー* (Gregory B. Penner) (1969年12月18日)	ペナー氏は、ウォルマート・ストアーズ・インクの取締役会会長であり、また、投資会社であるマドローン・キャピタル・パートナーズの無限責任パートナーである。	2008年	1,431,591株 ⁽³⁾
取締役	スティーヴン・S・ライネムンド (Steven S Reinemund) (1948年4月16日)	ライネムンド氏は、ウェイクフォレスト大学の前経営学部長及びリーダーシップ・戦略を専門とする教授である。同氏はこれ以前、ペプシコ・インクの取締役会会長及び会長兼最高経営責任者を務めた。	2010年	19,624株

取締役	ケビン・Y・シストロム (Kevin Y. Systrom) (1983年12月30日)	シストロム氏は、ソーシャル・メディア・アプリケーションであるインスタグラムの最高経営責任者及び共同創立者である。	2014年	10,208株
取締役	S・ロブソン・ウォルトン** (S. Robson Walton) (1944年10月27日)	ウォルトン氏は、ウォルマート・ストアーズ・インクの元取締役会会長である。	1978年	1,550,522,919株 ⁽⁴⁾
取締役	スチュアート・L・ウォルトン*** (Steuart L. Walton) (1981年5月4日)	ウォルトン氏は、小型コンボジット航空機の設計及び製造を行う会社であるゲーム・コンボジッツ・リミテッドの最高経営責任者であり、同社の創立者である。	2016年	239,694株

* グレゴリー・B・ペナー氏は、S・ロブソン・ウォルトン氏の義理の息子である。

** グレゴリー・B・ペナー氏はS・ロブソン・ウォルトン氏の義理の息子であり、スチュアート・L・ウォルトン氏はS・ロブソン・ウォルトン氏の甥である。

*** スチュアート・L・ウォルトン氏は、S・ロブソン・ウォルトン氏の甥である。

(1) 株式数には、2017年5月15日現在における当社株式の直接受益所有権及び間接受益所有権が反映されている。文脈上別段の記載がある場合を除き、かかる当社株式は、単独議決権及び投資権限を伴い直接的又は間接的に所有される。さらに、かかる株式数には、一部の社外取締役（以下に定義する。）に関して、当社の取締役報酬繰延プラン（以下に定義する。）により繰り延べられた一定のストックユニットが含まれている。2017年5月15日現在、発行済当社株式数（自己株式の数を除く。）は、3,019,089,044株であった。

「社外取締役」又は「非執行取締役」とは、ウォルマートの取締役会（以下「取締役会」という。）の構成員でウォルマート又はその連結子会社に雇用されていない者をいう。

「取締役報酬繰延プラン」とは、非執行取締役に支払われる現金及び株式報酬の繰延べに係る条件及び手続を定めた2010年6月4日適用のウォルマート・ストアーズ・インク取締役報酬繰延プランをいう。

(2) マクミロン氏が間接的な実質株主とみなされる当社株式158,263株が含まれている。また、当社の401(k)プランにおいて保有される当社株式1,669株が含まれている。同様に、マクミロン氏は2017年5月15日現在、ウォルマート・デ・メキシコS.A.B. de C.V.の米国預託証券を1,900単位及びマスマート・ホールディングス・リミテッドの米国預託証券を1,200単位保有している。これらの保有は、それぞれの有価証券分類の1パーセントに満たない。

(3) ペナー氏が間接的な実質株主とみなされる当社株式1,388,194株が含まれている。

(4) S・ロブソン・ウォルトン氏がジム・C・ウォルトン氏を含む他の特定の者と議決権及び処分権限を共有しているウォルトン・エンタープライゼス・エルエルシー所有の当社株式1,415,891,131株、及びかかるウォルトン・ファミリー・ホールディングス・トラスト所有の当社株式131,205,978株が含まれている。また、S・ロブソン・ウォルトン氏が共有議決権及び投資権限を伴う間接受益所有権を有する当社株式1,547,180,161株が含まれている。

(2) 執行役員

下記の表は、本書の日付現在の当社の執行役員を列挙したものである。各執行役員は、取締役会により選任され、取締役会の意を体して職務を行う。各役員の実務経験は、少なくとも過去5年間の主要な職務を記載している（別段の記述がある場合を除く。）。「執行役員」とは、取締役会により執行役員（1934年証券取引所法（その後の改正を含み、以下「証券取引所法」という。）に基づくルール3b-7において定義される。）として指名された当社の上級役員をいい、ウォルマートはかかる執行役員について一定の開示義務を負い、また、かかる執行役員は証券取引所法第16条に基づき当社の株式に係る一定の取引を報告しなければならない。

役職名	氏 名 (生年月日)	実務経験	現職 就任年	所有する 当社株式数 ⁽¹⁾
法人業務担当 エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント	ダニエル・J・パートレット (Daniel J. Bartlett) (1971年6月1日)	2013年6月より、法人業務担当エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントである。2007年11月から2013年6月まで、パブリック・リレーションズを業務とするヒルアンドノウルトンインクの米国事業の最高経営責任者兼社長を務めた。	2013年	50,757株
エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者	M・ブレット・ビッグズ (M. Brett Biggs) (1968年6月6日)	2016年1月1日付でエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者に就任した。2014年1月から2015年12月までエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、ウォルマート・インターナショナル最高財務責任者を務めた。2013年1月から2014年1月までエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、米国ウォルマート最高財務責任者を務め、2012年1月から2013年1月まではシニア・ヴァイス・プレジデント、米国ウォルマート最高財務責任者であった。	2016年	107,785株
グローバル人事担当エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント	ジャクリーン・P・キャネイ (Jacqueline P. Canney) (1967年10月9日)	2015年8月3日付でグローバル人事担当エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントに就任した。2003年9月から2015年7月まで、グローバルな経営コンサルティング、テクノロジー・サービス及びアウトソーシングを提供するアクセンチュア・ピーエルシーのグローバル人事部門のマネージング・ディレクターを務めた。	2015年	25,176株
エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、ウォルマート・インターナショナル部門プレジデント兼最高経営責任者	デイビッド・チーズライト (David Cheesewright) (1962年5月24日)	2014年2月1日付でエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、ウォルマート・インターナショナル部門プレジデント兼最高経営責任者に就任した。2011年9月から2014年1月まで、ウォルマート・インターナショナルの欧州、中東及びアフリカ(EMEA)並びにカナダ地域のプレジデント兼最高経営責任者を務めた。	2014年	204,168株

シニア・ヴァイス・プレジデント兼コントローラー	デイビッド・M・ホイノフスキ (David M. Chojnowski) (1969年5月24日)	2017年1月1日付でシニア・ヴァイス・プレジデント兼コントローラーに就任した。2014年10月から2017年1月まで、米国ウォルマート部門ヴァイス・プレジデント兼コントローラーを務めた。2013年1月から2014年10月まで、ウォルマート・インターナショナル部門財務変革担当ヴァイス・プレジデントを務めた。2011年4月から2013年1月まで、ウォルマート・インターナショナル部門ヴァイス・プレジデント兼インターナショナル・コントローラーを務めた。	2017年	19,397株
エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、米国ウォルマート部門プレジデント兼最高経営責任者	グレゴリー・フォーラン (Gregory Foran) (1961年7月22日)	エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、米国ウォルマート部門プレジデント兼最高経営責任者を2014年8月から務める。2014年5月から2014年8月まで、フォーラン氏は、ウォルマートのアジア地域のプレジデント兼最高経営責任者を務めた。2012年3月から2014年5月までは、ウォルマート・チャイナのプレジデント兼最高経営責任者を務めた。2011年10月から2012年3月までは、様々な海外プロジェクトを統括するシニア・ヴァイス・プレジデントを務めた。	2014年	170,996株 ⁽²⁾
エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、サムズクラブ部門プレジデント兼最高経営責任者	ジョン・ファーナー (John Furner) (1974年8月29日)	2017年2月1日付でエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、サムズクラブ部門プレジデント兼最高経営責任者に就任した。2015年10月から2017年1月まで、サムズクラブ部門エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼チーフ・マーチャンダイジング・オフィサーを務めた。2013年1月から2015年10月まで、ウォルマート・チャイナのシニア・ヴァイス・プレジデント兼チーフ・マーチャンダイジング・オフィサーを務めた。2012年1月から2013年1月まで、ホーム・アンド・アパレル及びグローバル・ソーシング担当シニア・ヴァイス・プレジデントを務めた。	2017年	32,954株 ⁽³⁾
グローバル・ガバナンス担当エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼コーポレート・セクレタリー	ジェフリー・J・ギアハート (Jeffrey J. Gearhart) (1964年9月23日)	2013年2月1日付でグローバル・ガバナンス担当エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼コーポレート・セクレタリーに就任した。2010年7月から2013年1月までエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、ジェネラル・カウンセル兼コーポレート・セクレタリーを務めた。	2013年	127,458株 ⁽⁴⁾

エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、米国電子商取引部門プレジデント兼最高経営責任者	マーク・ロア (Marc Lore) (1971年 5 月16日)	電子商取引小売事業者ジェット・ドット・コム・インクの当社による買収完了とともに、2016年 9 月、エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、米国電子商取引部門プレジデント兼最高経営責任者に就任した。2014年 4 月から2016年 9 月まで、ジェット・ドット・コム・インクのプレジデント兼最高経営責任者であった。2005年 1 月から2013年 7 月までは、電子商取引小売事業者クイジー・インク (Quidsi, Inc.) (2011年 4 月にアマゾン・ドット・コム・インクの完全子会社となった。) の最高経営責任者を務めた。	2016年	3,576,599株
社長兼最高経営責任者	C・ダグラス・マクミロン (C. Douglas McMillon) (1966年10月17日)	2014年 2 月 1 日付で社長兼最高経営責任者に就任した。2009年 2 月から2014年 1 月までエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、ウォルマート・インターナショナル部門プレジデント兼最高経営責任者を務めた。	2014年	1,099,658株 ⁽⁵⁾

- (1) 株式数には、2017年 5 月15日現在における当社株式の直接受益所有権及び間接受益所有権が反映されている。文脈上別段の記載がある場合を除き、かかる当社株式は、単独議決権及び投資権限を伴い直接的又は間接的に所有される。これらの数には、一部の執行役員によって保有される未確定の譲渡制限期間付当社新株及び制限株式ユニット並びに一部の執行役員により繰り延べられたストックユニットが含まれる。2017年 5 月15日現在、発行済当社株式数 (自己株式の数を除く。) は、3,019,089,044株であった。
- (2) 制限株式ユニット5,828単位及び繰延株式ユニット14,100単位が含まれており、権利確定又は支給にあたり現金の形式で決済される。
- (3) 当社の401(k)プランにおいて保有される当社株式1,631株が含まれている。
- (4) 当社の401(k)プランにおいて保有される当社株式1,120株が含まれている。
- (5) マクミロン氏が間接的な実質株主とみなされる当社株式158,263株が含まれている。また、当社の401(k)プランにおいて保有される当社株式1,669株が含まれている。マクミロン氏は2017年 5 月15日現在、ウォルマート・デ・メキシコS.A.B. de C.V.の米国預託証券を1,900単位及びマスマート・ホールディングス・リミテッドの米国預託証券を1,200単位保有している。これらの保有は、それぞれの有価証券分類の 1 パーセントに満たない。

(3) 報酬

(a) 社外取締役

取締役報酬の構成

当社の社外取締役の報酬プログラムは、以下の基本要素により構成される。

有資格者	構成要素	年額 (単位：米ドル)	支払いの形式
基本報酬 - 全ての社外取締役	年次株式報酬	175,000	当社株式
	年次報酬	90,000	現金
	非執行役員取締役会会長への報酬	200,000	50%：当社株式 / 50%：現金
付加報酬 - 一部の社外取締役	筆頭独立取締役 ⁽¹⁾ への報酬	30,000	現金
	監査委員会 ⁽²⁾ 及び報酬委員会 ⁽³⁾ の委員長への報酬	25,000	現金
	戦略委員会 ⁽⁴⁾ 及び技術委員会 ⁽⁵⁾ の委員長への報酬	20,000	現金

(1) 筆頭独立取締役の詳細は、後記「5 (1) コーポレート・ガバナンスの状況」中の「取締役会のリーダーシップ構造」を参照のこと。

(2) 取締役会の監査委員会の詳細は、後記「5 (1) コーポレート・ガバナンスの状況」中の「取締役会の委員会」及び「取締役会の監査委員会」を参照のこと。

(3) 「報酬委員会」とは取締役会の報酬・経営開発委員会をいう。詳細は後記「5 (1) コーポレート・ガバナンスの状況」中の「取締役会の委員会」及び本「(3) 報酬」中の後記「(b) 上級執行役員 - 当社の報酬プログラムにおけるリスクの検討」を参照のこと。

(4) 「戦略委員会」とは取締役会の戦略・企画・財務委員会をいう。詳細は後記「5 (1) コーポレート・ガバナンスの状況」中の「取締役会の委員会」を参照のこと。

(5) 「技術委員会」とは取締役会の技術・電子商取引委員会をいう。詳細は後記「5 (1) コーポレート・ガバナンスの状況」中の「取締役会の委員会」を参照のこと。

その他の報酬

自宅からは大陸間移動を必要とする場所において行われる取締役会の会議に自身で出席する社外取締役は、それぞれ、4,000米ドルの会議出席手当を追加して支給される。また、監査委員会の各委員は、2017年度中、付加報酬を受け取った。2011年以降、監査委員会は、特に一部の海外子会社に関する米国海外腐敗行為防止法（以下「FCPA」という。）違反の疑い及びその他の犯罪又は不正行為の疑いについて、並びにこれまでウォルマートがこうした違反及び／又は不正行為の疑いを適切に処理してきたか否かについて、内部調査を実施してきた。監査委員会及びウォルマートは、いくつかの法律事務所の外部の弁護士及びその他のアドバイザーと契約し、上記の事項につき現在行われている調査に関して支援を得ている。この調査のために、監査委員会の構成員の仕事量は大幅に増加し続けており、2017年度中、監査委員会の構成員は、調査に関して、外部の弁護士及びその他のアドバイザーとの電話会議及びその他の手段の通信により、頻繁に最新情報を受け取った。多大な時間の追加的投入が引き続く現状に鑑みて、2017年度中、監査委員会の委員長は57,500米ドルの追加報酬、及び委員長以外の監査委員会委員は45,000米ドルの追加報酬を受け取った。

支払いの形式及び時期

社外取締役は、6月に開催される当社の定時株主総会において取締役に選任されると、年次株式報酬を付与される。各社外取締役は、付与され受領したこの株式報酬をストックユニットとして繰り延べる選択ができる。これ以外の上記の表に列挙した社外取締役報酬の構成要素は、四半期ごとに後払いで支払われる。各社外取締役は、これらその他の要素の年次報酬につき、現金若しくは当社株式（株数は、支払日におけるニューヨーク証券取引所の当社株式の終値に基づいて決定される。）で受け取るか、ストックユニットとして繰り延べるか、又は利息付現金口座に留保するか、選択することができる。

取締役ストックオーナーシップ（株式保有制度）のガイドライン

各社外取締役は、最初に取締役に選任されてから5年以内に、最初に選任された年に取締役会によって決定された社外取締役の報酬のうち、年次報酬部分の5倍に相当する価額の当社株式又は繰延ストックユニットを所有しなければならない。遵守期限の5年に達した社外取締役は全員、かかる要件を十分に満たす価額の当社株式又は繰延ストックユニットを保有している。

2017年度の取締役報酬

(単位：米ドル)

取締役名 ^(a)	現金払い 報酬 ^(b)	株式 報酬 ^(c)	その他全て の報酬 ^(g)	合計 ^(h)
アイーダ・M・アルバレス	42,324	0	20,186	62,510
ジェームズ・I・キャッシュ・ジュニア	169,000	174,978	19,937	363,915
ロジャー・C・コーベット	50,324	0	26,164	76,488
パメラ・J・クレイグ	139,000	174,978	5,069	319,047
マイケル・T・デューク	38,324	0	243	38,567
ティモシー・P・フリン	176,500	174,978	32,886	384,364
トーマス・W・ホールトン	139,000	174,978	3,583	317,561
マリッサ・A・メイヤー	90,000	174,978	1,830	266,808
グレゴリー・B・ペナー	194,000	274,976	0	468,976
スティーヴン・S・ライネムンド	114,000	174,978	809	289,787
ケビン・Y・シストロム	114,000	174,978	0	288,978
ジム・C・ウォルトン	42,324	0	3,606	45,930
S・ロブソン・ウォルトン	94,000	174,978	0	268,978
スチュアート・L・ウォルトン	51,923	174,978	0	226,901
リンダ・S・ウルフ	119,000	174,978	21,148	315,126

表の各列の情報の説明

取締役名^{((a)列)}

C・ダグラス・マクミロンは、2017年度中、当社のアソシエートとしてのみ報酬を受け取り、取締役としての職務に関する追加の報酬は受け取っていないため、本表からは除外されている。

現金払い報酬^{((b)列)}

一部の社外取締役は、以下に記載のとおり、この欄の金額に代わり当社株式を受け取る事又はこの欄の金額を繰延ストックユニットとして繰り延べることを選択した。

取締役名	金額 (米ドル)	現金に代わり受け取った 当社株式の数	現金に代わり繰り延べた ストックユニットの数
ティモシー・P・フリン	176,500	—	2,516
マリッサ・A・メイヤー	90,000	—	1,275
グレゴリー・B・ペナー	194,000	—	2,745
ケビン・Y・シストロム	114,000	1,612	—
スチュアート・L・ウォルトン	51,923	—	733

株式報酬^{((c)列)}

SECルールに従い、この欄の金額は、2017年度中に付与された株式報酬の付与日現在の公正価値総額であり、米国GAAPの一部である株式基準の報酬に関する会計基準（財務会計基準審議会の会計原則基準書第718項に定める。）に従って計算されている。2016年6月3日開催の2016年定時株主総会において取締役に選任された各社外取締役は、ペナー氏を除き、2,469株の当社株式を株式報酬として受領した。この株数は、175,000米ドルを付与日におけるニューヨーク証券取引所での当社株式の終値である株価70.87米ドルで除し、整数株数になるよう四捨五入して決定された。ペナー氏は、3,880株の当社株式を株式報酬として受領した。この株数は、275,000米ドルを70.87米ドルで除し、整数株数になるよう四捨五入して決定された。キャッシュ博士、フリン氏、メイヤー氏、ペナー氏、ロブ・ウォルトン氏、スチュアート・L・ウォルトン氏及びウルフ氏は、これらの当社株式を繰延ストックユニットとして繰り延べることを選択した。アルバレス氏、コーベット氏、デューク氏及びジム・C・ウォルトン氏は、2016年定時株主総会において再任の候補者とならなかったため、2017年度中に株式報酬を受け取らなかった。

オプション報酬及び非株式インセンティブ・プラン報酬^{((d)列及び(e)列)}

当社は社外取締役に対してストックオプションを発行せず、また、社外取締役に対していかなる非株式インセンティブ・プラン報酬も付与しない。したがって、当社は取締役報酬の表からこれらの記載欄を省略した。

年金額及び非適格繰延報酬所得の変化額((f)列)

取締役は、取締役報酬繰延プランに従って現金による雇用報酬を利息付口座に留保することが認められているが、当社の現任の取締役でかかる選択を行った者はなく、かかる口座に残高のある者はいない。したがって、当社は取締役報酬の表からこの記載欄を省略した。

その他全ての報酬((g)列)

この欄の金額には、2017年度中の一定の取締役会の会議に関連して発生した配偶者の旅費、食費及び関連の活動費に由来する収入で2017年度に税込み所得として支払った金額が含まれている。以下の表に記載の取締役については、この欄には、配偶者の旅費、食費及び関連した活動の費用の合計が以下に示すとおり含まれている。

取締役名	金額 (米ドル)
アイーダ・M・アルバレス	13,222
ジェームズ・I・キャッシュ・ジュニア	14,375
ロジャー・C・コーベット	19,997
ティモシー・P・フリン	22,283
リンダ・S・ウルフ	14,445

その他の取締役についてはいずれも、その配偶者の旅費、食費及び関連の活動費の合計増分費用の額が10,000米ドル未満であったため、ここには含まれていない。

(b) 上級執行役員

この項は、ウォルマートの社長兼最高経営責任者、2017年度中にウォルマートの最高財務責任者を務めた各氏、並びに2017年度において社長兼最高経営責任者及び最高財務責任者以外で最も報酬の高い3名の執行役員（以下、当社の「上級執行役員」と総称する。）の記載会計年度の報酬について、概要を記載している。

当社の報酬プログラムにおけるリスクの検討

報酬・経営開発委員会は、同委員会の憲章により、当社のアソシエートに適用される報酬及び給付の構造全般（当社の報酬プログラムから生じうるリスクを含む。）の見直し及び監督について責任を負っている。当社は、当社のアソシエートに係る当社の報酬方針及び実務が、合理的に当社に重大な悪影響を与えると見込まれるリスクを生じさせることはないと考えている。かかる結論に達するまでに、当社は以下の要因を検討した。

- ・当社の報酬プログラムは、固定報酬及び変動インセンティブ報酬の両方を組み合わせて提供するように設計されている。
- ・当社の業績連動報酬は、年次インセンティブと長期インセンティブ・プログラムとのバランスがとられている。当社は、こうした設計により、当社の長期的な最善の利益にとっては有害となりうる短期の冒険を促す誘因が軽減され则认为する。
- ・当社のインセンティブ報酬プログラムは、営業利益基準、売上高基準及び投資収益率を組み合わせて業績を評価するものである。当社は、こうした業績測定基準の組み合わせにより、他の測定基準に基づく業績を犠牲にして一つの測定基準に基づく業績を極大化しようとする誘因は軽減され则认为する。例えば、当社の長期業績基準株式プランは、売上高の実績及び投資収益率の実績を平等な基準としている。この仕組みにより、当社の投資収益率の達成を犠牲にして売上高を増大させるような戦略を追求する誘因は抑制される、と当社は考えている。報酬・経営開発委員会は、当社のインセンティブ報酬プログラムにおいて使用される業績測定基準の構成及び勘案比率を定期的に見直しており、これらの測定基準は現在、当社の戦略に合致しているとともに、持続可能な株主価値の創出を促進する適切な誘因となっているとの結論に達した。
- ・当社の年次キャッシュ・インセンティブ・プラン及び業績株式プログラムのいずれにおいても、支払額の上限は、それぞれ目標額の125パーセント及び150パーセントに制限されている。当社は、こうした制限により過度の冒険が軽減され则认为する。なぜならば、単一の周期において得られる最高金額が制限されているからである。
- ・当社の経営陣のインセンティブ報酬の相当の割合が、当社全体の業績を基準としている。これは、単一の事業セグメント又は責任地域の業績を極大化する一方で当社全体の業績を犠牲にするような戦略の追求誘因を軽減するための設計である。
- ・当社の経営幹部は、当社の強固なストックオーナーシップ・ガイドラインに服する。当社は、このことが当社の経営幹部にとって、当社及び当社株主の長期的利益を考慮し、当社の株価にマイナスの影響を与えかねない過度の冒険を抑制する動機になると考える。
- ・当社の業績基準インセンティブ報酬プログラムは、支払いカーブが比較的なだらかであり、鋭い支払いの「断崖」がないよう設計されている。このような断崖は、支払いの閾値を満たすことが目的の短期的な経営上の意思決定を促進しかねないからである。

- ・当社の執行役員向けキャッシュ・インセンティブ支払いは、コンプライアンス目標が達成されない場合、減額又は除外の適用を受ける。

最後に、当社のキャッシュ・インセンティブ・プラン及びストック・インセンティブ・プランは、ともに、アソシエートが当社の方針（グローバル倫理綱領を含む。）に従わない場合又は当社の最善の利益にとって有害な行為をした場合は、報酬が回収又は没収される根拠となる強固な「クローバック」条項を含む。

報酬委員会の委員の兼任及び内部関係者の参加

2017年度中に報酬・経営開発委員会又は前身の委員会の構成員であった取締役はいずれも、ウォルマートの役員又はアソシエートではなく、また過去にウォルマートの役員又はアソシエートであったこともなかった。さらに、2017年度中に報酬・経営開発委員会又は前身の委員会の委員を務めた者はいずれも、後記「（４）関連当事者取引」の項において開示を要求される当社との関係はなかった。最後に、ウォルマートの取締役又は報酬・経営開発委員会若しくは前身の委員会の委員を務める１名又は複数名の執行役員を持つ法人において、その取締役又は報酬委員会（若しくはこれに相当する機能を持つその他の取締役会付属の委員会）の委員を務めるか又は前会計年度において務めたウォルマートの執行役員はいない。

報酬総表

(単位:米ドル)

氏名及び主たる役職名 ^(a)	1月31日 に終了 した会計	年金額及び 非株式インセ ンティブ・プ ラン報酬 ^(g)						合計
	年度 ^(b)	給与 ^(c)	賞与 ^(d)	株式報酬 ^(e)	非適格繰延 報酬所得の 変化額 ^(h)	その他の 全ての 報酬 ⁽ⁱ⁾		
C・ダグラス・マクミロン	2017年	1,278,989	0	15,224,706	4,851,561	510,155	486,732	22,352,143
社長兼最高経営責任者	2016年	1,263,231	0	14,270,786	3,406,971	404,755	463,054	19,808,797
	2015年	1,200,930	0	14,597,374	2,878,272	322,359	393,673	19,392,608
M・ブレット・ビッグズ	2017年	854,670	0	3,176,574	2,026,251	101,880	249,785	6,409,160
エグゼクティブ・ヴァイス・ プレジデント兼最高財務責任 者	2016年	623,126	0	6,864,337	924,965	81,490	119,140	8,613,058
グレゴリー・S・フォーラン	2017年	1,006,424	0	6,650,490	2,861,535	7,731	1,027,673	11,553,853
エグゼクティブ・ヴァイス・ プレジデント	2016年	976,334	0	7,035,147	2,491,090	5,929	1,035,779	11,544,279
	2015年	846,910	500,000	15,781,823	1,273,491	4,084	1,128,815	19,535,123
デイビッド・チーズライト	2017年	1,071,743	0	6,501,522	3,245,272	771,184	962,853	12,552,574
エグゼクティブ・ヴァイス・ プレジデント	2016年	1,033,037	500,939	5,880,740	2,470,649	0	286,240	10,171,605
	2015年	1,152,850	551,852	5,598,373	2,503,814	605,579	252,586	10,665,054
マーク・ロア	2017年	346,154	0	242,449,136	1,055,136	0	26,113	243,876,539
エグゼクティブ・ヴァイス・ プレジデント								

表の各列の情報の説明

氏名及び主たる役職名((a)列)並びに1月31日に終了した会計年度((b)列)

ビッグズ氏は、2016年度に初めて上級執行役員となった。したがって、同氏については、2016年度及び2017年度の報酬に関する情報のみが、報酬に関する表及び関連する上級執行役員の報酬の記載に含まれる。ロア氏は、ウォルマートによるジェット・ドット・コム・インク(Jet.com, Inc.)(以下「ジェット・ドット・コム」という。)の買収に際し、2016年9月にアソシエートとなり、2017年度に初めて上級執行役員となった。したがって、同氏については、2017年度の報酬に関する情報のみが、報酬に関する表及び関連する上級執行役員の報酬の記載に含まれる。

給与((c)列)

この欄は、記載会計年度に受け取った給与を表している。チーズライト氏の給与は、カナダ・ドル建てで支払われ、本表においては、2017年度中の平均為替レートである1カナダ・ドル=0.7595米ドル、2016年度中の平均為替レートである1カナダ・ドル=0.7730米ドル及び2015年度中の平均為替レートである1カナダ・ドル=0.8984米ドルを用いて報告されている。マクミロン氏及びビッグズ氏は、2017年度の給与のうちそれぞれ130,000米ドル及び247,000米ドルにつき、繰延報酬マッチング・プランに基づく繰延べを選択した。

株式報酬((e)列)

ロア氏に関し、この欄に報告される金額には、ウォルマートによるジェット・ドット・コムの買収に関連して同氏に付与された3,554,093個の制限株式ユニットが含まれている。ロア氏は、ジェット・ドット・コムの創業者、筆頭株主及び最高経営責任者であった。かかる制限株式ユニットは、本「(b)上級執行役員」の「2017年度末における発行済株式報酬」の表の注記に詳述されているとおり、買収のクロージング日から5年で権利確定する。通常、かかる制限株式ユニットが権利確定し、その支給が完了するには、ロア氏が一連の権利確定日においてウォルマートに雇用され続ける必要がある。しかしながら、ウォルマートがロア氏の雇用を理由なく終了するか、又はロア氏が正当な理由により退職した場合、未確定の制限株式ユニットは、予定どおりに権利確定し続ける。かかる状況下でのロア氏の雇用の終了にあたり、同氏に支払われる可能性のある金額については、本「(b)上級執行役員」の「退職時又は支配権の変更時における潜在的支払い」に詳述される。かかる制限株式ユニットは、ウォルマートによるジェット・ドット・コムの買収にあたり支払われた対価の一部であったため、報酬・経営開発委員会はこれらをロア氏の報酬パッケージの一部とはみなさず、2017年度又は2018年度のロア氏の直接報酬の合計の設定には考慮しなかった。制限株式ユニットの付与を除けば、報酬総表に報告される2017年度のロア氏の報酬合計は、約7.6百万米ドルとなっていたであろう。

報酬・経営開発委員会は通常、当社執行役員に対する株式報酬を、毎年、会計年度末直前の1月に付与しており、これは各執行役員の新年度の報酬機会の一部として意図されたものである。しかし、SECルールの下では、これらの報酬は付与日の属する年度の報酬として報告される。したがって、この欄には、2017年1月23日に報酬・経営開発委員会が承認した各上級執行役員の譲渡制限期間付新株報酬(但し、チーズライト氏については、制限株式ユニットによる報酬)並びに業績基準の譲渡制限期間付株式ユニットが含まれる。

SECルールに従って、この欄に記載されている金額は、記載会計年度に付与された報酬に関する付与日現在の公正価値であり、米国GAAPの一部である株式基準の報酬に関する会計基準（財務会計基準審議会の会計原則基準書第718項に定める。）に従って計算され、かかる報酬のうち、推定される権利失効の影響は除外されている。

確定する業績基準の譲渡制限期間付株式ユニットの数（もしあれば）は、一定の業績の測定基準に照らし、当社が一定レベルの業績を達成するかどうかによる。本欄に含まれる業績基準の譲渡制限期間付株式ユニットの付与日現在の公正価値は、目標水準、すなわち、株式基準の報酬に関する会計基準に従って、当社がこれらの報酬に関連する業績目標の推定達成レベルと判断したものに基づく支払額である。下記の表は、2017年度に各上級執行役員に付与された業績基準の譲渡制限期間付株式ユニットの付与日現在の公正価値を表し、（ ）当社の業績が、測定基準に関して目標水準（すなわち、推定される業績）に達している場合、及び（ ）当社の業績が、測定基準に関して、業績基準の報酬が最大支払額となる水準に達している場合を想定している。業績基準の譲渡制限期間付株式ユニットの付与日現在の公正価値は、付与日におけるニューヨーク証券取引所での当社株式の終値に基づき決定され、当該株式の権利確定期間における予想配当利回りにより割引かれている。

（単位：米ドル）

氏名	付与年度	付与日現在の公正価値 （推定業績に基づく）	付与日現在の公正価値 （最高業績に基づく）
C・ダグラス・マクミロン	2017年	11,382,200	17,073,299
M・ブレット・ビッグズ	2017年	2,426,562	3,639,873
グレゴリー・S・フォーラン	2017年	5,025,496	7,538,274
デイビッド・チーズライト	2017年	5,025,496	7,538,274
マーク・ロア	2017年	4,626,339	6,939,538

オプション報酬 ((f)列)

当社は2017年度において上級執行役員に対しオプション報酬を一切付与していないため、報酬総表の(f)列を省略している。ストックオプションは現在、当社の執行役員報酬プログラムに含まれていない。

非株式インセンティブ・プラン報酬 ((g)列)

この欄は、当社の上級執行役員が2017年度、2016年度及び2015年度のそれぞれにおける業績に関して取得し、翌会計年度中に支払いを受ける年次キャッシュ・インセンティブ支払額を表す。チーズライト氏のキャッシュ・インセンティブはカナダ・ドル建てで支払われ、本表の2017年度のコストは、2017年度中の平均為替レートである1カナダ・ドル=0.7595米ドルを用いて報告されている。一部の上級執行役員は、下記のとおり、2017年度の年次キャッシュ・インセンティブ支払額の一部を繰り延べた。

氏名	2017年度のキャッシュ・インセンティブのうち 繰り延べられた金額（単位：米ドル）
C・ダグラス・マクミロン	1,212,890
M・ブレット・ビッグズ	1,418,376

年金額及び非適格繰延報酬所得の変化額 ((h)列)

この欄に記載されている金額は、SECのレギュレーションS-K第402(c)(2)(viii)(B)項に従って計算された当社の非適格繰延報酬プランに基づく繰延報酬に計上された市場価格を上回った利益を示す。チーズライト氏は、当社の英国子会社であるアズダ・グループ・リミテッド(Asda Group Limited)（以下「アズダ・グループ」という。）が運用する年金制度に参加している。この制度による同氏の累積給付額の保険数理上の現在価値は、2017年度中に771,184米ドル（2017年度中の平均為替レート、1英ポンド=1.3418米ドルを用いて換算）増加した。これらの年金制度は、2011年から追加の発生分はないが、参加者の未払年金残高は、同制度による分配の受取りが開始されるまでインフレ調整される。詳細は本「(b)上級執行役員」の「年金給付」の表を参照のこと。

その他全ての報酬 ((i)列)

2017年度の「その他全ての報酬」には、以下の金額が含まれる。

（単位：米ドル）

氏名	401(k)プラン*の マッチング拠出	当社保有航空機 の個人使用	繰延報酬プラン への当社拠出金
C・ダグラス・マクミロン	15,900	80,477	374,510
M・ブレット・ビッグズ	15,405	71,303	156,675
グレゴリー・S・フォーラン	15,900	72,791	0
デイビッド・チーズライト	0	225,624	0

マーク・ロア

0

26,113

0

* ウォルマートの401(k)プラン

当社保有航空機の個人使用に関する上記の値は、当該使用に関する当社への増分費用であり、運用時間当たりの当社への可変運用コストに基づき計算されている。これには、燃料費、メンテナンス及び乗務員の関連出張費が含まれる。パイロット給与、減価償却、保険、賃料などの使用によって変化することのない固定費は含まれていない。

2017年度の「その他全ての報酬」欄の金額には、以下の金額も含まれている。

- ・フォーラン氏に対し、主に同氏の以前の海外での職務及び転居手当に関し、税込みで支払った34,149米ドル
- ・フォーラン氏の以前の海外での職務に関するタックス・イコライゼーション (tax equalization) として878,950米ドル。かかる支払いは、フォーラン氏が米国と米国外の法域で同一の所得に同時に所得税を課せられることのないように行われたものである。
- ・チーズライト氏に対し、主に同氏のカナダの自宅から米国アーカンソー州ベントンビルの当社の本部までの移動のための当社保有航空機の使用に関して税込みで支払った697,691米ドル
- ・2016年1月31日に終了した3年間につき、業績株式ユニットの支給のための最終的な算定に関し、2017年度に当社の上級執行役員の一部に対し行われた支払い。チーズライト氏に対するかかる支払額は、34,958米ドルであった。その他の上級執行役員に対する支払額は、各氏ともレギュレーションS-K第402(c)(2)(ix)項指示第4号に記載の基準に満たないため、個別には定量化されない。

上記のフォーラン氏に関する金額の一部は中国人民元 (CNY) 建てで支払われ、本表においては、2017年度中の平均為替レート、1中国人民元 = 0.1500米ドルを用いて報告されている。

また、本欄の2017年度のコストには、一部の当社のその他の上級執行役員に対する10,000米ドル未満の税込み計算による支払額も含まれている。本欄の2017年度のコストには、一部の上級執行役員の定期生命保険料費用、並びにビッグズ氏及びフォーラン氏の健康診断に関する費用、フォーラン氏の以前の海外勤務に関する転居費用の一部、並びにフォーラン氏及びチーズライト氏の以前の海外勤務に関連した確定申告書作成業務の費用も含まれている。これらの個人手当の価額は、当社の増分総計費用に基づき、いずれも個別にはレギュレーションS-K第402(c)(2)(ix)項指示第4号に記載の基準を超過しないため、個別には定量化されない。

2017年度のプラン基準報酬の付与

氏名	付与日	非株式インセンティブ・プラン 報酬に基づく支払予想			株式インセンティブ・プラン 報酬に基づく支払予想			その他全 ての株式 報酬： 株式又は ストック ユニット 数(株) (i)	株式及び オプション 報酬の 付与日現在 の公正価値 (米ドル) (1)
		最低額 (米ドル) (c)	目標額 (米ドル) (d)	最高額 (米ドル) (e)	最低数 (株) (f)	目標数 (株) (g)	最高数 (株) (h)		
C・ダグラス・マクミロン	1/23/17	1,144,800	3,052,800	3,816,000	94,130	188,260	282,390		11,382,200
	1/23/17							57,652 ⁽¹⁾	3,842,506
M・ブレット・ビッグズ	1/23/17	490,078	1,306,875	1,633,594	20,068	40,135	60,203	11,253 ⁽¹⁾	2,426,562
	1/23/17								750,012
グレゴリー・S・フォーラン	1/23/17	712,584	1,900,224	2,375,280	41,561	83,121	124,682	24,381 ⁽¹⁾	5,025,496
	1/23/17								1,624,994
デイビッド・チーズライト	1/23/17	766,695	2,044,521	2,555,652	41,561	83,121	124,682	24,381 ⁽²⁾	5,025,496
	1/23/17								1,476,026
マーク・ロア	1/23/17	675,000	1,800,000	2,250,000	38,260	76,519	114,779	22,506 ⁽¹⁾	4,626,339
	1/23/17								1,500,025
	9/19/16							3,554,093 ⁽³⁾	236,322,772

表の各列の情報の説明

非株式インセンティブ・プラン報酬に基づく支払予想((c)、(d)及び(e)列)

各欄に記載されている金額は、2013年2月1日付修正ウォルマート・ストアーズ・インク経営陣インセンティブ・プランに基づき上級執行役員に付与する2018年度の業績に応じた潜在的年間キャッシュ・インセンティブ支払いの最低額、目標額及び最高額を示す。業績の測定基準及び当社の各上級執行役員のこれらの報酬に適用される勘案比率は、以下のとおりである。

氏名	勘案比率	
C・ダグラス・マクミロン	75%：全社営業利益	25%：全社売上高
M・ブレット・ビッグズ	75%：全社営業利益	25%：全社売上高
グレゴリー・S・フォーラン	25%：全社営業利益	25%：米国ウォルマート売上高
	50%：米国ウォルマート営業利益	
デイビッド・チーズライト	25%：全社営業利益	25%：ウォルマート・インターナショナル売上高
	50%：ウォルマート・インターナショナル営業利益	
マーク・ロア	75%：全社営業利益	25%：全社売上高

ウォルマートが2017年4月20日にSECに提出した2017年定時株主総会に係るプロキシ・ステートメント（SECのウェブサイト<http://www.sec.gov>において閲覧できる。）内の報酬に関する考察及び分析（以下「報酬の考察及び分析」という。）には、当社の年次キャッシュ・インセンティブ・プランに関する追加情報が記載されている。チーズライト氏に関する金額は、カナダ・ドル建てで支払われ、本表においては2017年度中の平均為替レート、1カナダ・ドル=0.7595米ドルを用いて報告されている。

株式インセンティブ・プラン報酬に基づく支払予想((f)、(g)及び(h)列)

この欄の数値は、2017年度中に付与された業績基準の譲渡制限期間付株式ユニットに関して権利確定する可能性のある当社株式の最小数、目標数及び最大数を示す。業績基準の譲渡制限期間付株式ユニットの保有者は、かかる業績基準の譲渡制限期間付株式ユニットが権利確定するまでは、配当を受けず、また、その他の株主の権利も享受しない。2017年度に当社の上級執行役員に付与されたすべての業績基準の譲渡制限期間付株式ユニットは、2020年1月31日に権利が確定する予定であり、権利確定するユニット数は、2018年度の業績に基づく。「報酬の考察及び分析」には、当社の業績基準株式プログラム及び関連する業績測定基準に関する追加情報が記載されている。2018年度の業績に関し、2017年度に行われた付与に関して適用される業績指標は、()投資収益率、及び()各上級執行役員の主たる責任分野によって当社全体の売上高成長率又は事業セグメントの1つの売上高成長率である。2018年度の各上級執行役員の業績指標における勘案比率は、以下のとおりである。

氏名	勘案比率	
C・ダグラス・マクミロン	50%：全社投資収益率	50%：全社売上高成長率
M・ブレット・ビッグズ	50%：全社投資収益率	50%：全社売上高成長率
グレゴリー・S・フォーラン	50%：全社投資収益率	50%：米国ウォルマート売上高成長率

デイビッド・チズライト	50%：全社投資収益率	50%：ウォルマート・インターナショナル売上高成長率
マーク・ロア	50%：全社投資収益率	50%：全社売上高成長率

その他全ての株式報酬：株式又はストックユニット数((i)列)

この欄の数値は、2017年度に付与された譲渡制限期間付新株及び制限株式ユニットの数を示す。譲渡制限期間付新株及び制限株式ユニットは、上級執行役員の権利確定日までのアソシエートとしての継続業務に基づいて権利確定する。(1)と付記した数値は、2020年1月21日に権利が確定する予定の譲渡制限期間付当社新株の株数であり、(2)と付記した数値は、2020年1月21日に権利が確定する予定の制限株式ユニットの数である。(3)と付記した数値は、本「(b)上級執行役員」の上記「報酬総表」の注記に詳述されるとおり、ウォルマートによるジェット・ドット・コムを買収に関連してロア氏に付与された制限株式ユニットの数である。かかる制限株式ユニットは、以下のとおり2021年9月28日までに数回に分けて権利が確定する予定である。(1)ウォルマートによるジェット・ドット・コムを買収のクロージング日より1年が経過する時点で10パーセント、(2)クロージング日から1年が経過する時点と2年が経過する時点の間の12か月には毎月1.25パーセント、(3)クロージング日から2年が経過する時点と3年が経過する時点の間の12か月には毎月1.67パーセント、(4)クロージング日から3年が経過する時点と4年が経過する時点の間の12か月には毎月2.08パーセント、及び(5)クロージング日から4年が経過する時点と5年が経過する時点の間の12か月には毎月2.5パーセントが権利確定する。通常、かかる制限株式ユニットが権利確定し、その支給が完了するには、ロア氏が一連の権利確定日においてウォルマートに雇用され続ける必要がある。しかしながら、ウォルマートがロア氏の雇用を理由なく終了するか、又はロア氏が正当な理由により退職した場合、未確定の制限株式ユニットは、上記の予定どおりに権利確定が継続する。

その他全てのオプション報酬：オプション付証券数((j)列) / オプション報酬の行使価格又は基準価格((k)列)

オプションは現在、当社の執行役員報酬プログラムに含まれず、また、ウォルマートは2017年度中、上級執行役員にオプションを付与していないため、この両列は省略した。

株式及びオプション報酬の付与日現在の公正価値((l)列)

株式報酬の公正価値は、株式基準報酬会計規則に基づいて算定され、予測される権利失効の影響を除いている。業績基準の譲渡制限期間付株式ユニットの付与日現在の公正価値は、付与日におけるかかる報酬の推定結果に基づいている。業績基準の譲渡制限期間付株式ユニット及び制限株式ユニットの公正価値は、権利確定期間中の予想配当利回りが割り引かれたものとなる。2017年1月23日に付与された株式報酬の付与日現在の公正価値は、付与日におけるニューヨーク証券取引所での当社株式の終値である1株当たり66.65米ドルに基づいて決定された。2017年1月23日に付与され、2020年1月31日に終了する権利確定期間に対応する業績基準の譲渡制限期間付株式ユニットは、割引後の当社株式1株当たり価格60.46米ドルを用いて評価された。2017年1月23日に付与され、2020年1月21日を権利確定日とする制限株式ユニットは、割引後の当社株式1株当たり価格60.54米ドルに基づいて評価された。2016年9月19日に付与された制限株式ユニットは、加重平均公正価値である1株当たり66.49米ドルに基づいて評価された。

2017年度末における発行済株式報酬

氏名	株式報酬			
	未確定の株式又は ストックユニット数 (株) ^(g)	未確定の株式又は ストックユニットの 市場価値 (米ドル) ^(h)	株式インセンティブ・ プラン報酬： 未確定の未取得株式、 ユニット又はその他 権利の数(株) ⁽ⁱ⁾	株式インセンティブ・プラン 報酬：未確定の未取得株式、 ユニット又はその他権利の 市場又は支払価値 (米ドル) ^(j)
C・ダグラス・マクミロン	161,565	10,782,848	705,173	47,063,246
M・ブレット・ビッグズ	38,429	2,564,751	155,494	10,377,670
グレゴリー・S・フォーラン	76,790	5,124,965	311,252	20,772,958
デイビッド・チーズライト	66,916	4,465,974	304,522	20,323,798
マーク・ロア	3,576,599	238,702,217	114,779	7,660,350

表の各列の情報の説明

オプション報酬((b)列から(f)列)

2017年度末現在、当社の上級執行役員はいずれも当社株式又は他のウォルマートの有価証券を購入するオプションを保有していないため、当社はこれらの欄を削除した。

未確定の株式又はストックユニット数((g)列)

この欄の数値は、役務基準の権利確定要件を伴う譲渡制限期間付新株の株数及び制限株式ユニットの数を表しており、これらは、下記の表に記載される数及び日付により権利確定する予定である(下記の表において、制限株式ユニット数は、*を付記して区別している。)

権利確定日	C・ダグラス・ マクミロン	M・ブレッ ト・ビッグズ	グレゴリー・ S・フォーラン	デイビッド・ チーズライト	マーク・ロア
2017年2月7日	-	9,003	-	-	-
2017年4月4日	-	3,256	2,605*	-	-
2017年8月22日	-	-	3,404*	-	-
2018年1月26日	43,354	-	18,335	16,924*	-
2018年2月15日	-	-	2,454*	-	-
2018年3月13日	-	3,097	-	-	-
2019年1月25日	60,559	11,820	25,611	25,611*	-
2020年1月21日	57,652	11,253	24,381	24,381*	22,506

さらに、ロア氏に関し、この欄に示される金額には、本「(b)上級執行役員」の上記「報酬総表」の注記に記載のとおり、ウォルマートによるジェット・ドット・コムを買収に関連して2016年9月19日に同氏に付与された3,554,093個の制限株式ユニットが含まれている。かかる制限株式ユニットは、以下のとおり2021年9月28日までに数回に分けて権利が確定する予定である。(1)ウォルマートによるジェット・ドット・コムを買収のクロージング日より1年が経過する時点で10パーセント、(2)クロージング日から1年が経過する時点と2年が経過する時点の間の12か月には毎月1.25パーセント、(3)クロージング日から2年が経過する時点と3年が経過する時点の間の12か月には毎月1.67パーセント、(4)クロージング日から3年が経過する時点と4年が経過する時点の間の12か月には毎月2.08パーセント、及び(5)クロージング日から4年が経過する時点と5年が経過する時点の間の12か月には毎月2.5パーセントが権利確定する。通常、かかる制限株式ユニットが権利確定し、その支給が完了するには、ロア氏が一連の権利確定日においてウォルマートに雇用され続ける必要がある。しかしながら、ウォルマートがロア氏の雇用を理由なく終了するか、又はロア氏が正当な理由により退職した場合、未確定の制限株式ユニットは、上記の予定どおりに権利確定が継続する。

未確定の株式又はストックユニットの市場価値((h)列)

この欄は、(g)列に記載された数の譲渡制限期間付新株及び制限株式ユニットの市場価値を表す。かかる市場価値は、2017年度の最終営業日におけるニューヨーク証券取引所での当社株式の終値(2017年1月31日の66.74米ドル)に基づいている。

株式インセンティブ・プラン報酬：未確定の未取得株式、ユニット又はその他権利の数((i)列)

この欄の数値は、当社の上級執行役員により保有される業績株式ユニット及び業績基準の譲渡制限期間付株式ユニットの数を示しており、その権利確定は、当社が本「(b)上級執行役員」の上記「報酬総表」の注記及び上記「2017年度のプラン基準報酬の付与」の表の注記に記載されている特定の業績目標を達成することを条件としている。この欄の数値は、業績株式ユニット及び業績基準の譲渡制限期間付株式ユニットが最高基準で権利確定することを想定している。各上級執行役員に関して2018年、2019年及び2020年のそれぞれ1月31日に権利確定が予定されている当社株式の最大株式数(最高業績基準が達成された場合)は、以下のとおりである。

氏名	2018年1月31日 権利確定予定	2019年1月31日 権利確定予定	2020年1月31日 権利確定予定
----	----------------------	----------------------	----------------------

C・ダグラス・マクミロン	164,855	257,928	282,390
M・ブレット・ビッグズ	44,947	50,344	60,203
グレゴリー・S・フォーラン	69,888	108,802	124,682
デイビッド・チーズライト	67,665	112,175	124,682
マーク・ロア	-	-	114,779

この欄には、フォーラン氏が保有する業績基準の譲渡制限期間付当社新株7,880株が含まれており、2018年1月31日に権利確定の予定である。これらの当社株式の権利確定は、業績目標の達成を条件とする。

株式インセンティブ・プラン報酬：未確定の未取得株式、ユニット又はその他権利の市場又は支払価値（(j)列）

この欄は、(i)列に記載された数の業績株式ユニットの市場価値を表す。かかる市場価値は、最高基準での支払いを想定しており、2017年度の最終営業日におけるニューヨーク証券取引所での当社株式の終値（2017年1月31日の66.74米ドル）に基づいている。

2017年度のオプション行使及び権利確定株式

氏名	オプション報酬		株式報酬	
	行使時に取得された株式数 (株) ^(b)	行使時の実現価格 (米ドル) ^(c)	権利確定時に取得された株式数 (株) ^(d)	権利確定時の実現価格 (米ドル) ^(e)
C・ダグラス・マクミロン	75,063	1,585,113	195,819	13,523,556
M・ブレット・ビッグズ	-	-	44,405	3,079,447
グレゴリー・S・フォーラン	-	-	81,763	5,713,945
デイビッド・チーズライト	-	-	85,480	5,906,932
マーク・ロア	-	-	-	-

表の各列の情報の説明

行使時の実現価格((c)列)

この欄の金額は、行使日におけるニューヨーク証券取引所での当社株式の市場価格及びオプション行使価格にそれぞれ行使により取得された当社株式の株数を乗じたものの差額に等しい。

権利確定時に取得された株式数((d)列)

フォーラン氏の株式数のうち12,937株は、現金決済型の報酬の権利確定を表す。この欄に記載された株式数の一部の受領は、以下の表に記載のとおり、将来のある時点まで繰り延べられた。

氏名	繰り延べられた株式 (株)
C・ダグラス・マクミロン	82,191
M・ブレット・ビッグズ	37,122
グレゴリー・S・フォーラン	16,889

権利確定時の実現価格((e)列)

この欄の価格は、権利確定した当社株式数に、それぞれの権利確定日における当社株式の1株当たり公正市場価値(ストック・インセンティブ・プランにおいて定義される。)を乗じたものと等しい。

年金給付

氏名	プラン名	役務の 認定年数	累積給付額 の現在価値 (米ドル) ⁽¹⁾	前年度支払額 (米ドル)
デイビッド・チーズライト	アズダ・グループ年金制度	11.5	2,301,204	0
	アズダ非積立型非適格退職給付制度	11.1	2,388,422	0

(1) これらの金額は、英ポンド（GBP）建てで評価され、本表においては2017年度中の平均為替レート、1英ポンド＝1.3418米ドルを用いて報告されている。

チーズライト氏は、過去にウォルマートの英国の子会社であるアズダ・グループに雇用されていたため、同社の社員向け年金制度であるアズダ・グループ年金制度に参加している。この制度は、参加者の制度参加年数及びアズダ・グループ退職日現在の給与額に基づき、終身払いの年金を提供する。年金給付の支払いは、通常、60歳で開始されるが、参加者は55歳開始で支払いを受けることもでき、この場合の年金額は減額される。支給開始前及び支給開始後の両方において、年金額はインフレにスライドして増加するが、1年当たりの限度がある。支給開始前又は支給開始後に死亡した場合、当プランにより配偶者及び扶養者に年金が支払われる。チーズライト氏の当プランの残高は、同氏自身の拠出による積立て部分と、アズダ・グループによる積立て部分とがある。アズダ・グループ年金制度は、2011年2月、新規発生分が凍結された。

チーズライト氏は、過去にアズダ・グループに雇用されていたことにより、アズダ非積立型非適格退職給付制度にも参加している。これは、2000年1月に開始された税制非適格の年金制度であり、アズダ・グループ年金制度に適用される給与の上限を超過する給与のアズダ・グループ社員が参加できるものであった。アズダ非積立型非適格退職給付制度は、アズダ・グループ年金制度と同じ算定式を用いて給付を提供するが、勤続年数に基づく給与額上限に応じて給付額に限度がある。チーズライト氏はこのプランに拠出しておらず、同氏のこのプランの残高は、アズダ・グループの積立てに基づく。アズダ非積立型非適格退職給付制度は、2011年2月、新規発生分が凍結された。

上記の表は、チーズライト氏に関してアズダ・グループ年金制度及びアズダ非積立型非適格退職給付制度から発生する給付の現在価値を反映している。この金額は、()退職年齢は60歳（年齢を理由とする給付の減額なしにチーズライト氏が退職できる最初の年齢）、()年次割引率は2.7パーセント、及び()想定インフレ率は1年当たり3.4パーセントと仮定のうえ、米国GAAPに従い計算された。

2017年度の非適格繰延報酬

(単位: 米ドル)

氏名	前会計年度の 役員拠出金 (b)	前会計年度の 当社拠出金 (c)	前会計年度の 総収入 (d)	払戻総額 / 分配総額 (e)	前会計年度末 総残高 (f)
C・ダグラス・マクミロン	6,941,167	374,510	2,481,699	0	73,413,096
M・ブレット・ビッグズ	4,249,739	156,675	335,057	219,088	11,791,886
グレゴリー・S・フォーラン	1,181,632	0	88,662	0	3,225,313
デイビッド・チーズライト	0	0	0	0	0
マーク・ロア	0	0	0	0	0

表の各列の情報の説明

前会計年度の役員拠出金 ((b)列)

これらの金額は、給与、キャッシュ・インセンティブ支払い、及び/又は2017年度中に権利確定した株式報酬のうち、受領の繰延べがなされた額を示している。これには、2017年度に得られた収入であるが、2017年度終了後、上級取締役員の繰延報酬口座に計上される金額が含まれている。繰り延べられた給与及びキャッシュ・インセンティブ報酬は、それぞれ本「(b) 上級執行役員」の報酬総表中の2017年度の「給与 ((c)列)」及び「非株式インセンティブ・プラン報酬 ((g)列)」に含まれている。株式報酬の繰延べは、過年度における上級執行役員の選択に基づき権利確定時に、又は報酬の条件に従い、繰り延べられたものであり、また、繰り延べられた株式は、繰延日におけるニューヨーク証券取引所での当社株式の終値を用いて評価されている。以下の表は、繰り延べられた各上級執行役員の給与、キャッシュ・インセンティブ支払い、2017年度に確定された株式報酬及び繰延べの形式を表している。

氏名	報酬	繰延べの形式	金額 (米ドル)
C・ダグラス・マクミロン	給与	現金	130,000
	キャッシュ・インセンティブ	現金	1,212,890
	株式	当社株式ユニット	5,590,900
	株式	現金	7,377
M・ブレット・ビッグズ	給与	現金	247,000
	キャッシュ・インセンティブ	現金	1,418,376
	株式	当社株式ユニット	2,583,565
	株式	現金	798
グレゴリー・S・フォーラン	給与	現金	0
	キャッシュ・インセンティブ	現金	0
	株式	当社株式ユニット	1,181,632

前会計年度の当社拠出金 ((c)列)

この欄に記載されている金額は、役員繰延報酬プラン⁽¹⁾に基づく参加インセンティブ拠出金、及び繰延報酬マッチング・プラン⁽²⁾に基づくマッチング拠出金を示しており、それぞれ以下の表のとおりである。これらの制度に基づく当社の拠出金についての詳細は、本「(b) 上級執行役員」の下記「ウォルマートの繰延報酬制度」を参照のこと。

(単位: 米ドル)

氏名	役員繰延報酬プラン ⁽¹⁾ に 基づく参加インセンティブ	繰延報酬マッチング・プラン ⁽²⁾ へのマッチング拠出金
C・ダグラス・マクミロン	22,996	351,514
M・ブレット・ビッグズ	0	156,675

- (1) 「役員繰延報酬プラン」とは、2009年1月1日付修正改定ウォルマート・ストアーズ・インク役員繰延報酬プランをいい、これに替わって2012年2月1日付で繰延報酬マッチング・プランが制定された。
- (2) 「繰延報酬マッチング・プラン」とは、2012年2月1日付で適用されたウォルマート・ストアーズ・インク繰延報酬マッチング・プランをいい、これにより役員繰延報酬プランは廃止された。

前会計年度の総収入 ((d)列)

この欄に記載されている金額は、2017年度中の役員繰延報酬プラン及び繰延報酬マッチング・プランへの全ての拠出金に対する利息、補足役員退職プラン(*)の利息、並びにストック・インセンティブ・プランに基づく株式繰延口座に計上された配当相当額及び利息を示しており、それぞれ以下の表のとおりである。当該利息及び収入に係る配当相当額の「市場価格を

超える」部分については、本「(b) 上級執行役員」の報酬総表中の2017年度の「年金額及び非適格繰延報酬所得の変化額((h)列)」に含まれている。

(単位:米ドル)

氏名	役員繰延報酬 プランの利息	繰延報酬 マッチング・ プランの利息	補足役員 退職プラン(*) の利息	配当相当額 及び利息
C・ダグラス・マクミロン	919,328	288,704	49,838	1,223,829
M・ブレット・ビッグズ	145,564	112,734	8,868	67,891
グレゴリー・S・フォーラン	0	15,674	0	72,988

(*)「補足役員退職プラン」とは、2009年1月1日付修正改定ウォルマート・ストアーズ・インク補足役員退職プランをいい、2012年2月1日以降はこれに替わり、繰延報酬マッチング・プランが適用されている。

払戻総額/分配総額((e)列)

この欄の金額は、過去に繰り延べられ、2017年度に分配された譲渡制限期間付新株の価値を示している。この欄に記載されている金額は、分配日における公正市場価値に配当相当額及びかかる配当相当額に対する利息を加えたものである。

前会計年度末総残高((f)列)

各上級執行役員の総残高には、報酬総表中の過年度の金額に含まれる一定の金額が含まれており、以下の表のとおりである。以下の表に記載した繰り延べられた株式の金額は、2017年度の取引最終日におけるニューヨーク証券取引所での当社株式の終値を用いて評価されている。但し、2017年1月31日に終了した業績期間に係る業績に基づく株式ユニットの繰延べ分については、該当する業績基準株式が上級執行役員の繰延口座に入金された日付である2017年3月10日における当社株式の1株当たり公正市場価値(ストック・インセンティブ・プランにおいて定義される。)を用いて評価されている。

氏名	過去に報酬総表中に 報告された金額 (米ドル)	報告年度
C・ダグラス・マクミロン	39,204,859	2009-2016
M・ブレット・ビッグズ	543,972	2016
グレゴリー・S・フォーラン	633,298	2015-2016

ウォルマートの繰延報酬制度

2012年2月1日付で適用された繰延報酬マッチング・プランの下では、役員は、基本給及びキャッシュ・インセンティブ額を退職するまで又は指定した支払日まで繰り延べる選択をすることができる。繰り延べられた金額には、1月の第1営業日における10年物米国税務省証券の利回りプラス2.70パーセントに基づき毎年設定される利率によって利息が生じる。2017年度における利率は4.94パーセントであった。さらに当社は、各参加者の繰延報酬マッチング・プランの口座に、参加者の基本給及びキャッシュ・インセンティブ支払額がその時点において適用される米国内国歳入法第401(a)(17)条の限度額を超過した場合の当該金額の6パーセントを上限として、マッチング拠出金を分配する。参加者が会計年度分のマッチング拠出金を受領するためには、当該年度の最終日に雇用されていることが必要である。参加者の口座に入金されたマッチング拠出金の権利は、当該参加者が最初に繰延べを行った後、繰延報酬マッチング・プランに3年度参加していれば確定する。

繰延報酬マッチング・プランは、役員繰延報酬プランに替わる後継プランである。参加者は、役員繰延報酬プランへの繰延べは選択することができなくなった。しかし、参加者の役員繰延報酬プラン口座の残高には、分配が行われるまで引き続き、繰延報酬マッチング・プランの残高に関する利率と同率の利息の収入が生じる。また、過去の年度において役員繰延報酬プランへの拠出を行った参加者には、引き続き、以下のとおり、各自の役員繰延報酬プラン口座へのインセンティブ拠出収入が生じる。

- 参加者が役員繰延報酬プランに基づく繰延べを最初に行った年から開始する勤続10年目においては、当社は、基本給及び繰り延べられたキャッシュ・インセンティブ支払いの元本額の合計額の20パーセント（基本給の20パーセント相当額を上限とする。）に、当該参加者が繰延べを行った最初の6年間に生じたかかる金額に対する経過利息を足した金額に等しい増加分（以下「20パーセント増加分」という。）を繰延口座に計上するものとする。
- 勤続11年目及びそれ以降の年度においては、5年前に繰り延べられた認識額及びこれに係る利益に基づき、20パーセント増加分が計上される。
- さらに、参加者が役員繰延報酬プランに基づく繰延べを最初に行った年から開始する勤続15年目においては、当社は、基本給及び繰り延べられたキャッシュ・インセンティブ支払いの元本額の10パーセント（基本給の20パーセント相当額を上限とする。）相当額に、参加者が繰延べを行った最初の6年間に生じたかかる金額に対する経過利息を足した金額（以下「10パーセント増加分」という。）を繰延口座に計上するものとする。
- 勤続16年目及びそれ以降の年度においては、10年前に繰り延べられた金額及びこれに係る利益に基づき、10パーセント増加分が計上される。

20パーセント増加分及び10パーセント増加分の計算においては、役員繰延報酬プランへの拠出金のみが勘案され、繰延報酬マッチング・プランへの拠出金は考慮されない。

補足役員退職プランは、過去のウォルマート401(k)プランの利益分配部分が、米国内国歳入法の設定した適用ある報酬の限度額を超過した場合、同額の拠出金を参加者の口座に供与することにより、超過分を補うために設計された。ウォルマート401(k)プランは2011年に修正され、利益分配部分を廃止したため、補足役員退職プランは、2013年1月31日をもって、新規の拠出の受け入れを停止した。繰延報酬マッチング・プランのマッチング拠出金は、従前に行われた補足役員退職プランの参加者に対する当社の拠出を後継することを意図している。

最後に、役員は、ストック・インセンティブ・プランに基づき付与された株式報酬の受取りを、指定した支払日又は当社からの退職後まで繰り延べることを選択することもできる。又は権利確定した株式及び株式ユニットの繰延べには、支払日まで配当相当額が計上されるものとし、かかる配当相当額には、繰延報酬マッチング・プランに基づき繰り延べられた金額に関する利率と同率の利息を付するものとする。

退職時又は支配権の変更時における潜在的支払い

当社の制度及びプログラムの大部分には、繰延報酬制度及び株式報酬の条件を含め、雇用の終了による影響を明記する条項が含まれている。かかる条項は、以下に詳述される。また、当社は、上級執行役員との間に雇用契約を締結していない。また、当社の制度及びプログラムには、当社の支配権の変更が生じた場合に当社の上級執行役員が支払い、株式の権利確定の繰上げ、又はその他の利益を受ける根拠となるような条項は含まれない。

非競合契約

当社は、各上級執行役員との間で非競合契約を締結している。この契約は、ロア氏を除く当社の各上級執行役員に対し、当社と競合する事業へ参加すること及びウォルマートとの雇用が終了した後、指定した期間中に当社のアソシエートを雇用するため勧誘することを禁止している。かかる契約において、「競合事業」とは、当社が販売する種類の製品を販売し、当社が小売事業を有するか又は当社が近い将来に小売事業を営むと上級執行役員が認識している国に所在し、一定額を上回る年間小売売上高を有する小売事業、卸売事業、商品販売を含むものとする。また、各契約は、チーズライト氏を除き、ウォルマートが上級執行役員の雇用を当社の方針の違反以外の理由によって終了した場合、当社は、通常上級執行役員に対し、上級執行役員の基本給の2倍に相当する額を、2年間で支払う旨定めている。チーズライト氏に関しては、当社は、1年分の基本給与に相当する額、経営陣イ

ンセンティブ・プランに基づく最近3年度の平均年次インセンティブ支払い相当額、並びに1年間分の医療及び歯科費用の支払義務を負うものとする。

ロア氏との間の非競合契約は、ウォルマートによるジェット・ドット・コムを買収から5年間、同氏が電子商取引営業を行う実店舗小売を含むいかなる電子商取引事業にも参入しないこと及びウォルマートのアソシエートを雇用するため勧誘しないことを定めている。

契約に含まれる禁止条項に違反があった場合、当該上級執行役員は、追加の支払いを受け取る権利を失い、当社はそれ以前に行った支払いを回収する権利を留保する。2017年1月31日現在の各上級執行役員の基本給を用いて計算した、上記の雇用終了理由に基づき当社が現任の各上級執行役員に対して支払う最高総額は、以下のとおりである。

(単位:米ドル)

C・ダグラス・マクミロン	2,544,000
M・ブレット・ビッグズ	1,700,000
グレゴリー・S・フォーラン	2,010,818
デイビッド・チーズライト	2,893,537*

* 2017年度の平均為替レート、1カナダ・ドル=0.7595米ドルにより、カナダ・ドルを米ドルに換算した。

株式報酬

当社の上級執行役員が保有する株式インセンティブ・プランの下で付与された一定の株式報酬は、一定の状況下で雇用が終了する場合の繰上げ権利確定について規定している。

・ 譲渡制限期間付新株及び制限株式ユニット

当社の発行済株式報酬のうち大部分は、規定により当社に10年間勤務した後に上級執行役員が死亡した場合、かかる上級執行役員が保有する、死亡時以前3年以内に付与された全ての未確定譲渡制限期間付新株及び制限株式ユニットは、通常、権利確定される。また、当社の上級執行役員が保有する一定の譲渡制限期間付新株報酬については、死亡又は身体障害による上級執行役員の雇用の終了日から90日以内に権利確定される予定であった当社株式は、直ちに権利確定される。その他の理由による雇用の終了時には、未確定の譲渡制限期間付新株及び制限株式ユニットは、権利確定されず失効する。

以下の表は、2017年1月31日における一部の当社上級執行役員の死亡又は身体障害の場合に権利確定される予定であった全ての未確定の譲渡制限期間付新株及び制限株式ユニットの金額(当会計年度の最終営業日におけるニューヨーク証券取引所での当社株式の終値(すなわち2017年1月31日における66.74米ドル)に基づいている。)を示している。

(単位:米ドル)	死亡時	身体障害時
C・ダグラス・マクミロン	6,935,154	0
M・ブレット・ビッグズ	1,607,032	818,166
グレゴリー・S・フォーラン	173,858	173,858
デイビッド・チーズライト	1,709,278	0

さらに、本「(b)上級執行役員」の上記「報酬総表」の注記に記載のとおり、ロア氏はウォルマートによるジェット・ドット・コムを買収に関連して3,554,093個の制限株式ユニットを付与された。かかる制限株式ユニットは、本「(b)上級執行役員」の「2017年度末における発行済株式報酬」の表の注記に詳述されたとおり、買収のクロージング日より5年間で権利が確定する。通常、かかる制限株式ユニットが権利確定し、その支給が完了するには、ロア氏が一連の権利確定日においてウォルマートに雇用され続ける必要がある。しかしながら、ウォルマートがロア氏の雇用を理由なく終了するか、又はロア氏が正当な理由により退職した場合、未確定の制限株式ユニットは、予定どおりに権利確定が継続する。2017年1月31日付でウォルマートがロア氏を理由なく解雇したか、又はロア氏が正当な理由により退職したと仮定した場合、かかる制限株式ユニットの価値は、237,200,167米ドル(当会計年度の最終営業日におけるニューヨーク証券取引所での当社株式の終値(すなわち2017年1月31日における66.74米ドル)に基づいている。)であった。

・ 業績株式ユニット

当社の上級執行役員が保有する一定の業績株式ユニットについては、当社に10年間勤務した後に上級執行役員が死亡した場合、当該上級執行役員の業績株式ユニットは、適用される業績期間の終了時に権利確定される予定であった株式数に相当する金額で権利確定される。また、一定の業績株式ユニット報酬については、上級執行役員の雇用が、当社における勤務10年満了以前に、身体障害又は死亡により終了した場合、当該上級執行役員の業績株式ユニットは、上級執行役員が雇用されていた期間において適用される業績期間の全暦月数に基づき按分計算された分が権利確定される。その他の理由による雇用の終了時には、権利未確定の業績株式ユニットは、通常、権利確定されず失効する。以下の表は、2017年1月31日における上級執行役員の死亡又は身体障害の場合に権利確定される予定であった全ての業績株式ユニットの評価額(当会計年度の最終営業日にお

けるニューヨーク証券取引所での当社株式の終値（すなわち2017年1月31日における66.74米ドル）に基づいており、付与された各業績株式ユニットについて業績目標が達成されると仮定されている。）を示している。

（単位：米ドル）	死亡時	身体障害時
C・ダグラス・マクミロン	20,805,594	9,817,184
M・ブレット・ビッグズ	4,113,320	1,951,257
グレゴリー・S・フォーラン	4,151,711	4,151,711
デイビッド・チーズライト	8,516,358	3,962,519

報酬・経営開発委員会は、株式報酬の権利確定を早め、当社からの退職又はその他の離職時におけるその他の支払い又は手当の付与を行う裁量を有する。

現金による買収対価

下記「（４）関連当事者取引」に記載のとおり、2016年9月におけるウォルマートによるジェット・ドット・コムを買収の対価の一部として、ウォルマートは、買収のクロージング日より5年間、約397百万米ドルをロア氏に支払う義務を負っている。かかる支払いを受けるためには、通常、ロア氏が一連の支払日においてウォルマートに雇用され続ける必要がある。しかしながら、ウォルマートがロア氏の雇用を理由なく終了するか、又はロア氏が正当な理由により退職した場合、同氏は支払予定に従って残額の支払いを受ける権利を引き続き保有する。

繰延報酬プラン

最後に、当社の一部の上級執行役員は、本「（b）上級執行役員」の上記「ウォルマートの繰延報酬制度」の項にその条件が記載されるとおり、当社の繰延報酬プランにも参加している。雇用が終了した場合、通常、当社の上級執行役員は、上記「2017年度の非適格繰延報酬」の表に開示のとおり、繰延報酬口座の残額を受領する権利を保有する。

(4) 関連当事者取引

当社の法務部門は、対象者⁽¹⁾による120,000米ドルを超過する全ての取引について精査している。こうした精査の目的は、その取引において関連当事者が直接的又は間接的に重大な利益を有するか否か、判断することである。

当社の法務部門は、計画中又は既存の関連当事者取引に関する情報を当社の取締役、取締役候補者、執行役員及び主要株主から取得するための手続及び統制手段を制定し、実行している。法務部門は、各関連当事者取引を分析し、関連当事者が当該取引において重大な利益を有しているか又は有する見込みであるか否かにつき、事実及び状況に基づいて判断する。重大な利益を有すると判断された場合、当社の取引検査方針に従い、当該関連当事者取引は、監査委員会に上程され、その審議及び承認の対象となる。後記「5 (1) コーポレート・ガバナンスの状況」中の当社の「関連当事者取引検査方針」に記載のとおり、監査委員会は、関連当事者取引の検討にあたり以下の諸要素も考慮する。

- ・ 当該関連当事者の当該取引における利益の内容
- ・ 当該取引の実質的取引条件（取引の種類及び関連する金額を含む。）
- ・ 当該取引の当社にとっての公正性に関する当社の内部監査部門及びグローバル倫理事務局の意見
- ・ その他監査委員会が適切と判断する要素

(1) 「対象者」とは、ウォルマートの全てのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント又はそれ以上の役職を務める役員、全ての取締役及び取締役候補者、当社の発行済株式の5パーセント超を実質的に保有する全ての株主並びに前述の立場にある者の直近親族のそれぞれをいう。

当社は本書において、SECルールに基づき、関連当事者が重大な利益を有すると判定され、関連する金額が120,000米ドルを超過する全ての取引を開示する。当社は、以下に記載された取引の条件は、関連当事者ではない第三者との間の独立企業間の取引と比較しても、遜色のないものであると考えている。監査委員会は、以下に開示する取引をいずれも承認した。

- ・ 2016年9月19日、ウォルマートは合併取引によりジェット・ドット・コムを買収し、ジェット・ドット・コムはウォルマートの完全子会社となった。当社が支払った取引対価の合計は、現金で約30億米ドルとクロージング日における約300百万米ドルに相当する取引価格を用いて算定された数のウォルマート普通株式を受け取る権利を表章する制限株式ユニットであった。ジェット・ドット・コムの創業者であり筆頭株主（完全希薄化後のジェット・ドット・コムの発行済株式の約15.9パーセントを保有）であるマーク・E・ロアは、合併取引の一環として、同氏が保有するジェット・ドット・コム株式に対して当社が支払った約477百万米ドルの現金対価を得る権利を受領した。この金額のうち、約80百万米ドルは当該取引のクロージング後に支払われた。残りの約397百万米ドルは、当該取引のクロージング後の5年間の期間にわたり、ロア氏がかかる期間の間、ウォルマートのアソシエートとして残留することを条件としてロア氏に支払われる。しかし、ウォルマートがロア氏を理由なく解雇した場合、又はロア氏が正当な理由により退職した場合、ロア氏は、当該取引のクロージング日後の5年間にわたり、かかる支払いを受け続ける。ロア氏が受け取る当該取引に係る株式対価は、当該取引のクロージング日後の5年間にわたって、ロア氏がかかる期間の間、ウォルマートのアソシエートとして残留することを条件として権利確定される、ウォルマート株式3,554,093株に係る制限株式ユニットであり、前記「(3) 報酬 (b) 上級執行役員」中の報酬総表の脚注においてより詳細に検討及び記載されている。ロア氏は、ウォルマートのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、米国電子商取引部門のプレジデント兼最高経営責任者である。同氏は、当該取引のクロージング後直ちにウォルマートにおけるかかる役職に就任した。
- ・ ウォルマートは現在、インターネット・マーケティング会社であるサム・スパイダー・インク（以下「サム・スパイダー」という。）に対し、2018年度中のインターネット・マーケティング業務に約350,000米ドルを支払うことを提案しており、2018年度中に合計で120,000米ドルを超過することがある取引を追加的に行うことがある。ウォルマートの執行役員であるマーク・E・ロアは、サム・スパイダーの発行済株式資本の20パーセントを保有している。かかる取引においてロア氏が得る利益のドル価は、主として、ロア氏が保有するサム・スパイダーの株式について支払われる配当及び検討中の上記取引に起因するかかる株式の公正価値の増価（もしあれば）に左右されるため、当社は推定できない。
- ・ ウォルマート取締役兼社長兼最高経営責任者であるC・ダグラス・マクミロンの姉妹であるローリー・ヘイニーは、マーコ・インコーポレーテッド（以下「マーコ」という。）の執行役員である。ウォルマートは2017年度中、マーコ及びその子会社に対し、ウォルマートによるスポーツ用品及び関連商品の購入に関して約21.0百万米ドルを支払った。ウォルマートは2018年度中も、同社から同種の商品を購入することを予定している。
- ・ 2017年度中、ジム・C・ウォルトン氏、S・ロブソン・ウォルトン氏、並びにウォルトン一族及び関連信託の一部の者により集団所有されている銀行持株会社の銀行子会社は、合意された取決めに従い、ウォルマートに対し、スーパーセンター、ディスカウントストア及びネイバーフッド・マーケットの銀行施設賃料として合計約310,000米ドルの支払いを行った。上記銀行子会社は、競争入札に基づきウォルマートより獲得した場合と同様の取決めに従い、ウォルマートにその他の支払いを行った。各種店舗の銀行施設スペースのリースは引き続き有効であり、かかる銀行子会社が2018年度中、競争入札に基づかず獲得したリースに従

い約220,000米ドルをウォルマートに支払うことを当社は予想している。ジム・C・ウォルトン氏は、ウォルマートの取締役であるスチュアート・L・ウォルトンの父である。

- ・ウォルマートの情報システム部門のマネージメント・アソシエートであるスティーヴン・P・ウェーバーは、2016年6月3日に開催された2016年定時株主総会で取締役再選のために立候補しなかった元取締役のマイケル・T・デュークの義理の息子である。ウォルマートは2017年度中、ウェーバー氏に対し、給与約135,150米ドル、キャッシュ・インセンティブ・プランに基づく支払い約31,000米ドル、及びその他手当合計約15,500米ドル（ウェーバー氏の401(k)プラン口座に対するウォルマートのマッチング拠出金及び健康保険料を含む。）を支払った。ウェーバー氏は2017年度中、制限株式ユニット510単位も付与された。その付与日現在の推定価値は、約34,500米ドルである。ウェーバー氏は、引き続きアソシエートとして勤務し、2018年度も2017年度受領金額と同等か又はそれ以上の報酬及びその他手当を受け取る見込みである。
- ・ウォルマートの財務部門のマネージメント・アソシエートであるグレッグ・T・ブレイは、ウォルマート取締役兼社長兼最高経営責任者であるC・ダグラス・マクミロンの義理の兄弟である。ウォルマートは2017年度中、グレッグ・T・ブレイ氏に対し、給与約215,000米ドル、キャッシュ・インセンティブ・プランに基づく支払い約77,000米ドル、及びその他手当合計約25,500米ドル（同氏の401(k)プラン口座に対するウォルマートのマッチング拠出金及び健康保険料を含む。）を支払った。グレッグ・T・ブレイ氏は2017年度中、制限株式ユニット653単位も付与された。その付与日現在の推定価値は、約44,000米ドルである。グレッグ・T・ブレイ氏は、引き続きアソシエートとして勤務し、2018年度も2017年度受領金額と同等か又はそれ以上の報酬及びその他手当を受け取る見込みである。
- ・当社情報システム部門のマネージメント・アソシエートであるニコール・R・ブレイは、ウォルマート取締役兼社長兼最高経営責任者であるC・ダグラス・マクミロンの義理の姉妹である。ウォルマートは2017年度中、ニコール・R・ブレイ氏に対し、給与約140,200米ドル、キャッシュ・インセンティブ・プランに基づく支払い約31,500米ドル、及びその他手当合計約23,200米ドル（同氏の401(k)プラン口座に対するウォルマートのマッチング拠出金及び健康保険料を含む。）を支払った。ニコール・R・ブレイ氏は2017年度中、制限株式ユニット510単位も付与された。その付与日現在の推定価値は、約34,500米ドルである。ニコール・R・ブレイ氏は、引き続きアソシエートとして勤務し、2018年度も2017年度受領金額と同等か又はそれ以上の報酬及びその他手当を受け取る見込みである。
- ・ウォルマートの財務部門のマネージメント・アソシエートであるジェシカ・R・サーモンは、2017年度中、2016年7月31日までウォルマートの執行役員であったローリン・L・フォードの娘である。ウォルマートは2017年度、ジェシカ・R・サーモン氏に対し、給与約114,000米ドル、キャッシュ・インセンティブ・プランに基づく支払い約17,000米ドル、及びその他手当合計約11,500米ドル（同氏の401(k)プラン口座に対するウォルマートのマッチング拠出金及び健康保険料を含む。）を支払った。ジェシカ・R・サーモン氏は2017年度中、制限株式ユニット175単位も付与された。その付与日現在の推定価値は、約12,000米ドルである。ジェシカ・R・サーモン氏は引き続きアソシエートとして勤務し、2018年度も2017年度受領金額と同等か又はそれ以上の報酬及びその他手当を受け取る見込みである。
- ・ウォルマートのマネージメント・アソシエートであるブライアン・サーモンは、2017年度の一部期間執行役員であったローリン・L・フォードの義理の息子である。ウォルマートは2017年度、ブライアン・サーモン氏に対し、給与約117,200米ドル、キャッシュ・インセンティブ・プランに基づく支払い約26,500米ドル、及びその他手当合計約11,000米ドル（同氏の401(k)プラン口座に対するウォルマートのマッチング拠出金及び健康保険料を含む。）を支払った。ブライアン・サーモン氏は2017年度中、制限株式ユニット175単位も付与された。その付与日現在の推定価値は、約12,000米ドルである。ブライアン・サーモン氏は引き続きアソシエートとして勤務し、2018年度も2017年度受領金額と同等か又はそれ以上の報酬及びその他手当を受け取る見込みである。
- ・ウォルマートのマーケティング部門のヴァイス・プレジデントであるブリットニー・デュークは、2016年6月3日に開催された2016年定時株主総会で取締役再選のために立候補しなかった元取締役のマイケル・T・デュークの娘である。ウォルマートは2017年度、ブリットニー・デューク氏に対し、給与約228,000米ドル、キャッシュ・インセンティブ・プランに基づく支払い約47,500米ドル、現金ボーナスとして別途15,000米ドル、及びその他手当合計約26,100米ドル（同氏の401(k)プラン口座に対するウォルマートのマッチング拠出金及び健康保険料を含む。）を支払った。ブリットニー・デューク氏は2017年度中、制限株式ユニット872単位も付与された。その付与日現在の推定価値は、約59,000米ドルである。ブリットニー・デューク氏は引き続きアソシエートとして勤務し、2018年度も2017年度受領金額と同等か又はそれ以上の報酬及びその他手当を受け取る見込みである。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

別段の記載がある場合を除き、以下のコーポレート・ガバナンスの状況等の記載は、2017年6月2日開催の2017年定時株主総会において終了した当社取締役会の任期に基づくものである。

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

ウォルマートのガバナンスの要点

- ・取締役会の構成員の過半数が独立取締役
- ・株主が臨時株主総会を招集する権利の採用
- ・主要な取締役会附属委員会の委員長の独立
- ・ボイズン・ピルの不採用
- ・取締役会会長及び最高経営責任者の分離
- ・筆頭独立取締役の採用
- ・スーパーマジョリティ決議要件の不採用
- ・政治及び社会への参加に対する取締役会の監視
- ・全ての取締役の1年ごとの選任
- ・堅実な取締役会の評価
- ・多数決による取締役の選任
- ・取締役会レベルでのリスクの監視
- ・取締役会の更新に対する誓約
- ・株主の広範な関与
- ・継承計画への重点的な取組み
- ・当社の戦略に対する取締役会の監視
- ・強固なストック・オーナーシップ・ガイドラインの採用
- ・当社株式のヘッジの禁止と担保差入れの制限
- ・執行役員との雇用契約の不存在
- ・支配権の変更にに関する条項の不存在

効果的なコーポレート・ガバナンスは、当社株主のための長期的な価値創出を最大化する上で不可欠である。当社の誠実、説明責任及び廉直といった価値が当社の事業の指針であり、当社株主の信頼をつなぎ留めることを可能にする。

当社のガバナンス体制は、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインその他の主要ガバナンス文書に基づいている。これらのガイドラインは毎年見直され、進化し続けるベスト・プラクティス、規制要件、当社株主により提起される課題に対応する必要、その他ウォルマートの倫理的かつ公正な開示実務に適合する必要に応じ、更新される。

当社のコーポレート・ガバナンスは、特に以下の事項を取り扱う。

- ・取締役会の規模、体制及び構成
- ・取締役会の更新及び独立取締役の在職期間
- ・取締役会会長及び最高経営責任者の役割の分離、並びに筆頭独立取締役の選定、役割及び責務を含む、取締役会のリーダーシップ構造
- ・取締役会の委員会
- ・ストック・オーナーシップ・ガイドライン
- ・取締役会構成員の多様性の確保
- ・経営陣の能力開発及び継承計画、多様性の推進、並びに長期戦略の策定
- ・当社の役員、その他のアソシエート、及び当社の外部顧問に対する取締役の全面的かつ自由なアクセス
- ・取締役の報酬

- ・ 取締役に対するオリエンテーション及び継続的研修
- ・ 報酬・経営開発委員会及び取締役会による最高経営責任者の業績に関する年次精査
- ・ 取締役会及び取締役会の委員会の年次評価

取締役会のリーダーシップ構造

前記「1 株式等の状況 (5) 大株主の状況」に記載のとおり、当社の株式の約51パーセントを当社の創立者であるサム・ウォルトンの一族が保有している。これまでウォルトン一族から3世代にわたる人々が取締役会の構成員となっており、このことは当社の長期的利益に対するウォルトン一族の関与及び約束の証しである。ウォルトン一族は、当社を実質的に所有しているにもかかわらず、取締役会構成員となる者を3名に限ることを伝統としてきた。ニューヨーク証券取引所上場企業規則は、取締役会の独立性に関する一定の要件に適用除外規定を定めているが、ウォルマートはこれまでこのようなガバナンスに係る適用除外規定に依拠したことはなく、また依拠する予定もない。これは、過半数が独立取締役から成る取締役会を有することが重要である、との信念を当社が持つからである。さらに、当社取締役会のリーダーシップ構造は、強い監督機能、独立した視点及び取締役会の全般的有効性の促進を保证するよう設計されている。本「(1) コーポレート・ガバナンスの状況」中の後記「取締役会の評価及び取締役会の有効性」の項に記載する年次評価プロセスの一環として、取締役会は、そのリーダーシップ構造についても検討を行う。

現行の当社取締役会のリーダーシップ構造は、次のとおりである。

非執行会長

グレゴリー・B・ペナー

主要な職責

- 取締役会及び株主総会の会議の議長
- 取締役会の監督及びガバナンス事項への重点的な取組み
- 最高経営責任者への助言及び勧告
- 議題の検討

筆頭独立取締役

ジェームズ・I・キャッシュ・ジュニア

主要な職責

- 独立取締役^(*)及び会長の間の調整

(*) 「独立取締役」とは、取締役会が、ニューヨーク証券取引所上場企業規則に基づき、当社と重要な関係を持たないと判断したウォルマートの取締役をいう。この基準は、証券取引所法第10A条及び同法に基づくルール10A-3の要件を満たす取締役会の監査委員会の構成員にも適用される。また、取締役会の報酬・経営開発委員会の構成員については、証券取引所法第10C条の要件、同法に基づくルール10C-1、及び報酬委員会の構成員に適用されるニューヨーク証券取引所上場企業規則に基づく厳格化された独立性要件を満たす者が独立しているとみなされる。取締役の独立性についての詳細は、本「(1) コーポレート・ガバナンスの状況」中の後記「取締役の独立性に関する当社の判定基準」を参照のこと。

- 議題の検討
- 取締役会及び委員会の啓発及び評価
- 株主との意思疎通の確保

社長兼最高経営責任者

C・ダグラス・マクミロン

主要な職責

- ウォルマートの複雑かつ世界的な事業の統率
- 戦略計画の実行
- 強固な経営陣の構築

1988年から取締役会会長及び最高経営責任者の役割を分離していること

取締役会会長及び最高経営責任者の役割を分離することによって、最高経営責任者は、当社の複雑な日常業務に集中することができ、また、社外取締役である取締役会会長は、取締役会の監督及びガバナンス関連事項に時間及び注意を集中することができる。

2004年から筆頭独立取締役を置いていること

筆頭独立取締役の任務は、取締役会の独立構成員、会長及び最高経営責任者の間で率直な意思疎通を強化するよう設計されている。ジェームズ・I・キャッシュ・ジュニアは2014年から筆頭独立取締役を務めており、取締役会構成員として能動的に関与し、以下の事項を含む重要な職責を果たしている。

- ・ 社外取締役及び独立取締役による非公開の経営管理会議において議長を務める。
- ・ 取締役の会議（社外取締役及び独立取締役による分離会議を含む。）を招集する権限を有する。
- ・ 必要に応じて、主要株主との協議に応じる。

キャッシュ博士は、筆頭独立取締役の職責に加えて、指名・ガバナンス委員会の委員長を務め、この職責において取締役会及び取締役会委員会に対する年次評価プロセスを主導するとともに、取締役会全般の有効性に関連する作業（取締役会の啓発、継承の計画及び更新を含む。）に積極的に参加する。

取締役会付属委員会の委員長の独立性

主要な取締役会の委員会は、独立取締役が委員長を務める。これらの委員会は、当社のガバナンス及び戦略において重大な役割を果たしており、いずれの委員会も、経営陣にアクセスすることができ、適宜、独立顧問を雇う権限を持つ。

ガバナンスを担う委員会

監査委員会

ティモシー・P・フリン

独立取締役の委員長

報酬・経営開発委員会

リンダ・S・ウルフ

独立取締役の委員長

指名・ガバナンス委員会

ジェームズ・I・キャッシュ・ジュニア

独立取締役の委員長

戦略を担う委員会

戦略・企画・財務委員会

スティーヴン・S・ライネムンド

独立取締役の委員長

技術・電子商取引委員会

ケビン・Y・シストロム

独立取締役の委員長

取締役会の委員会

取締役会のリスク監督機能の有効性を強化するため、取締役会は、付属する委員会の構造及び委員会の任務について見直しを行い、ウォルマートにとって戦略上及びガバナンス上重要な事項に重点的に対処する適切な委員会構造の確保を図っている。2017年度において、取締役会はそれまでの報酬・指名・ガバナンス委員会を分割し、2つの別個の委員会とすることを決定した。現在、取締役会の下には、以下に記載のとおり7つの常任委員会がある。当社の取締役会の委員会は、下記の任務に加えてリスク監督機能を果たしており、その詳細は、本「（1）コーポレート・ガバナンス」中の後記「リスク監督における取締役会の役割」を参照のこと。

戦略・企画・財務委員会

2017年度中の会議の回数：6回

主な役割及び責務

- ・ グローバルな財務に関する方針及び実務について検討し、財務に関する事項、買収及び事業売却に関する取引について検討及び分析を行うこと
- ・ 長期に及ぶ戦略計画を監督すること
- ・ 配当方針について検討し、取締役会に勧告すること
- ・ 取締役会において承認する予備段階の年次財務計画及び年次資本計画、並びに当社の資本構造及び資本支出について検討すること

全委員数：5名

スティーヴン・S・ライネムンド（委員長）

ティモシー・P・フリン

トーマス・W・ホールトン

S・ロブソン・ウォルトン

スチュアート・L・ウォルトン

- 5名の委員が世界的又は国際的な事業の経験を有する。
- 4名の委員が経営幹部としての統率の実績を有する。
- 4名の委員が規制又は法務の経験を有する。
- 2名の委員が小売業の経験を有する。
- 2名の委員が財務、会計又は報告に精通する。
- 1名の委員がマーケティング又はブランド管理に精通する。

技術・電子商取引委員会

2017年度中の会議の回数：6回

役割及び責務

- ・ 情報技術、電子商取引及び技術革新に関連した事項について検討し、ウォルマートの情報技術、電子商取引及び技術革新に関する取組みをウォルマートの全体の戦略に組み込むよう監督すること
- ・ 技術及び電子商取引に関するトレンドを検討の上指針を示すとともに、業界のトレンド全般を注意して観測すること

全委員数：5名

ケビン・Y・シストロム（委員長）

ジェームズ・I・キャッシュ・ジュニア

パメラ・J・クレイグ(*)

マリッサ・A・メイヤー

リンダ・S・ウルフ(*)

- 5名の委員が世界的又は国際的な事業の経験を有する。
- 4名の委員が経営幹部としての統率の実績を有する。
- 2名の委員が財務、会計又は報告に精通する。
- 4名の委員が科学技術又は電子商取引の知見を有する。
- 3名の委員がマーケティング又はブランド管理に精通する。

(*) 2017年6月2日開催の2017年定時株主総会において再任の候補者とならなかった。

監査委員会

2017年度中の会議の回数：12回

役割及び責務

- ・ 財務報告書の精査を行うとともに、財務報告方針、手続及び内部統制を監督すること
- ・ 独立会計士の任命、報酬及び監督について責任を負うこと
- ・ ウォルマートの独立会計士が実施する監査業務、監査関連業務及び非監査業務について事前承認を行うこと
- ・ 関連当事者取引及びその他の取引について、当社の取引検査方針に基づく精査及び承認を行うこと
- ・ リスク管理方針及び手続、並びに適用ある法律及び規制、並びに最高経営責任者及び上級財務役員のためのグローバル倫理綱領及び倫理規約の遵守に関する方針、プロセス及び手続について検討すること
- ・ FCPA違反の疑い及びその他の犯罪又は不正行為の疑いに関する内部調査等、内部調査事項を監督すること(**)
- ・ ウォルマートの強化されたグローバル倫理・コンプライアンス・プログラムを監督すること
- ・ 当社の内部監査部門を監督すること

全委員数：3名(*)

ティモシー・P・フリン（委員長）

ジェームズ・I・キャッシュ・ジュニア

トーマス・W・ホールトン

- 3名の委員が世界的又は国際的な事業の経験を有する。

- 3名の委員が財務、会計又は報告に精通する。
- 1名の委員が科学技術又は電子商取引の知見を有する。
- 3名の委員が経営幹部としての統率の実績を有する。
- 2名の委員が規制又は法務の経験を有する。

(*) **独立性及び財務解析能力**：取締役会は、監査委員会の各委員が証券取引所法、SECルール、及びニューヨーク証券取引所上場企業規則の定義するところに従い独立であると認定した。監査委員会委員はいずれも、ニューヨーク証券取引所上場企業規則の要件に従い財務解析能力を有し、また、SECルールに定義された「監査委員会財務専門家」である。

(**) FCPAに係る調査における監査委員会の役割についての詳細は、前記「4(3)報酬 (a) 社外取締役」を参照のこと。

報酬・経営開発委員会

2017年度中の会議の回数：3回(**)

役割及び責務

- ・ 最高経営責任者と協議の上、最高経営責任者以外の執行役員の報酬を承認し、その他の上級役員の報酬について検討すること
- ・ 最高経営責任者の報酬について検討し、承認するとともに、社外取締役の報酬について取締役会に勧告を行うこと
- ・ 当社のインセンティブ報酬プランに基づき、業績指標及び業績目標を設定し、業績目標の達成について検証すること
- ・ 報酬及び給付に関する事項を検討すること
- ・ 執行役員及び上級管理職のため、経営陣の能力開発、継承計画、及び人材保持の実務を監督すること

全委員数：4名(*)

リンダ・S・ウルフ(委員長)⁽¹⁾

マリッサ・A・メイヤー

スティーヴン・S・ライネムンド

ケビン・Y・シストロム

- 4名の委員が世界的又は国際的な事業の経験を有する。
- 4名の委員が経営幹部としての統率の実績を有する。
- 4名の委員がマーケティング又はブランド管理に精通する。
- 2名の委員が科学技術又は電子商取引の知見を有する。

(*) **独立性**：取締役会は、報酬・経営開発委員会の各委員が証券取引所法、SECルール及びニューヨーク証券取引所上場企業規則の定義に従って独立であり、米国内国歳入法第162(m)条に定義される社外取締役であり、また、SECルールに定義される「非従業員取締役」であると認定した。

(**) 報酬・経営開発委員会は、取締役会が報酬・指名・ガバナンス委員会を2017年1月1日以降2つの別個の委員会として分離することを承認した際に成立した2つの委員会のうちの1つである。2017年度中、2017年1月1日より前の報酬・指名・ガバナンス委員会の会議の回数は8回であった。

(1) 2017年6月2日開催の2017年定時株主総会において再任の候補者とならなかった。

指名・ガバナンス委員会

2017年度中の会議の回数：1回(**)

役割及び責務

- ・ コーポレート・ガバナンスに関する事項を監督し、取締役会に勧告を行うこと
- ・ 取締役の指名のため、候補者の選定、評価及び推薦を行うこと
- ・ 取締役の独立性について精査し、取締役会に勧告を行うこと
- ・ 社会、コミュニティ及び持続可能成長に関する構想、並びに立法に関連する問題及び公共政策への関与について検討し、経営陣に助言すること

全委員数：3名(*)

ジェームズ・I・キャッシュ・ジュニア(委員長)

トーマス・W・ホールトン

リンダ・S・ウルフ⁽¹⁾

- 3名の委員が世界的又は国際的な事業の経験を有する。
- 3名の委員が経営幹部としての統率の実績を有する。

- 1名の委員がマーケティング又はブランド管理に精通する。
- 1名の委員が科学技術又は電子商取引の知見を有する。
- 2名の委員が財務、会計又は報告に精通する。
- 1名の委員が規制又は法務の経験を有する。

(*) **独立性**：取締役会は、ニューヨーク証券取引所上場企業規則の定義に従って、指名・ガバナンス委員会の各委員が独立であると認定した。

(**) 指名・ガバナンス委員会は、取締役会が報酬・指名・ガバナンス委員会を2017年1月1日以降2つの別個の委員会として分離することを承認した際に成立した2つの委員会のうちの1つである。2017年度中、2017年1月1日より前の報酬・指名・ガバナンス委員会の会議の回数は8回であった。

(1) 2017年6月2日開催の2017年定時株主総会において再任の候補者とならなかった。

残る2つの取締役会常任委員会は、様々な事務管理業務を管掌する。

グローバル報酬委員会

2017年度中の会議の回数：4回

主な役割及び責務

- ・ ウォルマートの株式報酬制度及びキャッシュ・インセンティブ報酬制度を取締役及び執行役員以外のアソシエートのために運営すること

全委員数：3名

C・ダグラス・マクミロン(委員長)
グレゴリー・B・ペナー
S・ロブソン・ウォルトン

業務執行委員会

2017年度中の会議の回数：1回(*)

主な役割及び責務

- ・ 取締役会が決定した方針を実行すること
- ・ 取締役会の会議の開催までの間、取締役会を代理して行為すること

全委員数：4名

C・ダグラス・マクミロン(委員長)
ジェームズ・I・キャッシュ・ジュニア
グレゴリー・B・ペナー
S・ロブソン・ウォルトン

(*) 業務執行委員会は、2017年度中に12回、全員一致の書面承認により活動を行った。取締役会は、2017年度中、業務執行委員会の全員一致の書面承認を全て精査し、承認した。

統治文書

コーポレート・ガバナンス・ガイドラインのほかに、取締役会の常任委員会は、いずれもその取締役会附属委員会の役割及び責務を定めた書面の憲章を持つ。各委員会の憲章及びコーポレート・ガバナンス・ガイドラインが、当社のコーポレート・ガバナンス実務の全体的な枠組みを規定している。コーポレート・ガバナンス・ガイドラインについては指名・ガバナンス委員会及び取締役会、また、取締役会の委員会の憲章については指名・ガバナンス委員会、取締役会及び各取締役会附属委員会が、最低年1回の見直しを行い、これらの文書の更新又は改訂が必要又は適切か判断する。

取締役会の会議及び取締役の出席

取締役会は2017年度中、合計5回の会議を開催した。社外取締役及び独立取締役は、定期的に経営管理会議(毎回別個の会議)を行い、かかる会議においては筆頭独立取締役が議長を務めた。取締役全体では、各取締役は2017年度中の取締役会の会議及び取締役が委員を務める取締役会の各委員会の会議の開催回数合計のうち約98パーセントに出席しており、2017年6月2日に開催の2017年定時株主総会において再任の候補者となった10名の現任取締役のうち、9名が全てに出席した。

当社取締役会の方針に基づき、全ての取締役は当社の定時株主総会に出席するものとされている。当社取締役会は、取締役が定時株主総会に出席できない状況が起こりうることを理解した上で、全ての取締役に優先的に全ての定時株主総会に出席することを奨励している。

2016年6月3日に開催された2016年定時株主総会には、15名の取締役が出席した。ここには、前記「4 役員の状況（1）取締役」に記載の現任取締役のうち、2016年株主総会の時点で当社取締役又は取締役候補者であった10名は、全員含まれている。

取締役会の評価及び取締役会の有効性

取締役会は継続して改善に取り組んでおり、取締役会及び取締役会附属委員会に対する評価は、有効性を促進する重要なツールである。評価プロセスを主体となって執り行うのは、当社の筆頭独立取締役である。評価プロセスに外部者の視点を取り入れるため、取締役会は隔年で第三者コンサルティング事務所を雇っている。

当社取締役会の評価プロセス

質問票	質問票に含まれる主な論点は以下のとおりである。
各取締役は、詳細な質問票に記入する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役会のリーダーシップ構造及び取締役会の委員会の構造の有効性 ・ 取締役会及び取締役会の委員会の技量、構成、多様性、及び継承の計画 ・ 取締役会及び取締役会の委員会の会議における議論及び討議の有効性を含む、取締役会の文化及び相互作用 ・ 取締役会及び取締役会の委員会における議案の質の高さ、並びに取締役会及び取締役会の委員会の優先順位の適切さ ・ 経営陣による説明発表、並びに取締役会及び取締役会の委員会に提供される情報の質の高さを含む、取締役会と経営陣との間の相互作用
面談	<p>個別取締役による面談 - 各取締役は、秘密の守られた、時間制限のない、一対一の面談に参加し、取締役会及び取締役会の委員会の有効性について意見及び視点を引き出す。</p> <p>上級経営陣に対する面談 - ウォルマートの上級執行陣もまた、秘密の守られた、一対一の面談に参加する。これらは、取締役会の有効性、取組み、及び取締役会と経営陣との相互作用について経営陣の見方を聞き出すように設計されている。</p>
行動事項	<p>ここ数年間において、以上のような評価プロセスは、取締役会及び取締役会の委員会の運用の様々な改善に寄与しており、以下のような例が挙げられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役会の規模を縮小し、当社の戦略に係る意思決定への関与及び発言を促進すること。 ・ 取締役会の委員会体制を変更し、報酬・経営開発委員会及び指名・ガバナンス委員会を別個に設置すること。 ・ 委員会に付託する業務を変更し、各独立取締役が1つの戦略を担う委員会及び1つのガバナンスを担う委員会に所属するよう調整すること。 ・ 取締役会及び委員会の議題が戦略上の優先課題に適切に取り組んでいることを確認し、取締役の発言のため十分な時間を設定すること。 ・ 筆頭独立取締役の責務の追加（取締役会及び取締役会附属委員会の議案の決定プロセスへの積極的な参加を含む。） ・ 取締役会の継承計画及び取締役会の更新の継続に対する重点的取組みの強化

取締役会の更新及び継承の計画

指名・ガバナンス委員会は、取締役候補者となりうる者を特定及び評価し、取締役会及び取締役会の委員会の構成を見直し、これら事項に関して取締役会全体に提言を行う責任を負う。年間を通じて、指名・ガバナンス委員会は積極的に取締役の継承を計画し、以下の点を勘案する。

- ・ **取締役会の検討内容並びに取締役会及び取締役会の委員会に対する評価プロセスから得られた内容の反映**
 - 取締役会全体及び取締役会の委員会の有効性に寄与するような特定の背景、技量及び経験に関して。
- ・ **取締役会及び取締役会の委員会の将来の需要** - 取締役会の在職期間についての方針、ウォルマートの戦略、並びに将来退任が予想される取締役の技量及び適格性に照らして。



取締役会は、在任期間が比較的長い取締役と、就任より日が浅く新鮮な視点を持つ取締役との混成が、取締役会の有効性に寄与すると考える。取締役会の更新を慎重に進めるため、取締役会は、独立取締役について以下の退任方針を設けた。これは、ウォルマートのコーポレート・ガバナンス・ガイドラインに記載されているとおりである。

在任期間の制限：独立取締役は、少なくとも6年間は全力を注いで役職を務めることが期待されており、かつ12年を超えて在任してはならない。例えば、リンダ・S・ウルフは、2005年に取締役に就任し、本年退任する。

退任の年齢：当初6年間の約束を完了していない場合を除き、独立取締役は、75歳を超えて再任の候補者となってはならない。

取締役会は、正当な理由がある場合は、退任方針に例外を設ける可能性がある。例えば、取締役会は、取締役会の有効性に価値をもたらす特定の技能又は適格性を備えた個々の取締役の在任期間又は退任年齢を、代替りのふさわしい人材が見つかるまで延長する可能性がある。同様に、ある独立取締役が、取締役会又は取締役会の委員会の人員交代を一定の時間差を置いて徐々に行うために、12年間務める前に退任する可能性がある。取締役会は、これらの方針が取締役会の更新過程に規律を与えており、また、技量、経験及び在任期間が有効に組み合わせられ、多様性に富む取締役会を生み出したと考えている。

潜在的取締役候補者を特定するプロセスの一環として、指名・ガバナンス委員会は、他の取締役や上級役員と相談する場合があります。また、かかるプロセスを補助する調査会社を雇うこともある。指名・ガバナンス委員会が、潜在的な候補者について検討をさらに進めることを決定した場合、指名・ガバナンス委員会の委員長及び同委員会の他の委員並びに取締役会のその他の構成員は、当該候補者を面接することができる。その後、指名・ガバナンス委員会は、取締役会全体が候補者を取締役に任命するか、又は取締役の選任のため候補者として指名するよう提言する。カーラ・A・ハリスは、2017年6月2日に開催の2017年定時株主総会において、初めて取締役候補者となった。ハリス氏は、取締役候補者調査会社によって潜在的取締役候補者として特定され、上記に概要を述べたプロセスを経て、指名された。

取締役の新任研修及び業務従事

当社の取締役は全員、短期間のうちに当社の事業及び業務の理解を深めるために必要な時間とエネルギーを投資し、取締役会のために自らの戦略的価値を高めることが期待されている。取締役に就任後間もなく、新任の取締役はそれぞれ、上級経営陣の1人とペアを組んで相互に指導・助言を行い、また、各新任取締役は、主要な事業部門及びコーポレート・サポート部門の責任者に付いて「業務習得」講習を受ける。通常は、取締役会会議を毎年少なくとも1回、本社以外の場所（当社が事業を営む市場であることが多い。）で行う。このような取締役会会議に関連して、当社の取締役は、現地市場における当社の業務責任者との会合、当社の店舗その他の施設の訪問、及び競合他社の店舗の訪問を通じて現地の事業の市場について知識を深める。また、取締役会会議を概ね1年に1度、電子商取引部門の事業所のいずれかにおいて開催し、このとき当社取締役は、当社の電子商取引に関する戦略及び実施計画について集中的に討議する。

当社の取締役は、その他の会社の活動にも参加し、年間を通じて様々な行事において、直接アソシエートと交流を持つことが期待されている。2017年度の開始以降に取締役が参加した活動及び行事としては、以下が挙げられる。

- ・ウォルマート・リーダーシップ研修に参加、及び上級業務責任者と国内外の市場の視察に同行。
- ・当社の世界各地の市場から集まった最高財務責任者の会議に出席。
- ・当社の世界各地の市場から集まった当社コントローラーによるサミットへの出席。
- ・当社のコンプライアンス担当アソシエートを伴った施設の巡回。
- ・文化、多様性及び受容に関する様々な行事が当社のアーカンソー州ベントンビルの本社及びその他の事業所で行われた際の演説。
- ・ウォルマートの事業セグメント、各部門及びコーポレート・サポート各部門の会議への出席及びこれら会議での講演。

経営陣の能力開発及び継承の計画

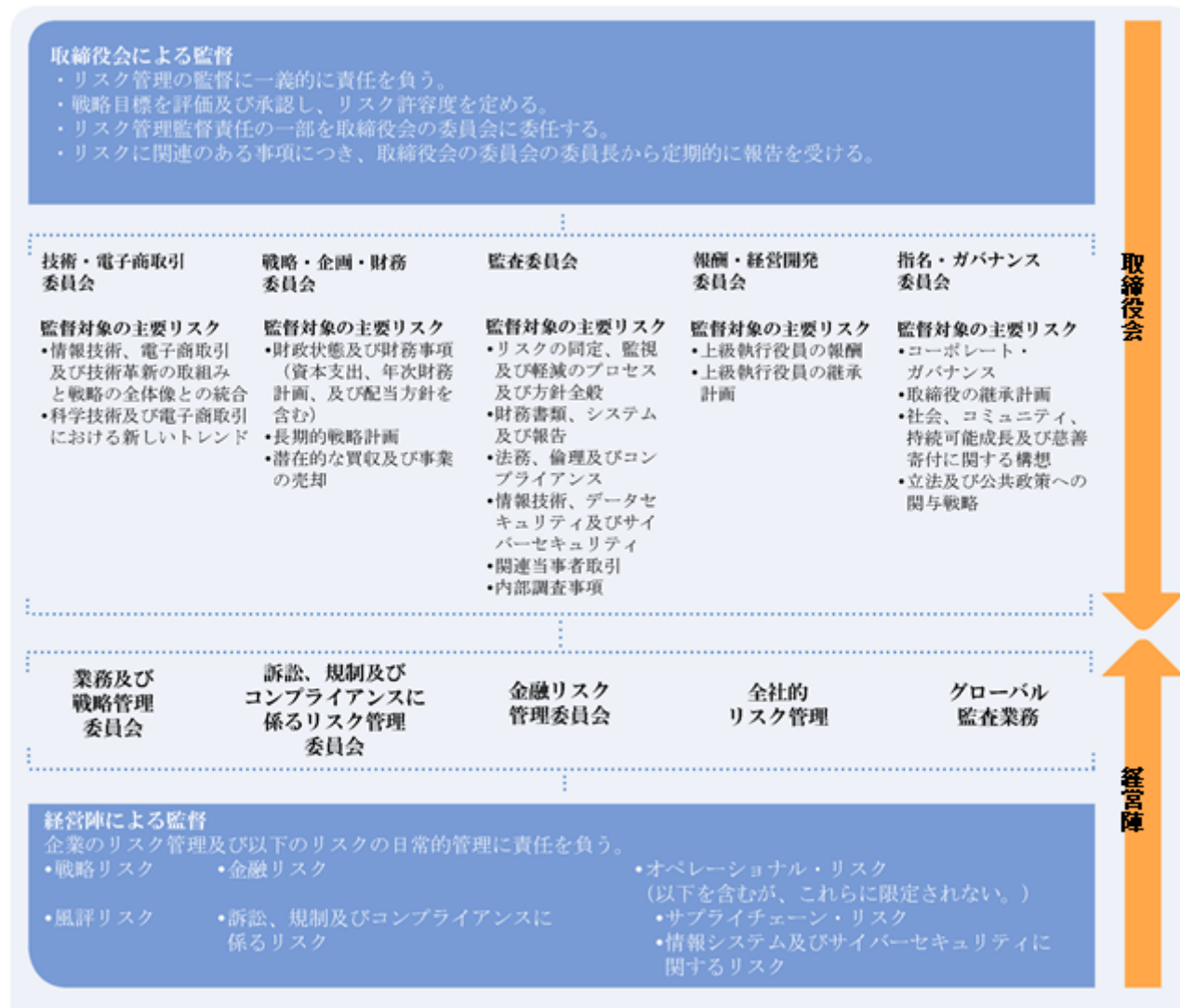
当社取締役会は、上級経営陣の能力開発及び継承に係る計画の策定を非常に重視している。執行役員及びその他の上級管理職に関する継承の計画及び保持の実務を監督することについては、報酬・経営開発委員会が一義的責任を負う。執行役員の継承の計画及び上級経営陣の能力開発は、報酬・経営開発委員会の会議において定期的に議題として取り上げられる。

こうした会議において、当社報酬・経営開発委員会の委員は、当社の最高経営責任者、当社のグローバル人事担当エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、及びその他の報酬・経営開発委員会が適当と考える者と協議の上で、現在及び将来の上級管理職の能力開発及び評価、並びに経営幹部の継承計画（当社の最高経営責任者職に係る継承計画を含む。）の作成について包括的な討議を行う。このプロセスにより、2009年以降、2度の最高経営責任者職の継承に成功した。取締役会はまた、不測の事象及び緊急事態に対処できる最高経営責任者の継承計画策定プロセスを導入した。

リスク監督における取締役会の役割

合理的かつ責任を伴うリスクを引き受けることは、ウォルマートの事業に本質的に付随する部分であり、当社が革新、成長、及び当社の戦略目標の達成を持続する上で、決定的重要性を持つ。取締役会及び取締役会の委員会は、当社の事業に影響を与える可能性がある最も重大なリスクの管理を積極的に監督及び監視している。取締役会は、リスクだけを検討することはなく、むしろ、取締役会によるウォルマートの戦略及び事業の監督と関連付けて、リスクを考慮する。

ウォルマートは、毎年行う全社的なリスク評価プロセス、その他の内部プロセス及び内部統制環境を通じて、リスクの特定、評価及びリスク管理責任の割当てを行う。当社の取締役会、取締役会の委員会及び経営陣は、リスク監督の役割において、確立された定期的な報告及び意思疎通のよさを活用して、当社及び当社株主の長期的な利益に資するよう連携を調整する。



当社の取締役会付属委員会の役割及び責務に関する追加情報は、本「（１）コーポレート・ガバナンスの状況」中の上記「取締役会の委員会」を参照のこと。

立法対策、公共政策への関与、慈善寄付及び持続可能成長に関する取締役会の監督

指名・ガバナンス委員会は、当社の立法対策及び公共政策への関与並びに当社の慈善活動の戦略その他の社会、コミュニティ及び持続可能成長に関する構想について検討し、経営陣に助言する。ウォルマートは、当社及び当社株主の最善の利益に資すると考える場合、政治過程に参加している。ウォルマートは、良き企業市民として、適用ある法令を全て遵守する方法で、政治過程への参加に取り組んでいる。年月とともに、ウォルマートは政治参加に関する透明性を高めてきた。2015年以来、当社は、ロビー活動に関する情報開示を米国の各州における公的提出書類から集約し、当社の会社ウェブサイトに掲載しており、また2016年以来、当社は、合衆国連邦レベルの公的提出書類から集めたロビー活動の費用についても、会社ウェブサイトに掲載している。

グローバルな責任に関する報告書

2007年以来、当社は、持続可能成長その他の環境、社会及びガバナンス（「ESG」）事項に関する当社の進捗状況及び計画について記載した報告書を作成し、公表してきた。

取締役の独立性に関する当社の判定基準

当社取締役会は、ウォルマートの戦略、取締役の在職期間についての方針並びに取締役の過半数が常時、ニューヨーク証券取引所上場企業規則に基づき独立している状態を維持することへの取締役会の熱意に照らし、適切な各種の能力を備えた人材の組み合わせにより取締役会が構成されることを保証すると約束している。従前はウォルトン一族から3名が取締役会の構成員となっており、これは、ウォルトン一族の多大かつ長期にわたる当社株式の保有を考慮するならば適正であると指名・ガバナンス委員会及び取締役会は判断している。当社の最高経営責任者は取締役を兼ねており、また、当社の歴代の最高経営責任者は、退任後の一定期間、当社取締役会の構成員として務めた。新しく就任する当社の最高経営責任者はいずれも、この慣行を支持してきており、当社の歴史を通じた最高経営責任者の円滑な継承に、かかる慣行が寄与したものと当社は考えている。当社取締役会

は、独立した取締役会による監督という誓約に沿って、通常、欠員分の取締役は、ニューヨーク証券取引所上場企業規則の規定による独立した取締役により補充しようと努める。

独立性の判定を行うにあたり、取締役会は、ニューヨーク証券取引所及びSECの全ての基準に準拠し、関連する事実及び状況を全て勘案する。ニューヨーク証券取引所上場企業規則に基づき、独立取締役であるためには、以下の各事項を満たしていなければならない。

- ・ 取締役は、ニューヨーク証券取引所上場企業規則に記載される不適格となる関係を有してはならない。
- ・ 取締役会は、取締役がその他の当社との間の重要な関係を直接的にも間接的にも一切持たないことを認定しなければならない。

取締役の独立性の評価プロセスの補助とするため、取締役会は、通常は取締役の独立性に影響しないと判断した以下のカテゴリーの関係性を特定する重要性ガイドラインを導入した。

重要性ガイドライン	内容
通常の小売取引	取締役、取締役が関係者である事業体、又は1名若しくは複数の取締役の直近親族が、ウォルマートの直近の会計年度中、通常ウォルマートのアソシエートに利用可能な条件の小売取引により、ウォルマートから財貨又はサービスを購入した。
重要でない所有	取締役又は1名若しくは複数の取締役の直近親族が、ウォルマートと業務上の関係がある事業体の5パーセント以下を直接的又は間接的に所有しているか又は当該事業体の直近の会計年度中所有していた。
重要でない取引	<p>取締役又は1名若しくは複数の取締役の直近親族が、ウォルマートと業務上の関係がある事業体の5パーセント超を直接的又は間接的に所有しているか又は当該事業体の直近の会計年度中所有していたが、当該事業体の直近の会計年度中ウォルマートに支払われた金額若しくはウォルマートから受領した金額が1,000,000米ドル未満であるか、又は金額がこれより大きくとも、割合にして当該事業体の直近の会計年度における当該事業体の連結総収入の2パーセント未満である。</p> <p>取締役又は取締役の直近親族が、ある事業体の直近の会計年度中金額にして1,000,000米ドル未満又は金額がこれより大きくとも割合にして当該事業体の直近の会計年度における当該事業体の連結総収入の2パーセント未満である支払いをウォルマートに対して行ったか又はかかる支払いをウォルマートから受けた当該事業体の執行役員若しくは従業員であるか、又は当該事業体の直近の会計年度中当該事業体の執行役員若しくは従業員であった。</p>
重要でない役職	<p>取締役又は1名若しくは複数の取締役の直近親族が、ウォルマートと業務上又は慈善事業上の関係がある事業体で、かつ当該事業体の直近の会計年度中、ウォルマートに対し金額にして5,000,000米ドル未満相当又は金額がこれより大きくとも割合にして当該事業体の直近の会計年度中当該事業体の連結総収入の5パーセント未満である支払いを行ったか又はウォルマートからかかる支払いを受けた事業体の取締役若しくは受託者である（しかし執行役員若しくは従業員ではない。）か、又はかかる事業体の直近の会計年度中かかる事業体の取締役若しくは受託者であった（しかし執行役員若しくは従業員ではなかった。）。</p> <p>ウォルマートは、その直近の会計年度中、取締役の直近親族のうち1名又は複数名に対し報酬として120,000米ドルを超えない金額を支払ったか、かかる報酬によりかかる者を雇用したか、又はかかる対価でかかる者を契約により保持した。</p>
重要でない利得	取締役又は1名若しくは複数の取締役の直近親族が、ウォルマートの直近の会計年度中、合計価額が5,000米ドル未満である個人利得をウォルマートから受け取った。

2017年4月、取締役会及び指名・ガバナンス委員会は、各取締役と当社との直接及び間接の関係（並びに各取締役の直近親族と当社との直接及び間接の関係）並びにその他の独立性に関連する可能性のある関係について情報の提供を求めた質問票に対する各取締役の回答に対する年次精査を実施した。また取締役会及び指名・ガバナンス委員会は、当社と取締役及び取締役候補者との間又は当社と取締役及び取締役候補者に関係した当事者との間の取引、関係又は契約に関する経営陣によって実行されたデューディリジェンスについても、精査を実施した。

かかる精査の結果、取締役会は、取締役候補者であるジェームズ・I・キャッシュ・ジュニア、ティモシー・P・フリン、カーラ・A・ハリス、トーマス・W・ホルトン、マリッサ・A・メイヤー、スティーヴン・S・ライネムンド及びケビン・Y・シストロムの各氏は、ニューヨーク証券取引所上場企業規則に規定された独立性基準に照らして独立取締役であると判断した。また、取締役会は、2017年6月2日開催の2017年定時株主総会において再任の候補者とならなかったリンダ・S・ウルフについても、独立取締役であると判断した。取締役会はさらに、上記の年次精査の時点で在職していた監査委員会構成員及び報酬・経営開発委員会構成員は、ニューヨーク証券取引所上場企業規則及びSECルールに基づくこれらの取締役会附属委員会の構成員に関する厳格化された独立性基準を満たしていると判断した。また、取締役会は、2016年6月3日開催の2016年定時株主総会において再任の候補者とならず、したがって2016年6月3日をもって取締役でなくなったアイダ・M・アルバレス及びロジャー・C・コーベットについても、2017年度内の在職期間中、独立であり、アルバレス氏の場合、ニューヨーク証券取引所上場企業規則及びSECルールに基づく報酬委員会構成員に関するより厳格化された独立性基準を満たしていたと判断した。

取締役会は、当社の独立取締役の独立性を判定するにあたり、各取締役とウォルマートとの関係が上記の重要性ガイドラインに照らして重要な関係であるか否かについて、当該関係の事実及び状況、当該関係に関わる金額、当該関係における当該取締役の持分（もしあれば）、並びに取締役会がその判断にあたり適切と考えるその他の要因を考慮した。当社の独立取締役との間の関係それぞれの場合について、取締役会は、取締役の独立性にとって重要ではないと結論を下した。取締役会が検討した関係の類型は、以下のとおりである。

関係の類型	該当する取締役又は取締役候補者
取締役又は取締役候補者が過去にウォルマートの仕入先又はサービス供給業者の役員であった事例	ハリス氏 メイヤー氏 シストロム氏
取締役の直近親族がウォルマートの仕入先又はサービス供給業者の従業員又は役員であった事例	アルバレス氏 キャッシュ博士 コーベット氏 フリン氏 ライネムンド氏 ウルフ氏
ウォルマートの取締役がウォルマートの仕入先又はサービス供給業者の役員又は受託者を務めていたことがある事例	アルバレス氏 キャッシュ博士 コーベット氏 フリン氏 メイヤー氏 ライネムンド氏
ウォルマートが前会計年度において取締役候補者の直近親族1名又は複数名を報酬120,000米ドル以下で雇用していた事例	ハリス氏

上の表に記述した関係及び取引のそれぞれに係する合計金額は、以下の例外を除き、1百万米ドル未満であったか、又は金額はこれより大きくとも、当該事業体の前会計年度の連結総収入の1パーセント未満であった。例外とは、コーベット氏及びライネムンド氏に関する特定の関係である。

コーベット氏は、ウォルマートの仕入先であって当該事業体の前会計年度中の連結総収入の5パーセント未満である金額の支払いをかか前会計年度中にウォルマートから受けた事業体において、取締役を務めていた。この事実を検討の結果、ウォルマート取締役会は、かかる関係はコーベット氏の独立性にとって重要ではないと判断した。また、コーベット氏及びライネムンド氏の直近親族が、ウォルマートの供給業者又は仕入先であって当該事業体の前会計年度中の連結総収入の2パーセントを超える金額の支払いをかか前会計年度中にウォルマートから受けた事業体に雇用されている（しかし執行役員は務めていない。）か、若しくは過去に雇用されていたか、又はかかる事業体の5パーセント未満の間接所有持分を保有していた。取締役会が、これらの関係は各取締役の独立性にとって重要でない、と判断した理由は、いずれの場合も、当該取締役又は当該直近親族が（ ）該当する事業体の執行役員ではなく、また過去に執行役員であったことがなく、（ ）ウォルマートと当該事業体との取引の交渉又は業務上の関係に関与せず、また過去に関与したことがなく、（ ）ウォルマートに対する当該事業体の商品又はサービスのマーケティング又は販売に基づく報酬を当該事業体から受け取っておらず、また過去に受け取ったことがなく、また（ ）当該事業体において、ウォルマートに対する当該事業体の商品又はサービスのマーケティング又は販売に基づいて昇進していないことによる。さらに、ウォルマートから関連する各事業体に対してなされた支払い、又は関連する各事業体からウォルマートに対してなされた支払いは、通常の業務過程において、多様な商品及びサービスに関して行われたものであり、しかもウォルマートは、当該取締役の直近親族がこれらの事業体に雇用される以前に、これらの事業体と多年にわたる関係を築いている。

パメラ・J・クレイグは、2013年より取締役を務め、かつては在職中の各年において、取締役会により独立であると認定されていた。取締役会は最近になり、年次精査の一環として、ニューヨーク証券取引所上場企業規則

に基づく用語「独立」の意味を厳密に解釈した場合、クレイグ氏は独立でないと判断した。判断の根拠は、クレイグ氏の義理の兄弟が2016年にウォルマートの供給業者の執行役員に昇進したことである。ウォルマートからの支払額は、かかる供給業者の年間連結総収益の2パーセントを上回る。厳密に解釈すると独立性を満たさないことを除き、クレイグ氏の義理の兄弟が当該供給業者において担当する地域でのウォルマートの取引量は僅少であり、また、クレイグ氏又は同氏の義理の兄弟のいずれもウォルマートと当該供給業者との取引関係に直接又は間接に重大な利害を有しない事実により、クレイグ氏はその他の点において独立であると取締役会は考えている。厳密には不適格であったことをもって、クレイグ氏は監査委員会の委員を辞任した。取締役会及びクレイグ氏は、取締役会の独立性及び構成に関する前述の取締役会の見解に沿って、クレイグ氏は2017年6月2日開催の2017年定時株主総会において再任の取締役候補者とならないことに相互に合意した。

取締役会及び指名・ガバナンス委員会は、いずれの独立取締役も、()ニューヨーク証券取引所上場企業規則に規定される不適格となる関係を構成し、()その他の理由で当該取締役の独立性を損ない、又は()その他ウォルマートと取締役との間の重大な関係を構成する関係を現在持たず、また関連期間中に持ったことはない、との結論に達した。

関連当事者取引検査方針

取締役会は、対象者に適用される書面化された方針を採択している。対象者が直接又は間接的に重要な金銭的利害を持つ法人又は対象者が役員であるか若しくは重要な経営上の地位を有する法人（以下「対象法人」という。）もまた、この方針の対象となる。取引検査方針は、対象者又は対象法人が直接又は間接的に重要な金銭的利害を持ち、ウォルマートも参加している取引又は類似若しくは関連した取引（以下「対象取引」という。）全てに適用される。

この取引検査方針に基づき、各対象者は、当該対象者が知りうる一切の対象取引を最高監査責任者に報告する責任がある。当社最高監査責任者は、他の適切な当社人員の助けを得て、それぞれの対象取引を検査し、検査の結果を監査委員会に報告する。監査委員会は、それぞれの対象取引を検査し取引の承認又は不承認を決定する。対象取引を承認するために、監査委員会は、次の確認をしなければならない。

- ・ 対象取引の実質的条件や交渉が当社及び株主にとって公正であり、独立企業間における類似取引と比べて実質的条件が当社及び株主にとって不利ではないこと。
- ・ 対象者が当社の役員又は取締役である場合には、対象取引に適用される当社のグローバル倫理規定を遵守していること。

関連当事者取引に係る手続

当社における関連当事者取引の識別及び開示は、以下に示すとおりである。

プロキシ・ステートメントにおける開示

SECルールの要件に従って当社のプロキシ・ステートメントに公表する年次開示

情報の出所：

- ・ 毎年の取締役及び役員を対象とした質問票
- ・ 様式別表13Gによる提出書類
- ・ 証券取引所法第16条に基づく報告書
- ・ 経営陣によるデューディリジェンスの精査

取締役の独立性の判定

指名・ガバナンス委員会及び取締役会が毎年行う取締役の独立性についての判断

情報の出所：

- ・ 毎年の取締役及び役員を対象とした質問票
- ・ 経営陣によるデューディリジェンスの精査

関連当事者取引の判定

ウォルマートの法務部門は毎年、関連当事者取引についての精査及び判断を行う。

重要性が認められた場合、当該関連当事者取引は監査委員会による精査、承認又は追認の対象となる。

一定の関連当事者取引は、SECルールの要件に基づき、当社のプロキシ・ステートメントにおいて公表される。

取締役会の監査委員会

監査委員会の独立性及び財務専門家の判定

監査委員会は、3名の独立取締役によって構成されており、その各々は、取締役会により、監査委員会委員に関するSECルール及びニューヨーク証券取引所上場企業規則に基づく厳格化された独立性及び財務解析能力の基準を満たす、と判定された。また、取締役会は、監査委員会の各委員について、SECルールに基づき定義された「監査委員会財務専門家」である、と指定した。監査委員会の構成員は、ジェームズ・I・キャッシュ・ジュニア、監査委員会の委員長を務めるティモシー・P・フリン、及びトーマス・W・ホルトンである。監査委員会の構成員並びに監査委員会の役割及び責務に関する詳細は、本「(1)コーポレート・ガバナンスの状況」中の上記「取締役会の委員会」に記載されている。

2017年度の監査委員会の会議

監査委員会は、2017年度において12回の会議を開催した。4回の直接出席による定例会議において、監査委員会は、当社の最高経営責任者、最高財務責任者、最高監査責任者、グローバル最高倫理・コンプライアンス責任者、独立登録会計事務所のアーンスト・アンド・ヤングLLP（以下「EY」という。）独立会計士その他との間で個別の非公開会合を行った。かかる会合においては、当社の財務、会計、監査、財務報告に対する内部統制、コンプライアンス、証券取引所法に基づく報告、及び倫理に関する事項について、率直な議論がなされた。年間を通じて、監査委員会は経営陣、EY及び内部監査人から十分な情報を得た。

2017年度の残りの監査委員会の会議の目的は、とりわけ当社の様式10-Qによる四半期報告書及び様式10-Kによる年次報告書に含まれる財務書類の精査及び検討を行うこと、当社の法律顧問及び経営陣との間で監査委員会独自のFCPA関連の調査について会談を行うこと、並びに当社のグローバル倫理及びコンプライアンス・プログラムの継続的強化について精査及び検討を行うことであった。FCPA関連の調査における監査委員会の役割についての詳細は、前記「4(3)報酬 (a) 社外取締役」を参照のこと。

監査委員会の議題は、監査委員会委員長が最高監査責任者、筆頭独立取締役、当社のコーポレート・セクレタリー、及びその他の上級経営陣構成員と協議の上で決定する。

責務及び2017年度の委員会の行動

監査委員会は、成文の憲章に基づいて活動を行う。かかる憲章は、ウォルマートのウェブサイト内の「コーポレート・ガバナンス」のページ（<http://stock.walmart.com/investors/corporate-governance/governance-documents>）に掲載されており、閲覧できる。監査委員会は、その憲章が適切であるか毎年見直し、評価を行う。

監査委員会は、その憲章に明記された監督責任を履行するため、特に以下の事項につき、2017年度中又は次年度以降に実行した。

- ・ ウォルマートの経営陣及びEYとともに、ウォルマートの監査済2017年度連結財務書類を精査し、検討した。
- ・ 上記連結財務書類は米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されており、かかる連結財務書類が対象とする会計年度及び日付現在の当社の連結経営成績及び連結財政状態を公正に表示している旨の経営陣による表明を精査した。
- ・ 当社の2017年度の独立会計士であるEYとともに、ウォルマートの連結財務書類の監査の計画及び結果に関連する事項等、適用ある上場企業会計監視委員会（以下「PCAOB」という。）の監査基準に基づき検討するよう要求される事項の検討を行った。
- ・ EYから、適用あるPCAOBの要件により義務付けられた、EYが監査委員会との間で行ったEYのウォルマートからの独立性に関する通信に関連した開示書面及びレターを受領し、EYのウォルマートからの独立性についてEYと検討した。
- ・ 経営陣及びEYとの上記の精査及び検討に基づき、取締役会に対し、ウォルマートの監査済2017年度年次連結財務書類を、SECに提出されるウォルマートの様式10-Kによる2017年度年次報告書に含めるように、との勧告を行った。
- ・ ウォルマートの決算発表及び様式10-Qによる四半期報告書に含まれる財務書類について、経営陣及びEYとともに精査し、検討した。
- ・ EYがウォルマートのために行った監査業務、監査関連業務、及び非監査業務を監視及び精査し、EYによる非監査業務の提供が、EYのウォルマートからの独立性と矛盾しないかどうか、考慮した。
- ・ 財務報告書に関する内部統制の2002年サーベンス・オクスリー法（以下「SOX法」という。）第404条に基づくテストの進行及び結果を監視し、財務報告書に関する内部統制の目的、実行及び有効性についての当社の経営陣及び内部監査人からの報告書を精査し、2017年1月31日現在の財務報告書に関する内部統制の有効性に関するEYによる監査証明報告書を精査した。
- ・ 当社が2017年度中又は同年度に関して当社の決算発表等において公表した当社の重要な会計方針及び非米国GAAP財務指標の開示の適切性について、経営陣とともに精査し、検討した。

- ・ 2017年度の内部監査計画及び予算を精査した。
- ・ 当社の最高監査責任者の任命及び報酬に同意した。
- ・ 当社の関連当事者取引を精査し、これらの取引を取引検査方針に基づいて承認した。取引検査方針については、本「(1)コーポレート・ガバナンスの状況」中の上記「関連当事者取引検査方針」において検討されている。
- ・ 当社の全社的リスク管理手続を上級経営陣の構成員とともに精査し、当社の様々な分野において経営陣により同定された、法務、コンプライアンス、倫理、情報技術及びサイバーセキュリティを含む重要なリスクについて、定期的に状況報告書の提出を受けた。
- ・ 経営陣による当社のグローバル倫理及びコンプライアンスに関するプログラムの強化の実行の進捗状況を監視し、経営陣は2017年度に適用される強化の実行につき十分な改善を達成した、と判断した。
- ・ 適用ある法令及びウォルマートのグローバル倫理綱領の遵守に関する当社の方針、プロセス及び手続について、経営陣から定期報告書を受け取った。

監査委員会事前承認方針

当社の独立会計士の独立性を維持するため及び適用ある証券法、ニューヨーク証券取引所上場企業規則及び監査委員会規則を遵守するために、監査委員会は、独立会計士によって当社のために行われる全ての監査、監査関連事項及び非監査サービスが適切かどうかにつき検討及び審議し、適切な場合には事前承認を行う責任を有する。かかる目的のため、監査委員会は、当社の独立会計士によって行われる全ての監査、監査関連事項及び非監査サービスに関する事前承認につき方針及び手順を取り決めている（以下「事前承認方針」という。）。

事前承認方針に基づき、当社の独立会計士は、()監査委員会により事前承認されていること、又は()事前承認方針に基づく事前承認条件に従っていることという条件のいずれかが整わない限り、適用ある法律による例外を除いて、当社のためのいかなる監査、監査関連事項及び非監査サービスを行ってはならないこととされている。さらに、事前承認方針においては、監査委員会が、適用ある証券法により当社の独立会計士が行うことが禁止されている非監査サービスを事前承認することを禁止している。事前承認方針は、また、財務担当者が独立会計士により提供されるサービスに関して監査委員会に対して定期的に情報をアップデートする旨を定めている。このような個々のサービスに関して、独立会計士は、詳細なバックアップ書類をコーポレート・コントローラーに提供する。

事前承認方針に基づき、監査委員会は独立会計士により提供されるサービス及びそれぞれの種類の手数料金額上限を事前に承認している。監査委員会は、毎年これらのサービスの種類及び関連手数料の再評価を行う。承認されたサービスの種類の範囲での個別のプロジェクトは、個別のプロジェクトの料金が特定された金額の限度を超えない限りにおいて事前承認されているが、かかる限度額は毎年再評価される。事前承認されたサービスの種類の範囲でのプロジェクトで個別のプロジェクトの料金が特定された金額の限度を超えるものは、監査委員会（又は事前承認の権限が与えられている委員）の事前承認がない限り、進めてはならない。さらに、事前承認されたサービスの種類の範囲でのプロジェクトで、プロジェクトがサービスの種類の手数料上限を超える見込みの場合は、監査委員会により事前承認されたとはみなされず、監査委員会（又は事前承認の権限が与えられている委員）によりサービスの種類の総額を増やす事前承認がある場合のみ進めても良いこととされている。

少なくとも年1回、監査委員会は監査委員会の事前承認の責任を委譲する委員を指名する。当該委員は、事前承認されたサービスの種類の範囲内での上記の承認及び監査委員会により事前承認されたサービスの種類を外れたサービスについて、当社の独立会計士と契約することに関する承認も含まれる。当該委員は、独立会計士の独立性を損なわないと判断し、監査委員会の次の定期会議で当該委員の決定を監査委員会に通知することにより、事前承認されたサービスの種類から外れるいかなる監査、監査関連事項及び非監査サービスをも事前承認する権限を有する。監査委員会は、2017年度において当社の独立会計士に支払われた監査関連報酬、税務報酬及びその他全ての報酬を、全て承認した。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

2018年度の当社の独立会計士としてEYを任命する件につき、株主による承認は当社に適用ある法令又は当社のコーポレート・ガバナンス文書のいずれによっても義務付けられていないものの、2017年6月2日に開催の2017年定時株主総会において、かかる任命の件は当社株主の承認を求める議案として提出され、承認された。EYを任命する件が当社株主の承認を求める議案として提出されたのは、そうすることが良いコーポレート・ガバナンス慣行に資すると取締役会が信ずるためである。監査委員会は、EYの任命に関する株主の意見を、将来の検討事項において勘案する。監査委員会は、契約の終了が適切と考える場合はいつでも、当社株主の承認を得ることなく、当社の独立会計士としてのEYとの契約を終了する場合がある。

監査委員会は、独立会計士の選任、報酬、保持、及び監督について直接責任を負う。監査委員会は、当社の2018年度連結財務書類を監査する独立会計士として、EYを任命した。EY及びその前身であるアーサー・ヤング・アンド・カンパニーは、当社の1970年の初公募以前より、ウォルマートの独立会計士を務めている。EYは、2017年度においても当社の独立会計士を務め、当該会計年度の当社の連結財務書類について監査及び報告を行った。

監査委員会は毎年、当社の独立会計士としてEYを保持するか又は別の独立登録会計事務所と契約するか判断するにあたり、EYの独立性及び業績を検討する。かかる年次の検討の一環として、監査委員会は、とりわけ以下の各事項について考慮する。

- ・ EYにより当社に提供された現在及び過去の業務の質及び効率。主要なグローバル財務管理に関する年次内部調査の結果も含まれる。
- ・ 広範かつ複雑な当社のグローバル事業を取り扱うにあたってのEYの力量及び専門能力。
- ・ EYが監査委員会との間で行った通信の質及び率直性。
- ・ EYの監査の質及び能率に関する外部データ。最近の上場企業会計監視委員会によるEYに関する報告も含まれる。
- ・ EYの当社からの独立性。
- ・ EYの報酬の妥当性。
- ・ 当社の独立会計士としてのEYの在職期間（在職期間の長い監査人を持つことの利益も含めて考慮する。）。

このような評価に基づき、監査委員会は、EYは当社の独立会計士を務める上で、独立であり、高い資質を備えていると考える。また、監査委員会及び取締役会は、2018年度の当社の独立会計士としてEYを雇用することは、ウォルマート及び当社株主の最善の利益に資することである、と考えている。

EYの代表者は2017年6月2日に開催された2017年定時株主総会に出席した。かかる代表者は、希望すれば発言する機会が与えられ、質問に適宜応答する機会が与えられた。

2017年度及び2016年度に関して請求されたEYの報酬は、以下のとおりである。

(単位：米ドル)	2017年度	2016年度
監査報酬	19,394,000	18,437,000
監査関連報酬	1,075,000	1,156,000
税務報酬	1,911,000	2,188,000
その他全ての報酬	—	1,000
合計	22,380,000	21,782,000

各項目において提供されるサービスの種類の詳細は、以下のとおりである。

監査報酬 - 当社の年次財務書類の監査、財務報告に対する内部統制の有効性の監査、様式10-Kによる当社年次報告書の精査、様式10-Qによる当社四半期報告書の精査、国際的に要求される法定監査、並びにSECに提出される登録届出書に関する同意及び審査を含む。

監査関連報酬 - 当社の従業員給付制度の監査、買収に関連する精査、米国GAAPに関連する会計相談及び取引案に対する米国GAAPの適用、非連結関係会社に関する法定の財務書類監査、並びに当社のSOX法に基づく義務の遵守に関連する作業を含む。

税務報酬 - 国外における税務上のコンプライアンス、国内及び国外における税務上の助言及び税務計画、税務監査及び不服申立における支援、並びに買収及び事業再編に関連する税務計画を含む。

その他全ての報酬 - 上記項目に含まれない業務への報酬を含み、許容される助言業務への報酬により構成される。

上記に記載されるサービスはいずれも、SECのレギュレーションS-Xルール第2-01(c)(7)(i)(C)で規定されている最低限の例外に基づいて認められたものではなかった。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

【監査報酬の決定方針】

前記「(1)コーポレート・ガバナンスの状況」中の「監査委員会事前承認方針」を参照のこと。

第6【経理の状況】

- (イ) 下記「1 財務書類」記載のウォルマート・ストアーズ・インク（以下「当社」という。）の財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び表示方法並びに米国証券取引委員会（以下「SEC」という。）の定めるレギュレーションS-Xに規定された用語、様式及び作成方法に準拠して作成されたものである。

下記「1 財務書類」記載の当社の連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定の適用を受けている。

- (ロ) 下記「1 財務書類」記載の当社の2017年1月31日及び2016年1月31日現在の連結貸借対照表並びに2017年1月31日に終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結株主資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書は、その独立登録会計事務所である米国のアーンスト・アンド・ヤングLLPの監査を受けており、添付のとおりその監査報告書を掲載している。

なお、前述した連結財務書類は、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号）第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の3の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査はを受けていない。

- (ハ) 下記「1 財務書類」に掲げる財務書類のうち、原文（英文）は、当社がSECに提出したものと同一である。下記「1 財務書類」記載の日本語は、これら原文の財務書類を翻訳したものである。

- (ニ) 当社の連結財務書類（原文）は、米ドルで表示されている。下記「1 財務書類」において「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、2017年5月1日の株式会社三菱東京UFJ銀行が提示した対顧客電信直物売買相場の仲値である1米ドル＝111.49円で換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。当該換算は、その金額が当該為替相場又は他の為替相場での円貨額を表したり、あるいは円に換算されたものであったり、円に換算され得たものであるというように解釈すべきものではない。

- (ホ) 当社の採用した企業会計の基準及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び表示方法との間の主な相違点に関しては、後記「4 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

- (ヘ) 財務書類の円換算額並びに後記「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までにおける記載事項は、原文の当社の財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、上記(ロ)の会計監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

ウォルマート・ストアーズ・インク
連結損益計算書

(単位:百万、但し1株当たり 情報を除く)	1月31日に終了した年度					
	2017	2017 換算後	2016	2016 換算後	2015	2015 換算後
収益:						
純売上高	\$ 481,317	/ 53,662,032	\$ 478,614	/ 53,360,675	\$ 482,229	/ 53,763,711
会費及びその他収入	4,556	507,948	3,516	391,999	3,422	381,519
収益合計	485,873	54,169,981	482,130	53,752,674	485,651	54,145,230
売上原価及び営業費用:						
売上原価	361,256	40,276,432	360,984	40,246,107	365,086	40,703,438
販売費及び一般管理費	101,853	11,355,591	97,041	10,819,101	93,418	10,415,173
営業利益	22,764	2,537,958	24,105	2,687,466	27,147	3,026,619
利息:						
債務	2,044	227,886	2,027	225,991	2,161	240,930
キャピタルリース及びファイナンス債務	323	36,011	521	58,086	300	33,447
受取利息	(100)	(11,149)	(81)	(9,031)	(113)	(12,598)
純利息	2,267	252,748	2,467	275,046	2,348	261,779
法人所得税控除前の継続事業からの当期利益	20,497	2,285,211	21,638	2,412,421	24,799	2,764,841
法人所得税	6,204	691,684	6,558	731,152	7,985	890,248
継続事業からの当期利益	14,293	1,593,527	15,080	1,681,269	16,814	1,874,593
非継続事業からの当期利益	-	-	-	-	285	31,775
連結当期純利益	14,293	1,593,527	15,080	1,681,269	17,099	1,906,368
非支配持分に帰属する連結当期純利益	(650)	(72,469)	(386)	(43,035)	(736)	(82,057)
ウォルマートに帰属する連結当期純利益	\$ 13,643	/ 1,521,058	\$ 14,694	/ 1,638,234	\$ 16,363	/ 1,824,311
普通株式基本1株当たり						
当期利益:						
ウォルマートに帰属する継続事業からの基本1株当たり当期利益	\$ 4.40	/ 490.56	\$ 4.58	/ 510.62	\$ 5.01	/ 558.56
ウォルマートに帰属する非継続事業からの基本1株当たり当期利益	-	-	-	-	0.06	6.69
ウォルマートに帰属する基本1株当たり当期純利益	\$ 4.40	/ 490.56	\$ 4.58	/ 510.62	\$ 5.07	/ 565.25
普通株式希薄化後1株当たり						
当期利益:						
ウォルマートに帰属する継続事業からの希薄化後1株当たり当期利益	\$ 4.38	/ 488.33	\$ 4.57	/ 509.51	\$ 4.99	/ 556.34
ウォルマートに帰属する非継続事業からの希薄化後1株当たり当期利益	-	-	-	-	0.06	6.69
ウォルマートに帰属する希薄化後1株当たり当期純利益	\$ 4.38	/ 488.33	\$ 4.57	/ 509.51	\$ 5.05	/ 563.02
発行済み普通株式の 加重平均株式数:						
基本	3,101		3,207		3,230	
希薄化後	3,112		3,217		3,243	
1株当たり配当額	\$ 2	/ 222.98	\$ 1.96	/ 218.52	\$ 1.92	/ 214.06

添付の注記事項参照のこと。

ウォルマート・ストアーズ・インク

連結包括損益計算書

(単位:百万)	1月31日に終了した年度					
	2017	2017 換算後	2016	2016 換算後	2015	2015 換算後
連結当期純利益	\$ 14,293	/ 1,593,527	\$ 15,080	/ 1,681,269	\$ 17,099	/ 1,906,368
償還不可能な非支配持分に帰属する連結純利益	(650)	(72,469)	(386)	(43,035)	(736)	(82,057)
ウォルマートに帰属する連結当期純利益	13,643	1,521,058	14,694	1,638,234	16,363	1,824,311
その他包括利益(損失)、税効果調整後						
為替換算及びその他	(2,882)	(321,313)	(5,220)	(581,977)	(4,558)	(508,172)
純投資ヘッジ	413	46,045	366	40,805	379	42,255
キャッシュフロー・ヘッジ	21	2,341	(202)	(22,521)	(470)	(52,400)
最小年金債務	(397)	(44,262)	86	9,588	(69)	(7,693)
その他包括利益(損失)、税効果調整後	(2,845)	(317,189)	(4,970)	(554,105)	(4,718)	(526,010)
償還不可能な非支配持分に帰属するその他の包括利益(損失)	210	23,413	541	60,316	546	60,874
ウォルマートに帰属するその他の包括利益(損失)	(2,635)	(293,776)	(4,429)	(493,789)	(4,172)	(465,136)
包括利益、税効果調整後						
償還不可能な非支配持分に帰属する包括利益(損失)	(440)	(49,056)	155	17,281	(190)	(21,183)
ウォルマートに帰属する包括利益	\$ 11,008	/ 1,227,282	\$ 10,265	/ 1,144,445	\$ 12,191	/ 1,359,175

添付の注記事項参照のこと。

ウォルマート・ストアーズ・インク

連結貸借対照表

1月31日現在

(単位:百万)

	2017	2017 換算後	2016	2016 換算後
資産				
流動資産:				
現金及び現金同等物	\$ 6,867	/ 765,602	\$ 8,705	/ 970,520
売掛債権、純額	5,835	650,544	5,624	627,020
棚卸資産	43,046	4,799,199	44,469	4,957,849
前払費用及びその他	1,941	216,402	1,441	160,657
流動資産合計	57,689	6,431,747	60,239	6,716,046
有形固定資産:				
有形固定資産	179,492	20,011,563	176,958	19,729,048
減価償却累計額	(71,782)	(8,002,975)	(66,787)	(7,446,083)
有形固定資産、純額	107,710	12,008,588	110,171	12,282,965
キャピタルリース資産及び金融債務				
キャピタル・リース債務及び ファイナンス債務の対象資産	11,637	1,297,409	11,096	1,237,093
減価償却累計額	(5,169)	(576,292)	(4,751)	(529,689)
キャピタル・リース債務 及びファイナンス債務の 対象資産、純額	6,468	721,117	6,345	707,404
のれん	17,037	1,899,455	16,695	1,861,326
その他資産及び繰延費用	9,921	1,106,092	6,131	683,545
資産合計	\$ 198,825	/ 22,166,999	\$ 199,581	/ 22,251,286
負債及び資本				
流動負債:				
短期借入金	\$ 1,099	/ 122,528	\$ 2,708	/ 301,915
買掛金	41,433	4,619,366	38,487	4,290,916
未払債務	20,654	2,302,714	19,607	2,185,984
未払法人所得税	921	102,682	521	58,086
1年内返済予定長期債務	2,256	251,521	2,745	306,040
1年内返済予定キャピタル・リース 債務及びファイナンス債務	565	62,992	551	61,431
流動負債合計	66,928	7,461,803	64,619	7,204,372
長期債務	36,015	4,015,312	38,214	4,260,480
長期キャピタル・リース債務及び ファイナンス債務	6,003	669,274	5,816	648,426
繰延税金及びその他	9,344	1,041,763	7,321	816,218
契約義務及び偶発債務				
資本:				
普通株式	305	34,004	317	35,342
資本剰余金	2,371	264,343	1,805	201,239
利益剰余金	89,354	9,962,078	90,021	10,036,443
その他包括損失累積額	(14,232)	(1,586,726)	(11,597)	(1,292,950)
ウォルマート株主資本合計	77,798	8,673,699	80,546	8,980,074
非支配持分	2,737	305,148	3,065	341,716
資本合計	80,535	8,978,847	83,611	9,321,790
負債及び資本合計	\$ 198,825	/ 22,166,999	\$ 199,581	/ 22,251,286

添付の注記事項参照のこと。

[次へ](#)

ウォルマート・ストアーズ・インク
連結株主資本等変動計算書

	普通株式		資本剰余金	利益剰余金	その他包括 利益（損失） 累積額	ウォルマート 株主資本合計	償還不可能な 非支配持分	資本合計	償還可能な 非支配持分
	株数	金額							
（単位：百万）									
残高 - 2014年2月1日時点	3,233	\$ 323	\$ 2,362	\$ 76,566	\$ (2,996)	\$ 76,255	\$ 5,084	\$ 81,339	\$ 1,491
連結当期純利益	-	-	-	16,363	-	16,363	736	17,099	-
その他包括損失、所得税引後	-	-	-	-	(4,172)	(4,172)	(546)	(4,718)	-
現金配当（1株当たり1.92米ドル）	-	-	-	(6,185)	-	(6,185)	-	(6,185)	-
自己株式購入	(13)	(1)	(29)	(950)	-	(980)	-	(980)	-
償還可能な非支配持分の購入	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,491)
その他	8	1	129	(17)	-	113	(731)	(618)	-
残高 - 2015年1月31日現在	3,228	\$ 323	\$ 2,462	\$ 85,777	\$ (7,168)	\$ 81,394	\$ 4,543	\$ 85,937	\$ -
連結当期純利益	-	-	-	14,694	-	14,694	386	15,080	-
その他包括損失、所得税引後	-	-	-	-	(4,429)	(4,429)	(541)	(4,970)	-
現金配当（1株当たり1.96米ドル）	-	-	-	(6,294)	-	(6,294)	-	(6,294)	-
自己株式購入	(65)	(6)	(102)	(4,148)	-	(4,256)	-	(4,256)	-
非支配持分に対する現金配当	-	-	-	-	-	-	(691)	(691)	-
その他	(1)	-	(555)	(8)	-	(563)	(632)	(1,195)	-
残高 - 2016年1月31日現在	3,162	\$ 317	\$ 1,805	\$ 90,021	\$ (11,597)	\$ 80,546	\$ 3,065	\$ 83,611	\$ 0
連結当期純利益	-	-	-	13,643	-	13,643	650	14,293	-
その他包括損失、所得税引後	-	-	-	-	(2,635)	(2,635)	(210)	(2,845)	-
現金配当（1株当たり2.00米ドル）	-	-	-	(6,216)	-	(6,216)	-	(6,216)	-
自己株式購入	(120)	(12)	(174)	(8,090)	-	(8,276)	-	(8,276)	-
非支配持分に対する現金配当	-	-	-	-	-	-	(519)	(519)	-
その他	6	-	740	(4)	-	736	(249)	487	-
残高 - 2017年1月31日現在	3,048	\$ 305	\$ 2,371	\$ 89,354	\$ (14,232)	\$ 77,798	\$ 2,737	\$ 80,535	\$ -

換算後

	普通株式		資本剰余金	利益剰余金	その他包括 利益（損失） 累積額	ウォルマート 株主資本合計	償還不可能な 非支配持分	資本合計	償還可能な 非支配持分	
	株数	金額								
（単位：百万）										
残高 - 2014年2月1日時点	3,233	/ 36,011	/ 263,339	/ 8,536,343	/ (334,024)	/ 8,501,670	/ 566,815	/ 9,068,485	/ 166,232	
連結当期純利益	-	-	-	1,824,311	-	1,824,311	82,057	1,906,368	-	
その他包括損失、所得税引後	-	-	-	-	(465,136)	(465,136)	(60,874)	(526,010)	-	
現金配当（1株当たり1.92米ドル）	-	-	-	(689,566)	-	(689,566)	-	(689,566)	-	
自己株式購入	(13)	(111)	(3,233)	(105,916)	-	(109,260)	-	(109,260)	-	
償還可能な非支配持分の購入	-	-	-	-	-	-	-	-	(166,232)	
その他	8	111	14,382	(1,894)	-	12,598	(81,499)	(68,901)	-	
残高 - 2015年1月31日現在	3,228	/ 36,011	/ 274,488	/ 9,563,278	/ (799,160)	/ 9,074,617	/ 506,499	/ 9,581,116	/ -	
連結当期純利益	-	-	-	1,638,234	-	1,638,234	43,035	1,681,269	-	
その他包括損失、所得税引後	-	-	-	-	(493,790)	(493,789)	(60,316)	(554,105)	-	
現金配当（1株当たり1.96米ドル）	-	-	-	(701,718)	-	(701,718)	-	(701,718)	-	
自己株式購入	(65)	(669)	(11,372)	(462,461)	-	(474,501)	-	(474,501)	-	
非支配持分に対する現金配当	-	-	-	-	-	-	(77,040)	(77,040)	-	
その他	(1)	-	(61,877)	(890)	-	(62,769)	(70,461)	(133,231)	-	
残高 - 2016年1月31日現在	3,162	/ 35,342	/ 201,239	/ 10,036,443	/ (1,292,950)	/ 8,980,074	/ 341,717	/ 9,321,790	/ -	
連結当期純利益	-	-	-	1,521,058	-	1,521,058	72,469	1,593,527	-	
その他包括損失、所得税引後	-	-	-	-	(293,776)	(293,776)	(23,413)	(317,189)	-	
現金配当（1株当たり2.00米ドル）	-	-	-	(693,022)	-	(693,022)	-	(693,022)	-	
自己株式購入	(120)	(1,338)	(19,399)	(901,954)	-	(922,691)	-	(922,691)	-	
非支配持分に対する現金配当	-	-	-	-	-	-	(57,863)	(57,863)	-	
その他	6	-	82,503	(447)	-	82,056	(27,762)	54,295	-	
残高 - 2017年1月31日現在	3,048	/ 34,004	/ 264,343	/ 9,962,078	/ (1,586,726)	/ 8,673,699	/ 305,148	/ 8,978,847	/ -	

添付の注記事項参照のこと。

[次へ](#)

ウォルマート・ストアーズ・インク

連結キャッシュ・フロー計算書

1月31日に終了した年度

(単位: 百万)	2017	2017 換算後	2016	2016 換算後	2015	2015 換算後
営業活動によるキャッシュ・フロー:						
連結当期純利益	\$ 14,293	/ 1,593,527	\$ 15,080	/ 1,681,269	\$ 17,099	/ 1,906,368
廃止事業からの当期利益、税引後	0	0	0	0	(285)	(31,775)
継続事業からの当期利益	14,293	1,593,527	15,080	1,681,269	16,814	1,874,593
継続事業からの利益から営業活動により得られた現金(純額)への調整:						
減価償却費	10,080	1,123,819	9,454	1,054,026	9,173	1,022,697
繰延税金	761	84,844	(672)	(74,921)	(503)	(56,079)
その他の営業活動	206	22,967	1,410	157,201	785	87,520
資産及び負債の増減(買収による影響相殺後):						
売掛債権、純額	(402)	(44,819)	(19)	(2,118)	(569)	(63,438)
棚卸資産	1,021	113,831	(703)	(78,377)	(1,229)	(137,021)
買掛金	3,942	439,494	2,008	223,872	2,678	298,570
未払債務	1,137	126,764	1,303	145,271	1,249	139,251
未払法人所得税	492	54,853	(472)	(52,623)	166	18,507
営業活動により得られた現金(純額)	31,530	3,515,280	27,389	3,053,600	28,564	3,184,600
投資活動によるキャッシュ・フロー:						
有形固定資産の取得による支出	(10,619)	(1,183,912)	(11,477)	(1,279,571)	(12,174)	(1,357,279)
有形固定資産の売却による収入	456	50,839	635	70,796	570	63,549
特定の事業の売却による収入	662	73,806	246	27,427	671	74,810
売却可能有価証券の購入	(1,901)	(211,942)	0	0	0	0
投資と企業買収、取得済み現金差引後	(2,463)	(274,600)	0	0	-	0
その他の投資活動	(122)	(13,602)	(79)	(8,808)	(192)	(21,406)
投資活動に使用した現金(純額)	(13,987)	(1,559,411)	(10,675)	(1,190,156)	(11,125)	(1,240,326)
財務活動によるキャッシュ・フロー:						
短期借入金の純増減	(1,673)	(186,523)	1,235	137,690	(6,288)	(701,049)
長期債務発行による収入	137	15,274	39	4,348	5,174	576,849
長期債務の支払による支出	(2,055)	(229,112)	(4,432)	(494,124)	(3,904)	(435,257)
配当金の支払による支出	(6,216)	(693,022)	(6,294)	(701,718)	(6,185)	(689,566)
自己株式購入	(8,298)	(925,143)	(4,112)	(458,447)	(1,015)	(113,162)
非支配持分への支払配当	(479)	(53,404)	(719)	(80,161)	(600)	(66,894)
非支配持分の購入	(90)	(10,034)	(1,326)	(147,836)	(1,844)	(205,588)
その他の財務活動	(255)	(28,430)	(513)	(57,194)	(409)	(45,599)
財務活動に使用した現金(純額)	(18,929)	(2,110,394)	(16,122)	(1,797,442)	(15,071)	(1,680,266)
現金及び現金同等物に対する為替レートの影響	(452)	(50,393)	(1,022)	(113,943)	(514)	(57,306)
現金及び現金同等物の正味増加(減少)	(1,838)	(204,918)	(430)	(47,941)	1,854	206,702
現金及び現金同等物期首残高	8,705	970,520	9,135	1,018,461	7,281	811,759
現金及び現金同等物期末残高	\$ 6,867	/ 765,602	\$ 8,705	/ 970,520	\$ 9,135	/ 1,018,461
キャッシュ・フロー情報に関する追加開示:						
法人所得税支払額	4,507	502,485	8,111	904,295	8,169	910,762
利息支払額	2,351	262,113	2,540	283,185	2,433	271,255

添付の注記事項参照のこと。

[次へ](#)

ウォルマート・ストアーズ・インク 連結財務諸表の注記事項

注記1. 重要な会計方針の要約

全般

ウォルマート・ストアーズ・インク（以下「ウォルマート」又は「当社」）は、いつでも、どこでも、当社の小売店で、また当社のEコマースやモバイル端末などでの買い物を通じて、世界各国において人々の節約を助け、よりよい生活を支援する。革新を通じて、当社はEコマースでの又は店頭での買い物を継ぎ目なく統合して顧客の時間を節約する、顧客第一主義に基づいたショッピング体験を提供するよう努めている。当社は毎週、28カ国の59種の名称のもとで営業している11,695の店と11カ国のEコマースウェブサイトを訪れる2億6,000万人を超える顧客にサービスを提供している。当社の戦略は、価格においてリードし、アクセスで差別化するために投資し、品揃えで競合を上回り、素晴らしい経験を届けることである。

当社の事業は、米国ウォルマート（Walmart U.S.）、ウォルマート・インターナショナル（Walmart International）、及びサムズクラブ（Sam's Club）という3つの報告セグメントから構成される。

連結における原則

連結財務諸表には、2017年1月31日現在、及び1月31日終了年度（以下、「2017年度」）、2016年1月31日現在、及び1月31日終了年度（以下、「2016年度」）、2015年1月31日現在、及び1月31日終了年度（以下、「2015年度」）における、ウォルマート及び、その子会社の勘定が含まれている。連結会社間の勘定残高と取引はすべて連結処理において相殺消去されている。当社は、当社がその事業体の活動の主要な受益者であると判断される場合には、変動持分事業体の勘定を連結している。所有率が50%以下で、かつ他の連結要件を満たさない関連会社への投資は、主として持分法により会計処理を行なっている。これらの投資は当社の連結財務諸表において重要ではない。

当社の連結財務諸表は、アメリカ合衆国（以下「米国」）及びカナダの事業については、1月31日に終了する事業年度に基づいており、その他全ての事業は、一般に暦年に基づき、1ヶ月の期ずれで連結される。2017年1月において、連結財務諸表に重大な影響を与える重要な調整事項はない。

見積

連結財務諸表は、米国で一般に認められている会計原則に準拠して作成されている。これらの会計原則は、経営者に、資産及び負債の金額に影響を与える見積と仮定を行うことを要求している。また経営者の行った見積と仮定は、連結財務諸表作成日における偶発資産及び偶発負債の開示、及び報告期間の収益及び費用の金額にも影響を与える。実際の結果はこれらの見積と異なる場合がある。

現金及び現金同等物

当社は取得時から3ヶ月以内に満期となる投資を現金同等物とみなしている。7日以内に支払われる全てのクレジットカード、デビットカード、EBT取引を現金及び現金同等物とみなしている。2017年及び2016年の1月31日時点において、現金及び現金同等物とみなしているこれらの取引にかかる銀行への預け金の金額は、それぞれ15億米ドル及び34億米ドルであった。また、現金及び現金同等物には、2017年及び2016年の1月31日時点において、それぞれ265百万米ドル及び362百万米ドルの拘束性預金が含まれており、これらは主に特定のデリバティブ及びトラスト契約により様々な取引から要求される現金担保に関連したものである。

当社の現金残高は、世界の様々なロケーションに保管されている。2017年及び2016年の1月31日時点におけるそれぞれ69億米ドル及び87億米ドルの当社の現金及び現金同等物のうち、それぞれ59億米ドル及び45億米ドルは米国外に保管されており、一般に海外事業の流動性を確保する目的で利用される。

当社は、進出先の国で可能な限りコストを最小限に抑え、確実に現金が利用できるようグループ会社間で資金調達を行っている。経営陣は、米国外にある利益を米国に還流する必要はなく、国内の流動性のニーズは、長期債務と短期借入金で補い、国内の営業活動によるキャッシュ・フローで確保できると見込んでいる。従って当社は、一部の例外を除き、米国外で保有される利益は、引き続き永続的に海外事業に再投資する意向である。事業又はグループ会社間の資金調達を通じて生じた永続的に再投資される利益が、米国の法定税率より通常低い現地国の税率に基づき課税される場合、当社の実効税率は低下する。再投資に関する当社の現在の意向を変更する場合は、海外事業で保有される現金及び現金同等物の大半を米国に還流することもあり得るが、現行の米国税法の下での資金還流は、適用される外国課税控除を差し引いた金額に米国の連邦所得税が課される。米国で連邦税制改革が行われた場合に当社にどのような影響が及ぶか、確固たることは言えないが、当社は、米国外に保管されている利益を将来還流する場合、それに対する現在の現地法、その他の既存の制限、又は将来の課税の可能性が当社全体の流動性、財政状況又は事業の結果に重大な影響を及ぼすとは考えていない。

2017年及び2016年の1月31日時点における、それぞれ約10億米ドル及び11億米ドルの現金及び現金同等物は、現地法又はその他の制限により、自由に米国に移転できない可能性がある。

売掛債権

売掛債権は貸倒引当金控除後の簿価で計上される。売掛債権は主として、以下のもので構成される：

- ・ 医薬品販売の結果生じた保険会社に対する売掛債権
- ・ 顧客のクレジットカード、デビットカード、EBT取引で銀行からの支払が7日を超える売掛債権
- ・ 海外における特定の事業での消費者融資プログラムに関する売掛債権
- ・ 仕入先からのマーケティング又は販売協力に関する売掛債権
- ・ 不動産取引における売掛債権

ウォルマートの海外セグメントは、主に一部の国の金融機関を通じ、限定された数の消費者クレジット商品を提供している。2017年1月31日現在、貸倒引当金79百万米ドルを差し引いた顧客クレジット商品における売掛債権の残高は12億米ドルであった。これに対し2016年1月31日時点での、貸倒引当金70百万米ドルを差し引いた残高は10億米ドルであった。これらの残高は、当社の連結財務諸表において売掛債権、純額に計上されている。

棚卸資産

当社は棚卸資産を主として売価還元低価法によって評価している。また実質的に全ての米国ウォルマート・セグメントの商品在庫について、基本的に後入先出法（LIFO）を採用している。ウォルマートの海外セグメントの在庫は、主として先入先出法（FIFO）を使った売価還元法によって評価している。商品の値引きは直ちに販売価格の減額として処理されるので、売価還元法には低価法が適用されることになる。サムズクラブ・セグメントの在庫については、LIFOを使って評価している。2017年1月31日及び2016年1月31日の後入先出法（LIFO）による当社の在庫評価額は、先入先出法（FIFO）により評価した場合の金額に近似している。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示されている。処分による利益又は損失は発生時に認識される。大規模な改修費用は資産化されるが、通常の修繕維持費は発生に伴い費用として計上される。以下の表は当社の有形固定資産残高を要約したもので、一般に定額法による減価償却に使用される見積耐用年数が含まれている。

(単位：百万米ドル)	見積耐用年数	1月31日終了事業年度	
		2017	2016
土地	該当なし	\$ 24,801	\$ 25,624
建物及び建物構築物	3～40年	98,547	96,845
器具備品	1～30年	48,998	47,033
車両運搬具	3～15年	2,845	2,917
建設仮勘定	該当なし	4,301	4,539
有形固定資産		\$ 179,492	\$ 176,958
減価償却累計額		(71,782)	(66,787)
有形固定資産、純額		\$ 107,710	\$ 110,171

賃借物件の改修費は資産の見積耐用年数と残存リース期間のうち短い方の期間で償却される。2017年度、2016年度、及び2015年度における有形固定資産、ファイナンス債務の対象資産、キャピタル・リース債務の対象資産の減価償却費の総額は、それぞれ100億米ドル、94億米ドル、及び91億米ドルとなっている。2017年度、2016年度、及び2015年度において、建設プロジェクトに関して資産計上された利息費用は、それぞれ36百万米ドル、39百万米ドル、及び59百万米ドルである。

リース

当社は、当初の解約不能期間の終了時点でのリース契約の終了を阻害する経済的ペナルティが存在し、かつ当社の自由裁量により更新できる場合に、期間更新オプションを行使する前提でリース期間を見積っている。この見積リース期間は店舗又はクラブのリースをキャピタル・リースとするかもしくはオペレーティング・リースとするかの判断や定額法による賃借料計算に使われる。また賃借物件の改修の耐用年数は、この見積期間若しくは資産の経済的耐用年数のどちらか短い方の期間となる。もし見積期間の後期に賃借物件の増改築のために大きな支出がなされ、期間更新が合理的に見積もれる場合には、賃借物件の増改築の耐用年数は、更新された期間若しくは経済的耐用年数の終了時点までのどちらか短い方の期間となる。当社のキャピタル・リーステストにおける最低リース支払額の計算及びオペレーティング・リースにおける定額法賃借料計算の中で、賃借料の減額及び増額を考慮している。

当社は、当社がリース契約を結ぶ店舗の建設に関与する場合がしばしばある。場合によっては、賃貸人が建設したリース資産に含まれる構造要素の一部に対して当社がその建築費用を負担したことにより、当社が会計上の目的によりリース資産の所有者と見なされることがある。その結果、規模にかかわらず、これらの支払いは自動的に所有権の保有を示すものであり、当社は賃貸人のプロジェクト費用の総額に対して出資し、それに応じたファイナンス債務を負うことが要求されている。賃貸人の建設プロジェクト完了後、当社はセール・アンド・リースバック分析を行い、当該資産及び関連するファイナンス債務につき当社の連結貸借対照表の項目から外すことが可能かどうかを決定する。当社が「継続的関与」を持つと見なされる場合、当該リース資産及びそれに関連するファイナンス債務は当社の連結貸借対照表から消去されず、通常はリース期間を通じて償却される。任意の更新オプションの行使

を含め、リース期間の終了時に、固定資産の純繰越価額をめぐって金融債務が残っていたら、資産売却に伴う非資金収入と認識される。

長期性資産

長期性資産は取得原価で表示されている。経営陣は、長期性資産の帳簿価額の回収可能性に疑義を抱かせるような事象や状況の変化がある場合には減損の兆候にあたるかを検討する。その評価は、識別可能な最小単位のキャッシュ・フローである個別店舗又はクラブのレベル、或いは一定の場合には店舗の市場グループで行なわれる。関連する長期性資産が生み出すと見込まれる割引前のキャッシュ・フローは、その長期性資産の耐用年数にわたる最新の見通しにより求められる。仮に、当該評価により資産の帳簿価額が回収されない可能性が示された場合には、適切な市場評価もしくは他の評価方法によって決定された資産もしくは資産グループの公正価値に基づいて、潜在的な減損額が測定される。2017年、2016年、2015年における長期性資産の減損額は少額であった。

のれんその他の取得済み無形資産

のれんは企業結合において、買収価額が取得された純資産の公正価値を上回る部分であり、取得時に適切な報告単位に割当てられる。取得したその他の無形資産は資産の使用目的に見合った評価技法により決定された公正価値で表示される。のれんと耐用年数の確定できない無形資産は償却されない。しかし、年に一度、及び資産価値の減損を示すような事象や状況の変化が起こった場合には、減損の評価が行われる。耐用年数が確定できる無形資産は長期性資産とみなされ、経済的便益がもたらされると期待される期間にわたって定額法により償却される。

のれんは、当社の各報告単位について、定性的又は定量的アプローチのいずれかを使って減損の評価が行なわれる。一般的にのれんは、まず定性的評価を行い、定量的減損テストが必要かどうかを判断する。定性的要因に基づく評価を行なった後に、経営陣が、報告単位の公正価値が簿価を下回る可能性が高い、又は報告単位の公正価値が簿価を大きく上回ることを保証できないと判断した場合は、のれんの定量的減損テストが必要になる。のれんの定量的減損テストを行なうには、関連する報告単位の公正価値を決定する。公正価値はディスカウント・キャッシュ・フロー法もしくは関連するマーケットアプローチに基づいて評価される。

当社の報告単位の評価は、定量的減損テストによる。経営陣は、各報告単位の公正価格は簿価を上回ると判断した。従って、当社はのれんに関する減損損失を計上していない。

以下の表は、2017年度及び2016年度の報告可能なセグメント別における、のれん活動を反映している。

(単位: 百万米ドル)	米国ウォルマ ート	ウォルマート インターナシヨ ナル	サムズクラブ	合計
残高 - 2015年2月1日時点	\$ 461	\$ 17,328	\$ 313	\$ 18,102
為替換算及びその他の変化	—	(1,412)	—	(1,412)
買収(1)	—	5	—	5
残高 - 2016年1月31日現在	461	15,921	313	16,695
為替換算及びその他の変化	—	(1,433)	—	(1,433)
買収(2)	1,775	—	—	1,775
残高 - 2017年1月31日現在	\$ 2,236	\$ 14,488	\$ 313	\$ 17,037

(1) 2016年度に計上されたのれんは買収に関連したもので、個別又は全体として当社の連結財務諸表にとって重要ではない。

(2) 2017年度の米国ウォルマート買収のために計上されたのれんは主として、Jet.com, Inc. (「jet.com」) と関係がある。

耐用年数を確定できない無形資産は当社の連結貸借対照表におけるその他の資産と繰延費用に含まれている。取得した耐用年数を確定できないその他の無形資産は、最新の変数と仮定に基づいて年度ごとに更新する評価技法で算定した公正価値に基づき減損の評価を行う。2017年度、2016年度、及び2015年度中に計上された、耐用年数を確定できない無形資産に関する減損額はなかった。

自家保険に対する引当金

当社は、従業員補償、一般的賠償責任、車両賠償責任、製造物責任及び従業員に対する特定の医療給付等のリスクに対して自家保険で対処している。これらのリスクに関連した負債については、貸借対照表日における割引前基準に基づき、標準的な保険数理上の計算手続き及びデータ分析に従って推定される。貸借対照表上の負債には、支払請求を受けた保険給付金のうちの未給付分に加えて、これらの未払給付の処理に関連して発生すると予想される期間外業務費用を含めた総費用が反映される。保険給付支払準備金のバリュエーションについては、独立した第三者のアクチュアリー企業が定期的に債務の見積が適切な額であるかを確認する。当社は、一部のリスクに対するエクスポージャーを限定するため、従業員補償、一般的賠償責任、及び車両賠償責任をカバーする超過損害率再保険を含む、保険給付金の上限や自己保有額が様々に異なる保険に加入している。

法人所得税

法人所得税は資産負債法によって計上される。繰延税金資産及び負債は、財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額とそれに対応する税務上の金額との差異に起因する将来の税効果の見積額に対して認識される（以下「一時差異」）。繰延税金資産及び負債は、これらの一時差異が回収もしくは精算されると期待される年度に適用される実効税率によって測定される。税率の変更による繰延税金資産及び負債に対する影響は、税率変更施行日の会計期間の損益として認識される。

繰延税金資産は、将来の実現可能性において評価され、当社が実現されない可能性が高いと考える部分については評価性引当金により減額される。繰延税金資産が実現される可能性が高いか否かを評価する際は、最近の累積収益、将来の課税所得の予測、繰越期間、その他の定量的及び定性的要因を含む、多くの要因が検討される。将来の繰延税金資産の回収可能性は、一時差異の戻し入れ、予想営業利益及び利用可能な税務戦略を含む、全ての源泉からもたらされる将来の課税所得の予測の妥当性を評価することで判断される。これらの所得の源泉は、見積に大きく依存したものである。

法人所得税を決める際は、年間所得、会計と税務の永久差異、及び法人税率に基づき、年間実効税率が使われる。税務当局からの指摘又は税法の改正などの個別の出来事は、それらが発生した期間に認識される。

当社は所得税申告書で申告されている、又は申告される予定の不確実な課税ポジションに起因する未認識のタックス・ベネフィットに対する債務を認識する。当社は未認識のタックス・ベネフィットに関連する利息及び罰金を当社の連結損益計算書上の支払利息、販売費及び一般管理費としてそれぞれ計上する。法人所得税の開示に関する詳細は、注記9を参照のこと。

収益の認識

純売上高

当社は、顧客に商品を販売した時点で、販売税及び返品の見積金額を控除して売上を認識する。デジタル小売売上には配送料金による収益が含まれ、顧客への商品提供時点で売上が計上される。

会費収入

当社は、米国内及び海外での会費の収入を、通常12ヶ月間の会員期間にわたって認識する。以下の表は、2017年度、2016年度、及び2015年度についての会費収入の発生状況をまとめている。

	1月31日終了事業年度		
	2017	2016	2015
(単位：百万米ドル)			
繰延会費収入、期首残高	\$ 744	\$ 759	\$ 641
メンバーからの受取現金	1,371	1,333	1,410
会費収入売上	(1,372)	(1,348)	(1,292)
繰延会費収入、期末残高	\$ 743	\$ 744	\$ 759

会費収入は、当社の連結損益計算書上の会費及びその他収入に含まれている。繰延会費収入は当社の連結貸借対照表上の未払債務に含まれている。

商品券

当社の店舗または当社のEコマースウェブサイトで利用される商品券によって顧客が行う購入は、顧客が商品券を使用して商品を購入するまで売上として認識されない。米国の商品券は有効期限がなく、顧客と会員はいつでも商品券を使用して商品を購入することができる。当社が事業を展開している国によっては、商品券に有効期限がある場合がある。有効期限の有無に関わらず、商品と交換されない商品券がある。経営陣は、交換されない商品券の金額を見積もり、交換の可能性がわずかと判断されたときには、その金額を収益として認識する。経営陣は、見積を定期的に見直し、更新している。

その他の金融サービス

当社は、サービスが行われた時点でサービス取引からの売上を認識する。一般的に、当社の連結損益計算書では、サービスからの収益は純売上高として分類される。

売上原価

売上原価には、実際の製品の原価、仕入先から当社の配送施設、店舗及びクラブまでの輸送費、当社の配送施設から店舗、クラブ及び顧客までの輸送費、そしてサムズクラブ・セグメント及び輸入配送センターの倉庫費用が含まれる。売上原価は、特定可能で追加的な経費の払戻金に該当しない仕入先からの支払が差し引かれる。

仕入業者からの支払

当社は、主として販売数量奨励金、倉庫値引、及び利幅保証、広告、仕入業者専用の器具などの特別プログラムの払戻金など、様々なプログラムに関して仕入先から金銭を受け取る。仕入業者からの支払は、特定可能で追加的な仕入原価の払戻である場合を除き、売上原価の減額として会計処理され、関連する棚卸資産を販売した時点で当社の連結損益計算書において認識される。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費には、前述の売上原価を除く全ての営業コストが含まれる。その結果、米国ウォルマート・セグメント及びウォルマート・インターナショナル・セグメントの配送設備の倉庫費用及び使用費用は、販売費及び一般管理費に含まれている。米国ウォルマート・セグメント及びウォルマート・インターナショナル・セグメントの配送設備のほとんどのコストは売上原価に含まれていないため、当社の売上総利益もしくは売上総利益率は、配送設備に関わる全コストを売上原価と売上総利益の計算に含めている他の小売業者と比較できない可能性がある。

広告宣伝費

広告宣伝費は主として印刷、テレビ及びデジタル広告費から成り、当社の連結損益計算書の販売費及び一般管理費に発生時に計上される。ある限られた状況において、具体的、漸増的、かつ特定可能な広告費である仕入業者からの払戻金は、広告宣伝費の減額として、販売費及び一般管理費に計上される。2017年度、2016年度、及び2015年度の広告宣伝費はそれぞれ、29億米ドル、25億米ドル、及び24億米ドルであった。

開店準備費

新規開店、店舗の改装・移転改築・拡張及び店舗形態の変更等に関する開店費用（組成費用を含む）は発生に伴い費用化され、当社の連結損益計算書において販売費及び一般管理費に含められている。2017年度、2016年度、及び2015年度における開店準備費の合計は、それぞれ131百万米ドル、271百万米ドル、及び317百万米ドルであった。

為替換算

全ての海外子会社の資産及び負債は貸借対照表日の換算レートを使って、それぞれの地域における現地通貨から米ドルへと換算される。関連する為替換算調整はその他包括利益（損失）累積額として計上される。すべての海外子会社の損益計算書は、その期間における平均換算レートを使って、それぞれの地域における現地通貨から米ドルへと換算される。

最近公表された会計基準

収益認識

2014年5月、米国財務会計基準審議会（「FASB」）は会計基準更新書（「ASU」）第2014-09号「顧客との契約から生じる収益（トピック606）」を発表した。このASUは、包括的な新しい収益の計上モデルで、企業が商品又はサービスと引き換えに受け取ることを期待する対価の金額で顧客に商品又はサービスを移転した収入を計上することを企業に要求する。経営陣はこのASU、関連する修正、および解釈のガイダンスが当社の連結財務諸表に与える影響を引き続き評価する。経営陣は、一部の収益の認識タイミングや、契約によっては計上される収益の総額に影響を与える可能性はあるものの、当社の連結純利益、貸借対照表又はキャッシュ・フローに重要な影響を与えないものと考えている。経営陣は、収益の認識タイミングに関するもっとも重要な変更は当社が発行したギフトカードのうち、まだ交換されていない部分に係る収益と考えている。この未交換の部分は、交換の可能性がわずかになるまで待ったり、ギフトカードが期限切れになるのを待ったりせずに、新しい基準の下で、ギフトカードの予想される交換期間にわたって認識される。さらに経営陣は、ガイダンスおよび関連する解釈を引き続き査定して、計上される収益の総額に影響を与えるような契約があるかどうかを判断する。当社は修正された遡及するアプローチの下で、2018年2月1日にこのASUの適用を予定しており、それによって、利益剰余金が累積的に調整される。

リース

2016年2月、FASBはASU第2016-02号「リース（トピック842）」を発表した。FASBがASU第2016-02号を発表した目的は、企業による貸借対照表上のリース資産及びリース負債の認識において透明性及び比較可能性を向上させ、リース契約の内容について主要情報を開示させる点にある。このASUにより、一部の定性的及び定量的な情報の開示が義務付けられると共に、変更により影響を受けるリースについて遡及的に認識及び計算することが要求される。当社は、2019年2月1日にASUの適用を予定している。経営陣はこのASUを評価しており、現時点では、当社の連結貸借対照表に重要な影響を与えると考えている。経営陣は、連結純利益、キャッシュ・フローおよび開示に与える影響を現在も評価中である。

金融商品

2016年1月、FASBはASU第2016-01号、「金融商品 - 全般（トピック825）」を発表した。ASU第2016-01号は、金融商品の認識、測定、表示、開示要求事項につき、その一部を修正するものである。ASU第2016-01号は、2017年12月15日より後に開始される事業年度において発効する。経営陣はこのASUが当社の連結純利益、貸借対照表、及び情報開示に与える影響を現在も評価中である。

2016年6月に、FASBはASU第2016-13号、「金融商品-信用損失（トピック326）」を発表した。ASU第2016-13号は、一部の金融商品において予想される信用喪失の測定について修正するものである。ASU第2016-13号は、2019年12月15日以降に開始される事業年度及びそれらの年度の中間決算期間に対して効力を持つ。経営陣はこのASUが当社の連結純利益、貸借対照表、及び情報開示に与える影響を現在も評価中である。

株式報酬

2016年3月に、FASBはASU第2016-09号、「報酬 - 株式報酬（トピック718）」を発表した。ASU第2016-09号には株式報酬に対する新しいガイダンスが含まれ、これは株式に基づく報酬に対する会計処理の簡素化を意図したものである。同ガイダンスは、株式に基づく報酬に関する会計処理におけるいくつかの側面を変更するものであり、具体的には、所得税、失効および法定最低税務留保に関する諸要件が含まれる。経営陣は、当社がASU第2016-09号につき、2018年1月31日に終了する年度（「2018年度」）の第1四半期より適用することを決定した。経営陣はこのASUにつき評価検討を行い、その適用により営業キャッシュ・フローと財務キャッシュ・フローの分類につき、遡及的に重大ではない影響を与えると結論した。

注記2. 普通株式1株当たり当期利益

ウォルマートに帰属する継続事業からの基本1株当たり当期利益は、発行済み普通株式の期間内の加重平均株式数に基づいている。ウォルマートに帰属する継続事業からの希薄化後1株当たり当期利益は、当該期間中の発行済み普通株式の加重平均株式数を、株式に基づく報酬の希薄化効果を勘案し調整した株式数に基づき算出している。当社には、2017年度、2016年度、及び2015年度において、希薄化効果を有しない大規模な未給付の株式報酬はなく、ウォルマートに帰属する継続事業からの希薄化後1株当たり利益の計算には含まれていない。

以下の表には、ウォルマートに帰属する継続事業からの1株当たり基本当期利益及び希薄化後当期利益の決定に使用する分母及び分子の調整が記載されている。

	1月31日終了事業年度		
	2017	2016	2015
(単位：百万米ドル、但し1株当たり情報を除く)			
分子			
継続事業からの当期利益	\$ 14,293	\$ 15,080	\$ 16,814
非支配持分に帰属する継続事業からの利益	(650)	(386)	(632)
ウォルマートに帰属する継続事業からの利益	\$ 13,643	\$ 14,694	\$ 16,182
分母			

発行済み普通株式の加重平均株式数、基本	3,101	3,207	3,230
ストック・オプションとその他の株式報酬の希薄化による影響	11	10	13
発行済み普通株式の加重平均株式数、希薄化後	3,112	3,217	3,243

ウォルマートに帰属する継続事業からの普通株1株当たり利益

基本	\$ 4.40	\$ 4.58	\$ 5.01
希薄化後	4.38	4.57	4.99

注記3. 資本金

株式報酬

当社は社員及び社外取締役に対して、株式報酬を提供している。全ての株式報酬制度において認識された報酬費用は、2017年度、2016年度、及び2015年度において、それぞれ596百万米ドル、448百万米ドル、及び462百万米ドルであった。株式報酬費用は、当社の連結損益計算書における販売費及び一般管理費に計上されている。全ての株式報酬制度において認識されたタックス・ベネフィットの総額は、2017年度、2016年度、及び2015年度において、それぞれ212百万米ドル、151百万米ドル、及び173百万米ドルであった。以下の表は当社の株式報酬費用を報酬のタイプ別にまとめている。

	1月31日終了事業年度		
	2017	2016	2015
(単位：百万米ドル)			
譲渡制限付株式及び業績連動型単元株	\$ 237	\$ 134	\$ 157
譲渡制限付単元株	332	292	277
その他	27	22	28
株式報酬費用	\$ 596	\$ 448	\$ 462

株主に承認された当社の2015年株式報酬プラン（以下「本プラン」）は2015年6月5日に有効となり、2010年の株式報酬プランは修正、改定された。本プランは、ストック・オプション、制限付（権利行使到来前）株式、業績連動型の単元株、及びその他の株式報酬を付与するもので、本プランの下で発行された、又は発行される予定の210百万株の普通株式が1933年証券法に基づいて登録されている。当社は、このような報酬が従業員の利益と株主の利益を合致させるものと考えている。

本プランの報酬タイプは以下の通りである。

- 譲渡制限付株式及び業績連動型単元株** 譲渡制限付株式報酬は、時間の経過に基づき権利が確定するもので、雇用に関連する制限が含まれる。業績連動型単元株は時間の経過と業績基準の達成度に応じて、元の報酬額の0%から150%に変動する可能性がある。これらの報酬の確定期間は一般に1年から3年である。譲渡制限付株式及び業績連動型単元株は株式で支払われる、又は繰延されることがあり、当社の連結貸借対照表上、資本として計上されている。譲渡制限付株式の公正価値は付与日に決定され、権利確定期間にわたり費用化される。業績連動型単元株の公正価値は、株価から権利行使可能期間にわたる予想配当利回りを減じて付与日に決定され、権利確定期間にわたり認識される。2017年度、2016年度、及び2015年度に付与された業績連動型単元株の公正価値を決定するために使用された配当利回りの加重平均割引率はそれぞれ8.3%、7.4%、及び7.1%であった。
- 譲渡制限付単元株** 譲渡制限付単元株は、指定された勤務期間後に当社の株式を引受ける権利で、通常付与日から3年で50%が権利確定し、残りの50%は付与日から5年で権利確定する。各譲渡制限付単元株の公正価値は、株価から権利行使可能期間にわたる予想配当利回りを減じて付与日に決定され、権利確定期間にわたり認識される。権利行使可能期間にわたる予想配当利回りは権利付与期間における予想配当利回り率に基づいている。2017年度、2016年度、及び2015年度に付与された譲渡制限付単元株の公正価値を決定するために使用された配当利回りの加重平均割引率はそれぞれ9.0%、8.7%、及び9.5%であった。

本プラン以外に、英国子会社は一部の従業員に対して通常3年で権利確定するストック・オプション制度を提供している。ストック・オプションの株式に基づく報酬費用は、上記の表の「その他」の行に含まれる。

以下の表は2017事業年度の譲渡制限付株式と業績連動型単元株と譲渡制限付単元株の活動を示している。

	譲渡制限付株式及び業績連動型単元株 (1)		譲渡制限付単元株	
	株数	付与日における加重平均公正価値 (1株当たり)	株数	付与日における加重平均公正価値 (1株当たり)
(株数単位：千)				
2016年2月1日時点残高	8,259	\$ 72.23	17,591	\$ 65.67
付与数	4,102	64.09	12,696	63.71
権利確定 / 行使数	(2,073)	71.99	(4,332)	60.54
失効または期限切れ数	(1,211)	71.58	(1,679)	65.95
2017年1月31日時点残高	9,077	\$ 68.61	24,276 ⁽²⁾	\$ 65.52

(1) 業績連動型単元株については、配当性向を100%と仮定する。

(2) jet.com.の買収と共に、プランの外で2017年度に付与された譲渡制限付単元株3.6百万株を含む。

以下の表は、譲渡制限付株式及び業績連動型単元株、譲渡制限付単元株に関する追加情報を含んでいる。

	1月31日終了事業年度		
	2017	2016	2015
(単位：百万米ドル)			
権利確定した譲渡制限付株式及び業績連動型単元株の公正価値	\$ 149	\$ 142	\$ 156
権利確定した譲渡制限付単元株の公正価値	261	237	218
譲渡制限付株式及び業績連動型単元株の未認識の報酬費用	211	133	154
譲渡制限付単元株の未認識の報酬費用	986	628	570
譲渡制限付株式及び業績連動型単元株を費用計上する加重平均残存期間(年)	1.3	1.3	1.3
譲渡制限付単元株を費用計上する加重平均残存期間(年)	1.9	1.7	1.7

株式買戻しプログラム

当社は、取締役会が承認した株式買い戻しプログラムに従い、普通株の買い戻しを行っている。2015年10月13日に取締役会が承認した現行の200億米ドルの株式買い戻しプログラムには有効期限がなく、株式を買い戻すことができる期間を限定するその他の制限もない。2017年1月31日の時点で、現行の株式買い戻しプログラムの下で残り92億米ドルの株式買い戻しが認められている。買い戻された株式は順次償却され、未発行状態に戻される。

当社は、株式の買い戻しを行う時期を判断する際、特に現在の現金の必要性及びレバレッジ能力、借入コスト、当社の経営成績、当社普通株の時価を含む様々な要因を検討する。以下の表は、2017年度、2016年度、及び2015年度における、決済日における、買い戻し株式数、1株あたりに支払われた平均価格、自社株取得額を示したものである。

	1月31日終了事業年度		
	2017	2016	2015
(単位：百万米ドル、但し1株当たり情報を除く)			
買い戻し株式総数	119.9	62.4	13.4
1株当たり平均価格	\$ 69.18	\$ 65.90	\$ 75.82
自社株取得額	\$ 8,298	\$ 4,112	\$ 1,015

注記4. その他包括損失累積額

以下の表は、2017年度、2016年度、及び2015年度におけるその他包括損失累積総額の構成の変更を示したものである。

(単位: 百万米ドル、法人所得税引後)	外貨換算 その他	純投資ヘッジ	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ	最小 年金債務	合計
残高 - 2014年1月31日現在	\$ (2,999)	\$ 277	\$ 336	\$ (610)	\$ (2,996)
組替前のその他包括利益 (損失)	(4,012)	379	(496)	(58)	(4,187)
その他包括損失累積額からの組替調整額	—	—	26	(11)	15
残高 - 2015年1月31日現在	(7,011)	656	(134)	(679)	(7,168)
組替前のその他包括利益 (損失)	(4,679)	366	(217)	96	(4,434)
その他包括損失累積額からの組替調整額	—	—	15	(10)	5
残高 - 2016年1月31日現在	(11,690)	1,022	(336)	(593)	(11,597)
組替前のその他包括利益 (損失)	(2,672)	413	(22)	(389)	(2,670)
その他包括損失累積額からの組替調整額	—	—	43	(8)	35
残高 - 2017年1月31日現在	\$ (14,362)	\$ 1,435	\$ (315)	\$ (990)	\$ (14,232)

その他包括損失累積額からデリバティブ金融商品に再分類された額は、一般に、当社の連結損益計算書の純利息に含まれる。但し、最小年金負債に関連する額は、当社の連結損益計算書の販売費及び一般管理費に計上される。

注記5. 未払債務

未払債務は以下より構成される。

(単位: 百万米ドル)	1月31日現在	
	2017	2016
未払給与及び手当(1)	\$ 6,105	\$ 5,814
自家保険(2)	3,922	3,414
所得税以外の未払税(3)	2,816	2,544
その他(4)	7,811	7,835
未払債務合計	\$ 20,654	\$ 19,607

- (1) 未払賃金及び未払給与には、未払いの賃金、給与、休暇、賞与、及びその他の報酬プランを含む。
- (2) 自家保険は、労働者の補償金、一般賠償責任、車両保険、製造物責任、及び従業員に対する特定の医療給付といった全ての保険に関連する債務から成る。
- (3) 所得税以外の未払税には、未払の個人所得税、付加価値税、販売税、その他の税が含まれる。
- (4) その他の未払債務は、保守費用、公共料金、広告、及び利息といった種々の項目から成る。

注記6. 短期借入金及び長期債務

短期借入金はコマーシャルペーパーと与信枠で構成されている。2017年及び2016年の1月31日における短期借入金の残高はそれぞれ11億米ドル、27億米ドルであり、ここで使用した加重平均利率はそれぞれ、6.2%と2.3%である。

当社は23社の金融機関において様々な与信枠を有しており、2017年1月31日及び2016年1月31日現在、その合計はそれぞれ、125億米ドル及び150億米ドルとなっている。与信枠は以下の表に要約している。

(単位: 百万米ドル)	1月31日終了事業年度					
	2017			2016		
	利用可能	使用	未使用	利用可能	使用	未使用
5年与信枠(1)	\$ 5,000	\$ —	\$ 5,000	\$ 6,000	\$ —	\$ 6,000
364日回転与信枠(1)	7,500	—	7,500	9,000	—	9,000
合計	\$ 12,500	\$ —	\$ 12,500	\$ 15,000	\$ —	\$ 15,000

- (1) 当社は2016年6月に、既存の5年与信枠及び364日回転与信枠を更新、延長し、コマーシャルペーパー・プログラムの支援に使用する。

与信枠の期限は、2017年5月から2021年6月までの期間に分散しており、一般にLIBORプラス0.1%からLIBORプラス0.75%の利息が付き、0.015%から0.04%の手数料が発生する。上の表にある与信枠に関して、当社は特定の財務制限条項に合意しており、その最も厳しい条項は、担保付債務の限度額に関連するものである。

与信枠以外に、当社は商業信用状とスタンバイ信用状を、2017年と2016年の1月31日それぞれ、合計で36億ドルと45億ドル有している。これらの信用状は、通常の事業活動で利用する。

当社の長期債務は以下から成り、これは注記8で詳述されている公正価値で測定する金融商品を含む。

		2017年1月31日		2016年1月31日	
(単位：百万米ドル)	年度別 満期日	金額	平均レート(1)	金額	平均レート(1)
無担保債務					
固定	2018 - 2045	\$ 30,500	4.7%	\$ 32,500	4.5%
変動	2018	500	5.5%	500	5.3%
米ドル建合計		31,000		33,000	
固定	2023 - 2030	2,674	3.3%	2,708	3.3%
変動		—		—	
ユーロ建合計		2,674		2,708	
固定	2031 - 2039	4,370	5.3%	4,985	5.3%
変動		—		—	
英ポンド建合計		4,370		4,985	
固定	2021	88	1.6%	83	1.6%
変動		—		—	
円建合計		88		83	
無担保債務合計		38,132		40,776	
その他の債務合計(米ドル)(2)		139		183	
債務合計		38,271		40,959	
1年以内期限の長期債務		(2,256)		(2,745)	
長期債務		\$ 36,015		\$ 38,214	

(1) 平均金利は年度末の残高と年度末の利息に基づいて、それぞれの対応する債務カテゴリの加重平均の金利を表す。また利息費用は、注記8で説明されている特定のデリバティブ金融商品の影響も受けている。

(2) 2017年及び2016年の1月31日時点における他の債務の一部には、それぞれ14百万米ドル及び13百万米ドルの担保付債務が含まれている。これには総額で帳簿価額にして、それぞれ約82百万米ドル、及び約131百万米ドルの資産が担保として付されている。

2017年及び2016年の1月31日時点において、当社は500百万米ドルのプットオプションが組み込まれた債務を保有している。他の500百万米ドルの金融市場償還請求権付金利再設定証券は、年度ごとに金利を再設定して転売できるよう構成されている。もし、何らかの理由により金利の再設定時期に金融市場への転売が生じなかった場合には、債券の保有者は債券を売却しなければならず、当社はこれを額面金額で買い取らなければならない。従って、この債務は、当社の連結貸借対照表で1年内返済予定長期債務と分類されている。

この取引による今後5年間とそれ以降に債務履行の到来する額は以下の通りである。

(単位：百万米ドル)		年間 満期
事業年度		
2018	\$	2,256
2019		3,497
2020		542
2021		3,311
2022		1,083
それ以降		27,582
合計	\$	38,271

社債発行

当社は2017年度又は2016年度において大規模な長期債務の借入を行っていないが、複数の非米国事業の少額の長期債務の借入による収入を受領した。

満期

2017年度に、以下の長期債務が満期を迎え、返済された。

(単位：百万米ドル)				
満期日	元本額	固定対変動	金利	返済
2016年4月11日	1,000米ドル	固定	0.600%	\$ 1,000
2016年4月15日	1,000米ドル	固定	2.800%	1,000
				\$ 2,000

2016年度に、以下の長期債務が満期を迎え、返済された。

(単位：百万米ドル)

満期日	元本額	固定対変動	金利	返済
2015年4月1日	750米ドル	固定	2.875%	\$ 750
2015年7月1日	750米ドル	固定	4.500%	750
2015年7月8日	750米ドル	固定	2.250%	750
2015年7月28日	30,000円	変動	変動	243
2015年7月28日	60,000円	固定	0.940%	487
2015年10月25日	1,250米ドル	固定	1.500%	1,250
				\$ 4,230

2017年度及び2016年度に、米国外のグループ会社数社の少額の長期債務で満期を迎えたものがあり、返済した。

注記7. 公正価値の測定

当社は特定の金融資産、非金融資産、負債を公正価値にて計上及び開示している。資産の公正価値とは、十分な知識を持ち、取引の意思と能力のある第三者当事者間において行われる秩序立った取引により売却されるような資産価格のことである。負債の公正価値とは、かかる当事者間における取引において新たな債務者に支払い責任を移転するために支払われる額のこと、債権者に精算するために支払われる額のことではない。公正価値で計上される資産及び負債は公正価値の階層を使って測定され、これによって公正価値の測定に用いるインプットに優先順位がつけられる。公正価値の階層のレベルは次の通りである。

- ・ レベル1は活発な市場における市場価格といった計測可能なインプットと定義されている
- ・ レベル2は活発な市場における市場価格以外の、直接的又は間接的に計測可能なインプットと定義されている
- ・ レベル3は市場データが少ない、或いは存在しないため、当社が独自の仮定を設ける必要がある計測不能なインプットと定義されている

継続的な公正価値測定

当社は、継続的に公正価値を測定する必要があるデリバティブ商品を保有している。公正価値は、関連するデリバティブ契約を終了する際に当社が受け取る、又は支払う、報告日現在の見積額である。公正価値は、インカムアプローチ及びレベル2インプットを使用して測定されており、関連する金利及び外貨建先物のフォワードカーブを含む。2017年及び2016年の1月31日現在、これらデリバティブの想定元本及び公正価値は次の通りである。

(単位：百万米ドル)	2017年1月31日		2016年1月31日	
	想定元本	公正価値	想定元本	公正価値
公正価値ヘッジと指定された固定金利受取・変動金利支払金利スワップ	\$ 5,000	\$ (4)	\$ 5,000	\$ 173
純投資ヘッジと指定された固定金利受取・固定金利支払通貨金利スワップ	2,250	471	1,250	319
キャッシュ・フロー・ヘッジと指定された固定金利受取・固定金利支払通貨金利スワップ	3,957	(618)	4,132	(609)
合計	\$ 11,207	\$ (151)	\$ 10,382	\$ (117)

さらに当社は、レベル1のインプットを使用して、継続的に公正価値で測定される売却可能有価証券を有している。公正価値の変動は、その他包括損失累積額として計上される。

非継続的な公正価値測定

継続的に公正価値で計上される資産及び負債に加え、のれん、その他の耐用年数の確定できない無形資産及び投資など、当社の資産及び負債は、非継続的な公正価値測定の対象ともなる。一般に、減損の発生により、資産は非継続的に公正価値で計上される。当社は、2017年及び2016年の1月31日に終了した事業年度の間に、非継続的に公正価値で測定した資産に対する大幅な減損費用は計上しなかった。

その他の公正価値の開示

当社は、現金及び現金同等物、短期借入を取得原価で計上している。これらの商品は満期までの期間が短いため、帳簿価額と公正価値は近似している。

当社の長期債務も取得原価で計上されている。公正価値は、類似の借入における当社の現行追加借入金利に基づき、レベル2インプットを使用して見積もっている。2017年及び2016年1月31日時点における当社の長期債務の帳簿価額及び公正価値は以下の通りである。

(単位：百万米ドル)	2017年1月31日		2016年1月31日	
	帳簿価格	公正価値	帳簿価格	公正価値
長期債務（1年内返済予定の債務を含む）	\$ 38,271	\$ 44,602	\$ 40,959	\$ 46,965

注記8. デリバティブ金融商品

当社は、金利や外貨為替レートの変動リスクを管理すると共に、固定レートと変動レートの適切なミックスを維持するため、デリバティブ金融商品をヘッジと非投機目的で利用している。ヘッジプログラムにデリバティブ金融商品を利用することは、当社を市場リスクや信用リスクなどのリスクに曝すことになる。市場リスクは、デリバティブ金融商品の価値が変動する可能性を示している。ヘッジ関係にある場合、デリバティブ金融商品の価値の変動は、その大部分がヘッジ対象の価値の変動によって相殺される。デリバティブ金融商品に関する信用リスクとは、取引相手が契約条件を履行しない可能性を示している。当社のデリバティブ金融商品の想定元本、或いは契約上の金額は、支払うべき金利又は受け取るべき金利を測定するために使用され、信用リスクによって当社の資産が曝される脅威を示すものではない。信用リスクは、取引先の集中に対して制限を設定することや、取引先からの信用格付けの照会、必要な場合には担保（一般的に現金）の要求を含む確立された承認手続きによって監視されている。

当社は、全国的に認められている格付機関によって「A-」がそれ以上と評価されている取引先とのみ、デリバティブ取引を行う。デリバティブ取引を開始した後、当社は取引先の格付けを定期的に監視する。マスターネットリング契約を含む様々なデリバティブ契約に関連して、2017年1月31日及び2016年1月31日現在、当社は取引先から、それぞれ242百万米ドル及び345百万米ドルの現金を担保として保有している。当社は、受領した現金担保を、デリバティブ資産を除き、取引先に対する未払額として計上している。さらに、これらの取引先それぞれとのマスターネットリング契約の一部として、デリバティブ債務の残高が150百万米ドルを超過する場合、どの取引先に関しても、当社側も担保を提供することが要求されている。当社は2017年1月31日時点でどの取引先に対しても現金の担保を提供しなかった一方、2016年1月31日時点では取引先に対し少額の現金を担保として提供した。当社は、取引先に支払った現金担保を、デリバティブ債務を除き、取引先からの未収金として計上している。

当社は金利や為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ金融商品を利用しており、そのため、ヘッジ商品の契約条件はヘッジ対象の契約条件を厳密に反映し、リスク軽減と高い相関関係を有している。リスク軽減との相関関係にかかるヘッジ要件を満たす契約は、ヘッジ会計により処理している。デリバティブ金融商品にヘッジ会計を使用して計上する場合、金融商品の公正価値の変動は、そのヘッジの性質に基づいてヘッジされる資産、負債、もしくは確定契約の評価額の変動と相殺されるか、或いはヘッジされた項目が損益として認識されるまで、その他包括損失累積額として認識される。ヘッジの非有効部分は、即座に損益として認識される。当社の純投資及びキャッシュ・フロー金融商品は極めて有効なヘッジとなっており、非有効部分はこれまで重要性がなく、今後も重要性はないと予想される。ヘッジ会計の要件に合致しなかった金融商品もしくは当社がヘッジ会計を選択しなかった契約は、公正価値で計上され、その未実現損益は変動のあった期間に損益として報告される。

公正価値金融商品

当社は、固定金利負債の公正価値をヘッジするために、固定金利を受け取り変動金利を支払う金利スワップを行っている。想定元本は、支払もしくは受取利息を算出するために使用され、貸倒によるリスクを示すものではない。当社の固定金利受取・変動金利支払金利スワップは、公正価値ヘッジとして指定されている。デリバティブ金融商品の特定の条件及び想定元本はヘッジされる固定金利負債に合致するため、デリバティブ金融商品は完璧に有効なヘッジとみなされる。これらデリバティブ金融商品の公正価値の変動は損益に計上されるが、同様にヘッジされた項目の公正価値の変動が損益に計上されることにより相殺されるため、当社の連結損益計算書への影響はない。これら公正価値商品は、2020年10月から2024年4月の間に満期を迎える。

純投資金融商品

当社は、純投資をヘッジするために通貨金利スワップを行っている。この契約は、ある通貨の固定レートを他の通貨の固定レートに交換するものである。これら商品の公正価値の変動は全て、その他包括損失累積額として計上され、同じくその他包括損失累積額として計上された関連する投資に係る為替換算調整額と相殺される。これらの商品は、2020年7月から2030年2月までの間に満期を迎える。

当社は、一定の海外事業における純投資のヘッジとして、外貨建長期債務を発行した。これらの外貨建長期債務は、非デリバティブ・ヘッジ金融商品として指定され、ヘッジ会計の要件を満たす。従って、これらの負債性金融商品の外貨換算取引は、その他包括損失累積額として計上され、同じくその他包括損失累積額に計上されている当該純投資に係る為替換算調整額と相殺される。当社は2017年1月31日及び2016年1月31日現在、日本における純投資のヘッジ手段として指定された長期借入金残高を100億円有している。さらに2017年1月31日及び2016年1月31日現在、当社は英国における純投資のヘッジと指定された長期借入金残高を、それぞれ25億英ポンド有している。これらの非デリバティブ純投資ヘッジは、2020年7月から2039年1月の間に満期を迎える。

キャッシュ・フロー金融商品

当社はまた、米国外の外貨建債務の予定された元金及び利息の支払に関連した通貨変動によるリスクをヘッジするために、固定金利を受け取り、固定金利を支払う通貨金利スワップを行っている。スワップは、米国外の外貨建債務の支払に関する通貨リスクのキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されている。為替変動リスクのキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他包括損失累積額に計上された後、ヘッジされた将来の取引が損益に反映された期間の損益に再分類されている。ヘッジされた項目は外貨建債務として認識され、各期間のスポットレートで再評価され、有効性（及び非有効性の測定）の評価は関連するデリバティブのキャッシュ・フローにおける変動の総額に基づいて行われる。その結果、各期間に損益に再分類された金額には、ヘッジ手段に関わる当初のスポットレート・フォワードレートの差異のうち、当期に割り当られる

損益の調整額及び再測定により発生する、関連取引の損益を相殺する金額を含む。これらのキャッシュ・フロー金融商品は、2022年4月から2034年3月までの間に満期を迎える。

財務諸表表示

マスターネットティング契約の対象ではあるが、当社はデリバティブ資産及びデリバティブ負債を、連結貸借対照表で相殺していない。未実現利益のあるデリバティブ金融商品は、その満期日に応じて、当社の連結貸借対照表上、流動資産又は固定資産として計上される。未実現損失のあるヘッジ商品は、満期日に応じて流動負債又は固定負債として計上される。当社が保有するデリバティブ金融商品のネット表示に関する詳細については、注記7を参照のこと。

当社のデリバティブ商品、及び純投資ヘッジ商品として指定され、その要件を満たす非デリバティブ債権は、当社の連結貸借対照表で以下のように分類された。

	2017年1月31日			2016年1月31日		
	公正価値 金融商品	純投資 金融商品	キャッシュ・ フロー 金融商品	公正価値 金融商品	純投資 金融商品	キャッシュ・ フロー 金融商品
(単位：百万米ドル)						
デリバティブ商品						
デリバティブ資産：						
その他資産及び繰延費用	\$ 8	\$ 471	\$ —	\$ 173	\$ 319	\$ 129
デリバティブ負債：						
繰延税金及びその他	12	—	618	—	—	738
非デリバティブ・ヘッジ商品						
長期債務	—	3,209	—	—	3,644	—

当社のデリバティブに関連する利益及び損失は、主に当社の連結損益計算書の純利息に含まれる金利ヘッジに関連している。今後12ヶ月の間にその他包括利損失累積額から当期純利益に再分類されると予想される、当社のデリバティブに関連する額は、重要ではない。

注記9. 法人所得税

継続事業からの当期利益

法人所得税控除前の継続事業からの利益の内訳は以下の通りである。

(単位：百万米ドル)	1月31日終了事業年度		
	2017	2016	2015
米国	\$ 15,680	\$ 16,685	\$ 18,610
米国以外	4,817	4,953	6,189
法人所得税控除前の継続事業からの利益合計	\$ 20,497	\$ 21,638	\$ 24,799

法人所得税の要約は以下の通りである。

(単位：百万米ドル)	1月31日終了事業年度		
	2017	2016	2015
当期：			
連邦税	\$ 3,454	\$ 5,562	\$ 6,165
米国州税及び地方税	495	622	810
インターナショナル	1,510	1,400	1,529
当期法人所得税総額	5,459	7,584	8,504
繰延：			
連邦税	1,054	(704)	(387)
米国州税及び地方税	51	(106)	(55)
インターナショナル	(360)	(216)	(77)
繰延税金費用合計（収益）	745	(1,026)	(519)
法人所得税合計	\$ 6,204	\$ 6,558	\$ 7,985

実効税率の調整

当社の実効法人所得税率は通常、米国の法定税率より低い。これは、主にグローバルの資金調達、一部の米国税金控除など、低税率のグローバル展開の恩恵を受けているためである。これについては、注記1にある重要な会計方針の「現金及び現金同等物」のセクションで詳述されている。当社の海外収益には、一般に米国の法定税率35%より低い現地の税率が課される。海外収益の一部は永続的に海外の再投資に振り向けられ、米国の法人所得税の対象とならない。実効税率と法人所得税控除前の継続事業からの当期利益に対する連邦法定税率の重要な差異の調整は次の通りである。

	1月31日終了事業年度		
	2017	2016	2015
米国の法定税率	35.0%	35.0%	35.0%
米国の州法人税、連邦法人税控除後	1.7%	1.8%	1.8%
米国以外での法人税	(4.5)%	(4.0)%	(2.7)%
分配海外利益の影響（純額）	(1.0)%	0.1%	(1.5)%
その他、純額	(0.9)%	(2.6)%	(0.4)%
実効税率	30.3%	30.3%	32.2%

繰延税金

繰延税金の主な内訳は以下の通りである。

(単位：百万米ドル)	1月31日	
	2017	2016
繰延税金資産：		
繰越欠損金及び繰越税額控除	\$ 3,633	\$ 3,313
未払債務	3,437	3,763
株式報酬	309	192
その他	1,474	1,390
繰延税金資産合計	8,853	8,658
評価性引当金	(1,494)	(1,456)
繰延税金資産（評価性引当金控除後）	7,359	7,202
繰延税金負債：		
有形固定資産	6,435	5,813
棚卸資産	1,808	1,790
その他	1,884	1,452
繰延税金負債合計	10,127	9,055
純繰延税金負債	\$ 2,768	\$ 1,853

上述の繰延税金は、当社の連結貸借対照表では次の通りに分類されている。

(単位：百万米ドル)	1月31日	
	2017	2016

貸借対照表の分類		
資産：		
その他資産及び繰延費用	\$ 1,565	\$ 1,504
負債：		
繰延税金及びその他	4,333	3,357
純繰延税金負債	\$ 2,768	\$ 1,853

未分配利益

当社は未分配利益を永続的に再投資する方針であるため、2017年及び2016年の1月31日において、それぞれ約266億米ドル、261億米ドルにのぼる米国外子会社の未分配利益累積額に対する米国の法人所得税を認識していない。しかし、今後分配される場合には、それらの利益に対して支払った外国税額分だけ米国での納税義務が減額される。これらの未分配利益に関する未認識の繰延税金負債の算定は、仮定計算における複雑性により実務的でない。当社は、配当することを決定した期間に海外子会社の利益に対する繰延税金、又は当期の法人所得税を計上する。

純営業損失、繰越税額控除、及び評価性引当金

2017年1月31日現在、当社の営業損失及びキャピタル・ロスの繰越欠損金は合計約61億米ドルとなっている。この繰越欠損金のうち約36億米ドルが、使用されない場合、2037年までの何年かで期限切れとなる。残りの繰越欠損金には期限がない。2017年1月31日現在、当社には約19億米ドルの海外繰越税額控除があり、使用されない場合、2027年までの何年かで期限切れとなる。

これら将来の将来減算一時差異及び税額控除にかかる繰延税金資産の回収可能性は、繰戻年以前の課税所得、一時差異の戻し入れ、営業利益予想及び利用可能な税務戦略を含む、全ての源泉からもたらされる将来の課税所得予測の妥当性を評価することで判断される。当社が、繰越税金資産が回収される可能性が高いと見込まない程度に応じ、評価性引当金が計上される。評価性引当金が準備され、その後、繰越税金資産が回収される可能性が高いと判断された程度に応じ、評価性引当金は戻し入れられる。

2017年及び2016年の1月31日時点で、当社は、主に繰越欠損金に関連した繰延税金資産に対して、繰延税金資産が実現する見込みがないと経営陣が判断し、それぞれ約15億米ドルの評価性引当金を計上している。2017年度の評価性引当金の変動は、繰延税金資産の使用によるもの、将来の繰延税金資産の実現に関する判断の変化によるもの、2017年度に発生する一定の繰越欠損金及び将来減算一時差異による増加、繰越欠損金の期限切れならびに為替レートの変動による減少によるものである。経営陣は残りの繰延税金資産は完全に実現する見込みがあるとしている。

不確実なタックス・ポジション

不確実なタックス・ポジションのベネフィットは、不確実なタックス・ポジションが税務当局からの指摘に耐え得る可能性が高いと判断された場合のみ当社の連結財務諸表で認識される。

2017年及び2016年の1月31日時点で、継続事業に関連する未認識のタックス・ベネフィットの額は、それぞれ11億米ドル、607百万米ドルであった。当社の実効税率に影響がある未認識のタックス・ベネフィットの額は、2017年及び2016年の1月31日時点で、それぞれ703百万米ドル、522百万米ドルである。

継続事業からの未認識のタックス・ベネフィットの調整は以下の通りである。

	1月31日終了事業年度		
	2017	2016	2015
(単位：百万米ドル)			
未認識のタックス・ベネフィット、期首残高	\$ 607	\$ 838	\$ 763
前期のタックス・ポジション関連の増加	388	164	7
前期のタックス・ポジション関連の減少	(32)	(446)	(17)
当期のタックス・ポジション関連の増加	145	119	174
当期中の解消	(46)	(25)	(89)
時効による失効	(12)	(43)	—
未認識のタックス・ベネフィット、期末残高	\$ 1,050	\$ 607	\$ 838

当社は、不確実なタックス・ベネフィットに関する利息を支払利息として分類し、追徴税を販売費及び一般管理費としてそれぞれ分類している。当社は2017年度、2016年度、及び2015年度に不確実なタックス・ポジションに関連した利息をそれぞれ35百万米ドル、5百万米ドル、及び18百万米ドルと認識している。2017年及び2016年の1月31日時点における不確実なタックス・ポジションに関連した未払利息は、それぞれ72百万米ドル、60百万米ドルで、連結貸借対照表に計上された。当社には、2017年及び2016年の1月31日時点で法人税等に関する未払課徴金はない。

今後12ヶ月間に、税務調査の結果、このタックス・ポジションが認定されるか、又は当社が否認に同意するかにより、未認識のタックス・ベネフィットが50百万米ドルから300百万米ドル減少する可能性は十分にあるとみられる。当社は、可能な限り迅速に税務調査を行なうよう注力している。この努力の結果、未認識のタックス・ベネフィットは次の12ヶ月間に、上記の額以上に減少する可能性がある。当社は、いかなる変動も当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすとは考えていない。

当社は、米国連邦所得税に関しては2013年度から2017年度全般について、税務調査が未了である。当社はまた、米国国外の法人所得税に関しては2000年度から2017年度まで、米国州税及び地方税については2011年度から2017年度全般について税務調査が未了である。

他の税

当社は、付加価値税、販売重量税、給与及びその他の法人税以外の税金に関する税務調査の対象となっている。これら調査の多くは、様々な司法管轄区において進行中である。一部のケースについては、当社はすでに、これらの調査に関して当該の税務当局から更正を受けている。特に他に指摘がない限り、それらの事項に関連する可能性のある損失、又はそのような損失の範囲は個別にみると重要ではないが、当社に不利な裁定が下された場合、関連する事項を集計すると、当社の連結財務諸表にとって重要な負債になる可能性がある。

特に、ブラジルの連邦、州および地方の法律は複雑であり、解釈も変わりやすく、当社がブラジルに持っている子会社は、所得税以外の数多くの租税査定に関係している。ブラジルにおける小売業界に共通のそうした解釈には、ある間接税を計算する目的で、仕入先からの入金を原価の減額として処理すべきかどうかに関連する解釈がある。当社は、仕入先からの入金は原価の減額であり、本事業においては法的に弁護する根拠が相当あると考えており、積極的に本事業を弁護する予定である。したがって、当社が本事業に関して計上しているものはない。もっとも当社は、ブラジルで本事業を弁護するに際し、訴訟手続きを続行するために、資金を供託するか、または金融保証を得ることが要求される可能性がある。

注記10. 不測の事態

訴訟

当社は、多くの訴訟に関与している。当社はそれらの事態に対して、必要に応じて適切に引当計上を行い、当社の連結財務諸表に反映させている。案件によっては、負債が予測できないか、又はその額を合理的に見積もることができないために、引当計上が行われていないものもある。しかしながら、負債が合理的に発生可能であり、負債が重要である場合、そのような案件については開示されている。当社はそれらの事態の解決に関して示談を始める場合があり、和解が当社とその株主にとって最善の利益になると考えられる場合には、和解合意に至る場合がある。

別途記載の場合を除き、以下で述べる事項又は一連の関連事項は、当社によって不利に決定又は和解される場合には、個別に、或いは全体として、当社の財政状態又は経営成績にとって重要な債務になる場合がある。

アズダの平等な対価請求訴訟

アズダ・ストアーズ・リミテッド(ASDA Stores, Ltd.) (以下「アズダ」)は当社の全額出資子会社で、現・元アズダ従業員のために、英国マンチェスターの労働裁判所で進行している10,000件を超す「平等な対価請求」訴訟の被告である。アズダの小売店で女性従業員が行う業務が、とりわけ、業務に要求される内容においてアズダの倉庫と配送施設で働く男性従業員と同等の価値があり、これらの異なる業務ポジション間の賃金の相違が客観的に正当化できないと主張している。原告側は、これらの平等な対価請求訴訟の一部として、倉庫と配送施設においてより高い賃金率に基づく賃金の差異分を未払い賃金として支払うことと、将来にわたってより高い賃金率に基づく賃金の支払いを要求している。アズダは、将来さらなる訴訟が提起される可能性があると考えている。2015年3月23日に、アズダは労働裁判所に対し、すべての訴訟手続きを停止し、ほぼすべての訴訟について取り下げるよう求めた。2015年7月23日に、労働裁判所はアズダの請求を却下した。追加的な手続きに従い、労働裁判所は「取り下げ」請求につき審査を行うことを認め、上訴裁も訴訟手続きの停止請求に対する審査を行うことに合意した。2016年5月26日、上訴裁はアズダの訴訟手続き停止請求を却下した。2016年10月14日、予備審問に続き、労働裁判所は、原告側が、アズダの小売店における自分たちの地位を、アズダの倉庫と配送施設における従業員の地位と比較できるという判決を下した。原告側は、これから請求の次の段階に移る。その段階では、原告側が行う業務が、アズダの倉庫と配送施設において従業員が行う業務と同等の価値があるかどうか判断される。2016年11月23日、アズダは雇用上訴裁判所に対し、2016年10月14日に下された判決についての控訴を受諾するように申し立て、この上訴は2017年1月11日に認められた。現時点では、当社は、提訴される可能性のある訴訟の数を予測することはできず、これらの訴訟から生じるいかなる損失又は損失の範囲を合理的に見積もることができない。当社は、これらの訴訟における当方の主張に相当な事実により法的に弁護する根拠があると考えており、積極的に当方の主張を弁護する予定である。

FCPAの調査及び関連事項

当社取締役会の監査委員会(以下「監査委員会」)は、米国海外腐敗行為防止法(以下「FCPA」)違反の疑い、及びWal-Mart de México, S.A.B. de C.V.(以下「Walmex」)を含む外国子会社に関連した他の犯罪又は不正の疑いなどについて、また以前にあったそのような違反及び/又は不正を当社が適切に扱ったかどうかについて、内部調査を実行している。監査委員会及び当社は、いくつかの法律事務所の社外法律顧問、及びこれら事案の継続的調査を支援している他の顧問を採用している。

当社はまた、全世界において、腐敗防止コンプライアンスに関する方針、慣行、及び内部統制の自主的な見直しも行っている。当社は、適切な救済及び腐敗防止措置を通じ、全世界の腐敗防止コンプライアンス・プログラムの強化に取り組んでいる。2011年11月に当社は、米国司法省(以下「DOJ」)と証券取引委員会(以下「SEC」)に對

し、そうした調査活動を自主的に開示した。全世界を対象とする見直しと腐敗防止コンプライアンス・プログラム強化を導入して以来、監査委員会及び当社は、潜在的なFCPA違反に関するさらなる疑惑を特定するか、又はそれを認識している。そのような疑惑が報告された場合や特定された場合、監査委員会及び当社は第三者アドバイザーと共に問い合わせを行い、その結果、必要と判断された時には調査を開始した。潜在的なFCPA違反疑惑に関する問い合わせや調査は、当社が営業する多くの海外市場で開始された。それにはブラジル、中国、インドが含まれるが、それに限定されない。

前述のとおり、FCPA違反の可能性に関して、当社はDOJおよびSECによる調査を受けている。当社はそれらの機関に協力しており、それらの事案の解決に関して議論が始まっている。それらの議論は予備的なものなので、当社は現時点では、それらの事案について考えられる解決のタイミング、結果または影響を予測することはできない。

メキシコのいくつかの連邦及び地方政府機関も、これら事案の調査を開始している。Walmexは、こうした調査の実行に当たり、メキシコの政府機関に協力している。さらに、何人かの当社株主が、会社、現取締役の一部、前取締役の一部、現職及び元役員の一部、Walmexの現職及び元役員の一部を相手取り、調査中の事案に関連した訴訟を起こしている。

当社は、上記の事項の結果、様々な悪影響に曝される可能性がある。現在行われている政府調査の一部又は全部の対象である事案に関し、1つ又は複数の訴訟執行行為がとられる可能性があり、そうした場合は、判決、和解、罰金、罰則、差し止め、停止命令、締め出し、又は他の救済、有罪判決及び/又は罰則が生じる場合がある。そして上記で参照された株主訴訟により、それら訴訟の対象となった当社及び当社の現職及び元取締役、役員に対し判決が言い渡される場合がある。メディア出版による、これらの事案に関するさらなるニュース記事を含め、今後も引き続きメディアや政府の関心が向けられることが予想される。その結果、一定の視聴者が持つ当社の企業市民としての役割に関する認識に影響を及ぼす可能性がある。

加えて当社は、政府調査に関連する情報要請、文書を求める召喚、証言、その他の情報要請に対応する費用、株主訴訟の弁護、及び社内レビューならびに調査の実施費用を計上し、同様のコストが引き続き発生することを予測している。これらの費用は、発生時に経費として支払われる。2017年、2016年と2015年の1月31日に終了する事業年度において、当社はFCPAの調査と関連する事項に関して、以下のように第三者に対する費用を計上した。

	1月31日終了事業年度		
	2017	2016	2015
(単位: 百万米ドル)			
継続中の調査及び捜査	\$ 80	\$ 95	\$ 121
全世界的なコンプライアンス・プログラムと組織強化	19	31	52
合計	\$ 99	\$ 126	\$ 173

当社は、これらの事案から損失が発生する可能性があると考えているが、まだ事態が進行中であること、レビューや問い合わせ、調査が複雑であることなどから、これらの事案の結論から発生する可能性のある損失の規模やその範囲を、合理的に予測することはまだできない。当社は現在、これら事案が当社の事業に重大な影響を及ぼすとは考えていないが、当該の状況が不確実であることを考慮すると、将来重大な影響を及ぼさないと保証することはできない。

注記11. コミットメント

当社には、店舗及び機器の長期リースがある。オペレーティング・リース及び他の短期賃借契約によるレンタル費用（税金、保険、保守保全、その他営業経費及び条件付賃借料に係る金額を含む）は、2017年度、2016年度、及び2015年度において、それぞれ26億米ドル、25億米ドル、及び28億米ドルであった。

2017年1月31日時点の解約不能なリース契約に係る年間最低リース料総額は以下の通りである。

事業年度	オペレーティング・リース (1)		キャピタル・リース債務及びファイナンス債務	
2018	\$	2,270	\$	894
2019		1,787		838
2020		1,679		786
2021		1,524		743
2022		1,342		652
それ以降		9,537		4,996
最低リース料総支払額	\$	18,139	\$	8,909
(控除) 見積もり履行費用				30
最低リース料純支払額				8,879
ファイナンス債務の将来における終了に伴う現金以外の収入				1,061
計算利子				(3,372)
最低リース料純支払額の現在価値			\$	6,568

(1) 2017年1月31日現在で当初または残存の期間が12ヶ月を超えている解約不能リースについて、契約上の最小限の義務を表わす。

当社の一部のリースのレンタル費用は、販売額の割合に基づく条件付支払いになっている。2017年度、2016年度、及び2015年度における、このような条件付レンタルの金額は少額にとどまった。ほぼ全ての当社店舗のリースは更新オプションを持つため、これらのうち一部はレンタル費用増大の引金になる可能性がある。

注記12. 退職金関連給付

当社は、米国内の資格のある社員に採用の直後から参加できる確定拠出型年金401(k)プランを提供している。当社はまた、プエルトリコの社員に一般に1年の勤務後参加できる、確定拠出型年金401(k)プランを提供している。このプランの下で、1年間の勤務後当社は対象年間所得の6%を上限に、加入者の拠出に対する100%のマッチング（同額拠出）を行う。マッチング拠出は各従業員につき100%で即座に付与される。加入者は税金控除前所得の50%まで拠出できるが、法定限度を超えることはできない。50歳以上の参加者は法定限度の最大額まで、追加拠出が認められる。

米国市民ではない米国外での従業員は、様々な確定拠出型の退職給付制度を利用できる。これらのプランはそれらが確立される国々での法令及び税制に基づき管理されている。

さらに、当社の英国及び日本の子会社は確定給付年金制度を有している。英国のプランは2017年1月31日時点で129百万米ドルの積立不足、及び2016年1月31日時点で106百万米ドルの積立超過であった。日本のプランは2017年及び2016年1月31日時点で、それぞれ203百万米ドル及び205百万米ドルの積立不足であった。積立超過額は当社の連結貸借対照表のその他資産及び繰延費用に資産として計上されている。積立不足額は、当社の連結貸借対照表の繰延税金及びその他に負債として計上されている。その他、一部の海外事業で確定給付制度を有しているが重要ではない。

以下の表は、2017年度、2016年度、2015年度における、退職給付に係る当社の拠出額を要約したものである。

	1月31日終了事業年度		
	2017	2016	2015
(単位：百万米ドル)			
確定拠出型年金プラン：			
米国	\$ 1,064	\$ 967	\$ 898
インターナショナル	173	179	167
確定給付型年金プラン：			
インターナショナル	7	6	5
退職給付拠出金	<u>\$ 1,244</u>	<u>\$ 1,152</u>	<u>\$ 1,070</u>

注記13. 買収、売却及び関連項目

当社は米国ウォルマート・セグメントの事業に影響を与える、以下の取引を完了した。

Jet.com, Inc.

2016年9月、当社は、米国に本社を置くEコマース企業であるjet.comの買収を完了した。jet.comを米国ウォルマートのEコマース事業に統合することは、現在のEコマース基盤に基づき、人材、物流業務、より広い顧客基盤へのアクセスからの相乗効果を考慮している。この買収での合計購入価格は、取得済み現金差引後で24億米ドルであった。この購入価格の仮配分には、のれん代として17億米ドル、無形資産の代金として6億米ドルが含まれている。この取引の一部として、当社は5年間にわたって、約8億米ドルの報酬を追加で支払う。

当社は、ウォルマート・インターナショナルの事業に影響を与える、以下の取引を完了した。

Suburbia

2016年8月、当社の子会社の1つが、メキシコにおけるアパレル小売事業部門であるSuburbiaを、総額約10億米ドルで売却する最終合意を締結した。これにより、2017年1月31日現在、売却用に保有している流動資産が634百万米ドル、売却用に保有している流動負債が180百万米ドルとなった。この取引は当局による承認を受けており、2018年度の上半期に終結すると見られている。

イーハオディアンとJD.com, Inc. (「JD」)

2016年6月、当社は、当社の中国におけるEコマース事業イーハオディアンに関する資産の一部（イーハオディアンのブランド、ウェブサイトおよびアプリケーションを含む）につき、JDに対し、JDの完全希薄化後の発行済み株式全体の約5%に相当する同社クラスA普通株式との交換により売却することを発表した。JDに対する15億米ドルの投資は取得原価で計上され、当社の連結貸借対照表においてその他資産及び繰延費用に計上されている。この売却により、535百万米ドルの非現金売却益が認識され、当社の連結損益計算書においては会費及びその他収入に計上されている。その後、2017年度に当社は、売却可能有価証券に分類されるJDの株式を19億米ドル分、追加購入した。これは、所有率が約5%増えたことを表わし、全体ではJDの発行済み株式の約10%を所有することになった。

2016年度、当社は手持ちの現金を用いて、イーハオディアンの残存非支配持分すべてを約760百万米ドルで取得した。

チリ ウォルマート

2014年度、償還可能な非支配持分株主は、チリ ウォルマートの株式を購入することを当社に要求するプットオプションを行使した。2014年2月、当社は手持ちの現金を用いて約15億米ドルでチリ ウォルマートの持ち分を99.7%に増加させる取引を完了した。2014年3月、当社は償還可能な非支配持分の株主に支払った額と同額の1株当たりの価格で、残りのほとんどの非支配持分の公開買い付けを完了した。これらの取引の完了で、当社はチリ ウォルマートをほぼ完全子会社とした。

メキシコのヴィップス (Vips) レストラン事業

2014年度、当社が過半数を所有する子会社Walmexは、Walmexのメキシコにおけるヴィップス レストラン事業（以下「ヴィップス」）を、アルシアS.A.B. de C.V. (Alsea S.A.B. de C.V.) に売却するための最終合意に達した。ヴィップスの売却は2014年5月12日に完了した。当社は現金671百万米ドルを受領し、売却時に非継続事業に262百万米ドルの純利益を計上した。

注記14. セグメント

当社は、米国、アフリカ、アルゼンチン、ブラジル、カナダ、中米、チリ、中国、インド、日本、メキシコ、及び英国において小売店舗、卸、その他のユニットにおける業務を行っている。当社の事業は、米国ウォルマート (Walmart U.S.)、ウォルマート・インターナショナル (Walmart International)、及びサムズクラブ (Sam's Club) という3つのセグメントで行われている。当社では、当社の最高業務意思決定者（以下「CODM」）が業績分析と経営資源の配賦をするために、その営業成績を定期的にレビューする事業単位としてセグメントを定義している。当社の各セグメントでは、類似した製品の販売やサービスの提供が行われている。これらの製品及びサービスのそれぞれについて、収益を分別特定することは実用的ではない。

米国ウォルマート・セグメントには、「Walmart」又は「Wal-Mart」ブランドの下で展開される米国における当社の量販店コンセプト、及びwalmart.comやjet.comなどの小売ウェブサイトが含まれる。ウォルマート・インターナショナル・セグメントは、複数のウェブサイトを含む、米国以外での事業展開から構成される。サムズクラブ・セグメントには、米国の会員制クラブ倉庫販売、及びsamsclub.comによるネット事業が含まれる。コーポレート及びサポートは、当社のセグメントに配賦されていない全社費の配賦及び他の項目から構成される。

当社は、セグメント業績の測定に各セグメントの純売上高と営業利益も使用しており、これには特定の全社費の配賦が含まれる。当社では随時、CODMによって定期的に見直される情報に基づき、企業的全経費の配賦を含む、各セグメントの営業利益の測定の見直しを行う。セグメントの測定法が変わる場合、前期の金額、残高は当期と比較できるように再分類される。

当社のセグメント及びコーポレート及びサポート部門の情報は、法人所得税控除前の継続事業からの利益への調整を含め、以下の表に示されている通りである。

	米国ウォル マート	ウォルマート・ インターナシ ョナル	サムズクラ ブ	コーポレート 及びサポート	連結
(単位：百万米ドル)					
2017年1月31日終了事業年度					
純売上高	\$ 307,833	\$ 116,119	\$ 57,365	\$ —	\$ 481,317
営業利益（損失）	17,745	5,758	1,671	(2,410)	22,764
純利息					(2,267)
法人所得税控除前の継続事業からの当期利益					\$ 20,497
資産合計	\$ 104,262	\$ 74,508	\$ 14,125	\$ 5,930	\$ 198,825
減価償却費	3,298	2,629	487	3,666	10,080
資本支出	6,090	2,697	639	1,193	10,619
2016年1月31日終了事業年度					
純売上高	\$ 298,378	\$ 123,408	\$ 56,828	\$ —	\$ 478,614
営業利益（損失）	19,087	5,346	1,820	(2,148)	24,105
純利息					(2,467)
法人所得税控除前の継続事業からの当期利益					\$ 21,638
資産合計	\$ 103,109	\$ 73,720	\$ 13,998	\$ 8,754	\$ 199,581
減価償却費	2,800	2,549	472	3,633	9,454
資本支出	6,728	2,930	695	1,124	11,477
2015年1月31日終了事業年度					
純売上高	\$ 288,049	\$ 136,160	\$ 58,020	\$ —	\$ 482,229
営業利益（損失）	21,336	6,171	1,976	(2,336)	27,147
純利息					(2,348)
法人所得税控除前の継続事業からの当期利益					\$ 24,799
資産合計	\$ 101,381	\$ 80,505	\$ 13,995	\$ 7,609	\$ 203,490
減価償却費	2,665	2,665	473	3,370	9,173
資本支出	6,286	3,936	753	1,199	12,174

以下は、2017年度、2016年度、2015年度における、純売上高、会費、その他の収入から構成される収益合計、及び主として有形固定資産（純額）から構成される長期性資産を、米国事業と米国外事業別にまとめたものである。

	1月31日終了事業年度		
	2017	2016	2015
(単位：百万米ドル)			
収益合計			
米国事業	\$ 367,784	\$ 357,559	\$ 348,227
米国外事業	118,089	124,571	137,424
収益合計	<u>\$ 485,873</u>	<u>\$ 482,130</u>	<u>\$ 485,651</u>
長期性資産			
米国事業	\$ 82,746	\$ 82,475	\$ 80,879
米国外事業	31,432	34,041	35,776
長期性資産合計	<u>\$ 114,178</u>	<u>\$ 116,516</u>	<u>\$ 116,655</u>

米国外で、連結決算の総計にとって重要な収益合計又は長期性資産がある個別の国はなかった。また、収益合計の中で大幅な収益をもたらした単一顧客はなかった。

注記15. 後発事象**配当額**

2017年2月21日、当社の取締役会は2018年度の1株当たり配当金を2.04米ドルにすることを承認した。これは、2017年度の配当金2.00米ドルを上回るものである。2018年度においては、以下の基準日及び支払日に従い、四半期ごとに分割して1株当たり0.51米ドルの年配当を支払う。

基準日	支払日
2017年3月10日	2017年4月3日
2017年5月12日	2017年6月5日
2017年8月11日	2017年9月5日
2017年12月8日	2018年1月2日

注記16. 四半期財務資料（未監査）

	2017年1月31日終了事業年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	合計
（単位：百万米ドル、但し1株当たり情報を除く）					
収益合計	\$ 115,904	\$ 120,854	\$ 118,179	\$ 130,936	\$ 485,873
純売上高	114,986	119,405	117,176	129,750	481,317
売上原価	86,544	89,485	87,484	97,743	361,256
連結当期純利益	3,216	3,889	3,202	3,986	14,293
ウォルマートに帰属する連結当期純利益	3,079	3,773	3,034	3,757	13,643
ウォルマートに帰属する基本1株当たり当期純利益	0.98	1.21	0.98	1.23	4.40
ウォルマートに帰属する希薄化後1株当たり当期純利益(1)	0.98	1.21	0.98	1.22	4.38

	2016年1月31日終了事業年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	合計
収益合計	\$ 114,826	\$ 120,229	\$ 117,408	\$ 129,667	\$ 482,130
純売上高	114,002	119,330	116,598	128,684	478,614
売上原価	86,483	90,056	87,446	96,999	360,984
連結当期純利益	3,283	3,635	3,414	4,748	15,080
ウォルマートに帰属する連結当期純利益	3,341	3,475	3,304	4,574	14,694
ウォルマートに帰属する基本1株当たり当期純利益	1.03	1.08	1.03	1.44	4.58
ウォルマートに帰属する希薄化後1株当たり当期純利益	1.03	1.08	1.03	1.43	4.57

(1) 四半期の金額の合計は、端数処理により必ずしも年額に一致しない。

[次へ](#)

Wal-Mart Stores, Inc.
Consolidated Statements of Income

	Fiscal Years Ended January 31,		
	2017	2016	2015
<i>(Amounts in millions, except per share data)</i>			
Revenues:			
Net sales	\$ 481,317	\$ 478,614	\$ 482,229
Membership and other income	4,556	3,516	3,422
Total revenues	485,873	482,130	485,651
Costs and expenses:			
Cost of sales	361,256	360,984	365,086
Operating, selling, general and administrative expenses	101,853	97,041	93,418
Operating income	22,764	24,105	27,147
Interest:			
Debt	2,044	2,027	2,161
Capital lease and financing obligations	323	521	300
Interest income	(100)	(81)	(113)
Interest, net	2,267	2,467	2,348
Income from continuing operations before income taxes	20,497	21,638	24,799
Provision for income taxes	6,204	6,558	7,985
Income from continuing operations	14,293	15,080	16,814
Income from discontinued operations, net of income taxes	—	—	285
Consolidated net income	14,293	15,080	17,099
Consolidated net income attributable to noncontrolling interest	(650)	(386)	(736)
Consolidated net income attributable to Walmart	\$ 13,643	\$ 14,694	\$ 16,363
Basic net income per common share:			
Basic income per common share from continuing operations attributable to Walmart	\$ 4.40	\$ 4.58	\$ 5.01
Basic income per common share from discontinued operations attributable to Walmart	—	—	0.06
Basic net income per common share attributable to Walmart	\$ 4.40	\$ 4.58	\$ 5.07
Diluted net income per common share:			
Diluted income per common share from continuing operations attributable to Walmart	\$ 4.38	\$ 4.57	\$ 4.99
Diluted income per common share from discontinued operations attributable to Walmart	—	—	0.06
Diluted net income per common share attributable to Walmart	\$ 4.38	\$ 4.57	\$ 5.05
Weighted-average common shares outstanding:			
Basic	3,101	3,207	3,230
Diluted	3,112	3,217	3,243
Dividends declared per common share	\$ 2.00	\$ 1.96	\$ 1.92

See accompanying notes.

Wal-Mart Stores, Inc.
Consolidated Statements of Comprehensive Income

(Amounts in millions)	Fiscal Years Ended January 31,		
	2017	2016	2015
Consolidated net income	\$ 14,293	\$ 15,080	\$ 17,099
Less consolidated net income attributable to nonredeemable noncontrolling interest	(650)	(386)	(736)
Consolidated net income attributable to Walmart	13,643	14,694	16,363
Other comprehensive income (loss), net of income taxes			
Currency translation and other	(2,882)	(5,220)	(4,558)
Net investment hedges	413	366	379
Cash flow hedges	21	(202)	(470)
Minimum pension liability	(397)	86	(69)
Other comprehensive income (loss), net of income taxes	(2,845)	(4,970)	(4,718)
Less other comprehensive income (loss) attributable to nonredeemable noncontrolling interest	210	541	546
Other comprehensive income (loss) attributable to Walmart	(2,635)	(4,429)	(4,172)
Comprehensive income, net of income taxes	11,448	10,110	12,381
Less comprehensive income (loss) attributable to nonredeemable noncontrolling interest	(440)	155	(190)
Comprehensive income attributable to Walmart	\$ 11,008	\$ 10,265	\$ 12,191

See accompanying notes.

Wal-Mart Stores, Inc.
Consolidated Balance Sheets

(Amounts in millions)	As of January 31,	
	2017	2016
ASSETS		
Current assets:		
Cash and cash equivalents	\$ 6,867	\$ 8,705
Receivables, net	5,835	5,624
Inventories	43,046	44,469
Prepaid expenses and other	1,941	1,441
Total current assets	57,689	60,239
Property and equipment:		
Property and equipment	179,492	176,958
Less accumulated depreciation	(71,782)	(66,787)
Property and equipment, net	107,710	110,171
Property under capital lease and financing obligations:		
Property under capital lease and financing obligations	11,637	11,096
Less accumulated amortization	(5,169)	(4,751)
Property under capital lease and financing obligations, net	6,468	6,345
Goodwill	17,037	16,695
Other assets and deferred charges	9,921	6,131
Total assets	\$ 198,825	\$ 199,581
LIABILITIES AND EQUITY		
Current liabilities:		
Short-term borrowings	\$ 1,099	\$ 2,708
Accounts payable	41,433	38,487
Accrued liabilities	20,654	19,607
Accrued income taxes	921	521
Long-term debt due within one year	2,256	2,745
Capital lease and financing obligations due within one year	565	551
Total current liabilities	66,928	64,619
Long-term debt	36,015	38,214
Long-term capital lease and financing obligations	6,003	5,816
Deferred income taxes and other	9,344	7,321
Commitments and contingencies		
Equity:		
Common stock	305	317
Capital in excess of par value	2,371	1,805
Retained earnings	89,354	90,021
Accumulated other comprehensive loss	(14,232)	(11,597)
Total Walmart shareholders' equity	77,798	80,546
Nonredeemable noncontrolling interest	2,737	3,065
Total equity	80,535	83,611
Total liabilities and equity	\$ 198,825	\$ 199,581

See accompanying notes.

Wal-Mart Stores, Inc.
Consolidated Statements of Shareholders' Equity and Redeemable Noncontrolling Interest

(Amounts in millions)	Common Stock		Capital in	Retained	Accumulated	Total	Nonredeemable	Total	Redeemable
	Shares	Amount	Excess of Par Value		Other Comprehensive Loss	Walmart Shareholders' Equity			
				Earnings			Interest	Equity	Noncontrolling Interest
Balances as of February 1, 2014	3,233	\$ 323	\$ 2,362	\$ 76,566	\$ (2,996)	\$ 76,255	\$ 5,084	\$ 81,339	\$ 1,491
Consolidated net income	—	—	—	16,363	—	16,363	736	17,099	—
Other comprehensive loss, net of income taxes	—	—	—	—	(4,172)	(4,172)	(546)	(4,718)	—
Cash dividends declared (\$1.92 per share)	—	—	—	(6,185)	—	(6,185)	—	(6,185)	—
Purchase of Company stock	(13)	(1)	(29)	(950)	—	(980)	—	(980)	—
Purchase of redeemable noncontrolling interest	—	—	—	—	—	—	—	—	(1,491)
Other	8	1	129	(17)	—	113	(731)	(618)	—
Balances as of January 31, 2015	3,228	323	2,462	85,777	(7,168)	81,394	4,543	85,937	—
Consolidated net income	—	—	—	14,694	—	14,694	386	15,080	—
Other comprehensive loss, net of income taxes	—	—	—	—	(4,429)	(4,429)	(541)	(4,970)	—
Cash dividends declared (\$1.96 per share)	—	—	—	(6,294)	—	(6,294)	—	(6,294)	—
Purchase of Company stock	(65)	(6)	(102)	(4,148)	—	(4,256)	—	(4,256)	—
Cash dividend declared to noncontrolling interest	—	—	—	—	—	—	(691)	(691)	—
Other	(1)	—	(555)	(8)	—	(563)	(632)	(1,195)	—
Balances as of January 31, 2016	3,162	317	1,805	90,021	(11,597)	80,546	3,065	83,611	—
Consolidated net income	—	—	—	13,643	—	13,643	650	14,293	—
Other comprehensive loss, net of income taxes	—	—	—	—	(2,635)	(2,635)	(210)	(2,845)	—
Cash dividends declared (\$2.00 per share)	—	—	—	(6,216)	—	(6,216)	—	(6,216)	—
Purchase of Company stock	(120)	(12)	(174)	(8,090)	—	(8,276)	—	(8,276)	—
Cash dividend declared to noncontrolling interest	—	—	—	—	—	—	(519)	(519)	—
Other	6	—	740	(4)	—	736	(249)	487	—
Balances as of January 31, 2017	3,048	\$ 305	\$ 2,371	\$ 89,354	\$ (14,232)	\$ 77,798	\$ 2,737	\$ 80,535	\$ —

See accompanying notes.

Wal-Mart Stores, Inc.
Consolidated Statements of Cash Flows

(Amounts in millions)	Fiscal Years Ended January 31,		
	2017	2016	2015
Cash flows from operating activities:			
Consolidated net income	\$ 14,293	\$ 15,080	\$ 17,099
Income from discontinued operations, net of income taxes	—	—	(285)
Income from continuing operations	14,293	15,080	16,814
Adjustments to reconcile income from continuing operations to net cash provided by operating activities:			
Depreciation and amortization	10,080	9,454	9,173
Deferred income taxes	761	(672)	(503)
Other operating activities	206	1,410	785
Changes in certain assets and liabilities, net of effects of acquisitions:			
Receivables, net	(402)	(19)	(569)
Inventories	1,021	(703)	(1,229)
Accounts payable	3,942	2,008	2,678
Accrued liabilities	1,137	1,303	1,249
Accrued income taxes	492	(472)	166
Net cash provided by operating activities	31,530	27,389	28,564
Cash flows from investing activities:			
Payments for property and equipment	(10,619)	(11,477)	(12,174)
Proceeds from the disposal of property and equipment	456	635	570
Proceeds from the disposal of certain operations	662	246	671
Purchase of available for sale securities	(1,901)	—	—
Investment and business acquisitions, net of cash acquired	(2,463)	—	—
Other investing activities	(122)	(79)	(192)
Net cash used in investing activities	(13,987)	(10,675)	(11,125)
Cash flows from financing activities:			
Net change in short-term borrowings	(1,673)	1,235	(6,288)
Proceeds from issuance of long-term debt	137	39	5,174
Payments of long-term debt	(2,055)	(4,432)	(3,904)
Dividends paid	(6,216)	(6,294)	(6,185)
Purchase of Company stock	(8,298)	(4,112)	(1,015)
Dividends paid to noncontrolling interest	(479)	(719)	(600)
Purchase of noncontrolling interest	(90)	(1,326)	(1,844)
Other financing activities	(255)	(513)	(409)
Net cash used in financing activities	(18,929)	(16,122)	(15,071)
Effect of exchange rates on cash and cash equivalents	(452)	(1,022)	(514)
Net increase (decrease) in cash and cash equivalents	(1,838)	(430)	1,854
Cash and cash equivalents at beginning of year	8,705	9,135	7,281
Cash and cash equivalents at end of year	\$ 6,867	\$ 8,705	\$ 9,135
Supplemental disclosure of cash flow information:			
Income taxes paid	4,507	8,111	8,169
Interest paid	2,351	2,540	2,433

See accompanying notes.

Wal-Mart Stores, Inc.
Notes to Consolidated Financial Statements

Note 1. Summary of Significant Accounting Policies

General

Wal-Mart Stores, Inc. ("Walmart" or the "Company") helps people around the world save money and live better – anytime and anywhere – in retail stores or through the Company's e-commerce and mobile capabilities. Through innovation, the Company is striving to create a customer-centric experience that seamlessly integrates digital and physical shopping and saves time for our customers. Each week, the Company serves over 260 million customers who visit its 11,695 stores under 59 banners in 28 countries and e-commerce websites in 11 countries. The Company's strategy is to lead on price, invest to differentiate on access, be competitive on assortment and deliver a great experience.

The Company's operations comprise three reportable segments: Walmart U.S., Walmart International and Sam's Club.

Principles of Consolidation

The Consolidated Financial Statements include the accounts of Walmart and its subsidiaries as of and for the fiscal years ended January 31, 2017 ("fiscal 2017"), January 31, 2016 ("fiscal 2016") and January 31, 2015 ("fiscal 2015"). All material intercompany accounts and transactions have been eliminated in consolidation. We consolidate variable interest entities where it has been determined that the Company is the primary beneficiary of those entities' operations. Investments in unconsolidated affiliates, which are 50% or less owned and do not otherwise meet consolidation requirements, are accounted for primarily using the equity method. These investments are immaterial to the Company's Consolidated Financial Statements.

The Company's Consolidated Financial Statements are based on a fiscal year ending on January 31 for the United States ("U.S.") and Canadian operations. The Company consolidates all other operations generally using a one-month lag and based on a calendar year. There were no significant intervening events during January 2017 that materially affected the Consolidated Financial Statements.

Use of Estimates

The Consolidated Financial Statements have been prepared in conformity with U.S. generally accepted accounting principles. Those principles require management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities. Management's estimates and assumptions also affect the disclosure of contingent assets and liabilities at the date of the financial statements and the reported amounts of revenues and expenses during the reporting period. Actual results may differ from those estimates.

Cash and Cash Equivalents

The Company considers investments with a maturity when purchased of three months or less to be cash equivalents. All credit card, debit card and electronic benefits transfer transactions that process in less than seven days are classified as cash and cash equivalents. The amounts due from banks for these transactions classified as cash and cash equivalents totaled \$1.5 billion and \$3.4 billion at January 31, 2017 and 2016, respectively. In addition, cash and cash equivalents included restricted cash of \$265 million and \$362 million at January 31, 2017 and 2016, respectively, which was primarily related to cash collateral holdings from various counterparties, as required by certain derivative and trust agreements.

The Company's cash balances are held in various locations around the world. Of the Company's \$6.9 billion and \$8.7 billion of cash and cash equivalents at January 31, 2017 and 2016, respectively, \$5.9 billion and \$4.5 billion, respectively, were held outside of the U.S. and were generally utilized to support liquidity needs in the Company's non-U.S. operations.

The Company uses intercompany financing arrangements in an effort to ensure cash can be made available in the country in which it is needed with the minimum cost possible. Management does not believe it will be necessary to repatriate earnings held outside of the U.S. and anticipates the Company's domestic liquidity needs will be met through cash flows provided by domestic operating activities, supplemented with long-term debt and short-term borrowings. Accordingly, the Company intends, with only certain exceptions, to continue to indefinitely reinvest the Company's earnings held outside of the U.S. in our foreign operations. When the income earned, either from operations or through intercompany financing arrangements, and indefinitely reinvested outside of the U.S. is taxed at local country tax rates, which are generally lower than the U.S. statutory rate, the Company realizes an effective tax rate benefit. If the Company's intentions with respect to reinvestment were to change, most of the amounts held within the Company's foreign operations could be repatriated to the U.S., although any repatriation under current U.S. tax laws would be subject to U.S. federal income taxes, less applicable foreign tax credits. Although there can be no assurance of the impact on the Company of potential federal tax reform in the U.S., the Company does not expect current local laws, other existing limitations or potential taxes on anticipated future repatriations of earnings held outside of the U.S. to have a material effect on the Company's overall liquidity, financial condition or results of operations.

As of January 31, 2017 and 2016, cash and cash equivalents of approximately \$1.0 billion and \$1.1 billion, respectively, may not be freely transferable to the U.S. due to local laws or other restrictions.

Receivables

Receivables are stated at their carrying values, net of a reserve for doubtful accounts. Receivables consist primarily of amounts due from:

- insurance companies resulting from pharmacy sales;
- banks for customer credit and debit cards and electronic bank transfers that take in excess of seven days to process;
- consumer financing programs in certain international operations;
- suppliers for marketing or incentive programs; and
- real estate transactions.

The Walmart International segment offers a limited number of consumer credit products, primarily through its financial institutions in select countries. The receivable balance from consumer credit products was \$1.2 billion, net of a reserve for doubtful accounts of \$79 million at January 31, 2017, compared to a receivable balance of \$1.0 billion, net of a reserve for doubtful accounts of \$70 million at January 31, 2016. These balances are included in receivables, net, in the Company's Consolidated Balance Sheets.

Inventories

The Company values inventories at the lower of cost or market as determined primarily by the retail inventory method of accounting, using the last-in, first-out ("LIFO") method for substantially all of the Walmart U.S. segment's inventories. The inventory at the Walmart International segment is valued primarily by the retail inventory method of accounting, using the first-in, first-out ("FIFO") method. The retail inventory method of accounting results in inventory being valued at the lower of cost or market since permanent markdowns are immediately recorded as a reduction of the retail value of inventory. The inventory at the Sam's Club segment is valued using the LIFO method. At January 31, 2017 and January 31, 2016, the Company's inventories valued at LIFO approximated those inventories as if they were valued at FIFO.

Property and Equipment

Property and equipment are stated at cost. Gains or losses on disposition are recognized as earned or incurred. Costs of major improvements are capitalized, while costs of normal repairs and maintenance are charged to expense as incurred. The following table summarizes the Company's property and equipment balances and includes the estimated useful lives that are generally used to depreciate the assets on a straight-line basis:

(Amounts in millions)	Estimated Useful Lives	Fiscal Years Ended January 31,	
		2017	2016
Land	N/A	\$ 24,801	\$ 25,624
Buildings and improvements	3-40 years	98,547	96,845
Fidures and equipment	1-30 years	48,998	47,033
Transportation equipment	3-15 years	2,845	2,917
Construction in progress	N/A	4,301	4,539
Property and equipment		\$ 179,492	\$ 176,958
Accumulated depreciation		(71,782)	(66,787)
Property and equipment, net		\$ 107,710	\$ 110,171

Leasehold improvements are depreciated or amortized over the shorter of the estimated useful life of the asset or the remaining expected lease term. Total depreciation and amortization expense for property and equipment, property under financing obligations and property under capital leases for fiscal 2017, 2016 and 2015 was \$10.0 billion, \$9.4 billion and \$9.1 billion, respectively. Interest costs capitalized on construction projects were \$36 million, \$39 million and \$59 million in fiscal 2017, 2016 and 2015, respectively.

Leases

The Company estimates the expected term of a lease by assuming the exercise of renewal options where an economic penalty exists that would preclude the abandonment of the lease at the end of the initial non-cancelable term and the exercise of such renewal is at the sole discretion of the Company. The expected term is used in the determination of whether a store or club lease is a capital or operating lease and in the calculation of straight-line rent expense. Additionally, the useful life of leasehold improvements is limited by the expected lease term or the economic life of the asset, whichever is shorter. If significant expenditures are made for leasehold improvements late in the expected term of a lease and renewal is reasonably assured, the useful life of the leasehold improvement is limited to the end of the renewal period or economic life of the asset, whichever is

shorter. Rent abatements and escalations are considered in the calculation of minimum lease payments in the Company's capital lease tests and in determining straight-line rent expense for operating leases.

The Company is often involved in the construction of its leased stores. In certain cases, payments made for certain structural components included in the lessor's construction of the leased assets result in the Company being deemed the owner of the leased assets for accounting purposes. As a result, the payments, regardless of the significance, are automatic indicators of ownership and require the Company to capitalize the lessor's total project cost with a corresponding financing obligation. Upon completion of the lessor's project, the Company performs a sale-leaseback analysis to determine if these assets and the related financing obligation can be derecognized from the Company's Consolidated Balance Sheets. If the Company is deemed to have "continuing involvement," the leased assets and the related financing obligation remain on the Company's Consolidated Balance Sheets and are generally amortized over the lease term. At the end of the lease term, including exercise of any renewal options, the net remaining financing obligation over the net carrying value of the fixed asset will be recognized as a non-cash gain on sale of the property.

Long-Lived Assets

Long-lived assets are stated at cost. Management reviews long-lived assets for indicators of impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. The evaluation is performed at the lowest level of identifiable cash flows, which is at the individual store or club level or, in certain circumstances, a market group of stores. Undiscounted cash flows expected to be generated by the related assets are estimated over the assets' useful lives based on updated projections. If the evaluation indicates that the carrying amount of the assets may not be recoverable, any potential impairment is measured based upon the fair value of the related asset or asset group as determined by an appropriate market appraisal or other valuation technique. Impairment charges of long-lived assets for fiscal 2017, 2016 and 2015 were not material.

Goodwill and Other Acquired Intangible Assets

Goodwill represents the excess of the purchase price over the fair value of net assets acquired in business combinations and is allocated to the appropriate reporting unit when acquired. Other acquired intangible assets are stated at the fair value acquired as determined by a valuation technique commensurate with the intended use of the related asset. Goodwill and indefinite-lived intangible assets are not amortized; rather, they are evaluated for impairment annually and whenever events or changes in circumstances indicate that the value of the asset may be impaired. Definite-lived intangible assets are considered long-lived assets and are amortized on a straight-line basis over the periods that expected economic benefits will be provided.

Goodwill is evaluated for impairment using either a qualitative or quantitative approach for each of the Company's reporting units. Generally, a qualitative assessment is first performed to determine whether a quantitative goodwill impairment test is necessary. If management determines, after performing an assessment based on the qualitative factors, that the fair value of the reporting unit is more likely than not less than the carrying amount, or that a fair value of the reporting unit substantially in excess of the carrying amount cannot be assured, then a quantitative goodwill impairment test would be required. The quantitative test for goodwill impairment is performed by determining the fair value of the related reporting units. Fair value is measured based on the discounted cash flow method and relative market-based approaches.

The Company's reporting units were evaluated using a quantitative impairment test. Management determined the fair value of each reporting unit is greater than the carrying amount and, accordingly, the Company has not recorded any impairment charges related to goodwill.

The following table reflects goodwill activity, by reportable segment, for fiscal 2017 and 2016:

(Amounts in millions)	Walmart U.S.	Walmart International	Sam's Club	Total
Balances as of February 1, 2015	\$ 461	\$ 17,328	\$ 313	\$ 18,102
Changes in currency translation and other	—	(1,412)	—	(1,412)
Acquisitions ⁽¹⁾	—	5	—	5
Balances as of January 31, 2016	461	15,921	313	16,695
Changes in currency translation and other	—	(1,433)	—	(1,433)
Acquisitions ⁽²⁾	1,775	—	—	1,775
Balances as of January 31, 2017	\$ 2,236	\$ 14,488	\$ 313	\$ 17,037

(1) Goodwill recorded for fiscal 2016 acquisitions relates to acquisitions that are not significant, individually or in the aggregate, to the Company's Consolidated Financial Statements.

(2) Goodwill recorded for fiscal 2017 Walmart U.S. acquisitions primarily relates to Jet.com, Inc. ("Jet.com").

Indefinite-lived intangible assets are included in other assets and deferred charges in the Company's Consolidated Balance Sheets. These assets are evaluated for impairment based on their fair values using valuation techniques which are updated

annually based on the most recent variables and assumptions. There were no significant impairment charges related to indefinite-lived intangible assets recorded for fiscal 2017, 2016 and 2015.

Self Insurance Reserves

The Company self-insures a number of risks, including, but not limited to, workers' compensation, general liability, auto liability, product liability and certain employee-related healthcare benefits. Standard actuarial procedures and data analysis are used to estimate the liabilities associated with these risks as of the balance sheet date on an undiscounted basis. The recorded liabilities reflect the ultimate cost for claims incurred but not paid and any estimable administrative run-out expenses related to the processing of these outstanding claim payments. On a regular basis, claims reserve valuations are provided by independent third-party actuaries to ensure liability estimates are appropriate. To limit exposure to some risks, the Company maintains insurance coverage with varying limits and retentions, including stop-loss insurance coverage for workers' compensation, general liability and auto liability.

Income Taxes

Income taxes are accounted for under the balance sheet method. Deferred tax assets and liabilities are recognized for the estimated future tax consequences attributable to differences between the financial statement carrying amounts of existing assets and liabilities and their respective tax bases ("temporary differences"). Deferred tax assets and liabilities are measured using enacted tax rates in effect for the year in which those temporary differences are expected to be recovered or settled. The effect on deferred tax assets and liabilities of a change in tax rate is recognized in income in the period that includes the enactment date.

Deferred tax assets are evaluated for future realization and reduced by a valuation allowance to the extent that a portion is not more likely than not to be realized. Many factors are considered when assessing whether it is more likely than not that the deferred tax assets will be realized, including recent cumulative earnings, expectations of future taxable income, carryforward periods, and other relevant quantitative and qualitative factors. The recoverability of the deferred tax assets is evaluated by assessing the adequacy of future expected taxable income from all sources, including reversal of taxable temporary differences, forecasted operating earnings and available tax planning strategies. These sources of income rely heavily on estimates.

In determining the provision for income taxes, an annual effective income tax rate is used based on annual income, permanent differences between book and tax income, and statutory income tax rates. Discrete events such as audit settlements or changes in tax laws are recognized in the period in which they occur.

The Company records a liability for unrecognized tax benefits resulting from uncertain tax positions taken or expected to be taken in a tax return. The Company records interest and penalties related to unrecognized tax benefits in interest expense and operating, selling, general and administrative expenses, respectively, in the Company's Consolidated Statements of Income. Refer to [Note 9](#) for additional income tax disclosures.

Revenue Recognition

Sales

The Company recognizes sales revenue, net of sales taxes and estimated sales returns, at the time it sells merchandise to the customer. Digital retail sales include shipping revenue and are recorded upon delivery to the customer.

Membership Fee Revenue

The Company recognizes membership fee revenue both in the U.S. and internationally over the term of the membership, which is typically 12 months. The following table summarizes membership fee activity for fiscal 2017, 2016 and 2015:

(Amounts in millions)	Fiscal Years Ended January 31,		
	2017	2016	2015
Deferred membership fee revenue, beginning of year	\$ 744	\$ 759	\$ 641
Cash received from members	1,371	1,333	1,410
Membership fee revenue recognized	(1,372)	(1,348)	(1,292)
Deferred membership fee revenue, end of year	\$ 743	\$ 744	\$ 759

Membership fee revenue is included in membership and other income in the Company's Consolidated Statements of Income. The deferred membership fee is included in accrued liabilities in the Company's Consolidated Balance Sheets.

Shopping Cards

Customer purchases of shopping cards, to be utilized in our stores or on our e-commerce websites, are not recognized as revenue until the card is redeemed and the customer purchases merchandise using the shopping card. Shopping cards in the U.S. do not carry an expiration date; therefore, customers and members can redeem their shopping cards for merchandise indefinitely. Shopping cards in certain foreign countries where the Company does business may have expiration dates.

certain number of shopping cards, both with and without expiration dates, will not be fully redeemed. Management estimates unredeemed shopping cards and recognizes revenue for these amounts when it is determined the likelihood of redemption is remote. Management periodically reviews and updates its estimates.

Financial and Other Services

The Company recognizes revenue from service transactions at the time the service is performed. Generally, revenue from services is classified as a component of net sales in the Company's Consolidated Statements of Income.

Cost of Sales

Cost of sales includes actual product cost, the cost of transportation to the Company's distribution facilities, stores and clubs from suppliers, the cost of transportation from the Company's distribution facilities to the stores, clubs and customers and the cost of warehousing for the Sam's Club segment and import distribution centers. Cost of sales is reduced by supplier payments that are not a reimbursement of specific, incremental and identifiable costs.

Payments from Suppliers

The Company receives consideration from suppliers for various programs, primarily volume incentives, warehouse allowances and reimbursements for specific programs such as markdowns, margin protection, advertising and supplier-specific fixtures. Payments from suppliers are accounted for as a reduction of cost of sales and are recognized in the Company's Consolidated Statements of Income when the related inventory is sold, except in certain limited situations when the payment is a reimbursement of specific, incremental and identifiable costs.

Operating, Selling, General and Administrative Expenses

Operating, selling, general and administrative expenses include all operating costs of the Company, except cost of sales, as described above. As a result, the majority of the cost of warehousing and occupancy for the Walmart U.S. and Walmart International segments' distribution facilities is included in operating, selling, general and administrative expenses. Because the Company does not include most of the cost of its Walmart U.S. and Walmart International segments' distribution facilities in cost of sales, its gross profit and gross profit as a percentage of net sales may not be comparable to those of other retailers that may include all costs related to their distribution facilities in cost of sales and in the calculation of gross profit.

Advertising Costs

Advertising costs are expensed as incurred, consist primarily of print, television and digital advertisements and are recorded in operating, selling, general and administrative expenses in the Company's Consolidated Statements of Income. In certain limited situations, reimbursements from suppliers that are for specific, incremental and identifiable advertising costs are recognized as a reduction of advertising costs in operating, selling, general and administrative expenses. Advertising costs were \$2.9 billion, \$2.5 billion and \$2.4 billion for fiscal 2017, 2016 and 2015, respectively.

Pre-Opening Costs

The cost of start-up activities, including organization costs, related to new store openings, store remodels, relocations, expansions and conversions are expensed as incurred and included in operating, selling, general and administrative expenses in the Company's Consolidated Statements of Income. Pre-opening costs totaled \$131 million, \$271 million and \$317 million for fiscal 2017, 2016 and 2015, respectively.

Currency Translation

The assets and liabilities of all international subsidiaries are translated from the respective local currency to the U.S. dollar using exchange rates at the balance sheet date. Related translation adjustments are recorded as a component of accumulated other comprehensive income (loss). The income statements of all international subsidiaries are translated from the respective local currencies to the U.S. dollar using average exchange rates for the period covered by the income statements.

Recent Accounting Pronouncements

Revenue Recognition

In May 2014, the Financial Accounting Standards Board ("FASB") issued Accounting Standards Update ("ASU") 2014-09, *Revenue from Contracts with Customers (Topic 606)*. This ASU is a comprehensive new revenue recognition model that requires a company to recognize revenue to depict the transfer of goods or services to a customer at an amount that reflects the consideration it expects to receive in exchange for those goods or services. Management continues to evaluate the impact this ASU, the related amendments and the interpretive guidance will have on the Company's consolidated financial statements. While management does not expect this ASU to materially impact the Company's consolidated net income, balance sheet or cash flows, the ASU will impact the timing of recognition of some revenue and may impact the gross amount of revenue presented for certain contracts. Management expects the most significant timing change to result from the revenue associated

with the unredeemed portion of Company issued gift cards, which will be recognized over the expected redemption period of the gift card under the new standard rather than waiting until the likelihood of redemption becomes remote or waiting for the gift card to expire. Additionally, management continues to assess the guidance and the related interpretation to determine if that guidance will impact the gross amount of revenue presented for certain contracts. The Company is planning to adopt this ASU on February 1, 2018 under the modified retrospective approach, which will result in a cumulative adjustment to retained earnings.

Leases

In February 2016, FASB issued ASU 2016-02, *Leases (Topic 842)*. FASB issued ASU 2016-02 to increase transparency and comparability among organizations by recognizing lease assets and lease liabilities on the balance sheet and disclosing key information about leasing arrangements. Certain qualitative and quantitative disclosures are required, as well as a retrospective recognition and measurement of impacted leases. The Company is planning to adopt the ASU on February 1, 2019. Management is evaluating this ASU and currently expects it to have a material impact on the Company's consolidated balance sheet. Management is still evaluating the effect on consolidated net income, cash flows and disclosures.

Financial Instruments

In January 2016, FASB issued ASU 2016-01, *Financial Instruments—Overall (Topic 825)*. ASU 2016-01 updates certain aspects of recognition, measurement, presentation and disclosure of financial instruments. ASU 2016-01 is effective for fiscal years beginning after December 15, 2017. Management is currently evaluating this ASU to determine its impact on the Company's consolidated net income, balance sheet and disclosures.

In June 2016, FASB issued ASU 2016-13, *Financial Instruments—Credit Losses (Topic 326)*. ASU 2016-13 modifies the measurement of expected credit losses of certain financial instruments. ASU 2016-13 is effective for fiscal years and interim periods within those years beginning after December 15, 2019. Management is currently evaluating this ASU to determine its impact on the Company's consolidated net income, balance sheet, cash flows and disclosures.

Stock Compensation

In March 2016, FASB issued ASU 2016-09, *Compensation—Stock Compensation (Topic 718)*. ASU 2016-09 includes new guidance on stock compensation, which is intended to simplify accounting for share-based payment transactions. The guidance will change several aspects of the accounting for share-based payment award transactions, including accounting for income taxes, forfeitures, and minimum statutory tax withholding requirements. Management has determined that the Company will adopt ASU 2016-09 in the first quarter of the year ended January 31, 2018 ("fiscal 2018"). Management has evaluated this ASU and determined that, upon adoption, it will have an immaterial retrospective impact on the classification of cash flows between operating and financing activities.

Note 2. Net Income Per Common Share

Basic income per common share from continuing operations attributable to Walmart is based on the weighted-average common shares outstanding during the relevant period. Diluted income per common share from continuing operations attributable to Walmart is based on the weighted-average common shares outstanding during the relevant period adjusted for the dilutive effect of share-based awards. The Company did not have significant share-based awards outstanding that were antidilutive and not included in the calculation of diluted income per common share from continuing operations attributable to Walmart for fiscal 2017, 2016 and 2015.

The following table provides a reconciliation of the numerators and denominators used to determine basic and diluted income per common share from continuing operations attributable to Walmart:

	Fiscal Years Ended January 31,		
	2017	2016	2015
<i>(Amounts in millions, except per share data)</i>			
Numerator			
Income from continuing operations	\$ 14,293	\$ 15,080	\$ 16,814
Income from continuing operations attributable to noncontrolling interest	(650)	(386)	(632)
Income from continuing operations attributable to Walmart	\$ 13,643	\$ 14,694	\$ 16,182
Denominator			
Weighted-average common shares outstanding, basic	3,101	3,207	3,230
Dilutive impact of stock options and other share-based awards	11	10	13
Weighted-average common shares outstanding, diluted	3,112	3,217	3,243
Income per common share from continuing operations attributable to Walmart			
Basic	\$ 4.40	\$ 4.58	\$ 5.01
Diluted	4.38	4.57	4.99

Note 3. Shareholders' Equity

Share-Based Compensation

The Company has awarded share-based compensation to associates and nonemployee directors of the Company. The compensation expense recognized for all plans was \$596 million, \$448 million and \$462 million for fiscal 2017, 2016 and 2015, respectively. Share-based compensation expense is included in operating, selling, general and administrative expenses in the Company's Consolidated Statements of Income. The total income tax benefit recognized for share-based compensation was \$212 million, \$151 million and \$173 million for fiscal 2017, 2016 and 2015, respectively. The following table summarizes the Company's share-based compensation expense by award type:

(Amounts in millions)	Fiscal Years Ended January 31,		
	2017	2016	2015
Restricted stock and performance share units	\$ 237	\$ 134	\$ 157
Restricted stock units	332	292	277
Other	27	22	28
Share-based compensation expense	\$ 596	\$ 448	\$ 462

The Company's shareholder-approved Stock Incentive Plan of 2015 (the "Plan") became effective June 5, 2015 and amended and restated the Company's Stock Incentive Plan of 2010. The Plan was established to grant stock options, restricted (non-vested) stock, performance share units and other equity compensation awards for which 210 million shares of common stock issued or to be issued under the Plan have been registered under the Securities Act of 1933, as amended. The Company believes that such awards serve to align the interests of its associates with those of its shareholders.

The Plan's award types are summarized as follows:

- Restricted Stock and Performance Share Units.** Restricted stock awards are for shares that vest based on the passage of time and include restrictions related to employment. Performance share units vest based on the passage of time and achievement of performance criteria and may range from 0% to 150% of the original award amount. Vesting periods for these awards are generally between one and three years. Restricted stock and performance share units may be settled or deferred in stock and are accounted for as equity in the Company's Consolidated Balance Sheets. The fair value of restricted stock awards is determined on the date of grant and is expensed ratably over the vesting period. The fair value of performance share units is determined on the date of grant using the Company's stock price discounted for the expected dividend yield through the vesting period and is recognized over the vesting period. The weighted-average discount for the dividend yield used to determine the fair value of performance share units in fiscal 2017, 2016 and 2015 was 8.3%, 7.4% and 7.1%, respectively.
- Restricted Stock Units.** Restricted stock units provide rights to Company stock after a specified service period; generally 50% vest three years from the grant date and the remaining 50% vest five years from the grant date. The fair value of each restricted stock unit is determined on the date of grant using the stock price discounted for the expected dividend yield through the vesting period and is recognized ratably over the vesting period. The expected dividend yield is based on the anticipated dividends over the vesting period. The weighted-average discount for the dividend yield used to determine the fair value of restricted stock units granted in fiscal 2017, 2016 and 2015 was 9.0%, 8.7% and 9.5%, respectively.

In addition to the Plan, the Company's subsidiary in the United Kingdom has stock option plans for certain colleagues which generally vest over three years. The stock option share-based compensation expense is included in the Other line in the table above.

The following table shows the activity for restricted stock and performance share units and restricted stock units during fiscal 2017:

(Shares in thousands)	Restricted Stock and Performance Share Units ⁽¹⁾		Restricted Stock Units	
	Shares	Weighted-Average Grant-Date Fair Value Per Share	Shares	Weighted-Average Grant-Date Fair Value Per Share
Outstanding at February 1, 2016	8,259	\$ 72.23	17,591	\$ 65.67
Granted	4,102	64.09	12,696	63.71
Vested/exercised	(2,073)	71.99	(4,332)	60.54
Forfeited or expired	(1,211)	71.58	(1,679)	65.95
Outstanding at January 31, 2017	9,077	\$ 68.61	24,276 ⁽²⁾	\$ 65.52

(1) Assumes payout rate at 100% for Performance Share Units.

(2) Includes 3.6 million restricted stock units granted in fiscal 2017 outside of the Plan in conjunction with the acquisition of Jet.com.

The following table includes additional information related to restricted stock and performance share units and restricted stock units:

(Amounts in millions)	Fiscal Years Ended January 31,		
	2017	2016	2015
Fair value of restricted stock and performance share units vested	\$ 149	\$ 142	\$ 156
Fair value of restricted stock units vested	261	237	218
Unrecognized compensation cost for restricted stock and performance share units	211	133	154
Unrecognized compensation cost for restricted stock units	986	628	570
Weighted average remaining period to expense for restricted stock and performance share units (years)	1.3	1.3	1.3
Weighted average remaining period to expense for restricted stock units (years)	1.9	1.7	1.7

Share Repurchase Program

From time to time, the Company repurchases shares of its common stock under share repurchase programs authorized by the Board of Directors. The current \$20.0 billion share repurchase program, as authorized by the Board of Directors on October 13, 2015, has no expiration date or other restrictions limiting the period over which the Company can make share repurchases. At January 31, 2017, authorization for \$9.2 billion of share repurchases remained under the current share repurchase program. Any repurchased shares are constructively retired and returned to an unissued status.

The Company considers several factors in determining when to execute share repurchases, including, among other things, current cash needs, capacity for leverage, cost of borrowings, its results of operations and the market price of its common stock. The following table provides, on a settlement date basis, the number of shares repurchased, average price paid per share and total cash paid for share repurchases for fiscal 2017, 2016 and 2015:

(Amounts in millions, except per share data)	Fiscal Years Ended January 31,		
	2017	2016	2015
Total number of shares repurchased	119.9	62.4	13.4
Average price paid per share	\$ 69.18	\$ 65.90	\$ 75.82
Total cash paid for share repurchases	\$ 8,298	\$ 4,112	\$ 1,015

Note 4. Accumulated Other Comprehensive Loss

The following table provides changes in the composition of total accumulated other comprehensive loss for fiscal 2017, 2016 and 2015:

(Amounts in millions and net of income taxes)	Currency Translation and Other	Net Investment Hedges	Cash Flow Hedges	Minimum Pension Liability	Total
Balances as of January 31, 2014	\$ (2,999)	\$ 277	\$ 336	\$ (610)	\$ (2,996)
Other comprehensive income (loss) before reclassifications	(4,012)	379	(496)	(58)	(4,187)
Amounts reclassified from accumulated other comprehensive loss	—	—	26	(11)	15
Balances as of January 31, 2015	(7,011)	656	(134)	(679)	(7,168)
Other comprehensive income (loss) before reclassifications	(4,679)	366	(217)	96	(4,434)
Amounts reclassified from accumulated other comprehensive loss	—	—	15	(10)	5
Balances as of January 31, 2016	(11,690)	1,022	(336)	(593)	(11,597)
Other comprehensive income (loss) before reclassifications	(2,672)	413	(22)	(389)	(2,670)
Amounts reclassified from accumulated other comprehensive loss	—	—	43	(8)	35
Balances as of January 31, 2017	\$ (14,362)	\$ 1,435	\$ (315)	\$ (990)	\$ (14,232)

Amounts reclassified from accumulated other comprehensive loss for derivative instruments are recorded in interest, net, in the Company's Consolidated Statements of Income, and the amounts for the minimum pension liability are recorded in operating, selling, general and administrative expenses in the Company's Consolidated Statements of Income.

Note 5. Accrued Liabilities

The Company's accrued liabilities consist of the following:

<i>(Amounts in millions)</i>	As of January 31,	
	2017	2016
Accrued wages and benefits ⁽¹⁾	\$ 6,105	\$ 5,814
Self-insurance ⁽²⁾	3,922	3,414
Accrued non-income taxes ⁽³⁾	2,816	2,544
Other ⁽⁴⁾	7,811	7,835
Total accrued liabilities	\$ 20,654	\$ 19,607

(1) Accrued wages and benefits include accrued wages, salaries, vacation, bonuses and other incentive plans.

(2) Self-insurance consists of all insurance-related liabilities, such as workers' compensation, general liability, auto liability, product liability and certain employee-related healthcare benefits.

(3) Accrued non-income taxes include accrued payroll, value added, sales and miscellaneous other taxes.

(4) Other accrued liabilities consist of various items such as maintenance, utilities, advertising and interest.

Note 6. Short-term Borrowings and Long-term Debt

Short-term borrowings consist of commercial paper and lines of credit. Short-term borrowings outstanding at January 31, 2017 and 2016 were \$1.1 billion and \$2.7 billion, respectively, with weighted-average interest rates of 6.2% and 2.3%, respectively.

The Company has various committed lines of credit, committed with 23 financial institutions, totaling \$12.5 billion and \$15.0 billion as of January 31, 2017 and 2016, respectively. The committed lines of credit are summarized in the following table:

(Amounts in millions)	Fiscal Years Ended January 31,					
	2017			2016		
	Available	Drawn	Undrawn	Available	Drawn	Undrawn
Five-year credit facility ⁽¹⁾	\$ 5,000	\$ —	\$ 5,000	\$ 6,000	\$ —	\$ 6,000
364-day revolving credit facility ⁽²⁾	7,500	—	7,500	9,000	—	9,000
Total	\$ 12,500	\$ —	\$ 12,500	\$ 15,000	\$ —	\$ 15,000

(1) In June 2016, the Company renewed and extended its existing five-year credit facility and its existing 364-day revolving credit facility, both of which are used to support its commercial paper program.

The committed lines of credit mature at various times between May 2017 and June 2021, carry interest rates generally ranging between LIBOR plus 10 basis points and LIBOR plus 75 basis points, and incur commitment fees ranging between 1.5 and 4.0 basis points. In conjunction with the lines of credit listed in the table above, the Company has agreed to observe certain covenants, the most restrictive of which relates to the maximum amount of secured debt.

Apart from the committed lines of credit, the Company has trade and stand-by letters of credit totaling \$3.6 billion and \$4.5 billion at January 31, 2017 and 2016, respectively. These letters of credit are utilized in normal business activities.

The Company's long-term debt, which includes the fair value instruments further discussed in [Note 8](#), consists of the following:

(Amounts in millions)	Maturity Dates By Fiscal Year	January 31, 2017		January 31, 2016	
		Amount	Average Rate ⁽¹⁾	Amount	Average Rate ⁽¹⁾
Unsecured debt					
Fixed	2018 - 2045	\$ 30,500	4.7%	\$ 32,500	4.5%
Variable	2018	500	5.5%	500	5.3%
Total U.S. dollar denominated		31,000		33,000	
Fixed	2023 - 2030	2,674	3.3%	2,708	3.3%
Variable		—		—	
Total Euro denominated		2,674		2,708	
Fixed	2031 - 2039	4,370	5.3%	4,985	5.3%
Variable		—		—	
Total Sterling denominated		4,370		4,985	
Fixed	2021	88	1.6%	83	1.6%
Variable		—		—	
Total Yen denominated		88		83	
Total unsecured debt		38,132		40,776	
Total other debt (in USD) ⁽²⁾		139		183	
Total debt		38,271		40,959	
Less amounts due within one year		(2,256)		(2,745)	
Long-term debt		\$ 36,015		\$ 38,214	

(1) The average rate represents the weighted-average stated rate for each corresponding debt category, based on year-end balances and year-end interest rates. Interest costs are also impacted by certain derivative financial instruments described in [Note 8](#).

(2) A portion of other debt at January 31, 2017 and 2016 includes secured debt in the amount of \$14 million and \$13 million, respectively, which was collateralized by property that had an aggregate carrying amount of approximately \$82 million and \$131 million, respectively.

At January 31, 2017 and 2016, the Company had \$500 million in debt with embedded put options. The issuance of money market puttable reset securities in the amount of \$500 million is structured to be remarketed in connection with the annual reset of the interest rate. If, for any reason, the remarketing of the notes does not occur at the time of any interest rate reset, the holders of the notes must sell and the Company must repurchase the notes at par. Accordingly, this issuance has been classified as long-term debt due within one year in the Company's Consolidated Balance Sheets.

Annual maturities of long-term debt during the next five years and thereafter are as follows:

(Amounts in millions)

Fiscal Year	Annual Maturities
2018	\$ 2,256
2019	3,497
2020	542
2021	3,311
2022	1,083
Thereafter	27,582
Total	\$ 38,271

Debt Issuances

The Company did not have any material long-term debt issuances during fiscal 2017 or 2016, but received proceeds from a number of small, immaterial long-term debt issuances by several of its non-U.S. operations.

Maturities

During fiscal 2017, the following long-term debt matured and was repaid:

(Amounts in millions)

Maturity Date	Principal Amount	Fixed vs. Floating	Interest Rate	Repayment
April 11, 2016	1,000 USD	Fixed	0.600%	\$ 1,000
April 15, 2016	1,000 USD	Fixed	2.800%	1,000
				\$ 2,000

During fiscal 2016, the following long-term debt matured and was repaid:

(Amounts in millions)

Maturity Date	Principal Amount	Fixed vs. Floating	Interest Rate	Repayment
April 1, 2015	750 USD	Fixed	2.875%	\$ 750
July 1, 2015	750 USD	Fixed	4.500%	750
July 8, 2015	750 USD	Fixed	2.250%	750
July 28, 2015	30,000 JPY	Floating	Floating	243
July 28, 2015	60,000 JPY	Fixed	0.940%	487
October 25, 2015	1,250 USD	Fixed	1.500%	1,250
				\$ 4,230

During fiscal 2017 and 2016, the Company also repaid other, smaller long-term debt as it matured in several of its non-U.S. operations.

Note 7. Fair Value Measurements

The Company records and discloses certain financial and non-financial assets and liabilities at fair value. The fair value of an asset is the price at which the asset could be sold in an ordinary transaction between unrelated, knowledgeable and willing parties able to engage in the transaction. The fair value of a liability is the amount that would be paid to transfer the liability to a new obligor in a transaction between such parties, not the amount that would be paid to settle the liability with the creditor. Assets and liabilities recorded at fair value are measured using the fair value hierarchy, which prioritizes the inputs used in measuring fair value. The levels of the fair value hierarchy are:

- Level 1: observable inputs such as quoted prices in active markets;
- Level 2: inputs other than quoted prices in active markets that are either directly or indirectly observable; and
- Level 3: unobservable inputs for which little or no market data exists, therefore requiring the Company to develop its own assumptions.

Recurring Fair Value Measurements

The Company holds derivative instruments that are required to be measured at fair value on a recurring basis. The fair values are the estimated amounts the Company would receive or pay upon termination of the related derivative agreements as of the reporting dates. The fair values have been measured using the income approach and Level 2 inputs, which include the relevant interest rate and foreign currency forward curves. As of January 31, 2017 and 2016, the notional amounts and fair values of these derivatives were as follows:

	January 31, 2017		January 31, 2016	
	Notional Amount	Fair Value	Notional Amount	Fair Value
(Amounts in millions)				
Receive fixed-rate, pay variable-rate interest rate swaps designated as fair value hedges	\$ 5,000	\$ (4)	\$ 5,000	\$ 173
Receive fixed-rate, pay fixed-rate cross-currency swaps designated as net investment hedges	2,250	471	1,250	319
Receive fixed-rate, pay fixed-rate cross-currency swaps designated as cash flow hedges	3,957	(618)	4,132	(609)
Total	\$ 11,207	\$ (151)	\$ 10,382	\$ (117)

Additionally, the Company has available-for-sale securities that are measured at fair value on recurring basis using Level 1 inputs. Changes in fair value are recorded in accumulated other comprehensive loss.

Nonrecurring Fair Value Measurements

In addition to assets and liabilities that are recorded at fair value on a recurring basis, the Company's assets and liabilities, such as goodwill, other indefinite-lived acquired intangible assets, and investments, are also subject to nonrecurring fair value measurements. Generally, assets are recorded at fair value on a nonrecurring basis as a result of impairment charges. The Company did not record any significant impairment charges to assets measured at fair value on a nonrecurring basis during the fiscal years ended January 31, 2017 or 2016.

Other Fair Value Disclosures

The Company records cash and cash equivalents and short-term borrowings at cost. The carrying values of these instruments approximate their fair value due to their short-term maturities.

The Company's long-term debt is also recorded at cost. The fair value is estimated using Level 2 inputs based on the Company's current incremental borrowing rate for similar types of borrowing arrangements. The carrying value and fair value of the Company's long-term debt as of January 31, 2017 and 2016, are as follows:

	January 31, 2017		January 31, 2016	
	Carrying Value	Fair Value	Carrying Value	Fair Value
(Amounts in millions)				
Long-term debt, including amounts due within one year	\$ 38,271	\$ 44,602	\$ 40,959	\$ 46,965

Note 8. Derivative Financial Instruments

The Company uses derivative financial instruments for hedging and non-trading purposes to manage its exposure to changes in interest and currency exchange rates, as well as to maintain an appropriate mix of fixed- and variable-rate debt. Use of derivative financial instruments in hedging programs subjects the Company to certain risks, such as market and credit risks. Market risk represents the possibility that the value of the derivative financial instrument will change. In a hedging relationship, the change in the value of the derivative financial instrument is offset to a great extent by the change in the value of the underlying hedged item. Credit risk related to a derivative financial instrument represents the possibility that the counterparty will not fulfill the terms of the contract. The notional, or contractual, amount of the Company's derivative financial instruments is used to measure interest to be paid or received and does not represent the Company's exposure due to credit risk. Credit risk is monitored through established approval procedures, including setting concentration limits by counterparty, reviewing credit ratings and requiring collateral (generally cash) from the counterparty when appropriate.

The Company only enters into derivative transactions with counterparties rated "A-" or better by nationally recognized credit rating agencies. Subsequent to entering into derivative transactions, the Company regularly monitors the credit ratings of its counterparties. In connection with various derivative agreements, including master netting arrangements, the Company held cash collateral from counterparties of \$242 million and \$345 million at January 31, 2017 and January 31, 2016, respectively. The Company records cash collateral received as amounts due to the counterparties exclusive of any derivative asset. Furthermore, as part of the master netting arrangements with each of these counterparties, the Company is also required to post collateral with a counterparty if the Company's net derivative liability position exceeds \$150 million with such counterparties. The Company did not have any cash collateral posted with counterparties at January 31, 2017, and had an insignificant amount of cash collateral posted with counterparties at January 31, 2016. The Company records cash collateral it posts with counterparties as amounts receivable from those counterparties exclusive of any derivative liability.

The Company uses derivative financial instruments for the purpose of hedging its exposure to interest and currency exchange rate risks and, accordingly, the contractual terms of a hedged instrument closely mirror those of the hedged item, providing a high degree of risk reduction and correlation. Contracts that are effective at meeting the risk reduction and correlation criteria are recorded using hedge accounting. If a derivative financial instrument is recorded using hedge accounting, depending on the nature of the hedge, changes in the fair value of the instrument will either be offset against the change in fair value of the hedged assets, liabilities or firm commitments through earnings or be recognized in accumulated other comprehensive loss until the hedged item is recognized in earnings. Any hedge ineffectiveness is immediately recognized in earnings. The Company's net investment and cash flow instruments are highly effective hedges and the ineffective portion has not been, and is not expected to be, significant. Instruments that do not meet the criteria for hedge accounting, or contracts for which the Company has not elected hedge accounting, are recorded at fair value with unrealized gains or losses reported in earnings during the period of the change.

Fair Value Instruments

The Company is a party to receive fixed-rate, pay variable-rate interest rate swaps that the Company uses to hedge the fair value of fixed-rate debt. The notional amounts are used to measure interest to be paid or received and do not represent the Company's exposure due to credit loss. The Company's interest rate swaps that receive fixed-interest rate payments and pay variable-interest rate payments are designated as fair value hedges. As the specific terms and notional amounts of the derivative instruments match those of the fixed-rate debt being hedged, the derivative instruments are assumed to be perfectly effective hedges. Changes in the fair values of these derivative instruments are recorded in earnings, but are offset by corresponding changes in the fair values of the hedged items, also recorded in earnings, and, accordingly, do not impact the Company's Consolidated Statements of Income. These fair value instruments will mature on dates ranging from October 2020 to April 2024.

Net Investment Instruments

The Company is a party to cross-currency interest rate swaps that the Company uses to hedge its net investments. The agreements are contracts to exchange fixed-rate payments in one currency for fixed-rate payments in another currency. All changes in the fair value of these instruments are recorded in accumulated other comprehensive loss, offsetting the currency translation adjustment of the related investment that is also recorded in accumulated other comprehensive loss. These instruments will mature on dates ranging from July 2020 to February 2030.

The Company has issued foreign-currency-denominated long-term debt as hedges of net investments of certain of its foreign operations. These foreign-currency-denominated long-term debt issuances are designated and qualify as nonderivative hedging instruments. Accordingly, the foreign currency translation of these debt instruments is recorded in accumulated other comprehensive loss, offsetting the foreign currency translation adjustment of the related net investments that is also recorded in accumulated other comprehensive loss. At January 31, 2017 and January 31, 2016, the Company had ¥10.0 billion of outstanding long-term debt designated as a hedge of its net investment in Japan, as well as outstanding long-term debt of £2.5 billion at January 31, 2017 and January 31, 2016 that was designated as a hedge of its net investment in the United Kingdom. These nonderivative net investment hedges will mature on dates ranging from July 2020 to January 2039.

Cash Flow Instruments

The Company is a party to receive fixed-rate, pay fixed-rate cross-currency interest rate swaps to hedge the currency exposure associated with the forecasted payments of principal and interest of certain non-U.S. denominated debt. The swaps are designated as cash flow hedges of the currency risk related to payments on the non-U.S. denominated debt. The effective portion of changes in the fair value of derivatives designated as cash flow hedges of foreign exchange risk is recorded in accumulated other comprehensive loss and is subsequently reclassified into earnings in the period that the hedged forecasted transaction affects earnings. The hedged items are recognized foreign currency-denominated liabilities that are re-measured at spot exchange rates each period, and the assessment of effectiveness (and measurement of any ineffectiveness) is based on total changes in the related derivative's cash flows. As a result, the amount reclassified into earnings each period includes an amount that offsets the related transaction gain or loss arising from that re-measurement and the adjustment to earnings for the period's allocable portion of the initial spot-forward difference associated with the hedging instrument. These cash flow instruments will mature on dates ranging from April 2022 to March 2034.

Financial Statement Presentation

Although subject to master netting arrangements, the Company does not offset derivative assets and derivative liabilities in its Consolidated Balance Sheets. Derivative instruments with an unrealized gain are recorded in the Company's Consolidated Balance Sheets as either current or non-current assets, based on maturity date, and those hedging instruments with an unrealized loss are recorded as either current or non-current liabilities, based on maturity date. Refer to [Note 7](#) for the net presentation of the Company's derivative instruments.

The Company's derivative instruments, as well as its nonderivative debt instruments designated and qualifying as net investment hedges, were classified as follows in the Company's Consolidated Balance Sheets:

(Amounts in millions)	January 31, 2017			January 31, 2016		
	Fair Value Instruments	Net Investment Instruments	Cash Flow Instruments	Fair Value Instruments	Net Investment Instruments	Cash Flow Instruments
Derivative instruments						
Derivative assets:						
Other assets and deferred charges	\$ 8	\$ 471	\$ —	\$ 173	\$ 319	\$ 129
Derivative liabilities:						
Deferred income taxes and other	12	—	618	—	—	738
Nonderivative hedging instruments						
Long-term debt	—	3,209	—	—	3,644	—

Gains and losses related to the Company's derivatives primarily relate to interest rate hedges, which are recorded in interest, net, in the Company's Consolidated Statements of Income. Amounts related to the Company's derivatives expected to be reclassified from accumulated other comprehensive loss to net income during the next 12 months are not significant.

Note 9. Taxes*Income from Continuing Operations*

The components of income from continuing operations before income taxes are as follows:

(Amounts in millions)	Fiscal Years Ended January 31,		
	2017	2016	2015
U.S.	\$ 15,680	\$ 16,685	\$ 18,610
Non-U.S.	4,817	4,953	6,189
Total income from continuing operations before income taxes	\$ 20,497	\$ 21,638	\$ 24,799

A summary of the provision for income taxes is as follows:

(Amounts in millions)	Fiscal Years Ended January 31,		
	2017	2016	2015
Current:			
U.S. federal	\$ 3,454	\$ 5,562	\$ 6,165
U.S. state and local	495	622	810
International	1,510	1,400	1,529
Total current tax provision	5,459	7,584	8,504
Deferred:			
U.S. federal	1,054	(704)	(387)
U.S. state and local	51	(106)	(55)
International	(360)	(216)	(77)
Total deferred tax expense (benefit)	745	(1,026)	(519)
Total provision for income taxes	\$ 6,204	\$ 6,558	\$ 7,985

Effective Income Tax Rate Reconciliation

The Company's effective income tax rate is typically lower than the U.S. statutory tax rate primarily because of benefits from lower-taxed global operations, including the use of global funding structures and certain U.S. tax credits as further discussed in the "Cash and Cash Equivalents" section of the Company's significant accounting policies in [Note 1](#). The Company's non-U.S. income is generally subject to local country tax rates that are below the 35% U.S. statutory tax rate. Certain non-U.S. earnings have been indefinitely reinvested outside the U.S. and are not subject to current U.S. income tax. A reconciliation of the significant differences between the U.S. statutory tax rate and the effective income tax rate on pretax income from continuing operations is as follows:

	Fiscal Years Ended January 31,		
	2017	2016	2015
U.S. statutory tax rate	35.0 %	35.0 %	35.0 %
U.S. state income taxes, net of federal income tax benefit	1.7 %	1.8 %	1.8 %
Income taxed outside the U.S.	(4.5)%	(4.0)%	(2.7)%
Net impact of repatriated international earnings	(1.0)%	0.1 %	(1.5)%
Other, net	(0.9)%	(2.6)%	(0.4)%
Effective income tax rate	30.3 %	30.3 %	32.2 %

Deferred Taxes

The significant components of the Company's deferred tax account balances are as follows:

(Amounts in millions)	January 31,	
	2017	2016
Deferred tax assets:		
Loss and tax credit carryforwards	\$ 3,633	\$ 3,313
Accrued liabilities	3,437	3,763
Share-based compensation	309	192
Other	1,474	1,390
Total deferred tax assets	8,853	8,658
Valuation allowances	(1,494)	(1,456)
Deferred tax assets, net of valuation allowance	7,359	7,202
Deferred tax liabilities:		
Property and equipment	6,435	5,813
Inventories	1,808	1,790
Other	1,884	1,452
Total deferred tax liabilities	10,127	9,055
Net deferred tax liabilities	\$ 2,768	\$ 1,853

The deferred taxes noted above are classified as follows in the Company's Consolidated Balance Sheets:

(Amounts in millions)	January 31,	
	2017	2016
Balance Sheet classification		
Assets:		
Other assets and deferred charges	\$ 1,565	\$ 1,504
Liabilities:		
Deferred income taxes and other	4,333	3,357
Net deferred tax liabilities	\$ 2,768	\$ 1,853

Unremitted Earnings

U.S. income taxes have not been provided on accumulated but undistributed earnings of the Company's international subsidiaries of approximately \$26.6 billion and \$26.1 billion as of January 31, 2017 and 2016, respectively, as the Company intends to permanently reinvest these amounts outside of the U.S. However, if any portion were to be distributed, the related U.S. tax liability may be reduced by foreign income taxes paid on those earnings. Determination of the unrecognized deferred tax liability related to these undistributed earnings is not practicable because of the complexities with its hypothetical calculation. The Company provides deferred or current income taxes on earnings of international subsidiaries in the period that the Company determines it will remit those earnings.

Net Operating Losses, Tax Credit Carryforwards and Valuation Allowances

At January 31, 2017, the Company had net operating loss and capital loss carryforwards totaling approximately \$6.1 billion. Of these carryforwards, approximately \$3.6 billion will expire, if not utilized, in various years through 2037. The remaining carryforwards have no expiration. At January 31, 2017, the Company had foreign tax credit carryforwards of approximately \$1.9 billion, which will expire in various years through 2027 if not utilized.

The recoverability of these future tax deductions and credits is evaluated by assessing the adequacy of future expected taxable income from all sources, including taxable income in prior carryback years, reversal of taxable temporary differences, forecasted operating earnings and available tax planning strategies. To the extent the Company does not consider it more likely than not that a deferred tax asset will be recovered, a valuation allowance is established. To the extent that a valuation allowance has been established and it is subsequently determined that it is more likely than not that the deferred tax assets will be recovered, the valuation allowance will be released.

The Company had valuation allowances of approximately \$1.5 billion as of January 31, 2017 and 2016, respectively, on deferred tax assets associated primarily with net operating loss carryforwards for which management has determined it is more likely than not that the deferred tax asset will not be realized. Net activity in the valuation allowance during fiscal 2017 related to releases arising from the use of deferred tax assets, changes in judgment regarding the future realization of deferred tax assets, increases from certain net operating losses and deductible temporary differences arising in fiscal 2017, decreases due to operating loss expirations and fluctuations in currency exchange rates. Management believes that it is more likely than not that the remaining deferred tax assets will be fully realized.

Uncertain Tax Positions

The benefits of uncertain tax positions are recorded in the Company's Consolidated Financial Statements only after determining a more-likely-than-not probability that the uncertain tax positions will withstand challenge, if any, from taxing authorities.

As of January 31, 2017 and 2016, the amount of unrecognized tax benefits related to continuing operations was \$1.1 billion and \$607 million, respectively. The amount of unrecognized tax benefits that would affect the Company's effective income tax rate was \$703 million and \$522 million for January 31, 2017 and 2016, respectively.

A reconciliation of unrecognized tax benefits from continuing operations is as follows:

(Amounts in millions)	Fiscal Years Ended January 31,		
	2017	2016	2015
Unrecognized tax benefits, beginning of year	\$ 607	\$ 838	\$ 763
Increases related to prior year tax positions	388	164	7
Decreases related to prior year tax positions	(32)	(446)	(17)
Increases related to current year tax positions	145	119	174
Settlements during the period	(46)	(25)	(89)
Lapse in statutes of limitations	(12)	(43)	—
Unrecognized tax benefits, end of year	\$ 1,050	\$ 607	\$ 838

The Company classifies interest and penalties related to uncertain tax benefits as interest expense and as operating, selling, general and administrative expenses, respectively. During fiscal 2017, 2016 and 2015, the Company recognized interest expense related to uncertain tax positions of \$35 million, \$5 million and \$18 million, respectively. As of January 31, 2017 and 2016, accrued interest related to uncertain tax positions of \$72 million and \$60 million, respectively, was recorded in the Company's Consolidated Balance Sheets. The Company did not have any accrued penalties recorded for income taxes as of January 31, 2017 or 2016.

During the next twelve months, it is reasonably possible that tax audit resolutions could reduce unrecognized tax benefits by between \$50 million and \$300 million, either because the tax positions are sustained on audit or because the Company agrees to their disallowance. The Company is focused on resolving tax audits as expeditiously as possible. As a result of these efforts, unrecognized tax benefits could potentially be reduced beyond the provided range during the next twelve months. The Company does not expect any change to have a significant impact to its Consolidated Financial Statements.

The Company remains subject to income tax examinations for its U.S. federal income taxes generally for fiscal 2013 through 2017. The Company also remains subject to income tax examinations for international income taxes for fiscal 2000 through 2017, and for U.S. state and local income taxes generally for the fiscal years ended 2011 through 2017.

Other Taxes

The Company is subject to tax examinations for value added, sales-based, payroll and other non-income taxes. A number of these examinations are ongoing in various jurisdictions. In certain cases, the Company has received assessments from the respective taxing authorities in connection with these examinations. Unless otherwise indicated, the possible losses or range of possible losses associated with these matters are individually immaterial, but a group of related matters, if decided adversely to the Company, could result in a liability material to the Company's Consolidated Financial Statements.

In particular, Brazil federal, state and local laws are complex and subject to varying interpretations, and the Company's subsidiaries in Brazil are party to a large number of non-income tax assessments. One of these interpretations common to the retail industry in Brazil relates to whether credits received from suppliers should be treated as a reduction of cost for purposes of calculating certain indirect taxes. The Company believes credits received from suppliers are reductions in cost and that it has substantial legal defenses in this matter and intends to defend this matter vigorously. As such, the Company has not accrued for this matter, although the Company may be required to deposit funds in escrow or secure financial guarantees to continue the judicial process in defending this matter in Brazil.

Note 10. Contingencies**Legal Proceedings**

The Company is involved in a number of legal proceedings. The Company has made accruals with respect to these matters, where appropriate, which are reflected in the Company's Consolidated Financial Statements. For some matters, a liability is not probable or the amount cannot be reasonably estimated and therefore an accrual has not been made. However, where a liability is reasonably possible and may be material, such matters have been disclosed. The Company may enter into discussions regarding settlement of these matters, and may enter into settlement agreements, if it believes settlement is in the best interest of the Company and its shareholders.

Unless stated otherwise, the matters, or groups of related matters, discussed below, if decided adversely to or settled by the Company, individually or in the aggregate, may result in a liability material to the Company's financial condition or results of operations.

ASDA Equal Value Claims

ASDA Stores, Ltd. ("ASDA"), a wholly-owned subsidiary of the Company, is a defendant in over 10,000 "equal value" claims that are proceeding before an Employment Tribunal in Manchester (the "Employment Tribunal") in the United Kingdom ("UK") on behalf of current and former ASDA store employees, who allege that the work performed by female employees in ASDA's retail stores is of equal value in terms of, among other things, the demands of their jobs to that of male employees working in ASDA's warehouse and distribution facilities, and that the disparity in pay between these different job positions is not objectively justified. Claimants are requesting differential back pay based on higher wage rates in the warehouse and distribution facilities and those higher wage rates on a prospective basis as part of these equal value proceedings. ASDA believes that further claims may be asserted in the future. On March 23, 2015, ASDA asked the Employment Tribunal to stay all proceedings and to "strike out" substantially all of the claims. On July 23, 2015, the Employment Tribunal denied ASDA's requests. Following additional proceedings, the Employment Appeal Tribunal agreed to review the "strike out" issue and the Court of Appeals agreed to review the stay issue. On May 26, 2016, the Court of Appeals denied ASDA's appeal of the stay issue. On October 14, 2016, following a preliminary hearing, the Employment Tribunal ruled that claimants could compare their positions in ASDA's retail stores with those of employees in ASDA's warehouse and distribution facilities. Claimants will now proceed to the next phase of their claims. That phase will determine whether the work performed by the claimants is of equal value to the work performed by employees in ASDA's warehouse and distribution facilities. On November 23, 2016, ASDA filed a request with the Employment Appeal Tribunal to hear an appeal of the October 14, 2016 ruling, which was granted on January 11, 2017. At present, the Company cannot predict the number of such claims that may be filed, and cannot reasonably estimate any loss or range of loss that may arise from these proceedings. The Company believes it has substantial factual and legal defenses to these claims, and intends to defend the claims vigorously.

FCPA Investigation and Related Matters

The Audit Committee (the "Audit Committee") of the Board of Directors of the Company has been conducting an internal investigation into, among other things, alleged violations of the U.S. Foreign Corrupt Practices Act ("FCPA") and other alleged crimes or misconduct in connection with foreign subsidiaries, including Wal-Mart de México, S.A.B. de C.V. ("Walmex"), and whether prior allegations of such violations and/or misconduct were appropriately handled by the Company. The Audit Committee and the Company have engaged outside counsel from a number of law firms and other advisors who are assisting in the on-going investigation of these matters.

The Company has also been conducting a voluntary global review of its policies, practices and internal controls for anti-corruption compliance. The Company is engaged in strengthening its global anti-corruption compliance program through appropriate remedial anti-corruption measures. In November 2011, the Company voluntarily disclosed that investigative activity to the U.S. Department of Justice (the "DOJ") and the Securities and Exchange Commission (the "SEC"). Since the implementation of the global review and the enhanced anti-corruption compliance program, the Audit Committee and the Company have identified or been made aware of additional allegations regarding potential violations of the FCPA. When such allegations have been reported or identified, the Audit Committee and the Company, together with their third party advisors, have conducted inquiries and when warranted based on those inquiries, opened investigations. Inquiries or investigations regarding allegations of potential FCPA violations were commenced in a number of foreign markets where the Company operates, including, but not limited to, Brazil, China and India.

As previously disclosed, the Company is under investigation by the DOJ and the SEC regarding possible violations of the FCPA. The Company has been cooperating with the agencies and discussions have begun with them regarding the resolution of these matters. As these discussions are preliminary, the Company cannot currently predict the timing, the outcome or the impact of a possible resolution of these matters.

A number of federal and local government agencies in Mexico have also initiated investigations of these matters. Walmex is cooperating with the Mexican governmental agencies conducting these investigations. Furthermore, lawsuits relating to the

matters under investigation have been filed by several of the Company's shareholders against it, certain of its current directors, certain of its former directors, certain of its current and former officers and certain of Wal-Mart's current and former officers.

The Company could be exposed to a variety of negative consequences as a result of the matters noted above. There could be one or more enforcement actions in respect of the matters that are the subject of some or all of the on-going government investigations, and such actions, if brought, may result in judgments, settlements, fines, penalties, injunctions, cease and desist orders, debarment or other relief, criminal convictions and/or penalties and the shareholder lawsuits referenced above may result in judgments against the Company and its current and former directors and officers named in those proceedings. The Company expects that there will be on-going media and governmental interest, including additional news articles from media publications on these matters, which could impact the perception among certain audiences of the Company's role as a corporate citizen.

In addition, the Company has incurred and expects to continue to incur costs in responding to requests for information or subpoenas seeking documents, testimony and other information in connection with the government investigations, in defending the shareholder lawsuits, and in conducting the review and investigations. These costs will be expensed as incurred. For the fiscal years ended January 31, 2017, 2016 and 2015, the Company incurred the following third-party expenses in connection with the FCPA investigation and related matters:

(Amounts in millions)	Fiscal Years Ended January 31,		
	2017	2016	2015
Ongoing inquiries and investigations	\$ 80	\$ 95	\$ 121
Global compliance program and organizational enhancements	19	31	52
Total	\$ 99	\$ 126	\$ 173

While the Company believes that it is probable that it will incur a loss from these matters, given the on-going nature and complexity of the review, inquiries and investigations, the Company cannot yet reasonably estimate a loss or range of loss that may arise from the conclusion of these matters. Although the Company does not presently believe that these matters will have a material adverse effect on its business, given the inherent uncertainties in such situations, the Company can provide no assurance that these matters will not be material to its business in the future.

Note 11. Commitments

The Company has long-term leases for stores and equipment. Rentals (including amounts applicable to taxes, insurance, maintenance, other operating expenses and contingent rentals) under operating leases and other short-term rental arrangements were \$2.6 billion, \$2.5 billion and \$2.8 billion in fiscal 2017, 2016 and 2015, respectively.

Aggregate minimum annual rentals at January 31, 2017, under non-cancelable leases are as follows:

(Amounts in millions)	Fiscal Year	
	Operating Leases ⁽¹⁾	Capital Lease and Financing Obligations
2018	\$ 2,270	\$ 894
2019	1,787	838
2020	1,679	786
2021	1,524	743
2022	1,342	652
Thereafter	9,537	4,996
Total minimum rentals	\$ 18,139	\$ 8,909
Less estimated executory costs		30
Net minimum lease payments		8,879
Noncash gain on future termination of financing obligation		1,061
Less imputed interest		(3,372)
Present value of minimum lease payments		\$ 6,568

(1) Represents minimum contractual obligation for non-cancelable leases with initial or remaining terms greater than 12 months as of January 31, 2017.

Certain of the Company's leases provide for the payment of contingent rentals based on a percentage of sales. Such contingent rentals were not material for fiscal 2017, 2016 and 2015. Substantially all of the Company's store leases have renewal options, some of which may trigger an escalation in rentals.

Note 12. Retirement-Related Benefits

The Company offers a 401(k) plan for associates in the U.S. under which eligible associates can begin contributing to the plan immediately upon hire. The Company also offers a 401(k) type plan for associates in Puerto Rico under which associates can begin to contribute generally after one year of employment. Under these plans, after one year of employment, the Company matches 100% of participant contributions up to 6% of annual eligible earnings. The matching contributions immediately vest at 100% for each associate. Participants can contribute up to 50% of their pretax earnings, but not more than the statutory limits. Participants age 50 or older may defer additional earnings in catch-up contributions up to the maximum statutory limits.

Associates in international countries who are not U.S. citizens are covered by various defined contribution post-employment benefit arrangements. These plans are administered based upon the legislative and tax requirements in the countries in which they are established.

Additionally, the Company's subsidiaries in the United Kingdom and Japan have sponsored defined benefit pension plans. The plan in the United Kingdom was underfunded by \$129 million at January 31, 2017 and overfunded by \$106 million at January 31, 2016. The plan in Japan was underfunded by \$203 million and \$205 million at January 31, 2017 and 2016, respectively. Overfunded amounts are recorded as assets in the Company's Consolidated Balance Sheets in other assets and deferred charges. Underfunded amounts are recorded as liabilities in the Company's Consolidated Balance Sheets in deferred income taxes and other. Certain other international operations also have defined benefit arrangements that are not significant.

The following table summarizes the contribution expense related to the Company's retirement-related benefits for fiscal 2017, 2016 and 2015:

(Amounts in millions)	Fiscal Years Ended January 31,		
	2017	2016	2015
Defined contribution plans:			
U.S.	\$ 1,064	\$ 967	\$ 898
International	173	179	167
Defined benefit plans:			
International	7	6	5
Total contribution expense for retirement-related benefits	\$ 1,244	\$ 1,152	\$ 1,070

Note 13. Acquisitions, Disposals and Related Items

The Company completed the following transaction that impacts the operations of the Company's Walmart U.S. segment:

Jet.com, Inc.

In September 2016, the Company completed the acquisition of jet.com, a U.S.-based e-commerce company. The integration of jet.com into the Walmart U.S. e-commerce business will build upon the current e-commerce foundation, allowing for synergies from talent, logistical operations and access to a broader customer base. The total purchase price for the acquisition was \$2.4 billion, net of cash acquired. The preliminary allocation of the purchase price includes \$1.7 billion in goodwill and \$0.6 billion in intangible assets. As part of the transaction, the Company will pay additional compensation of approximately \$0.8 billion over a five year period.

The Company completed the following transactions that impact the operations of the Company's Walmart International segment:

Suburbia

In August 2016, one of the Company's subsidiaries entered into a definitive agreement to sell Suburbia, the apparel retail division in Mexico, for approximately \$1.0 billion in total consideration, resulting in \$634 million in current assets held for sale and \$180 million in current liabilities held for sale as of January 31, 2017. The transaction has received regulatory approval and is expected to close in the first half of fiscal 2018.

Yihaodian and JD.com, Inc. ("JD")

In June 2016, the Company sold certain assets relating to Yihaodian, our e-commerce operations in China, including the Yihaodian brand, website and application, to JD in exchange for Class A ordinary shares of JD representing approximately five percent of JD's outstanding ordinary shares on a fully diluted basis. The \$1.5 billion investment in JD is carried at cost and is included in other assets and deferred charges in the accompanying Consolidated Balance Sheets. The sale resulted in the recognition of a \$535 million noncash gain, which gain is included in membership and other income in the accompanying Consolidated Statements of Income. Subsequently, during fiscal 2017, the Company purchased \$1.9 billion of additional JD shares classified as available for sale securities, representing an incremental ownership percentage of approximately five percent, for a total ownership of approximately ten percent of JD's outstanding ordinary shares.

In fiscal 2016, the Company completed the purchase of all of the remaining noncontrolling interest in Yihaodian for approximately \$760 million, using existing cash to complete this transaction.

Walmart Chile

In fiscal 2014, the redeemable noncontrolling interest shareholders exercised put options that required the Company to purchase their shares in Walmart Chile. In February 2014, the Company completed this transaction for approximately \$1.5 billion using existing cash of the Company, increasing its ownership interest in Walmart Chile to 99.7 percent. In March 2014, the Company completed a tender offer for most of the remaining noncontrolling interest shares at the same value per share as was paid to the redeemable noncontrolling interest shareholders. As a result of completing these transactions, the Company owns substantially all of Walmart Chile.

Vips Restaurant Business in Mexico

In fiscal 2014, Walmex, a majority-owned subsidiary of the Company, entered into a definitive agreement with Alsea S.A.B. de C.V. to sell the Vips restaurant business ("Vips") in Mexico. The sale of Vips was completed on May 12, 2014. The Company received \$671 million of cash and recognized a net gain of \$262 million in discontinued operations at the time of the sale.

Note 14. Segments

The Company is engaged in the operation of retail, wholesale and other units located in the U.S., Africa, Argentina, Brazil, Canada, Central America, Chile, China, India, Japan, Mexico and the United Kingdom. The Company's operations are conducted in three business segments: Walmart U.S., Walmart International and Sam's Club. The Company defines its segments as those operations whose results its chief operating decision maker ("CODM") regularly reviews to analyze performance and allocate resources. The Company sells similar individual products and services in each of its segments. It is impractical to segregate and identify revenues for each of these individual products and services.

The Walmart U.S. segment includes the Company's mass merchant concept in the U.S. operating under the "Walmart" or "Wal-Mart" brands, as well as retail websites such as walmart.com and jet.com. The Walmart International segment consists of the Company's operations outside of the U.S., including various retail websites. The Sam's Club segment includes the warehouse membership clubs in the U.S., as well as samsclub.com. Corporate and support consists of corporate overhead and other items not allocated to any of the Company's segments.

The Company measures the results of its segments using, among other measures, each segment's net sales and operating income, which includes certain corporate overhead allocations. From time to time, the Company revises the measurement of each segment's operating income, including any corporate overhead allocations, as determined by the information regularly reviewed by its CODM. When the measurement of a segment changes, previous period amounts and balances are reclassified to be comparable to the current period's presentation.

Information for the Company's segments, as well as for Corporate and support, including the reconciliation to income from continuing operations before income taxes, is provided in the following table:

<i>(Amounts in millions)</i>	Walmart U.S.	Walmart International	Sam's Club	Corporate and support	Consolidated
Fiscal Year Ended January 31, 2017					
Net sales	\$ 307,833	\$ 116,119	\$ 57,365	\$ —	\$ 481,317
Operating income (loss)	17,745	5,758	1,671	(2,410)	22,764
Interest expense, net					(2,267)
Income from continuing operations before income taxes					\$ 20,497
Total assets	\$ 104,262	\$ 74,508	\$ 14,125	\$ 5,930	\$ 198,825
Depreciation and amortization	3,298	2,629	487	3,666	10,080
Capital expenditures	6,090	2,697	639	1,193	10,619
Fiscal Year Ended January 31, 2016					
Net sales	\$ 298,378	\$ 123,408	\$ 56,828	\$ —	\$ 478,614
Operating income (loss)	19,087	5,346	1,820	(2,148)	24,105
Interest expense, net					(2,467)
Income from continuing operations before income taxes					\$ 21,638
Total assets	\$ 103,109	\$ 73,720	\$ 13,998	\$ 8,754	\$ 199,581
Depreciation and amortization	2,800	2,549	472	3,633	9,454
Capital expenditures	6,728	2,930	695	1,124	11,477
Fiscal Year Ended January 31, 2015					
Net sales	\$ 288,049	\$ 136,160	\$ 58,020	\$ —	\$ 482,229
Operating income (loss)	21,336	6,171	1,976	(2,336)	27,147
Interest expense, net					(2,348)
Income from continuing operations before income taxes					\$ 24,799
Total assets	\$ 101,381	\$ 80,505	\$ 13,995	\$ 7,609	\$ 203,490
Depreciation and amortization	2,665	2,665	473	3,370	9,173
Capital expenditures	6,286	3,936	753	1,199	12,174

Total revenues, consisting of net sales and membership and other income, and long-lived assets, consisting primarily of property and equipment, net, aggregated by the Company's U.S. and non-U.S. operations for fiscal 2017, 2016 and 2015, are as follows:

(Amounts in millions)	Fiscal Years Ended January 31,		
	2017	2016	2015
Total revenues			
U.S. operations	\$ 367,784	\$ 357,559	\$ 348,227
Non-U.S. operations	118,089	124,571	137,424
Total revenues	\$ 485,873	\$ 482,130	\$ 485,651
Long-lived assets			
U.S. operations	\$ 82,746	\$ 82,475	\$ 80,879
Non-U.S. operations	31,432	34,041	35,776
Total long-lived assets	\$ 114,178	\$ 116,516	\$ 116,655

No individual country outside of the U.S. had total revenues or long-lived assets that were material to the consolidated totals. Additionally, the Company did not generate material total revenues from any single customer.

Note 15. Subsequent Event

Dividends Declared

On February 21, 2017, the Board of Directors approved the fiscal 2018 annual dividend at \$2.04 per share, an increase over the fiscal 2017 dividend of \$2.00 per share. For fiscal 2018, the annual dividend will be paid in four quarterly installments of \$0.51 per share, according to the following record and payable dates:

Record Date	Payable Date
March 10, 2017	April 3, 2017
May 12, 2017	June 5, 2017
August 11, 2017	September 5, 2017
December 8, 2017	January 2, 2018

Note 16. Quarterly Financial Data (Unaudited)

	Fiscal Year Ended January 31, 2017				
	Q1	Q2	Q3	Q4	Total
<i>(Amounts in millions, except per share data)</i>					
Total revenues	\$ 115,904	\$ 120,854	\$ 118,179	\$ 130,936	\$ 485,873
Net sales	114,986	119,405	117,176	129,750	481,317
Cost of sales	86,544	89,485	87,484	97,743	361,256
Consolidated net income	3,216	3,889	3,202	3,986	14,293
Consolidated net income attributable to Walmart	3,079	3,773	3,034	3,757	13,643
Basic net income per common share attributable to Walmart	0.98	1.21	0.98	1.23	4.40
Diluted net income per common share attributable to Walmart ⁽¹⁾	0.98	1.21	0.98	1.22	4.38

	Fiscal Year Ended January 31, 2016				
	Q1	Q2	Q3	Q4	Total
Total revenues	\$ 114,826	\$ 120,229	\$ 117,408	\$ 129,667	\$ 482,130
Net sales	114,002	119,330	116,598	128,684	478,614
Cost of sales	86,483	90,056	87,446	96,999	360,984
Consolidated net income	3,283	3,635	3,414	4,748	15,080
Consolidated net income attributable to Walmart	3,341	3,475	3,304	4,574	14,694
Basic net income per common share attributable to Walmart	1.03	1.08	1.03	1.44	4.58
Diluted net income per common share attributable to Walmart	1.03	1.08	1.03	1.43	4.57

(1) The sum of quarterly amounts may not agree to annual amount due to rounding.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1 財務書類」中の連結財務諸表の注記事項を参照のこと。

3【その他】

(1) 訴訟及び規制手続

() 訴訟

一定の訴訟については、上記「1 財務書類」中の連結財務諸表の注記10「不測の事態」を参照のこと。ここには訴訟の背景及び明らかな範囲で救済の追求を含めて、訴訟に関する重要な情報を記載している。上記に付加する情報として以下に、これらの訴訟の名称、当該訴訟が係属している裁判所、及び訴訟提起日をまとめた。

アズダに対する同一価値労働同一賃金に係る請求

S・ブリアリーその他対アズダ・ストアーズ・リミテッド (Ms S Brierley & Others v ASDA) (2406372/2008 その他 - マンチェスター雇用審判所)、アズダ・ストアーズ・リミテッド対ブリアリーその他 (ASDA Stores Ltd v Brierley & Ors) (A2/2016/0973 - 英国控訴裁判所)、アズダ・ストアーズ・リミテッド対S・ブリアリーその他 (ASDA Stores Ltd v Ms S Brierley & Others) (UKEAT/0059/16/DM - 英国雇用上訴裁判所)、アズダ・ストアーズ・リミテッド対S・ブリアリーその他 (ASDA Stores Ltd v Ms S Brierley & Others) (UKEAT/0009/16/J0J - 英国雇用上訴裁判所)

() 一定のその他の訴訟

当社は、2012年4月21日付ニューヨーク・タイムズの報道記事に掲載された主張を綿密になぞった原告によるいくつかの訴訟の被告となっている。その1つが、2012年5月7日にテネシー州中部地区の合衆国連邦地方裁判所に提起され、その後アーカンソー州西部地区に移送された証券訴訟であり、この訴訟で原告は、2005年以降の米国海外腐敗行為防止法（以下「FCPA」という。）に対する種々の違反を申し立てており、また、一定の当社の過去の開示に関連して、米国1934年証券取引所法（その後の改正を含む。）第10(b)条及び第20(a)条に対する違反の主張を行っている。原告は、2011年12月8日から2012年4月20日の間に当社の株式を購入又は取得した株主の集団を代表しようとしており、また、かかる株式の価値に被告の行為が影響を与えたとの主張に基づき、損害賠償及びその他の救済を追求している。2016年9月20日、裁判所は、集団訴訟としての認定を求める原告の申立てを認めた。2016年10月6日、被告は、集団訴訟として認定する決定について上訴する申立てを第8巡回区合衆国控訴裁判所に対して行った。2016年11月7日、第8巡回区合衆国控訴裁判所は、当社の申立てを却下した。さらに、デラウェア州及びアーカンソー州において複数のデリバティブ訴訟が提起されており、これらもまたニューヨーク・タイムズの記事に掲載された主張をなぞっており、多数の過去の役員並びに現任及び過去の取締役を名指して被告に追加している。デリバティブ訴訟（これらにおいて当社が名目上の被告となっている。）の原告らは、特に、当社の取締役又は役員を現在務めるか又は過去に務めた被告らが、かかる被告らによるFCPAの遵守の監督に関する自らの忠実義務に違反したと主張している。デリバティブ訴訟の全ては2件の併合訴訟に併合されており、このうち1件はアーカンソー州西部地区の合衆国連邦地方裁判所において併合され、もう1件はデラウェア州衡平法裁判所において併合された。2015年3月31日、アーカンソー州西部地区の合衆国連邦地方裁判所は、同裁判所に係属する併合デリバティブ訴訟の却下を求める被告の申立てを認容した。2015年4月15日、原告らは、第8巡回区合衆国控訴裁判所に対し控訴状を提出した。2016年7月22日、第8巡回区合衆国控訴裁判所は、アーカンソー州における併合デリバティブ訴訟の却下を支持した。かかる決定に対し、上訴は行われなかった。2016年5月13日、デラウェア州衡平法裁判所は、同裁判所に係属する併合デリバティブ訴訟の却下を求める被告の申立てを認容した。2016年6月10日、デラウェア州における併合デリバティブ訴訟の原告らは、デラウェア州最高裁判所に対し上訴状を提出した。2017年1月18日、デラウェア州最高裁判所は、デラウェア州最高裁判所がかかる上訴について最終的な決定を行う前に、原告によって提起された適正手続に係る争点についてさらなる説明及び追加の決定を行うようかかる訴訟をデラウェア州衡平法裁判所に差し戻した。これらの訴訟に関連して発生する可能性がある損失又はかかる損失の範囲によって、当社の財政状態又は経営成績に重大な影響が生ずることはないとはないと経営陣は考えている。

証券集団訴訟

ポンティアック市一般従業員退職金制度対ウォルマート・ストアーズ・インク (City of Pontiac General Employees Retirement System v. Wal-Mart Stores, Inc.)

アーカンソー州西部地区合衆国連邦地方裁判所（2012年5月7日）。

デリバティブ告訴

ウォルマート・ストアーズ・インク・デラウェア州デリバティブ訴訟 (In re Wal-Mart Stores, Inc. Delaware Derivative Litigation)

デラウェア州衡平法裁判所（2012年4月25日）、デラウェア州最高裁判所（デラウェア州ドーバー）（2016年6月10日）。

() 環境問題

SECのレギュレーションS-K第103項は、一定の環境問題について開示するよう定めている。以下は、同規定に従い開示されている。以下に列挙する事案に関しては、各件について発生する可能性がある損失又はかかる損失の範囲が、個別に又は全体として、当社の財政状態又は経営成績に重大な影響を及ぼすことはない、と経営陣は考えている。

2016年の11月及び12月、メキシコのチアパス州の環境・自然史省（以下「チアパス州環境省」という。）が、当社の子会社であるアレンドラ・デ・セントロス・コメルシアレスS. de R.L. de C.V. (Arrendadora de Centros Comerciales, S. de R.L. de C.V.)（以下「アレンドラ」という。）に対し、必要な環境影響認可を予め取得することなしに4店舗が建設された可能性があるとチアパス州環境省は判断しており、この件に関して総計約430,000米ドルの罰金を提示すると通告した。アレンドラは、この罰金について行政裁判所に異議を申し立てており、現在審理が進行中である。チアパス州環境省は2014年にもこの問題に関して約640,000米ドルの罰金を通告してきた経緯があったが、アレンドラは行政裁判所により、チアパス州環境省が罰金の賦課に関して法の定める正規の手続を踏まなかったことを根拠に、かかる罰金の支払いを免除された。

2016年11月、ブラジルのサンタカタリナ州の環境庁が、WMSスペルメルカドス・ド・ブラジルLtda (WMS Supermercados do Brasil Ltda)（以下「ウォルマート・ブラジル」という。）に対し、ポスト・カンボリウ (Posto Camboriú) におけるウォルマート・ブラジルの店舗に併設のガソリンスタンドに関連して、総計約180,000米ドルの罰金を課した。この金額には、燃料タンク漏出に関する罰金並びに2009年から2013年までの免許に違反したガソリンスタンドの営業及び2013年以降の無免許営業に関する罰金が含まれている。これらの問題について、ウォルマート・ブラジルは、罰金の賦課に先立ち、社内の免許審査を受けて環境庁に自己申告を行っていた。ウォルマート・ブラジルは、これらの罰金の賦課に対する抗弁とともに改善計画書を環境庁に提出し、地下水の汚染に関する監視を継続している。上記抗弁の提出を受けて、環境庁は2017年3月、罰金を総計約90,000米ドルに減額し、ウォルマート・ブラジルはこの金額を支払った。

2015年度中、カリフォルニア州環境配慮虚偽表示問題特別委員会という名称の機関が、当社に対し、当社の供給者により「生分解性」または「堆肥化可能」と表示されたプラスチック製品の販売は、カリフォルニア州法により禁止されており、当社はカリフォルニア州法に違反しているのではないかと調査している、と通知した。2017年1月、当社は、約950,000米ドルを支払うことに合意する内容の和解契約を締結した。また、当社は、「生分解性」、「分解可能」、「堆肥化可能」又は「自然分解性」と表示される商品の販売に関するカリフォルニア州法の遵守を求める終局的差止命令に従うことに合意した。

2015年4月23日、当社の子会社であるウォルマート・トランスポーターション・エルエルシーは、米国環境保護庁より、ウォルマート・トランスポーターションが一部のディーゼル車について粒子状物質除去フィルターの着脱を怠ったため、カリフォルニア大気資源委員会の定めたトラック及びバス規制に違反したとする違反通告書を受け取った。当社はこれに対応し、環境保護庁と和解を交渉中である。

2015年4月6日、ブラジル環境機構 (Brazilian Institute of the Environment) の代表者らが、ウォルマート・ブラジルは輸入、販売及びリサイクルを行ったタイヤの数を記録した報告書の提出義務を怠ったと主張した。同機関は、約857,000米ドルの罰金を提案し、問題の解決までウォルマート・ブラジルがタイヤを販売又は輸入することを禁止した（この金額は倍増する可能性があり、インフレ及び利息に関する追加金額を含まない。）。2015年10月、ウォルマート・ブラジルは、同機関に対し、かかる罰金の制裁に異議を申し立てる反論書を提出した。

2013年4月、当社の子会社であってコスタリカにおいて事業を展開するコーポラシオン・デ・コンパニラス・アグロインドゥストゥリアレス (Corporacion de Companias Agroindustriales) は、河川の護岸壁沿いに立地する生鮮食品配送センターの保全壁を17年前建設したことに関し、クリダバト市が約380,000米ドルの罰金を課す意向であることを認識した。この子会社は、建設当時、市及び国家環境技術委員会 (Secretaria Técnica Nacional Ambiental) から許可を取得した。しかし、市は現在、壁は違法であると主張している。

2011年1月、ポルト・アレグレ市環境局が、ウォルマート・ブラジルに対し、ブラジルの9店舗において、発電施設から油が漏れたことにより土壌が汚染したことを示す土壌検査報告書を正式に通知した。ウォルマート・ブラジルは、同局及びリオグランデ・ド・スル州の地方検事局と協力し、事態に対処するための緩和計画を提出した。

（２）後発事象

サバービア (Suburbia)

2016年8月、当社の子会社のうちの1社は、メキシコにおける衣料品小売部門であるサバービアを対価総額約10億米ドルで売却するための最終合意を締結し、この結果、2017年4月30日時点において売却目的で保有する流動資産は698百万米ドル、売却目的で保有する流動負債は172百万米ドルとなった。本合意の一部として、当社は、買い手に対し一定の不動産のリースも行う。本取引は規制当局の承認を取得しており、本売却は当社の2018年度第2四半期において完了した。本売却により、約650百万米ドルの税引前利益（慣例的な取引完了調整後）が発生する見込みであり、このうち約380百万米ドルは2018年度第2四半期に認識され、残額は約20年のリース期間にわたり繰越及び認識される。2018年度第2四半期に認識予定の利益は、約160百万米ドルであり、ウォルマートに帰属する当期純利益となる見込みである。

4【米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則（米国会計基準）に準拠して作成されている。従って、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則（日本会計基準）に従って作成される場合とは相違する部分がある。その主なものを要約すれば、次のとおりである。

株式に基づく報酬

米国会計基準では、ストック・オプションの付与を含む、従業員に対するすべての株式に基づく報酬は、付与日における公正価値に基づいて株式報酬費用として認識し、対応する金額を資本の部に計上する。

日本会計基準では、ストック・オプションを付与し、これに応じて企業が従業員等から取得するサービスは、その取得に応じて費用として計上し、対応する金額を、ストック・オプションの権利の行使又は失効が確定するまでの間、貸借対照表の純資産の部に新株予約権として計上することを要求している。

長期性資産の減損に関する会計

米国会計基準では、長期性資産の減損又は処分に係る会計処理により、長期性資産の帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象あるいは状況のある場合に、減損の検討を行うことが要求されている。減損の検討により、割引前将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額以下の場合、同資産の帳簿価額を回収できる可能性がないとされ、長期性資産を公正価値まで評価減することが求められている。また、この基準は、売却により処分される長期性資産は、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のどちらか低い方で評価することを要求している。米国会計基準では、長期性資産の定義からは、償却されないのれん及びその他の無形資産が除外されている。

日本会計基準では、次の事項に限定されるものではないが、以下に掲げる差異が存在する。（１）近い将来に処分される予定である場合に、当該資産を処分予定資産として区分することは要求されていないこと、（２）減損の測定に公正価値ではなく回収可能価額（資産の正味売却価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値のいずれか高い金額）を使用していること等の差異がある。ただし、根本的な考え方は米国会計基準と大きな差異はない。

のれん及び耐用年数のを確定できない無形固定資産

米国会計基準では、パーチェス法による会計処理において、買収価額が被買収企業の買収時における有形固定資産及び無形資産の純額の公正価値を超える額は、のれんに計上される。のれん及びその他の無形資産に関する米国会計基準により、2001年7月1日以後に完了した企業結合に係るのれんを償却せずに、減損の有無を年に一回検討することが求められている。同様に、米国会計基準では、その他の耐用年数を確定できない無形固定資産の償却を禁止しており、年に一回の減損テストを求めている。また、米国会計基準では、のれん及び耐用年数を確定できない無形固定資産の減損テストを実施する必要があるか否かを決定するために、減損の兆候の定性的または定量的な評価することが認められている。

日本会計基準では、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却される。また、のれん及び無形固定資産に関して、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、減損テストを実施する必要があるか否かを決定するために、減損の兆候の定性的または定量的な評価を実施するとともに、減損損失の計上にあたっては、減損の量的な評価と計上が要求されている。

収益の認識

米国会計基準では、収益は、（１）契約締結の確証が存在する、（２）製品等の引渡し、あるいはサービスの提供がなされている、（３）買主に対する売主の価格が決定、あるいは確定できる、（４）代金の回収可能性について、合理的な確証がある、といった要件全てが満たされた場合に認識される。また、複数の物品・サービス等が提供される取引については、収益認識について補足的な指針が存在する。

日本会計基準では、これらに限定されるものではないが、出荷基準及び検収基準等の収益認識基準がある。しかし、米国会計基準で要求されているような明確な規定はない。

資産化された利息

米国会計基準では、適格資産の建設中に生じた利息費用は取得原価の一部として資産化することが要求される。一般に利息費用の資産計上が要求される資産は、意図した用途に供されるまでに一定期間を要する資産である。

日本会計基準では、一定の特殊な業種を除き、利息費用は資産化されず、発生した期間の損益に計上される。

デリバティブの評価及びヘッジ会計

米国会計基準では、デリバティブは全て公正価値で資産又は負債として貸借対照表に計上することが要求されている。デリバティブの評価差額の会計処理は、当該デリバティブがヘッジ指定され、かつヘッジ関係の有効性が保たれているかどうか、さらに、ヘッジ関係の性質ごとに行われる。ヘッジ手段として指定され、かつ

ヘッジの要件を満たすデリバティブのヘッジ手段は、ヘッジ対象のリスクに応じて、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジ又は海外事業の純投資ヘッジとして指定される。

ヘッジ指定され、かつヘッジの要件を満たすデリバティブは、以下のとおり会計処理される。

- (a) 公正価値ヘッジは、ヘッジ手段の公正価値変動のうち有効部分を、ヘッジ対象の資産、負債又は確定契約の公正価値の変動に対して損益計上をすることを通して相殺する。
- (b) キャッシュ・フローヘッジは、ヘッジ手段の公正価値変動のうち有効部分を、その他の包括利益として計上し、同じ期間において、又はヘッジ取引が損益に影響する期間にわたって損益に振り替える。
- (c) 海外事業の純投資ヘッジは、ヘッジ手段に係る損益のうち有効部分を、為替換算調整勘定としてその他の包括利益に計上する。

デリバティブの評価差額のうち非有効部分は、当該評価差額の発生した期間において直ちに損益として認識する。ヘッジ手段として指定されていないデリバティブの評価差額は当該評価差額が発生した期間において、その他の損益として損益に計上する。

日本会計基準では、デリバティブは公正価値で資産又は負債として貸借対照表に計上し、評価差額は、ヘッジに係るものを除き、当期の損益として処理する。デリバティブをヘッジ手段として用いるヘッジ取引の会計処理は以下のとおりである。

- (a) 公正価値評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる繰延ヘッジを原則とする。
- (b) ヘッジ対象が其他有価証券である場合には、其他有価証券に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する時価ヘッジも認められる。
- (c) 資産又は負債にかかる金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産又は負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該資産又は負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理することができる。
- (d) ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等により決済時の金額が確定しているものは、当該金額を付し、直物為替相場との差額を期間按分することが認められている。

変動持分事業体の連結

米国会計基準では、変動持分事業体（以下「VIE」という。）として知られる一部の事業体は、事業体の第一受益者により連結されなければならない。第一受益者は、通常、VIEの経営成績に最も重要な影響を与えるような活動を指図する権限と、損失を負担する義務、又は潜在的にVIEにとって重要であるVIEの利益を受け取る権利を有するものとして定義されている。重要な（但し過半数ではない）変動持分を保有しているVIEについては、相応の開示が要求されている。米国会計基準では、企業はVIEの第一受益者かどうかを継続的に審査し、第一受益者を決定する追加的な分析や、財務諸表の開示を拡大させることを要求している。

日本会計基準では、企業が子会社を連結の範囲に含めるか否かの基本的な判断基準には、買収時点で当該企業の議決権の過半数を所有しているかだけでなく、重要な影響力を有しているかがある。重要な影響力とは、これらに限定されるものではないが、会社の議決権の半数以下しか所有していなくても、企業が会社の財務方針及び経営方針に参加する、若しくは当該会社の取締役会を代表し当該会社の代わりに重要な契約を締結する等が含まれる。

法人所得税の不確実性に関する会計処理

米国会計基準では、所得税申告書で申告されている、又は申告される予定の不確実な課税ポジションの財務諸表上での認識、測定及び表示に関する包括的モデルについて規定している。

日本会計基準では、不確実なタックス・ポジションに関する会計基準は制定されていない。

有給休暇に関する会計処理

米国会計基準では、一定の条件が満たされた場合、将来の休暇に関する従業員の受給権を債務として計上することが要求される。

日本会計基準では、有給休暇に関する会計処理について言及しておらず、日本において一般的な会計慣行では関連する債務の計上は行われない。

退職年金及び年金以外の退職後給付

米国会計基準では、事業主は、確定給付退職後制度の積立超過額又は積立不足額を、貸借対照表上に認識しなければならない。また米国会計基準は、年金資産及び退職給付債務の測定日を決算日とすることを定めている。

日本会計基準では、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の遅延認識が認められているため、退職給付債務から未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した金額から年金資産の額を

控除した金額を退職給付に係る負債として計上する。「退職給付に係る会計基準」等が2012年5月に公表されたことに伴い、2013年4月1日以後開始する事業年度末からは、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を、税効果を調整の上で貸借対照表の純資産の部(その他の包括利益累計額)で認識することとし、積立状況を示す額をそのまま負債(退職給付に係る負債)又は資産(退職給付に係る資産)として計上している。

非継続事業

米国会計基準では、長期性資産の減損、処分、及び非継続事業を継続事業と区分して報告・開示することが求められている。加えて、米国会計基準では非継続事業の定義を戦略的に処分が決定されている企業構成単位のうち、企業の経営と財務に影響を及ぼす(あるいは及ぼす可能性がある)ものに限定する改訂をしている。当該改訂は、非継続事業の開示範囲の拡充を図っている。当該改定は2014年12月15日以降開始する事業年度及び当該事業年度に含まれる中間報告期間に生じた企業構成単位の処分(あるいは売却目的資産への振替)に適用される。早期適用は過去に公表された財務諸表、又は、公表される予定の財務諸表上開示されていない企業構成単位の処分(あるいは売却目的資産への振替)に限定されている。

日本会計基準では、非継続事業に関する会計基準は制定されていない。

公正価値の測定

米国会計基準では、公正価値に3段階のレベルを設定しており、これにより公正価値の測定に用いるインプットに最優順位がつけられる。3つのレベルは以下の通りとなっている。レベル1は活発な市場における市場価格といった計測可能なインプット、レベル2は活発な市場における市場価格以外の直接的又は間接的に計測可能なインプット、レベル3は市場価格がない、又は関連データが存在しないため、企業は独自の仮定を設ける必要がある計測不能なインプットと定義されている。

日本会計基準では、公正価値の測定に関する包括的な会計基準は制定されていない。

自社利用のソフトウェア

米国会計基準では、アプリケーションの開発段階に発生した、要件を満たすコンピュータ・ソフトウェアの費用を資産計上することを要求している。

日本会計基準では、自社利用のソフトウェアの開発費は発生時に費用として処理する。ただし、当該費用が将来の収益獲得又は費用削減が確実と認められる場合には資産計上する。

社債発行費用の表示

米国会計基準では、2015年4月に社債発行費用の貸借対照表上の表示を簡素化するとして改訂を行った。この改訂により、会社は社債発行費用を貸借対照表上繰延資産はなく社債の帳簿価額から直接控除し表示することが可能となった。このガイダンスは2015年12月15日以降に始まる事業年度から適用され、早期適用も認められている。

日本会計基準では、社債発行費用は、原則として支出時に費用処理するが、繰延資産として資産計上することが認められている。

繰延税金資産及び繰延税金負債の表示

米国会計基準では、2015年11月に繰延税金の貸借対照表上の表示を簡素化するとして改訂を行った。この改訂により、すべての繰延税金資産及び繰延税金負債は連結貸借対照表上固定項目として表示することが求められる。このガイダンスは2016年12月15日以降に始まる事業年度から適用され、早期適用も認められている。

日本会計基準では、繰延税金資産及び繰延税金負債は、これらに関連した資産・負債の分類に基づいて、流動項目又は固定項目として表示しなければならない。

リース資産の建設への関与

当社(借手)は、しばしばリース物件の建設に関与している。米国会計基準では、貸手のリース資産の建設に含まれる特定の構造要素に対する支払いをおこなった場合、会計上は借手がリース資産の所有者とみなされる。その結果、支払の重要性にかかわらず、米国会計基準はこれらの支払を所有権の指標と定義し、総工事費用の資産計上及び対応する金融債務の負債計上を借手に義務付けている。貸手の建設が完了した時点で、借手はASC 840に従って、これらの資産および関連する金融債務がセールアンドリースバックとして貸借対照表から認識不能となるかどうかを判断する。借手が「継続的関与」を有するとみなされる場合、リース資産および関連する金融債務は借手の貸借対照表に留まり、通常はリース期間にわたって償却される。

日本会計基準では、リース資産の建設への関与についての明確な規定はない。

第7【外国為替相場の推移】

日本円と米ドルの為替相場は、過去5年間の会計年度において、2紙以上の日本の日刊新聞に掲載されているため、本項の記載は省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

当該会計年度の開始日から本書提出日までの間において提出した書類及びその提出年月日は下記のとおりである。

書 類	提出日
有価証券報告書及びその添付書類	2016年6月7日
半期報告書及びその添付書類	2016年10月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。

独立登録公認会計事務所の報告書**ウォルマート・ストアーズ・インク 取締役会及び株主各位**

当監査法人は、添付のウォルマート・ストアーズ・インクの2017年及び2016年の1月31日時点の連結貸借対照表並びに2017年1月31日に終了した3年間の各年の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本及び償還可能な非支配持分計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は会社の経営者にある。当監査法人の責任は、当監査法人の行った監査に基づき、これらの財務諸表についての意見を表明することにある。

当社は、公開企業会計監視委員会の基準（米国）に準拠して監査を行った。この基準は、財務書類に重大な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務書類に記載されている金額及び開示内容を立証する証拠を試査により検証することを含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計原則及び経営者によって行われた重要な会計上の見積りの評価も含め全体としての財務書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務書類が、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して、ウォルマート・ストアーズ・インクの2017年及び2016年1月31日現在の連結財政状態並びに2017年1月31日に終了した3年間の各年の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人は、トレッドウェイ委員会組織委員会が発表した内部統制の統合的枠組み（2013年版フレームワーク）で示された基準を下に、公開企業会計監視委員会の基準（米国）に従って、2017年1月31日時点の財務報告に係るウォルマート・ストアーズ・インクの内部統制の監査を実施し、2017年3月31日付の報告書に無限定適正意見を記した。

アーンスト・アンド・ヤングLLP

アーカンソー州ロジャース

2017年3月31日

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm
The Board of Directors and Shareholders of Wal-Mart Stores, Inc.

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Wal-Mart Stores, Inc. as of January 31, 2017 and 2016, and the related consolidated statements of income, comprehensive income, shareholders' equity and redeemable noncontrolling interest, and cash flows for each of the three years in the period ended January 31, 2017. These financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of Wal-Mart Stores, Inc. at January 31, 2017 and 2016, and the consolidated results of its operations and its cash flows for each of the three years in the period ended January 31, 2017, in conformity with U.S. generally accepted accounting principles.

We also have audited, in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States), Wal-Mart Stores, Inc.'s internal control over financial reporting as of January 31, 2017, based on criteria established in Internal Control-Integrated Framework issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (2013 framework) and our report dated March 31, 2017 expressed an unqualified opinion thereon.

/s/ Ernst & Young LLP
Rogers, Arkansas
March 31, 2017